

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	42	和泊町	82		
鹿屋市	4	さつま町	44	知名町	84		
枕崎市	6	長島町	46	与論町	86		
阿久根市	8	湧水町	48				
出水市	10	大崎町	50				
指宿市	12	東串良町	52				
西之表市	14	錦江町	54				
垂水市	16	南大隅町	56				
薩摩川内市	18	肝付町	58				
日置市	20	中種子町	60				
曾於市	22	南種子町	62				
霧島市	24	屋久島町	64				
いちき串木野市	26	大和村	66				
南さつま市	28	宇検村	68				
志布志市	30	瀬戸内町	70				
奄美市	32	龍郷町	72				
南九州市	34	喜界町	74				
伊佐市	36	徳之島町	76				
姶良市	38	天城町	78				
三島村	40	伊仙町	80				

平成30年度 財務書類に関する情報①

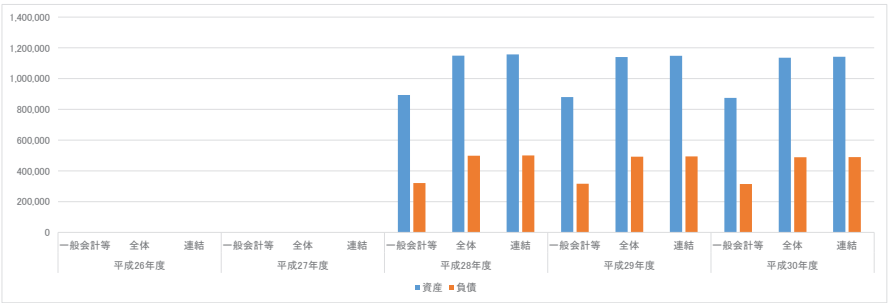
団体名 鹿児島県鹿児島市
団体コード 462012

人口	604,631 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,703 人
面積	547.58 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	131,196,323 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

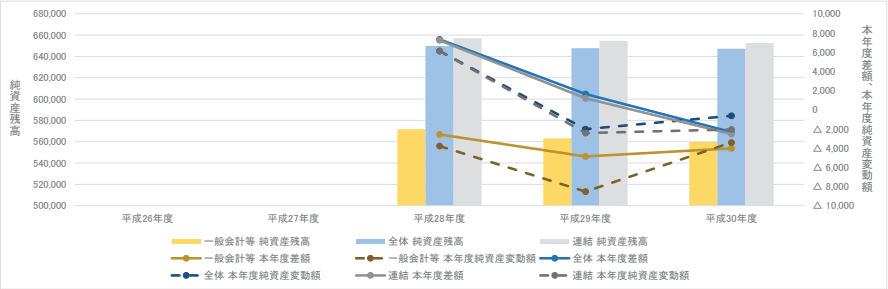
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			893,112	880,081	874,338
	負債			321,332	316,833	314,507
全体	資産			1,148,861	1,140,457	1,135,533
	負債			499,045	492,664	488,376
連結	資産			1,157,633	1,148,659	1,142,197
	負債			500,560	494,046	489,636



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から57億円の減少(△0.7%)となった。内訳については、固定資産は56億円減少しているが、これは新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備・運営事業等による30年度取得の資産の増よりも過去に取得した資産の減価償却費の方が大きいことによる。また、流動資産は財政調整基金の減等のため1億円減少している。今後も、維持管理コストを要する公共施設が増加するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については、地方債の償還額が発行額を上回っていることから23億円の減となっている。
公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から49億円(△0.4%)減少し、負債総額も前年度末から43億円(△0.9%)減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,612億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、1,739億円多くなっている。
広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から65億円(△0.6%)減少し、負債総額も前年度末から44億円(△0.9%)減少した。資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の現金資金等の流動資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,679億円多くなるが、負債総額も鹿児島中央地下駐車場株式会社借入金金等があること等から、1,751億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

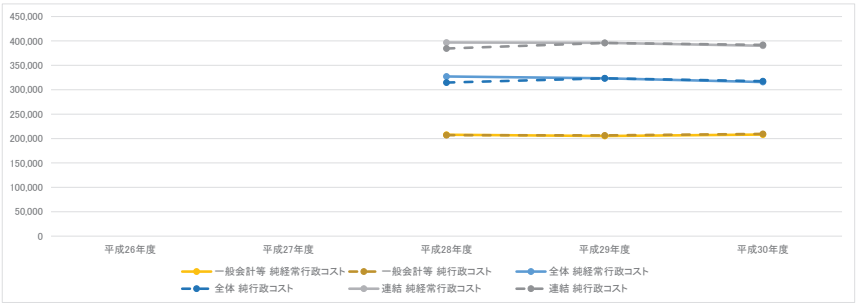
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,578	△ 4,969	△ 4,031
	本年度純資産変動額			△ 3,790	△ 8,532	△ 3,418
全体	本年度差額			571,780	563,249	559,831
	本年度純資産変動額			7,337	1,644	△ 2,326
連結	本年度差額			6,122	△ 2,024	△ 636
	本年度純資産変動額			649,816	647,793	647,157



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,055億円)が純行政コスト(2,095億円)を下回り本年度差額が△40億円となったこと等から、純資産残高は△34億円となった。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて収収等の財源が1,096億円多くなっているものの、本年度差額は△23億円、純資産残高は△6億円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の計上等により、一般会計等と比べて収収等の財源が1,838億円多くなっているものの、本年度差額は△25億円、純資産残高は△21億円となった。

2. 行政コストの状況

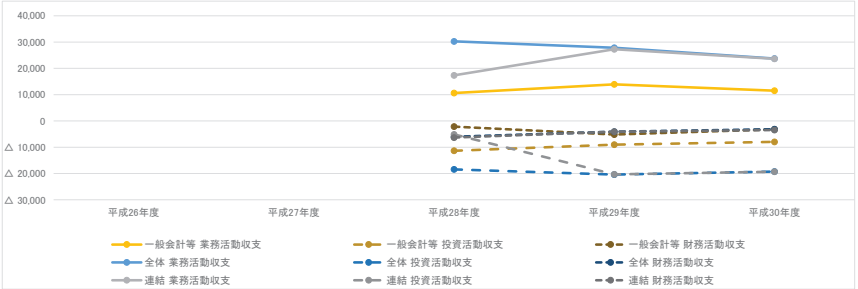
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			207,675	205,183	208,204
	純行政コスト			206,869	206,507	209,531
全体	純経常行政コスト			327,197	323,561	315,780
	純行政コスト			314,738	323,383	317,473
連結	純経常行政コスト			396,857	396,225	390,121
	純行政コスト			384,485	395,890	391,812



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,175億円となり、そのうち人件費等の業務費用は929億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,246億円となっている。また、経常費用の中で割合が大きいものは、生活保護費等の社会保障給付(860億円、39.6%)、次いで委託料や減価償却費等の物件費等(556億円、25.6%)となっている。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等の収入を計上していることなどから、経常収益が435億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が971億円多くなるなど、経常費用が1,510億円多くなり、純行政コストは1,079億円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が443億円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により移転費用が1,697億円多くなるなど、経常費用が2,262億円多くなり、純行政コストは1,823億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,617	13,917	11,521
	投資活動収支			△ 11,364	△ 9,016	△ 7,963
全体	業務活動収支			30,279	27,851	23,730
	投資活動収支			△ 18,445	△ 20,415	△ 19,259
連結	業務活動収支			17,354	27,280	23,661
	投資活動収支			△ 5,136	△ 20,334	△ 19,314



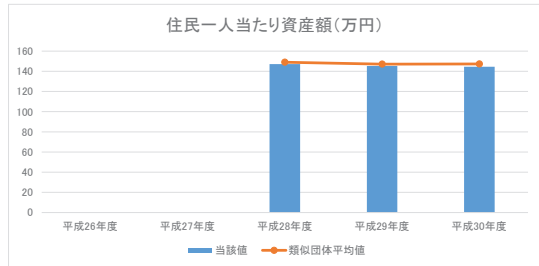
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は115億円であったが、投資活動収支は新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備・運営事業等の実施により△80億円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△32億円となっており、本年度末資金残高は前年度から3億円増加し75億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険後援料や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より122億円多い237億円となっている。投資活動収支では、水道建設改良事業等の実施により△193億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△32億円となり、本年度末資金残高は前年度から13億円増加し358億円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より121億円多い237億円、投資活動収支は△193億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△35億円となっており、本年度末資金残高は前年度から9億円増加し396億円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

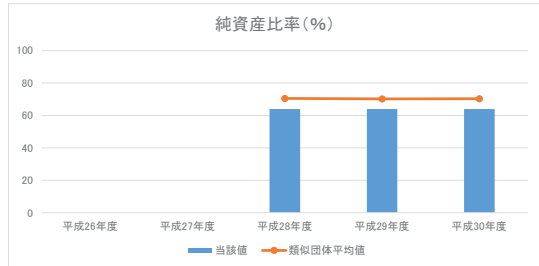
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,311,200	88,008,100	87,433,774
人口			606,706	605,506	604,631
当該値			147.2	145.3	144.6
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

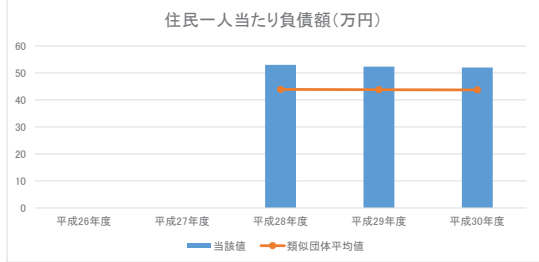
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			571,780	563,249	559,831
資産合計			893,112	880,081	874,338
当該値			64.0	64.0	64.0
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

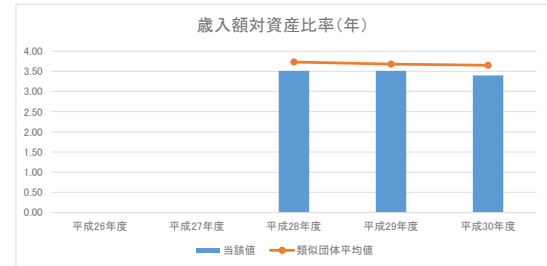
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			32,133,200	31,683,300	31,450,696
人口			606,706	605,506	604,631
当該値			53.0	52.3	52.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

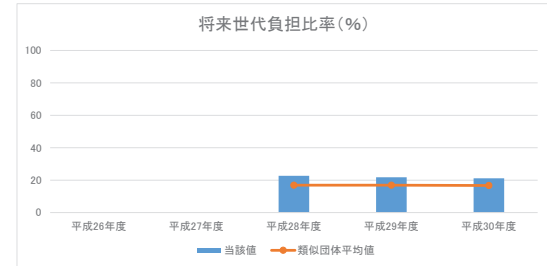
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			893,112	880,081	874,338
歳入総額			254,676	250,662	257,140
当該値			3.51	3.51	3.40
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			180,835	172,545	166,439
有形・無形固定資産合計			798,138	790,853	787,324
当該値			22.7	21.8	21.1
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

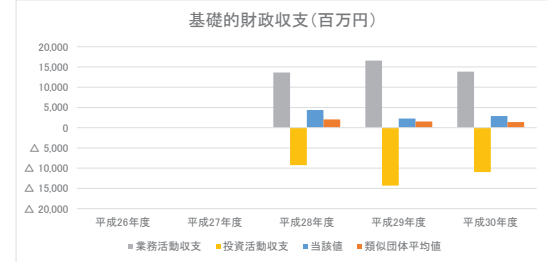
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			13,622	16,572	13,844
投資活動収支 ※2			△ 9,239	△ 14,312	△ 10,958
当該値			4,383	2,260	2,886
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

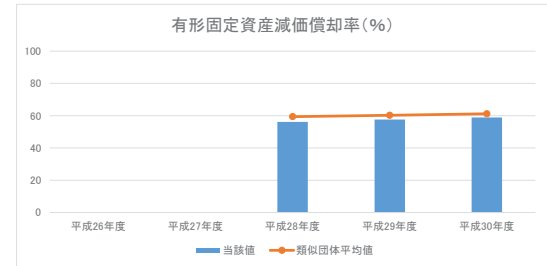
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			541,386	560,532	580,009
有形固定資産 ※1			964,008	973,606	984,823
当該値			56.2	57.6	58.9
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

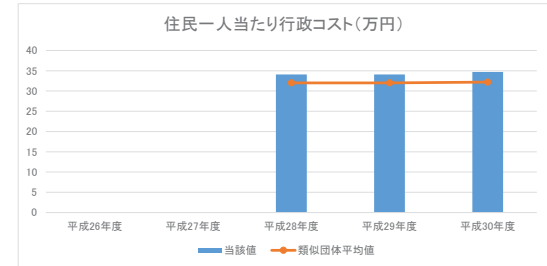
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

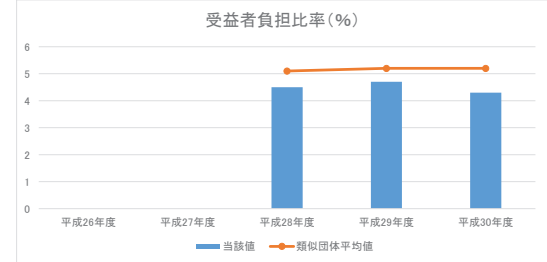
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			20,686,900	20,650,700	20,953,086
人口			606,706	605,506	604,631
当該値			34.1	34.1	34.7
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			9,874	10,152	9,296
経常費用			217,549	215,335	217,460
当該値			4.5	4.7	4.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて0.7万円減少している。これは減価償却費の増等により資産総額が減少したことによる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度になっているが、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べて増減はない。今後も、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立って持続可能な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きい。社会保障給付は今後も多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは実質的な交付税である臨時財政対策債の残高が増加していることによるものである。なお、臨時財政対策債を除く地方債残高については、前年度より67億円減少している。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため29億円の黒字となり、類似団体平均値を上回っている。今後とも現世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮してプライマリーバランスの黒字を保っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

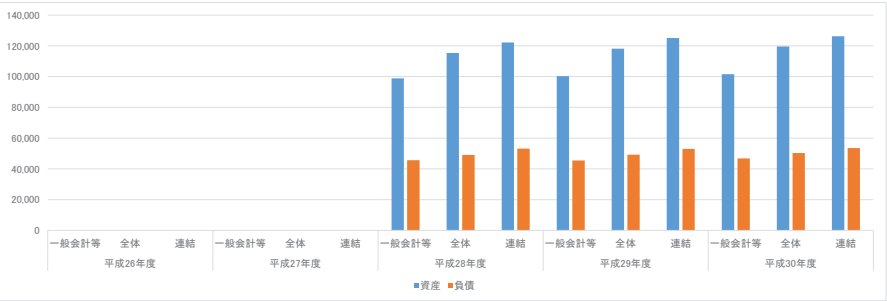
団体名 鹿児島県鹿屋市
団体コード 462039

人口	103,665 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	696 人
面積	448.15 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,660.008 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

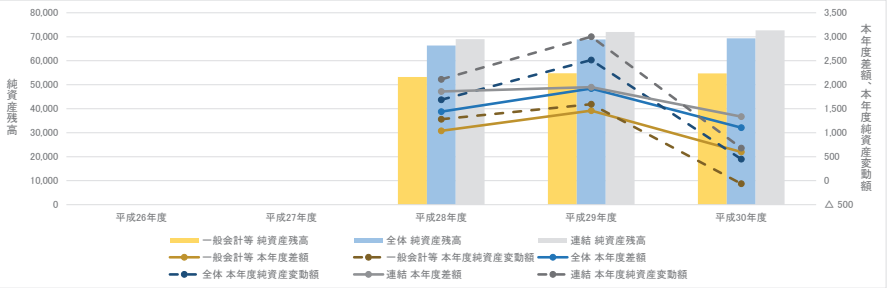
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			98,885	100,298	101,531
	負債			45,669	45,488	46,785
全体	資産			115,415	118,138	119,623
	負債			49,049	49,255	50,291
連結	資産			122,214	125,034	126,240
	負債			53,145	53,033	53,557



分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度から1,233百万円の増加(+1.2%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、教育施設整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,469百万円増加し、基金は、畑かん事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が1,533百万円増加した。
●全体では、水道事業会計に係る、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,092百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)があることから、3,506百万円多くなっている。
●連結では、大隅広域事務組合が保有している建物設備に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,709百万円多くなるが、負債総額も大隅広域事務組合の借入金等があること等から、6,772百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

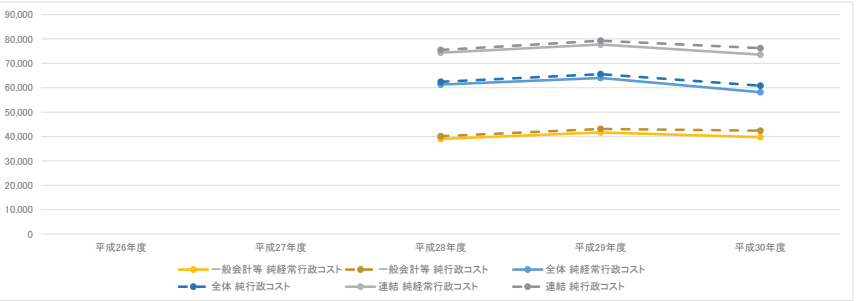
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,040	1,460	599
	本年度純資産変動額			1,280	1,594	△ 63
	純資産残高			53,216	54,809	54,747
全体	本年度差額			1,440	1,921	1,106
	本年度純資産変動額			1,686	2,516	450
	純資産残高			66,366	68,883	69,333
連結	本年度差額			1,861	1,950	1,336
	本年度純資産変動額			2,113	3,002	681
	純資産残高			69,000	72,001	72,683



分析:
●一般会計においては、税収等の財源(42,994百万円)が純行政コスト(42,396百万円)を上回ったことから、本年度差額は599百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ62百万円の減となった。
●全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が1,5485百万円多くっており、本年度差額は1,106百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ450百万円の増となった。
●連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が34,558百万円多くなっており、本年度差額は、1,336百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ681百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

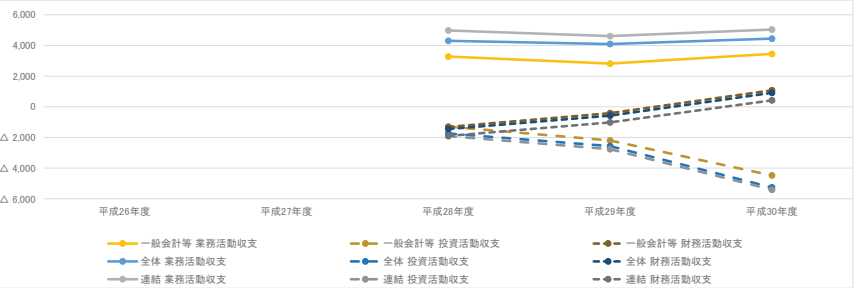
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,028	41,665	39,731
	純行政コスト			40,119	43,112	42,396
全体	純経常行政コスト			61,303	64,012	58,172
	純行政コスト			62,416	65,573	60,837
連結	純経常行政コスト			74,385	77,721	73,555
	純行政コスト			75,482	79,270	76,216



分析:
●一般会計等において、経常費用は41,723百万円となった。
うち人件費等の業務費用は17,608百万円(+96百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は24,114百万円(△2,300百万円)であり昨年度と比較して減少している。最も金額が大きいのは社会保障給付(13,788百万円)、次いで補助金等(8,792百万円)であり、純行政コストの48.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
●全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,854百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が17,817百万円多く、純行政コストは18,441百万円多くなっている。
●連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,339百万円多い一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が31,204百万円多く、純行政コストは33,820百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,274	2,818	3,451
	投資活動収支			△ 1,296	△ 2,194	△ 4,479
	財務活動収支			△ 1,313	△ 419	1,076
全体	業務活動収支			4,300	4,093	4,447
	投資活動収支			△ 1,744	△ 2,569	△ 5,263
	財務活動収支			△ 1,454	△ 573	910
連結	業務活動収支			4,977	4,612	5,039
	投資活動収支			△ 1,913	△ 2,766	△ 5,411
	財務活動収支			△ 1,902	△ 1,017	420



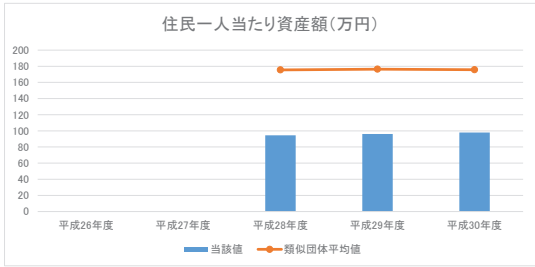
分析:
●一般会計においては、業務活動収支は3,451百万円であったが、投資活動収支については、教育施設整備事業を等行ったことにより△4,479百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,076百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、2,569百万円となった。
●全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて996百万円多い4,447百万円となっている。投資活動収支では、水道事業に係る公共等整備費支出の増等により、△5,263百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還の支出があつたため910百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、5,655百万円となった。
●連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より1,588百万円多い、5,039百万円となった。投資活動収支では、基金積立金支出により、△5,411百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△420百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、6,287百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

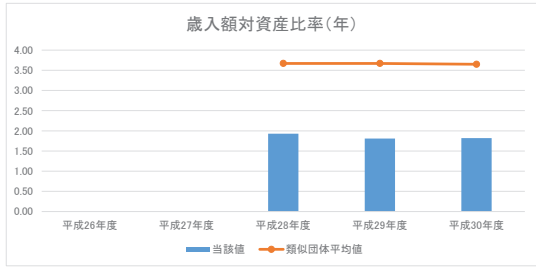
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,888,505	10,029,766	10,153,121
人口			104,650	104,381	103,665
当該値			94.5	96.1	97.9
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率(年)

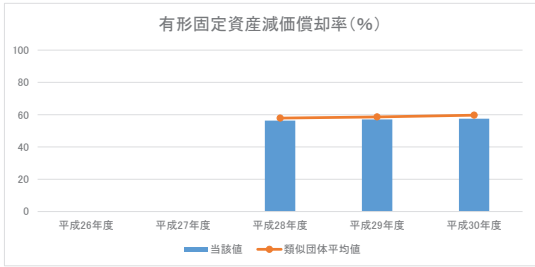
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			98,885	100,298	101,531
歳入総額			51,341	55,422	55,675
当該値			1.93	1.81	1.82
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,089	53,929	55,610
有形固定資産 ※1			92,568	94,430	96,734
当該値			56.3	57.1	57.5
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

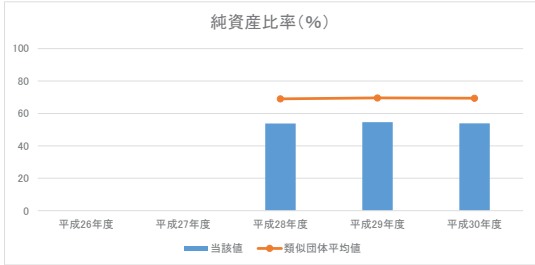
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

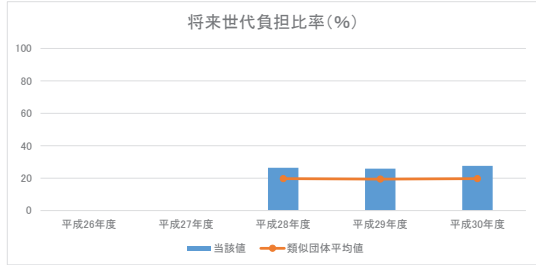
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			53,216	54,809	54,747
資産合計			98,885	100,298	101,531
当該値			53.8	54.6	53.9
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,985	20,722	22,078
有形・無形固定資産合計			79,548	80,137	79,926
当該値			26.4	25.9	27.6
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

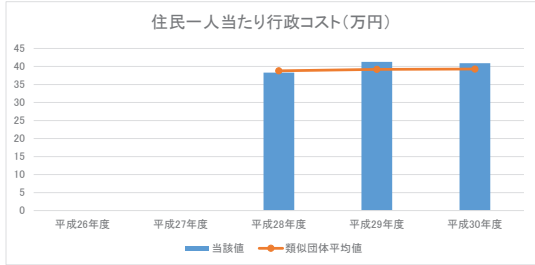
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

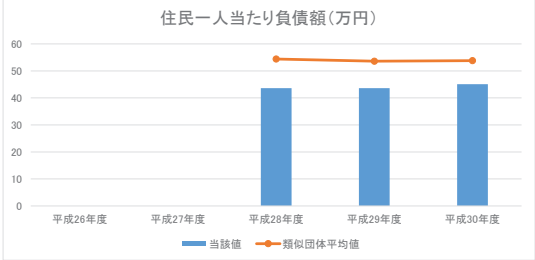
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,011,916	4,311,190	4,239,608
人口			104,650	104,381	103,665
当該値			38.3	41.3	40.9
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

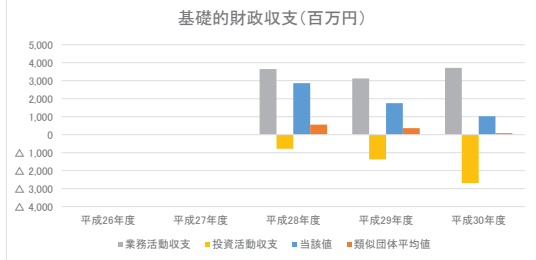
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,566,942	4,548,840	4,678,456
人口			104,650	104,381	103,665
当該値			43.6	43.6	45.1
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,648	3,124	3,712
投資活動収支 ※2			△ 785	△ 1,373	△ 2,683
当該値			2,863	1,751	1,029
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

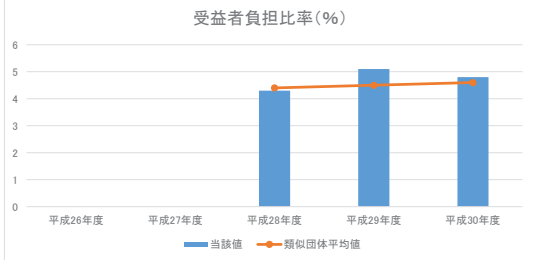
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,754	2,261	1,992
経常費用			40,782	43,926	41,723
当該値			4.3	5.1	4.8
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。また、施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設の適正化に取組む。

●歳入額対資産比率については、類似団体を下回っており、本市では固定資産が少ない特徴がある。今後、普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。

●有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。予防保全等により、施設の適正管理を行い、また、同一時期に大型の更改等が重ならないように、平準化も考慮していく。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高(17,884百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は71.5%となる。

●将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。今後も移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増加が見込まれることから、コスト削減等に努めていく。

4. 負債の状況

●住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して同額であった。引き続き、地方債残高の大幅な伸びを抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

●基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており1,029百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、スポーツ施設再配置事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率については、類似団体平均を上回っているが、今後は移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増により経常費用が増加し、受益者負担比率が下がることが想定される。適正化を行うためにも、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

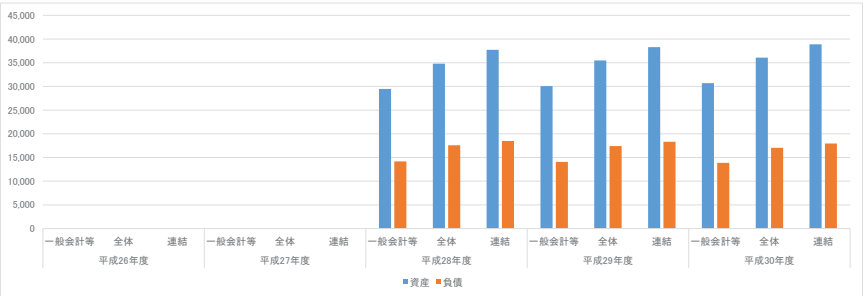
団体名	鹿児島県枕崎市
団体コード	462047

人口	21,447 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	74.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,024.040 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I－1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

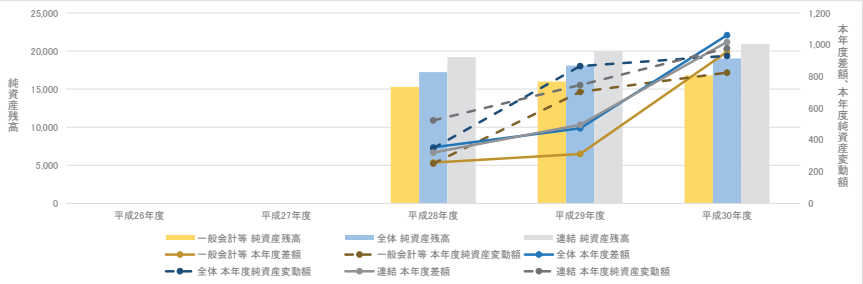
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,463	30,057	30,694
	負債			14,173	14,065	13,877
全体	資産			34,804	35,497	36,082
	負債			17,574	17,402	17,057
連結	資産			37,712	38,295	38,880
	負債			18,499	18,336	17,944



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から637百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、防災行政無線整備事業等による資産の増等により257百万円増となった。また、投資その他の資産における基金については、ふるさと応援基金の増等の影響により、289百万円の増となった。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から585百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から345百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて5,388百万円多くなるが、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,180百万円多くなっている。
土地開発公社、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から585百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から392百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,186百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから、4,067百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

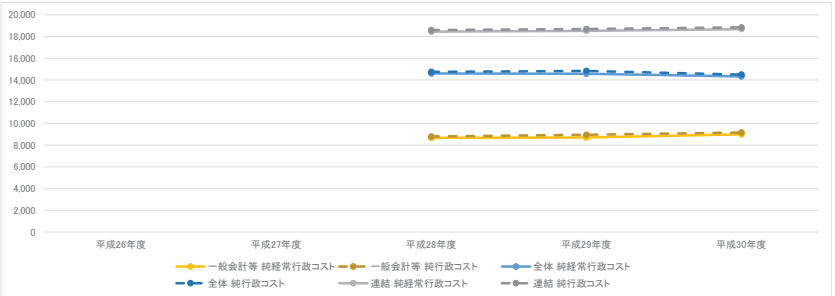
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			257	311	955
	本年度純資産変動額			251	703	824
	純資産残高			15,290	15,992	16,817
全体	本年度差額			353	473	1,060
	本年度純資産変動額			348	865	930
	純資産残高			17,230	18,095	19,025
連結	本年度差額			320	495	1,017
	本年度純資産変動額			523	746	978
	純資産残高			19,212	19,958	20,937



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,116百万円)が純行政コスト(9,161百万円)を上回ったことから、本年度差額は955百万円となり、純資産変動額は824百万円の増となった。本年度は、防災行政無線整備事業など公共施設等の整備を行った一方で、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされることや、基金残高が増加したこと等から、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,739百万円多くなっており、本年度差額は1,060百万円となり、純資産残高は930百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,966百万円多くなっており、本年度差額は1,017百万円となり、純資産残高は978百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

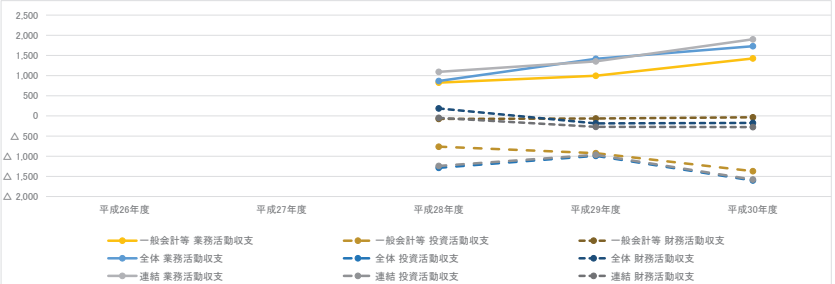
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,670	8,704	8,993
	純行政コスト			8,798	8,955	9,161
全体	純経常行政コスト			14,597	14,576	14,325
	純行政コスト			14,752	14,834	14,495
連結	純経常行政コスト			18,453	18,525	18,677
	純行政コスト			18,601	18,689	18,846



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,380百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,961百万円であり、前年度はふるさと納税返礼事業の増等による物件費の増等により業務費用が多かったが、本年度は補助金等の増により移転費用の方が多くなっている。また、純行政コストの中で最も金額が大きいのは人件費2,492百万円、次いで社会保障給付2,242百万円である。定員管理の適正化等の行政改革への取組を通じて人件費の削減に努めることや、高齢化の進展などにより見込まれる社会保障給付の増に向け、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,045百万円多い。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,151百万円多くなり、純行政コストは5,334百万円多い。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,290百万円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,211百万円多くなったことや、枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費(その他)に計上しているため、物件費等が2,554百万円多くなったことにより、経常費用が12,974百万円多くなり、純行政コストは9,685百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			825	997	1,424
	投資活動収支			△ 763	△ 926	△ 1,371
	財務活動収支			△ 75	△ 64	△ 35
全体	業務活動収支			865	1,414	1,728
	投資活動収支			△ 1,287	△ 990	△ 1,603
	財務活動収支			185	△ 186	△ 176
連結	業務活動収支			1,092	1,353	1,900
	投資活動収支			△ 1,243	△ 965	△ 1,579
	財務活動収支			△ 49	△ 271	△ 278



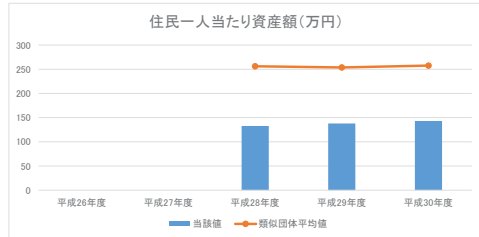
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,424百万円であったが、投資活動収支については、基金積立の増や資産売却収入の減により△1,371百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△35百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、403百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より304百万円多い1,728百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の更新工事等を実施したことなどにより一般会計等より△232百万円の差が生じて△1,603百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、1,721百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より476百万円多い1,900百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△278百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、2,163百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

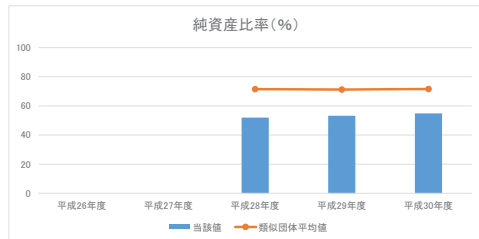
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,946,271	3,005,741	3,069,358
人口			22,192	21,807	21,447
当該値			132.8	137.8	143.1
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

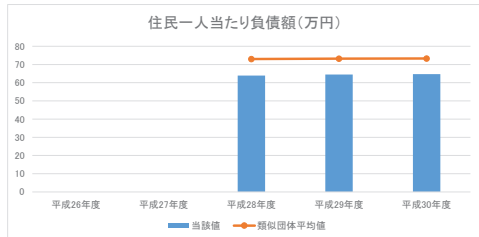
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,290	15,992	16,817
資産合計			29,463	30,057	30,694
当該値			51.9	53.2	54.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

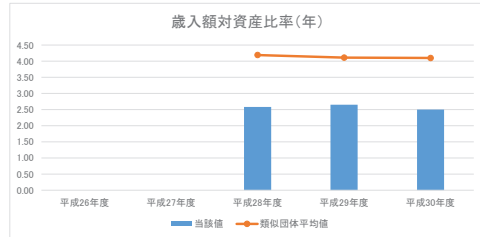
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,417,298	1,406,519	1,387,690
人口			22,192	21,807	21,447
当該値			63.9	64.5	64.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

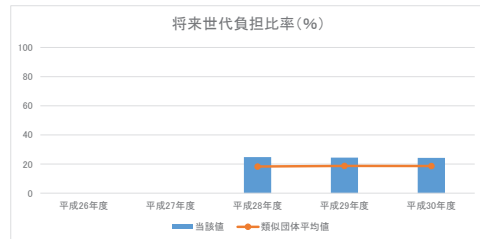
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,463	30,057	30,694
歳入総額			11,428	11,351	12,299
当該値			2.58	2.65	2.50
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,355	6,351	6,375
有形・無形固定資産合計			25,606	26,060	26,373
当該値			24.8	24.4	24.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

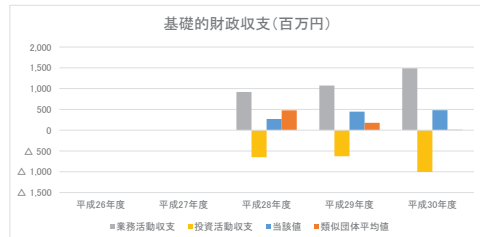
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			920	1,073	1,486
投資活動収支 ※2			△ 649	△ 626	△ 1,005
当該値			271	447	481
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

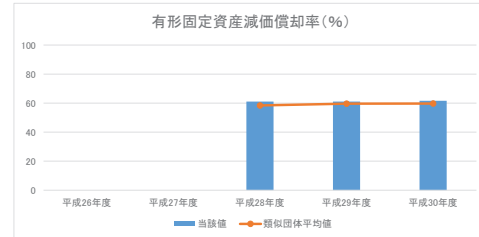
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,317	22,016	22,725
有形固定資産 ※1			34,886	36,038	36,913
当該値			61.1	61.1	61.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

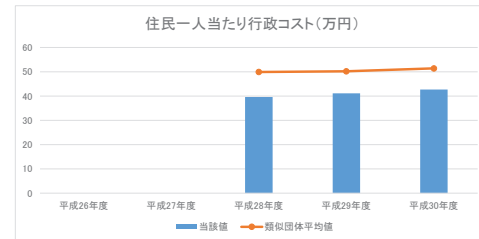
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

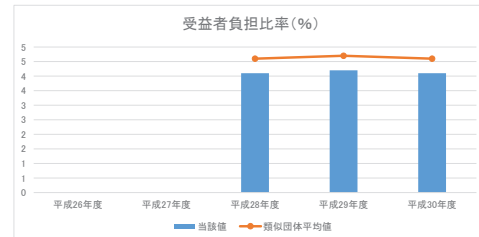
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			879,791	895,549	916,062
人口			22,192	21,807	21,447
当該値			39.6	41.1	42.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			374	378	387
経常費用			9,044	9,082	9,380
当該値			4.1	4.2	4.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併してないため、合併した市町村に比べると保有施設数が少なく、適切な投資を行ってきたと考えている。
③有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いため類似団体平均値より高くなっているが、平成28年度に策定した枕崎市公共施設等総合管理計画に基づき、規模の最適化や効率的な維持管理により、令和8年度までに施設数量を5%削減することを目標とする。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債のなかで大きな割合を占めている地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち27.2%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。定員管理の適正化等の行政改革等への取組を通じて人件費の削減に努め、改善を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努めてきたことによるものと考えられる。
⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、防災行政無線整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。受益者負担の適正化に向け、人件費の削減等による経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県阿久根市

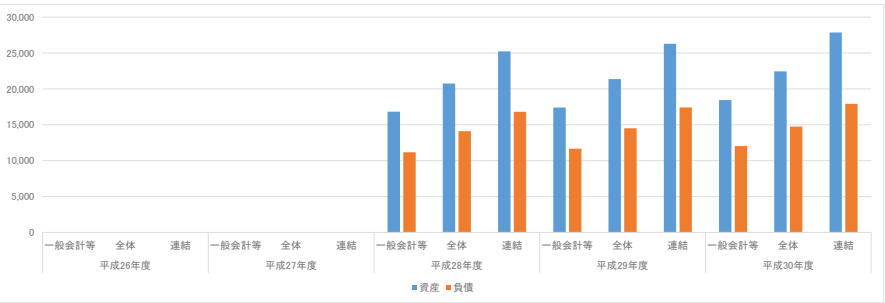
団体コード 462063

人口	20,590 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	134.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,255,748 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,828	17,395	18,435
	負債			11,174	11,664	12,025
全体	資産			20,735	21,354	22,438
	負債			14,108	14,514	14,746
連結	資産			25,226	26,289	27,858
	負債			16,809	17,410	17,916

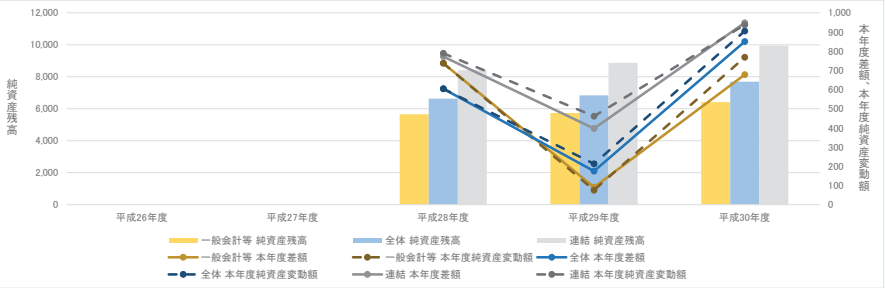


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,039.8百万円の増加(+6.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が56.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			737	91	678
	本年度純資産変動額			737	76	768
	純資産残高			5,654	5,731	6,410
全体	本年度差額			604	175	850
	本年度純資産変動額			604	213	905
	純資産残高			6,627	6,840	7,692
連結	本年度差額			772	397	948
	本年度純資産変動額			789	461	937
	純資産残高			8,417	8,878	9,942



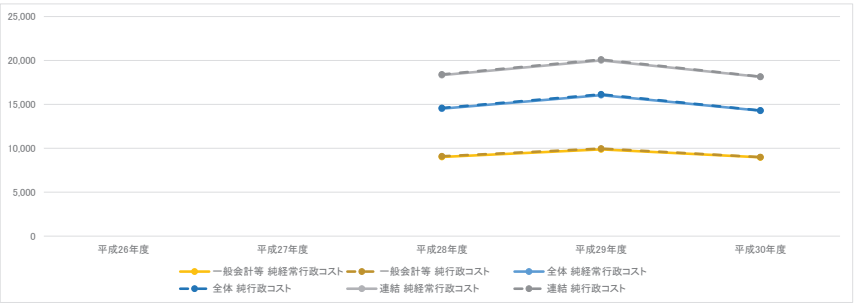
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(9,675.0百万円)が純行政コスト(8,997.4百万円)を上回ったことから、本年度差額は677.6百万円(前年度比+586.4百万円)となり、純資産残高は6,410.1百万円となった。

特に、本年度差額の増減(前年度比+586.4百万円)については、市営住宅建設事業の完了により業務費用が減少したことによる行政コストの減少によるものと考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,012	9,877	8,973
	純行政コスト			9,089	9,969	8,997
全体	純経常行政コスト			14,507	16,049	14,283
	純行政コスト			14,586	16,142	14,307
連結	純経常行政コスト			18,336	20,008	18,133
	純行政コスト			18,416	20,101	18,160



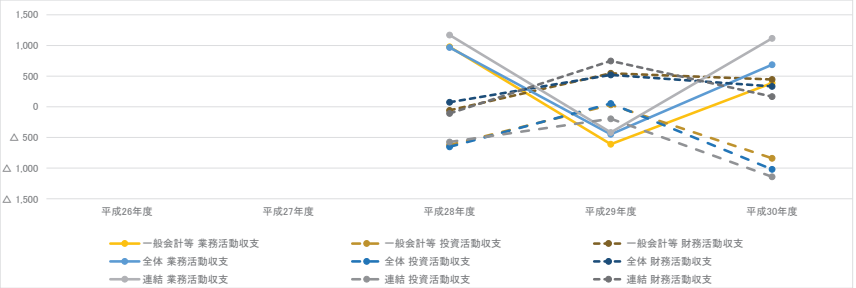
分析:

一般会計等においては、経常費用は9,433.3百万円となり、前年度比929.4百万円の減少(▲9.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,200.1百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,233.2百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは社会保障給付(2,527.3百万円、前年度比+18.9百万円)、ついで物件費(1,647.3百万円、前年度比+113.9百万円)であり、この2項目で経常費用の44.3%を占めている。

社会保障給付については、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努め、物件費については、施設の集約化・複合化事業の検討により公共施設等の適正管理の推進により経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			978	△ 610	387
	投資活動収支			△ 824	32	△ 839
	財務活動収支			△ 56	546	446
全体	業務活動収支			967	△ 449	686
	投資活動収支			△ 654	54	△ 1,020
	財務活動収支			74	520	333
連結	業務活動収支			1,171	△ 418	1,115
	投資活動収支			△ 575	△ 195	△ 1,141
	財務活動収支			△ 109	748	166



分析:

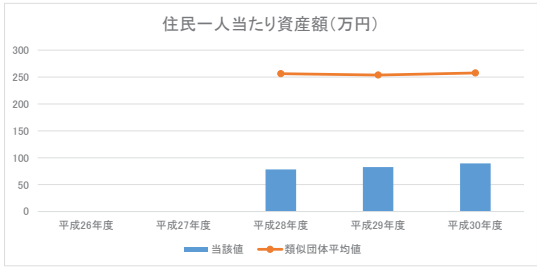
一般会計等においては、業務活動収支については、387.1百万円となった一方で、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことで▲839.1百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから445.8百万円となっており、本年度末資金残高は6.2百万円減少し、575.5百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

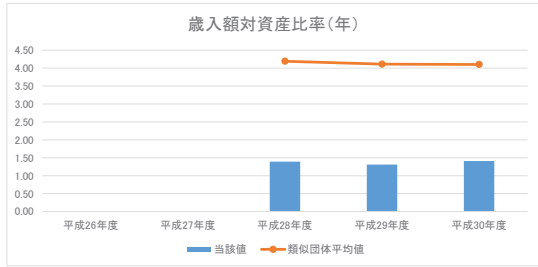
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,682,848	1,739,484	1,843,467
人口			21,533	21,065	20,590
当該値			78.2	82.6	89.5
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

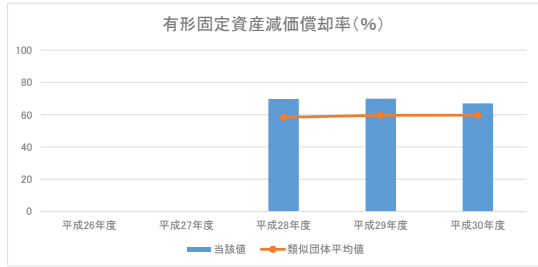
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,828	17,395	18,435
歳入総額			12,141	13,274	13,055
当該値			1.39	1.31	1.41
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,231	12,560	12,921
有形固定資産 ※1			17,553	17,968	19,271
当該値			69.7	69.9	67.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

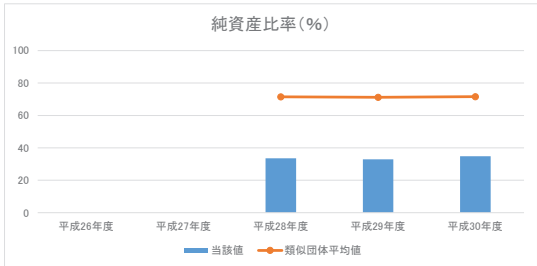
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

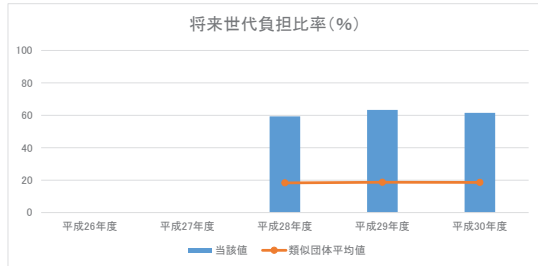
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,654	5,731	6,410
資産合計			16,828	17,395	18,435
当該値			33.6	32.9	34.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,408	5,955	6,434
有形・無形固定資産合計			9,125	9,402	10,459
当該値			59.3	63.3	61.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

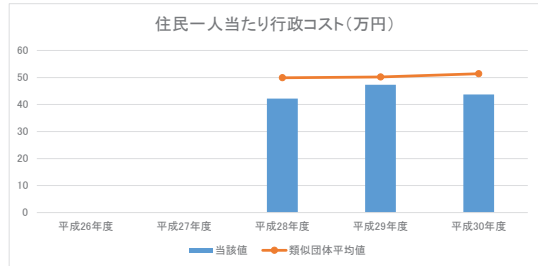
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

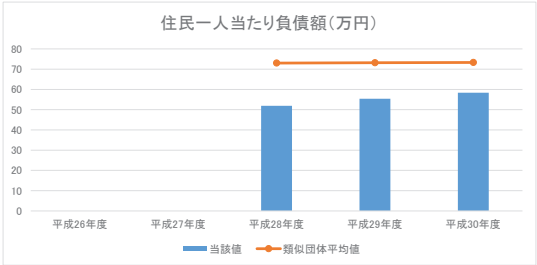
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			908,862	996,907	899,743
人口			21,533	21,065	20,590
当該値			42.2	47.3	43.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

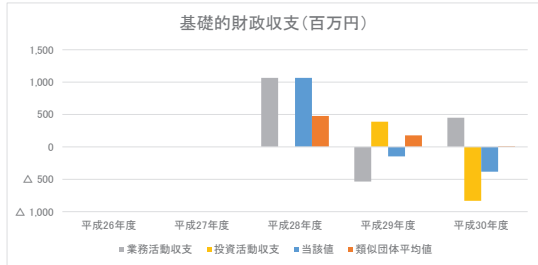
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,117,412	1,166,427	1,202,456
人口			21,533	21,065	20,590
当該値			51.9	55.4	58.4
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,065	△ 536	450
投資活動収支 ※2			0	389	△ 832
当該値			1,065	△ 147	△ 382
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

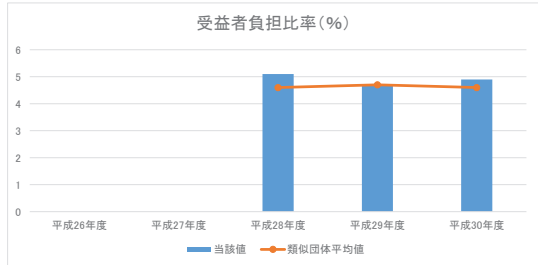
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			488	486	460
経常費用			9,500	10,363	9,433
当該値			5.1	4.7	4.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされており、本市においては、固定資産台帳を整備中であるため大半を備忘価額で評価しているため。

有形固定資産減価償却率については、1980年前後に整備された公共施設等が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比1.8ポイントの減少となった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高の増嵩を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、市営住宅建設事業の完了により前年度比3.6万円の減額となった。しかし、心身障害者福祉や保育所運営に係る扶助費が増加傾向にあり、社会保障給付が増加しているため、引き続き、事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、公共施設の長寿命化改修事業等による普通建設事業に係る地方債発行が今後も見込まれるため、決算剰余金等を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高の増嵩を抑制するよう努める。
また、支払利息支出を除いた業務活動収支が449.9百万円の黒字、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は831.3百万円の赤字になったことから、基礎的財政収支は382.0百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比0.2ポイントの増加となり、類似団体平均を上回った。今後は公共施設等の更新時期を迎えることから維持補修費の増加が見込まれるため公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

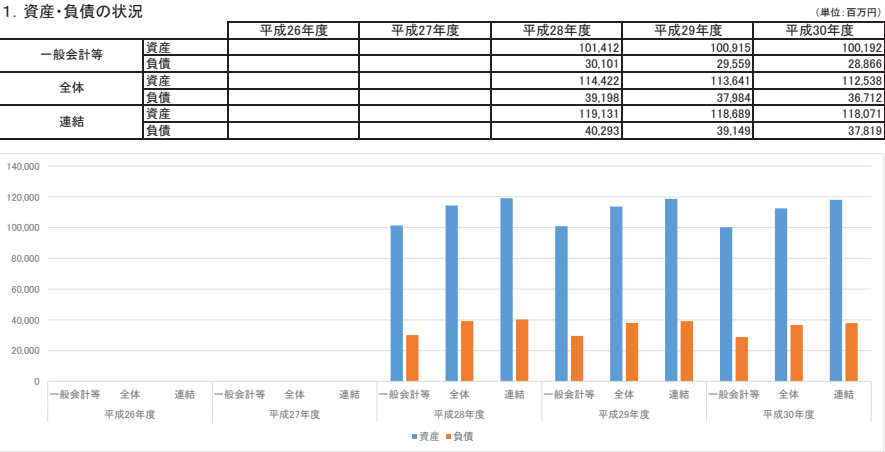
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県出水市
団体コード 462080

人口	53,671 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	329.98 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,677,848 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

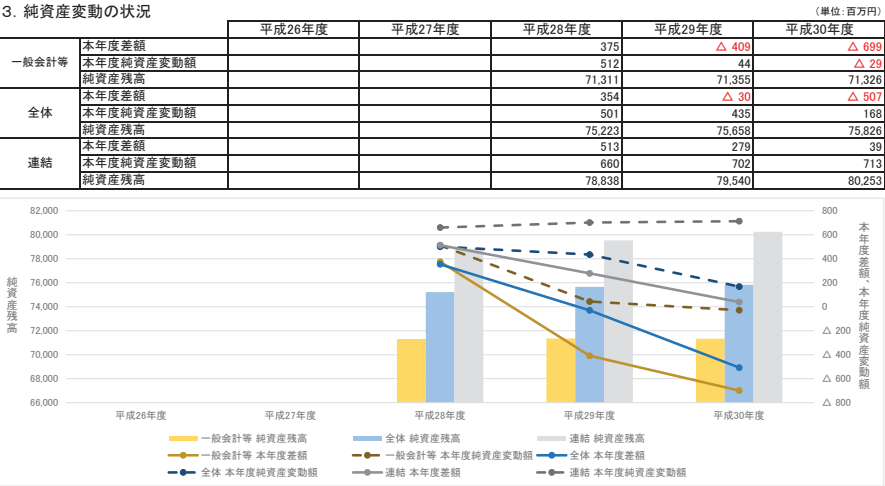
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



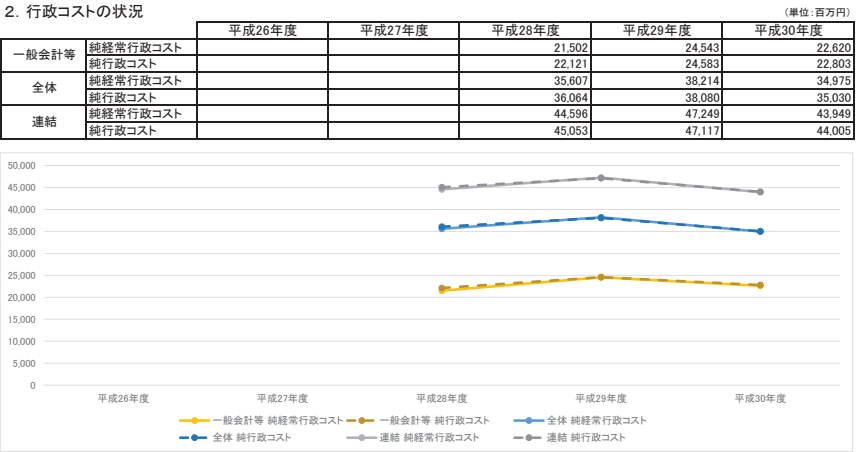
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から723百万円の減少(▲0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と減価基金であり、インフラ資産は、工物件の取得額の増加(前年度比+532百万円)が、減価償却等による工物件の減少(前年度比▲1,542百万円)を下回ったこと等から1,010百万円減少した。減価基金は、平成29年度決算における繰越金が増加したことにより積立額が増加したことから、472百万円増加した。また、負債総額は前年度末から693百万円の減少(▲2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度にかけて実施した、新庁舎建設事業、新焼却施設整備負担金、屋内運動場非構造耐震化事業等に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、515百万円減少した。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,103百万円減少(▲1.0%)し、負債総額も前年度末から1,272百万円減少(▲3.3%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,346百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



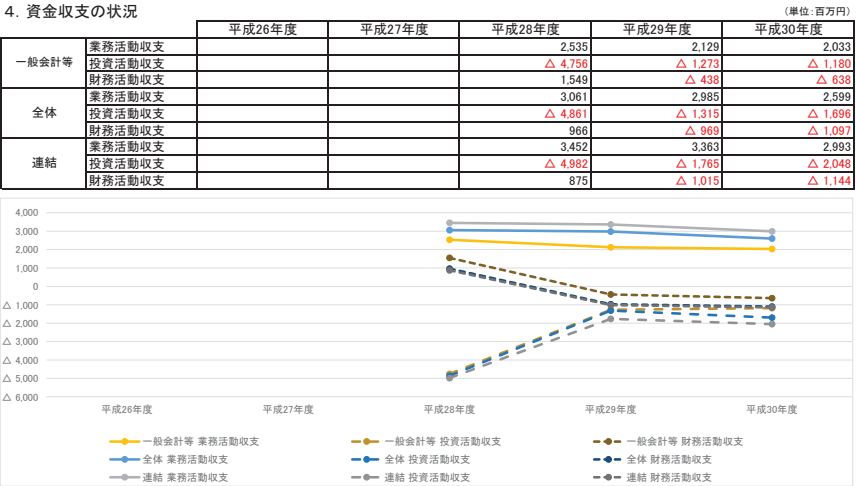
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,104百万円)が純行政コスト(22,803百万円)を下回っていることから、本年度差額は699百万円の減少となり、資産評価差額等を加えても純資産残高は29百万円の減少となった。事務事業の見直しや公共施設マネジメント計画に基づく施設の効率的な活用策等を講じることによコスト削減に努め、併せて、ふるさと納税制度、企業振入ると納税制度等を積極的に活用することにより収収等のより一層の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,660百万円、国県等補助金が9,758百万円多くなっている。本年度差額は507百万円の減少となり、本年度純資産変動額は168百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,940百万円、うち国県等補助金が13,757百万円多くなっており、本年度差額は39百万円の増加となり、純資産残高は713百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,335百万円となり、前年度比1,938百万円の減少(▲7.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,690百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,645百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,096百万円、前年度比+246百万円)であり、次いで補助金等(3,480百万円、前年度比▲2,078百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、社会保障、介護、医療関係への支出が増える傾向が続くことが見込まれるため、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の抑制とともに、公の施設見直し計画に基づいた指定管理者制度の導入、民営化等を推進し、また公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,709百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,208百万円多くなり、純行政コストは12,227百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



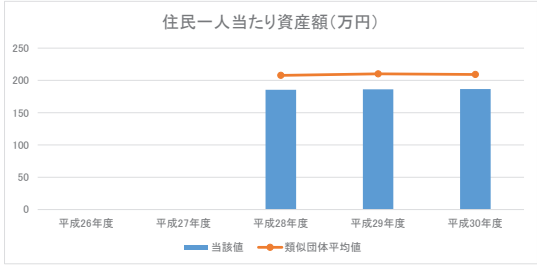
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,033百万円のプラスであったが、投資活動収支については、新焼却処理施設整備事業、新庁舎建設事業を行ったことから、1,180百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、新庁舎建設事業などに係る地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲638百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から215百万円増加し、1,413百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より666百万円多い2,599百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,097百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から195百万円減少し、3,208百万円となった。これは平成30年度から特別会計において、国県補助金等の歳入が前年度から減少したことによる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

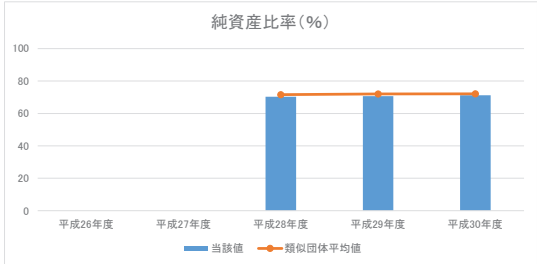
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,141,247	10,091,456	10,019,197
人口			54,667	54,176	53,671
当該値			185.5	186.3	186.7
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

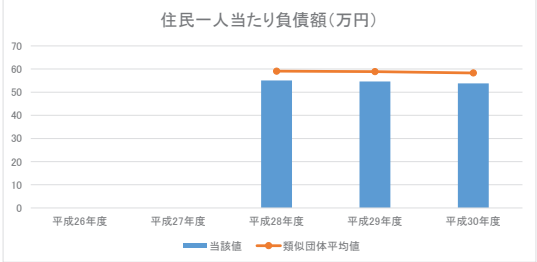
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			71,311	71,355	71,326
資産合計			101,412	100,915	100,192
当該値			70.3	70.7	71.2
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

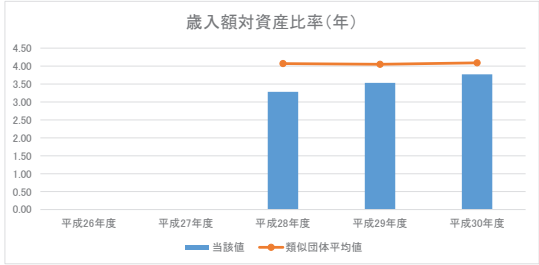
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,010,115	2,955,949	2,886,593
人口			54,667	54,176	53,671
当該値			55.1	54.6	53.8
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

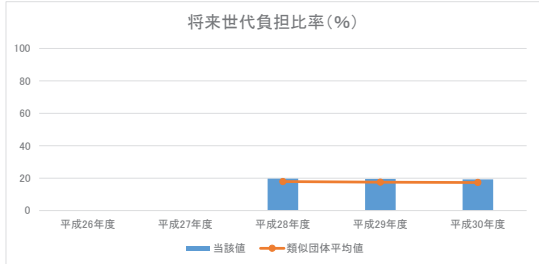
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			101,412	100,915	100,192
歳入総額			30,943	28,571	26,551
当該値			3.28	3.53	3.77
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,455	15,108	14,631
有形・無形固定資産合計			78,348	77,281	76,193
当該値			19.7	19.5	19.2
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

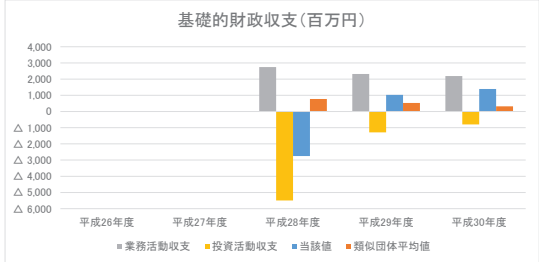
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,743	2,314	2,194
投資活動収支 ※2			△ 5,493	△ 1,290	△ 802
当該値			△ 2,750	1,024	1,392
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

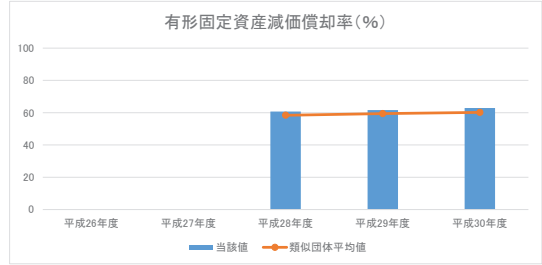
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			85,178	87,225	89,660
有形固定資産 ※1			140,363	141,503	142,570
当該値			60.7	61.6	62.9
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

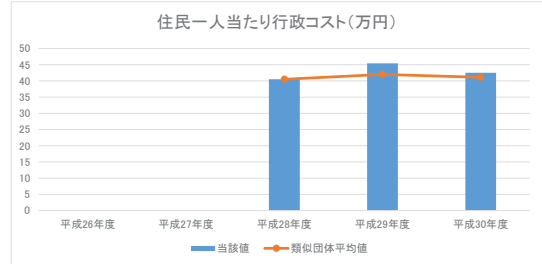
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

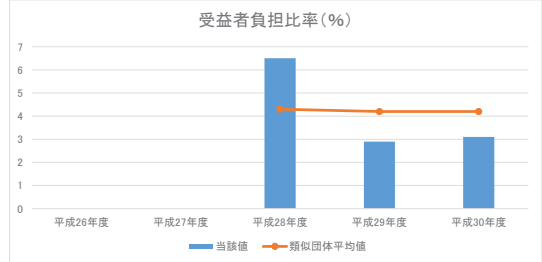
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,212,109	2,458,349	2,280,311
人口			54,667	54,176	53,671
当該値			40.5	45.4	42.5
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,489	730	715
経常費用			22,990	25,273	23,335
当該値			6.5	2.9	3.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとに整備したものがほとんどであり、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げているためである。

有形固定資産減価償却率については、本市の施設等は昭和40年代後半から平成10年までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。当市では、平成26年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10年間で20%、40年間で40%削減するという目標を掲げ、施設等の廃止や除却・売却、他の用途への変更等の検討を行っている。令和2年度現在、建物の整備が完了した新支所庁舎建設については、周辺公共施設との複合化を図り、施設の保有量の削減につながった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まっており、本市からも負担金を支出するため平成29年度に地方債を357.8百万円、平成30年度には412.9百万円発行した。しかし、当該事業は資本的支出に該当しないため負債のみが増加し、純資産を減少させる要因となっている。今後も当該事業への負担金は増加するため、資本的支出に繋がらない負債額が増加することが見込まれる。

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、今後も上記の事業や支所庁舎建設事業を始めとする公共施設の更新等が控えているため地方債残高は増加するが、基金等も活用しながら地方債の発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まり、平成30年度も閉年を大きく上回る8.7億円の負担金を支出したが、畜産関係への大型の補助事業の終了により、前年度より類似団体平均との差は縮小している。新焼却処理施設整備事業が終了する令和2年度までの間は引き続き負担金の支出が見込まれるが、当該事業の終了後は類似団体並みの水準に戻ると見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、合併以後、負債額を減らすために、毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるように努力してきたためである。しかし、新焼却処分場整備事業負担金や新支所庁舎建設事業など公共施設の更新等が控えているため、今後は増加することが予想される。

また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,392百万円のプラスとなっている。類似団体平均を上回っているものの、投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。当該値は昨年度から0.2%増加しているが、経常収益は15百万円減少している。受益者負担比率を類似団体平均値並にする場合、経常収益を維持すると、6,311百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設マネジメント計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を増やす取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

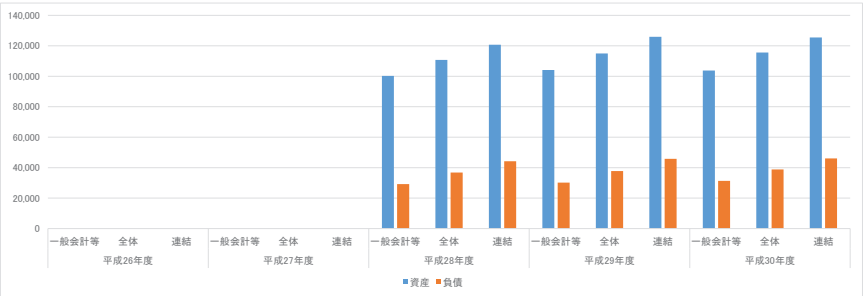
団体名 鹿児島県指宿市
団体コード 462101

人口	41,003 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	148.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,643,164 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	37.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

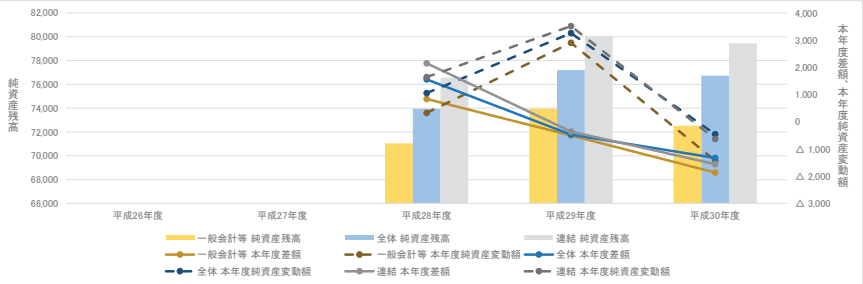
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			100,274	104,139	103,813
	負債			29,225	30,187	31,291
全体	資産			110,780	114,984	115,588
	負債			36,840	37,787	38,850
連結	資産			120,746	125,910	125,485
	負債			44,185	45,832	46,037



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲326百万円(▲0.3%)となった。土地の取得や公共施設の新設及び更新があったものの、減価償却や基金の取崩し等による資産の減少が大きかったためである。負債総額は、公共施設の新設及び更新等に地方債を充当していること等により、前年度末から1,104百万円(3.7%)増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%を占めており、これら資産の維持管理等には将来の支出が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から604百万円増加(+0.5%)した。有形固定資産の減価償却は増加しているものの、上水道管新設及び布設等によりインフラ資産は増加した。負債総額は配水管布設等工事等に地方債を充当していること等により、前年度末から1,063百万円増加した。
指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から▲425百万円(▲0.3%)となった。これら組合等が保有している建物等の減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は地方債発行額の増等により前年度末から205百万円増加(+0.4%)した。

3. 純資産変動の状況

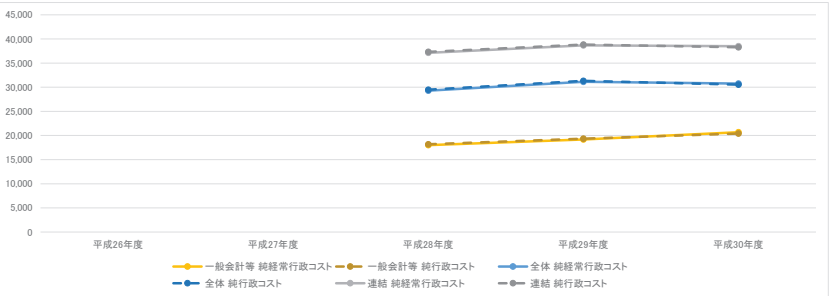
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			838	△ 502	△ 1,866
	本年度純資産変動額			328	2,903	△ 1,429
	純資産残高			71,049	73,952	72,522
全体	本年度差額			1,558	△ 473	△ 1,329
	本年度純資産変動額			1,052	3,257	△ 459
	純資産残高			73,940	77,197	76,738
連結	本年度差額			2,149	△ 361	△ 1,557
	本年度純資産変動額			1,643	3,516	△ 629
	純資産残高			76,561	80,078	79,448



分析:
一般会計等、全体及び連結のすべてにおいて、収支等の財源が純行政コストを下回っている。当市においては、生産年齢人口の減少により今後も収支の増加は見込めない一方、老朽化した公共施設の維持補修費や高齢化の進展による社会保障給付の増加が見込まれることから、この傾向は続くと考えられるため、経費の抑制に努める必要がある。
一般会計等においては、収支等の財源18,536百万円(前年度比▲1.7%)に対し、純行政コストは20,402百万円(前年度比+5.4%)となり、本年度差額は▲1,866百万円、純資産残高は1,430百万円の減少(前年度比▲1.9%)となった。
全体においては、収支等の財源に国民健康保険税や介護保険料等が含まれ、29,199百万円(前年度比▲5.4%)となった。これに対し純行政コストは30,528百万円(前年度比▲2.5%)となり、本年度差額は▲1,329百万円、純資産残高は459百万円の減少(前年度比▲0.6%)となった。
連結では、収支等の財源に鹿児島県高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれ、38,731百万円(前年度比▲4.5%)となった。これに対し純行政コストは38,288百万円(前年度比▲1.4%)となり、本年度差額は▲1,557百万円、純資産残高は630百万円の減少(前年度比▲0.8%)となった。

2. 行政コストの状況

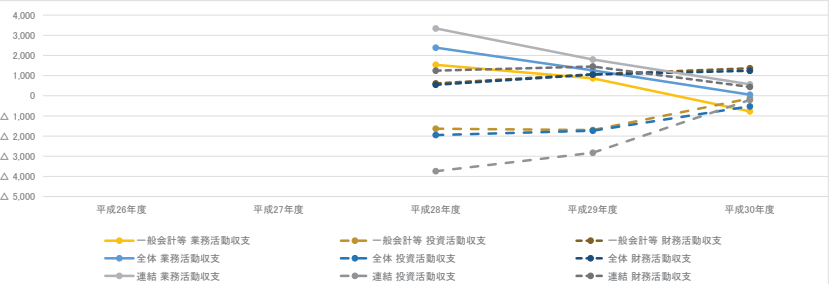
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,004	19,165	20,674
	純行政コスト			18,185	19,355	20,402
全体	純経常行政コスト			29,289	31,129	30,757
	純行政コスト			29,489	31,326	30,528
連結	純経常行政コスト			37,127	38,673	38,513
	純行政コスト			37,326	38,842	38,288



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度末から1,509百万円の増(前年度比7.9%)となった。このうち業務費用については、職員配置の見直し等により職員給与と費は減少したものの、維持補修費が1,563百万円の増(前年度比178.6%)であった。本市は老朽化した公共施設を多く保有していることから、今後も増加が見込まれる。また移転費用については、補助金等が交付額の見直し等により323百万円の減(前年度比▲8.9%)したものの、社会保障給付は53百万円増の4,620百万円(前年度比+1.2%)であった。社会保障給付は純行政コストの22.6%を占めており、高齢化の進展等により今後もこの傾向が続くことが見込まれる。事業の見直しや健康増進対策等により、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,695百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,072百万円多くなり、純行政コストは10,128百万円多くなっている。
連結では、純行政コストに占める人件費の割合は10.9%であり、一般会計等の割合(17.3%)よりも小さい。これは、連結対象組合等の事業収益を計上していること等により、経常収益が一般会計等より2,432百万円多くなっていることによるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,535	867	△ 774
	投資活動収支			△ 1,638	△ 1,703	△ 136
	財務活動収支			610	1,061	1,362
全体	業務活動収支			2,387	1,259	53
	投資活動収支			△ 1,952	△ 1,737	△ 526
	財務活動収支			541	1,053	1,239
連結	業務活動収支			3,341	1,795	566
	投資活動収支			△ 3,746	△ 2,829	△ 208
	財務活動収支			1,244	1,449	438



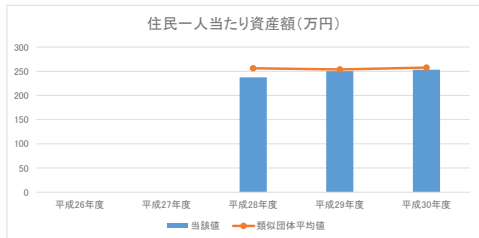
分析:
一般会計等については、業務活動収支は業務支出(前年度比+7.3%)及び随時支出(前年度比+16.7%)が業務収入(前年度比▲1.3%)を上回ったことから▲774百万円となった。また、投資活動収支は▲136百万円(前年度比92.0%)、財務活動収支は1,362百万円(前年度比28.4%)となった。指宿庁舎大規模改修事業等の大型事業を実施したことにより増大した支出を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革をさらに推進し、収入に見合った歳出構造へと転換する必要がある。
全体では、国民健康保険税等が収支等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動の収支は一般会計等より827百万円多い53百万円となっている。投資活動収支では、配水管布設等工事を実施したため、▲526百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,239百万円となっており、本年度末資金残高は3,349百万円となった。
連結では、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,340百万円多い566百万円となった。投資活動収支では、随時ごみ処理施設解体撤去工事を実施したこと等により▲208百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから438百万円となっており、本年度末資金残高は3,861百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

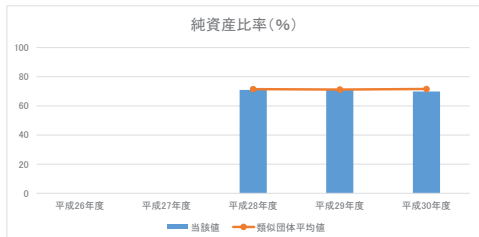
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,027,387	10,413,873	10,381,300
人口			42,238	41,631	41,003
当該値			237.4	250.1	253.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

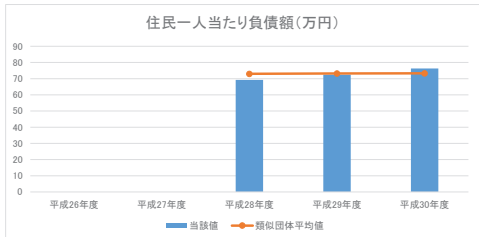
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			71,049	73,952	72,522
資産合計			100,274	104,139	103,813
当該値			70.9	71.0	69.9
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

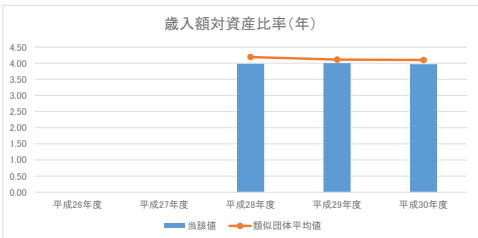
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,922,462	3,018,686	3,129,080
人口			42,238	41,631	41,003
当該値			69.2	72.5	76.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

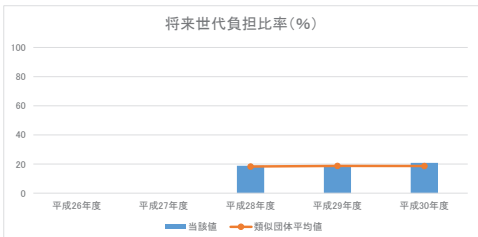
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			100,274	104,139	103,813
歳入総額			25,183	26,053	26,180
当該値			3.98	4.00	3.97
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,884	17,969	19,428
有形・無形固定資産合計			89,579	93,617	93,312
当該値			18.8	19.2	20.8
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

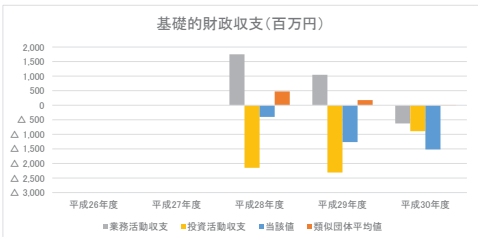
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,748	1,045	△ 625
投資活動収支 ※2			△ 2,150	△ 2,310	△ 891
当該値			△ 402	△ 1,265	△ 1,516
類似団体平均値			476.6	177.7	10.0

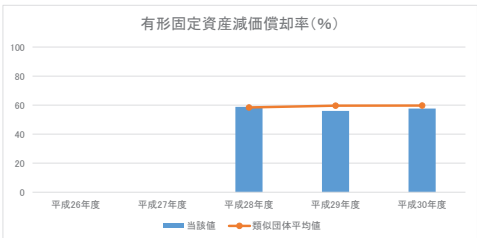
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,996	41,265	42,579
有形固定資産 ※1			68,070	73,634	73,867
当該値			58.8	56.0	57.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

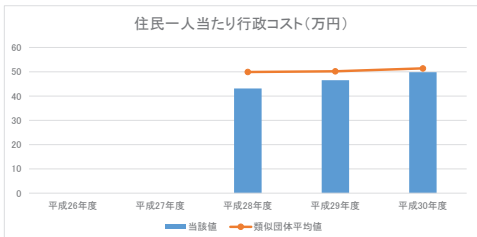
※1 有形固定資産合計―土地等の非即期資産―減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

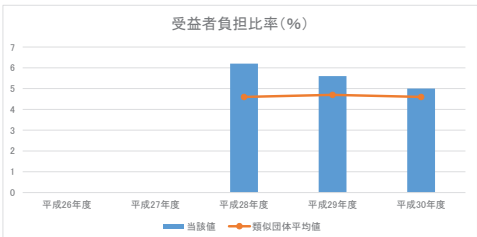
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,818,475	1,935,480	2,040,246
人口			42,238	41,631	41,003
当該値			43.1	46.5	49.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,189	1,145	1,098
経常費用			19,193	20,310	21,773
当該値			6.2	5.6	5.0
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均をやや下回っている。
指宿庁舎大規模改修事業など公共施設等の更新・新設を実施したことにより前年度比+3.1ポイントとなったが、今後は減価償却による資産の減少が見込まれる。指宿市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進めることなどにより、施設保有量の適正化に努めなければならない。
・歳入額対資産比率も類似団体をやや下回っている。基金の取崩しや新規に発行する地方債を抑制しつつ公共施設等の集約化・複合化等を実施する方法を検討し資産増加に取り組む必要がある。
・有形固定資産減価償却率についても類似団体平均をやや下回っているが、前年度比+1.6ポイントとなっている。これは、指宿庁舎大規模改修事業等、老朽化した施設の更新を実施したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ることから、純資産比率は1.9%となった。当市は老朽化した公共施設を多く保有し、維持補修に伴う将来の財政負担の増加が懸念されることから、指宿市公共施設等総合管理計画に基づき効率的・効果的な組織機構の整備や事業を実施し、行政コストの削減に努めなければならない。
・将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は類似団体平均をやや上回っており、前年度比+1.6ポイントであった。公共施設等の集約化・複合化等を進めることなどにより、施設保有量の適正化に努め、新規発行する地方債を抑制することにより地方債残高の増大を回避し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っているものの、昨年度から増加(+3.3ポイント)している。これは公共施設の維持補修や社会保障給付の増加によるものである。効率的・効果的な事業の実施や推進等により、社会保障給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回り、前年度から110,374万円(+3.8ポイント)増加している。これは、公共施設の大規模改修等、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲1,516百万円となり、類似団体平均値を大幅に下回った。業務活動収支が赤字となった要因は、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存している状況である。投資活動収支が赤字となっているのは、指宿庁舎大規模改修事業など公共施設等の更新・新設を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比▲0.6ポイントとなったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。維持補修費の増加が顕著であり(前年度+1563百万円、前年度比+178.6%)、財政負担となっていることから、施設保有量の適正化を図ることにより経常費用を抑制し、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

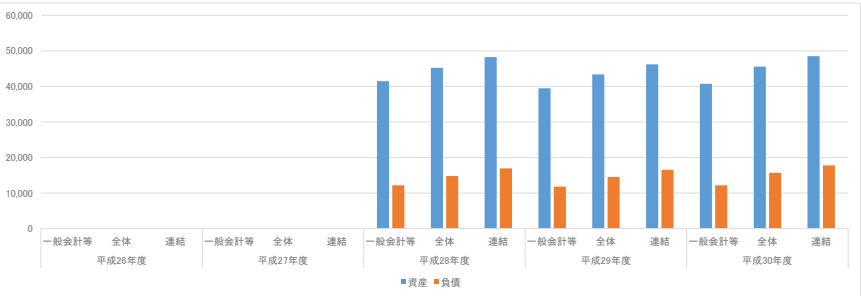
団体名	鹿児島県西之表市
団体コード	462136

人口	15,437 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	205.66 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,728,531 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	45.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

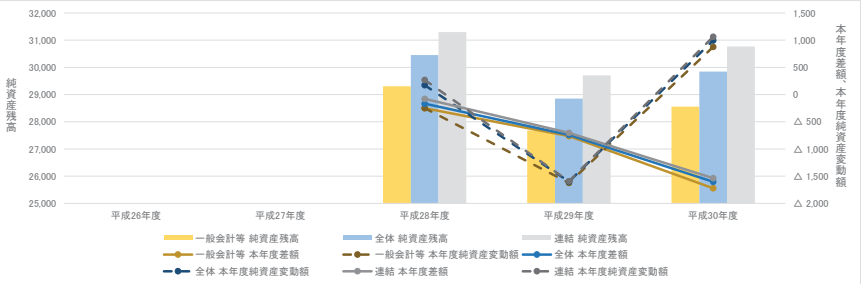
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,483	39,479	40,722
	負債			12,179	11,799	12,165
全体	資産			45,243	43,385	45,554
	負債			14,792	14,535	15,708
連結	資産			48,259	46,231	48,541
	負債			16,961	16,526	17,773



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末より1,243百万円の増加(+3.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、平成29年度3月に策定した公共施設等総合管理計画に加え、現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、施設の集約化・複合化・用途廃止を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

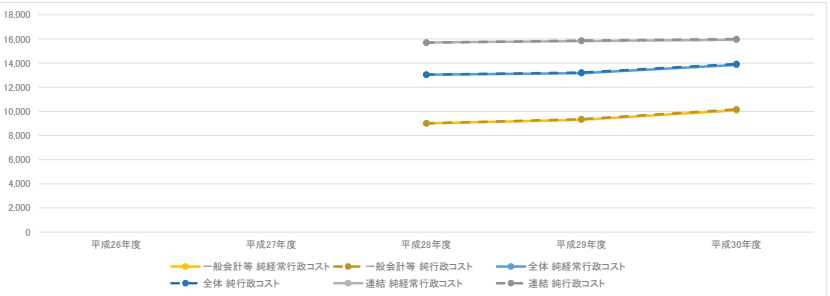
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△250	△763	△1,722
	本年度純資産変動額			△250	△1,624	876
	純資産残高			29,304	27,680	28,556
全体	本年度差額			△167	△740	△1,603
	本年度純資産変動額			173	△1,600	996
	純資産残高			30,451	28,850	29,846
連結	本年度差額			△78	△704	△1,536
	本年度純資産変動額			268	△1,593	1,063
	純資産残高			31,298	29,705	30,768



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,439百万円)が純行政コスト(10,162百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,722百万円となったが、新たに判明した固定資産による無償所管換等が2,601百万円であり、純資産残高は876百万円の増加となった。財源の税収等は▲83百万円となっており、今後も地方税を中心に財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

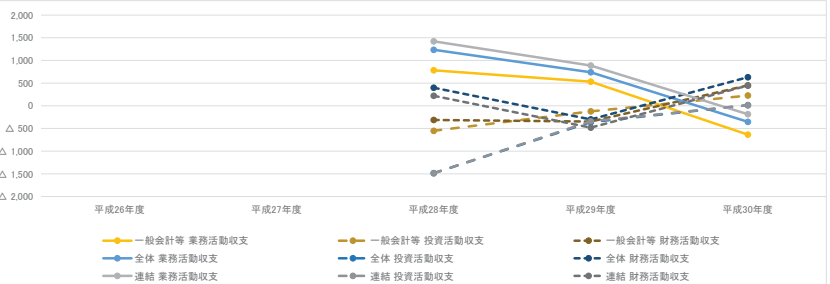
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,006	9,295	10,087
	純行政コスト			9,009	9,351	10,162
全体	純経常行政コスト			13,042	13,165	13,850
	純行政コスト			13,041	13,219	13,925
連結	純経常行政コスト			15,710	15,825	15,934
	純行政コスト			15,691	15,864	15,991



分析:
一般会計等においては経常経費は、10,460百万円となり、前年度比764百万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や維持補修費を含む物件費等(4,065百万円、前年度比+27.8%)であり、経常費用の38.9%を占めている。平成29年度3月に策定した公共施設等総合管理計画に加え、現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、施設の集約化・複合化・用途廃止を進めるなど公共施設等の維持管理を適切に進めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			783	531	△635
	投資活動収支			△551	△124	226
	財務活動収支			△311	△347	450
全体	業務活動収支			1,236	739	△353
	投資活動収支			△1,485	△359	14
	財務活動収支			398	△300	630
連結	業務活動収支			1,422	889	△185
	投資活動収支			△1,487	△343	14
	財務活動収支			221	△481	446



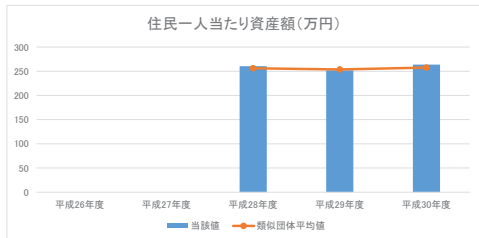
分析:
一般会計等において、昨年度と比べ業務活動収支は▲1,166百万円、投資活動収支は+350百万円、財務活動収支は+797百万円、本年度資金収支額が+41百万円となった。業務活動収支については、物件費等支出(2,642百万円、+56.0%)が増加し、業務収入の税収等収入や国庫等補助金収入が減少したことにより赤字となった。投資活動収支については、投資活動収支の基金積立金支出より投資活動収入の基金取前額が上回ったため黒字となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから黒字となったが、今後、大規模事業の償還が始まることから、地方債償還支出が増加する見込みである。全体的に公共施設への整備や修繕等の支出によって大きく左右されるため、公共施設等総合管理計画に加え、策定中である個別計画(長寿命化)に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進めながら、事業選択の精査を行い新規の地方債発行抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

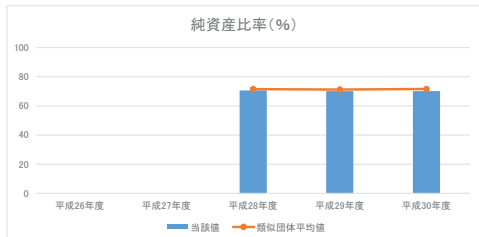
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,148,299	3,947,919	4,072,193
人口			15,924	15,681	15,437
当該値			260.5	251.8	263.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

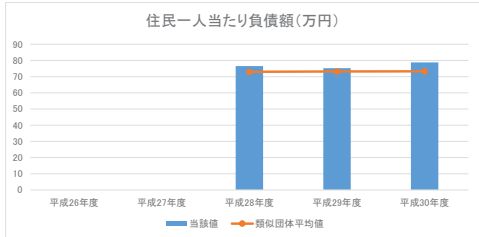
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,304	27,680	28,556
資産合計			41,483	39,479	40,722
当該値			70.6	70.1	70.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

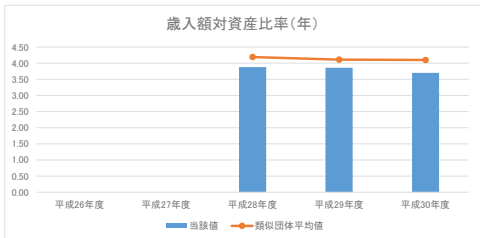
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,217,916	1,179,889	1,216,548
人口			15,924	15,681	15,437
当該値			76.5	75.2	78.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

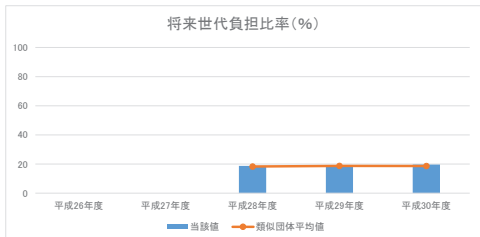
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,483	39,479	40,722
歳入総額			10,693	10,234	11,013
当該値			3.88	3.86	3.70
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,962	6,605	7,078
有形・無形固定資産合計			37,301	34,929	36,196
当該値			18.7	18.9	19.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

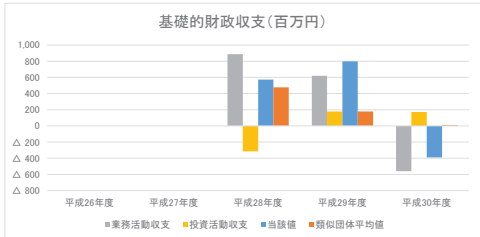
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			687	620	△560
投資活動収支 ※2			△315	178	171
当該値			572	798	△389
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

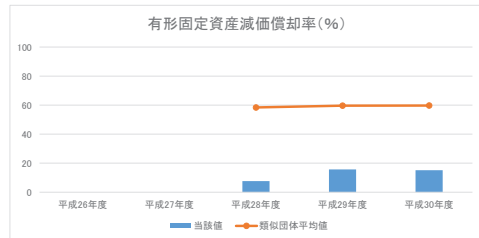
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,647	5,462	5,481
有形固定資産 ※1			34,224	34,837	36,012
当該値			7.7	15.7	15.2
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

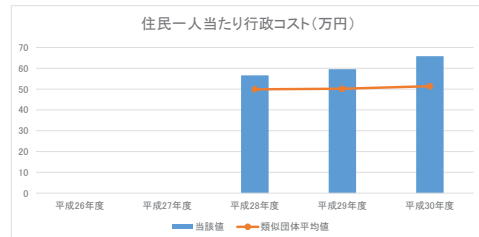
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

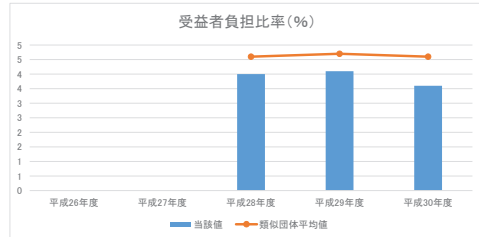
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			900,895	935,091	1,016,182
人口			15,924	15,681	15,437
当該値			56.6	59.6	65.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			375	401	374
経常費用			9,381	9,696	10,460
当該値			4.0	4.1	3.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と同程度であり、昨年度より12万円増加している。原因としては、有形固定資産が1,267百万円増加したこと、人口の減少によるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産合計額の伸びより歳入総額の伸び率が上回ったことにより、0.16年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、平成28年度の統一した基準による財務諸表作成時に平成27年度までの減価償却累計額相当額を減額して計上している(作成時の固定資産評価額を計上)ため、作成段階で減価償却累計額が低くなっていることから、有形固定資産減価償却率が低い状況が続くこととなる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、純コストが収支等の財源を上回ったためである。減価償却等が増加したことで、昨年度と同程度で推移している。財源が昨年度より▲149百万円減少していることから、地方税等の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.7ポイント増加している。既存公共施設の集約化・複合化・用途廃止等を踏まえ、毎年見直しを行う長期振興計画と公共施設等総合管理計画を推進させて、交付税導入率の高い地方債の活用と併せて、地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても6.2万円増加している。これは物件費等の中でも維持補修費(＋929百万円、前年度比281.5%)が増加したことによる影響が大きい。公共施設等総合管理計画に加え、現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、施設の集約化・複合化・用途廃止を進めるなど公共施設等の維持管理を適切に進めて経常費用の削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、昨年度より3.6万円増加している。これは、地方債の発行が増加したこと、人口の減少によるためである。今後の公債費の増大を考慮し、長期振興計画と公共施設等総合管理計画を推進させて、事業選択を精査し、新規の地方債発行の抑制を図り、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の赤字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の黒字部分を上回ったため、▲389百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄っていないため、業務活動収支は赤字となり、投資を抑制することで、投資活動収支は黒字となっているが、それだけでは、収支等の収入不足を補っていない状況である。業務支出の約3割を占める物件費等支出について、公共施設等総合管理計画及び現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、施設の集約化・複合化・用途廃止を進めるなど公共施設等の維持管理を適切に進め、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度より経常収益が▲27百万円、経常費用が＋764となったことにより、5ポイント下降している。経常費用である物件費等が増加していることから、公共施設等総合管理計画に加え、現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、施設の集約化・複合化・用途廃止を進めるなど公共施設等の維持管理を適切に進め、経常費用の削減を図っていく必要がある。また、公共施設等の使用料見直しなど受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

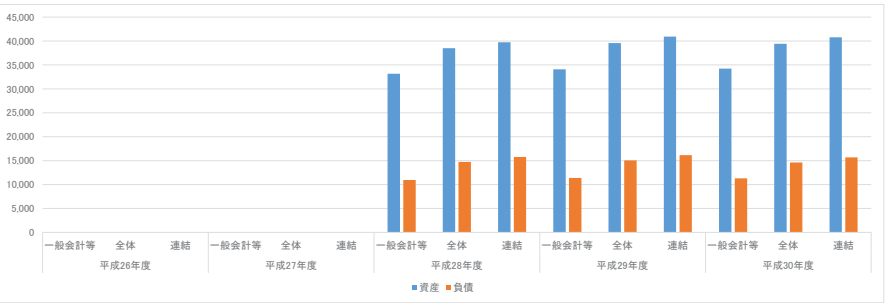
団体名 鹿児島県垂水市
団体コード 462144

人口	14,885 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	162.12 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,203,229 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

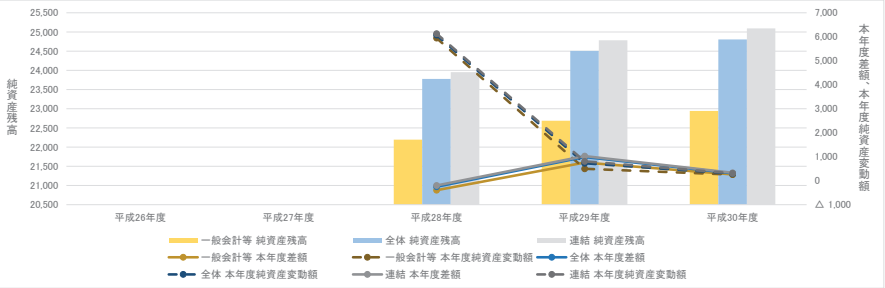
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,156	34,075	34,236
	負債			10,963	11,387	11,294
全体	資産			38,495	39,553	39,419
	負債			14,717	15,046	14,612
連結	資産			39,732	40,932	40,768
	負債			15,778	16,149	15,675



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から161百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、有形固定資産が28,493百万円となり資産総額の83.2%を占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めるなど、公共施設の適正な維持管理に努める。
負債総額については、前年度末から93百万円減少し(▲0.8%)し、11,294百万円となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金である。これは対象職員数の減少が大きな要因である。地方債については、垂水中央運動公園改修事業や垂水小学校外壁改修事業での新規地方債を発行したことなどにより、64百万円増加している。
水道事業会計、病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から134百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から434百万円減少(▲2.9%)した。水道や病院等の特別会計の資産においても、老朽化が進んでいることから計画的な施設の改修・更新により長寿命化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

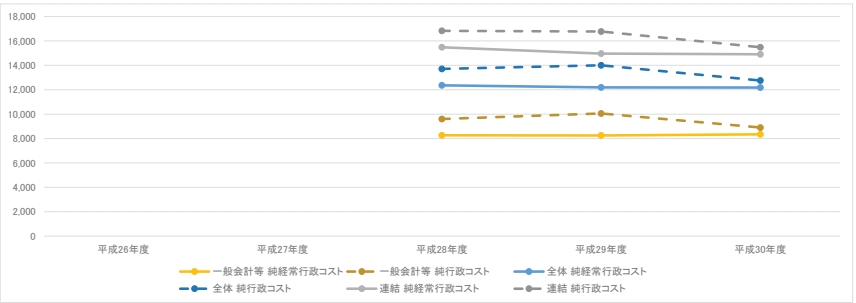
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 397	756	262
	本年度純資産変動額			△ 947	497	254
	純資産残高			22,193	22,688	22,942
全体	本年度差額			△ 253	987	306
	本年度純資産変動額			6,070	728	299
	純資産残高			23,778	24,507	24,807
連結	本年度差額			△ 200	1,026	332
	本年度純資産変動額			6,132	806	310
	純資産残高			23,954	24,783	25,093



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,166百万円)が純行政コスト(8,905百万円)を上回ったことから、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は254百万円の増加となった。国庫等補助金については、2,591百万円となり、前年度末から1,375百万円の減少(▲34.7%)となった。これは畜産クラスター事業補助金や平成28年災害の備忘に供した災害復旧費負担金等の減によるものである。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,392百万円多くなっており、本年度差額は306百万円となり、純資産残高は299百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

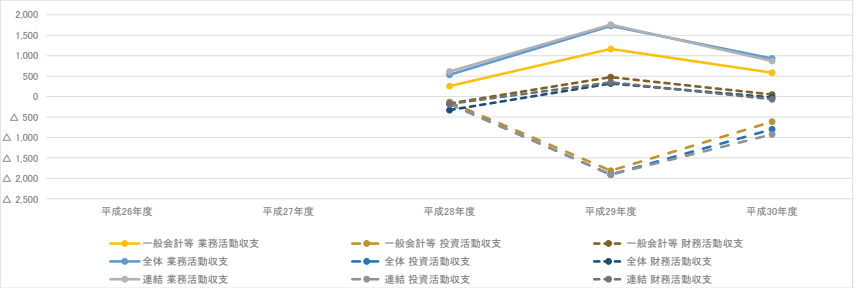
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,264	8,251	8,344
	純行政コスト			9,604	10,056	8,905
全体	純経常行政コスト			12,362	12,194	12,179
	純行政コスト			13,709	14,005	12,755
連結	純経常行政コスト			15,480	14,967	14,908
	純行政コスト			16,827	16,774	15,484



分析:
一般会計等においては、経常経費は8,713百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,846百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,867百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(2,655百万円)であり、次いで人件費(2,015百万円)であり、両者で純行政コストの52.4%を占めている。
人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、定員削減に努めている。
今後高齢化の進行による社会保障給付費や補助金等の増加、公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれることから、介護予防の推進や施設の長寿命化により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			257	1,165	585
	投資活動収支			△ 133	△ 1,814	△ 616
	財務活動収支			△ 165	475	51
全体	業務活動収支			533	1,728	931
	投資活動収支			△ 182	△ 1,908	△ 801
	財務活動収支			△ 330	319	△ 20
連結	業務活動収支			612	1,759	870
	投資活動収支			△ 183	△ 1,910	△ 924
	財務活動収支			△ 179	347	△ 66



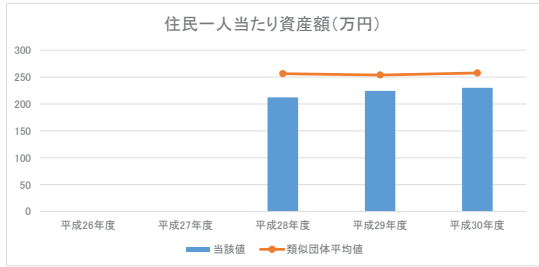
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は585百万円であったが、投資活動収支については、垂水中央運動公園改修事業や垂水小学校外壁改修事業等の大型事業を行ったことから、▲616百万円となった。財務活動収支については、垂水小学校外壁改修事業等による地方債発行額増加により、発行収入が地方債償還支出を上回ったことから51百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、282百万円となった。今後は平成26年の災害復旧事業や垂水中央運動公園改修事業の起債償還により、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より346百万円多い931百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

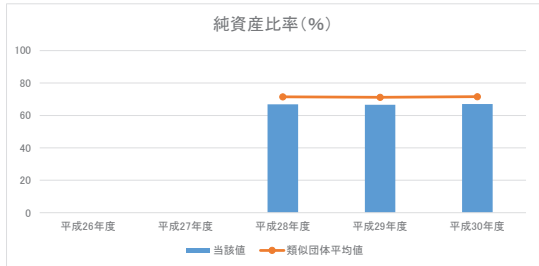
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,315,600	3,407,540	3,423,609
人口			15,620	15,201	14,885
当該値			212.3	224.2	230.0
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

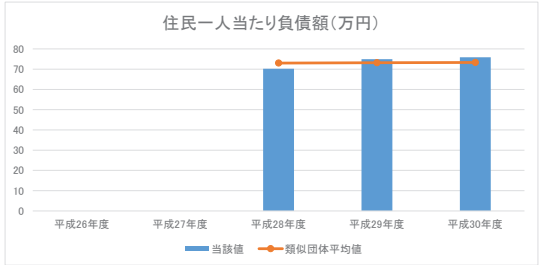
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,193	22,688	22,942
資産合計			33,156	34,075	34,236
当該値			66.9	66.6	67.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

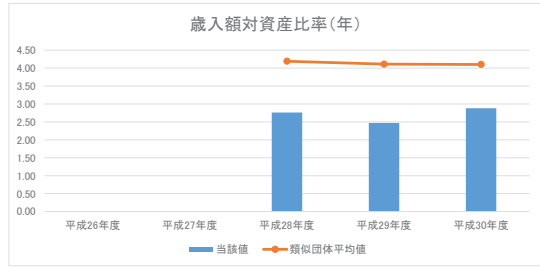
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,096,341	1,138,696	1,129,364
人口			15,620	15,201	14,885
当該値			70.2	74.9	75.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

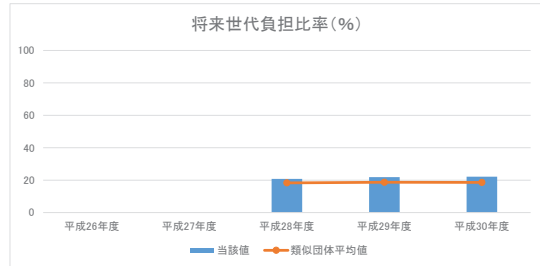
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,156	34,075	34,236
歳入総額			12,005	13,799	11,899
当該値			2.76	2.47	2.88
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,688	6,183	6,290
有形・無形固定資産合計			27,408	28,274	28,517
当該値			20.8	21.9	22.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

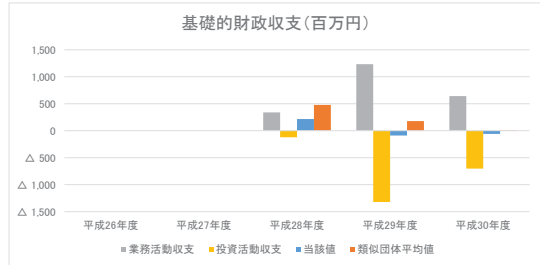
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			336	1,232	642
投資活動収支 ※2			△ 121	△ 1,321	△ 702
当該値			217	△ 89	△ 60
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

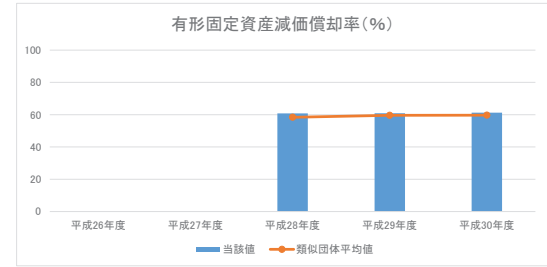
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,900	31,535	32,578
有形固定資産 ※1			50,787	51,823	53,182
当該値			60.8	60.9	61.3
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

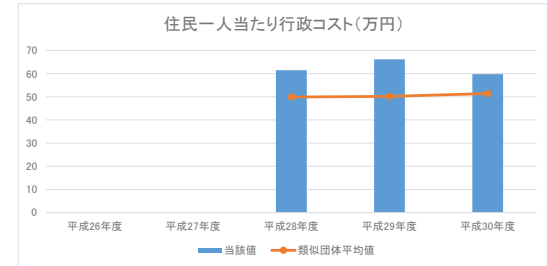
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

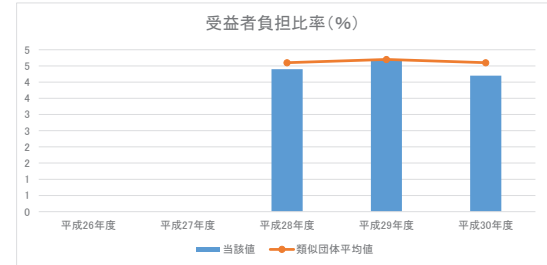
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			960,400	1,005,615	890,477
人口			15,620	15,201	14,885
当該値			61.5	66.2	59.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			383	406	369
経常費用			8,647	8,657	8,713
当該値			4.4	4.7	4.2
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「垂水市財政改革プログラム」を策定した大幅な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。しかし、近年では垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る観点から適正な資産更新を行っており、前年度より5.8万円資産が増加している。

歳入額対資産比率は、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較し、垂水市中央運動公園改修事業や災害復旧事業に伴う国庫支出金・地方債の減少等により、歳入額対資産比率は41年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にある。多くの公共施設が老朽化していることに伴い更新時期を迎えていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年に策定した垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化に取組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低いが、純資産が増加したこともあり、昨年度から0.4%増加している。純資産の割合の増加は、将来世代の負担割合が減少することを意味しており、今後も世代間の負担バランスに配慮した地方債発行を進め、将来世代の負担軽減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中長期的計画に基づき事業を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち22.6%を占める人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して数値が高い事情がある。

純行政コストの17.6%を占める社会保障給付費については、今後も高齢化の進行により、経費の増加が予想されるため、実施事業の見直しを行うなどして、経常経費の削減に努める。

なお、昨年に比べ純行政コストが減少した要因は、平成28年の災害復旧事業に伴う臨時損失が大幅に減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ+1万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。年間の新規発行地方債額を制限するなどして、地方債残高を圧縮し計画的な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字となったものの、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となったため、▲60百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、大型事業である垂水中央運動公園改修事業や垂水小学校外壁改修事業等の公共施設の整備を行ったためである。

今後は事業実施の優先順位等を適切に見極め、計画的な地方債発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は老朽化した公共施設の長寿命化対策費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化等を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

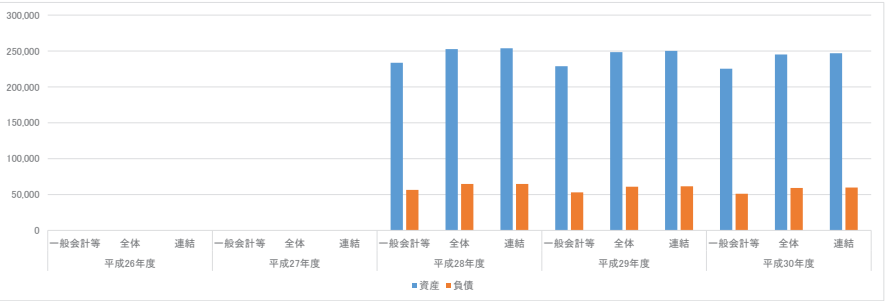
団体名 鹿児島県薩摩川内市
団体コード 462152

人口	95,485 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	916 人
面積	682.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,747.876 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

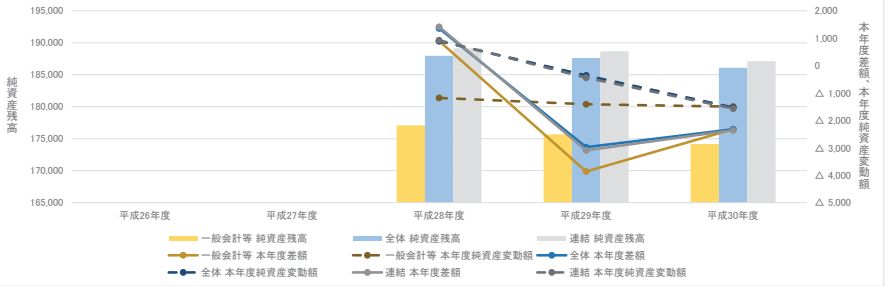
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			233,585	228,696	225,265
	負債			56,499	53,019	51,085
全体	資産			252,655	248,450	245,186
	負債			64,684	60,836	59,099
連結	資産			253,857	250,203	246,885
	負債			64,733	61,523	59,769



分析:
一般会計等においては、資産総額が3,431百万円の減少(△2%)であるが、主な要因は事業用資産の建物減価償却累計額(△5,348百万円)とインフラ資産の工作物減価償却累計額(△4,467百万円)である。建物については6,226百万円の増加であり、減価償却累計額の減少幅を上回っているが、工作物については1,522百万円の増であり、減価償却累計額の減少幅を大きく下回っているため資産総額は減少となった。また、有形固定資産は総資産額の89%を占めており、将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。負債総額は1,934百万円の減少であり、地方債の償還による地方債残高の減少が主な要因である。
全体の減少の主な要因は一般会計等のものと一部を除き同じである。違いとしては、インフラ資産の工作物(△3,910百万円)と物品減価償却累計額(△4,341百万円)が減少の主な要因となっていることである。ただし、物品については6,371百万円の増加となっているため、全体の資産総額が3,264百万円(△1%)の減少であり、一般会計等と大きく変わらない。
連結の減少の主な要因も全体のものと同じである。

3. 純資産変動の状況

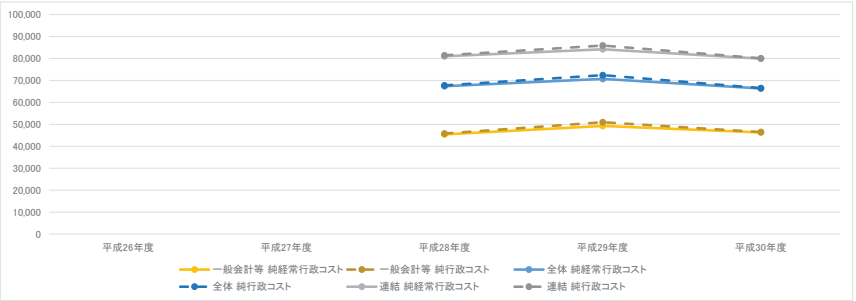
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			901	△ 3,863	△ 2,322
	本年度純資産変動額			△ 1,179	△ 1,411	△ 1,497
	純資産残高			177,088	175,677	174,180
全体	本年度差額			1,361	△ 2,975	△ 2,319
	本年度純資産変動額			893	△ 359	△ 1,527
	純資産残高			187,970	187,614	186,087
連結	本年度差額			1,416	△ 3,091	△ 2,354
	本年度純資産変動額			925	△ 444	△ 1,563
	純資産残高			189,125	188,679	187,117



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(44,135百万円)が純行政コスト(46,457百万円)を下回っており、本年度差額は△2,322百万円となり、純資産残高は1,497百万円の減少となった。純行政コストの抑制や更なる地方税の徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收に含まれることから一般会計等と比べて財源が20,041百万円多くなっており、本年度差額は△2,319百万円となり、純資産残高は1,527百万円の減少となった。
連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が33,589百万円多くっており、本年度差額は△2,354百万円となり、純資産残高は1,563百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

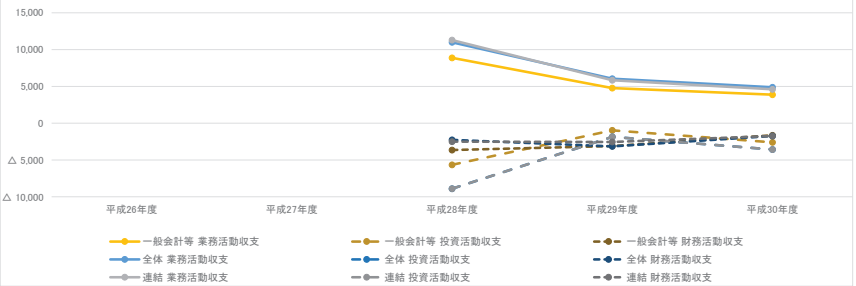
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,425	49,272	46,308
	純行政コスト			45,819	50,959	46,457
全体	純経常行政コスト			67,329	70,698	66,330
	純行政コスト			67,735	72,400	66,495
連結	純経常行政コスト			81,019	84,190	79,914
	純行政コスト			81,425	85,892	80,079



分析:
一般会計等においては、経常費用は48,453百万円となり3,048百万円の減少(△6%)となった。主な要因は物件費(△2,262百万円)である。物件費、維持補修費、減価償却費等を含む物件費等は17,366百万円で経常費用48,453百万円の36%を占めている。施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。また、経常費用の中で最も多いのは社会保障給付の11,645百万円である。移転費用(補助金等、社会保障給付等)については少子高齢化の進展により増加することが見込まれるため事業見直しや介護予防の推進により経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、1,625百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,536百万円多くなり、純行政コストは20,038百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,281百万円多くなっている一方、人件費が1,281百万円多くなっているなど、経常費用が35,887百万円多くなり、純行政コストは33,622百万円多くなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			8,878	4,764	3,874
	投資活動収支			△ 5,855	△ 973	△ 2,612
	財務活動収支			△ 3,647	△ 3,103	△ 1,641
	全体			10,987	6,034	4,879
全体	業務活動収支			△ 8,902	△ 1,857	△ 3,575
	投資活動収支			△ 2,268	△ 3,154	△ 1,741
	財務活動収支			11,289	5,831	4,605
	連結			△ 8,902	△ 1,860	△ 3,574
連結	業務活動収支			△ 2,518	△ 2,554	△ 1,741
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

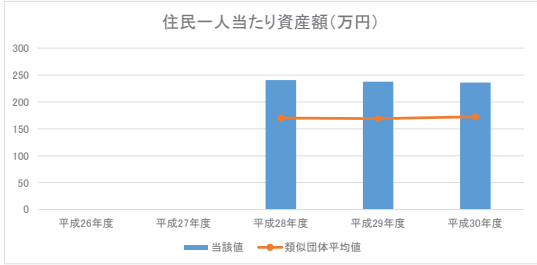


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では税收等の収入が業務費用支出、移転費用支出を上回り3,874百万円となった。一方で投資活動収支は△2,612百万円となったが、投資活動収入の5,517百万円のうち、67%は財源不足を補うための財政調整基金等の取崩収入である。また財務活動収支では地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り△1,641百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩と地方債の発行収入で確保している状況であり、行財政改革をさらに推進していく必要がある。
全体においては、国民健康保険や介護保険の負担金を税收等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,005百万円多い4,879百万円となった。
連結においては、連結対象企業等の事業収支が加わり、業務活動収支は一般会計等より731百万円多い4,605百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

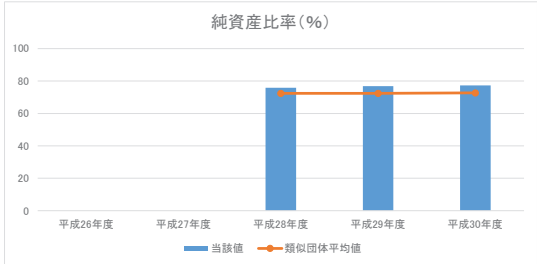
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,358,500	22,869,616	22,526,468
人口			97,056	96,206	95,485
当該値			240.7	237.7	235.9
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

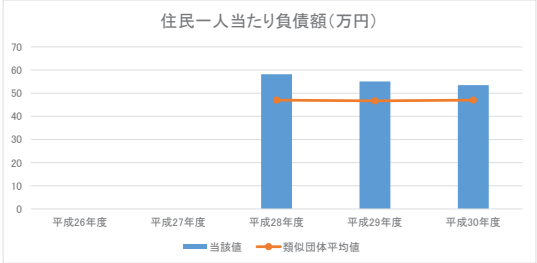
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			177,088	175,677	174,180
資産合計			233,585	228,696	225,265
当該値			75.8	76.8	77.3
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

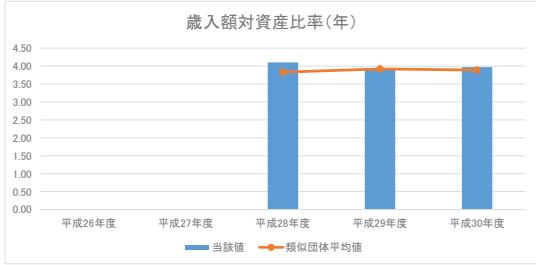
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,649,932	5,301,931	5,108,484
人口			97,056	96,206	95,485
当該値			58.2	55.1	53.5
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

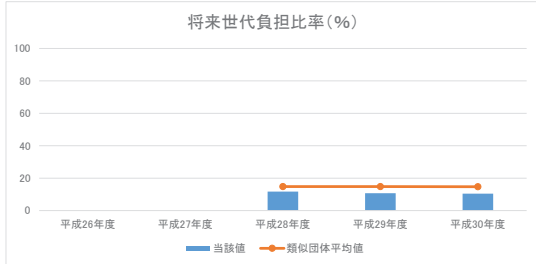
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			233,585	228,696	225,265
歳入総額			57,006	58,344	56,799
当該値			4.10	3.92	3.97
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			24,055	21,681	20,900
有形・無形固定資産合計			206,205	202,223	200,736
当該値			11.7	10.7	10.4
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

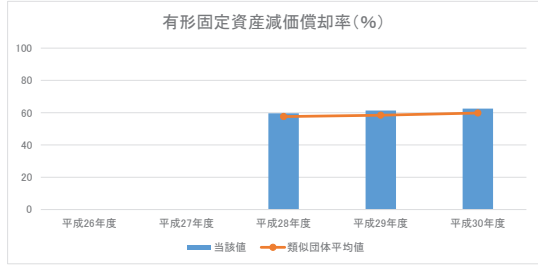
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			202,308	209,952	220,096
有形固定資産 ※1			339,183	342,174	351,963
当該値			59.6	61.4	62.5
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

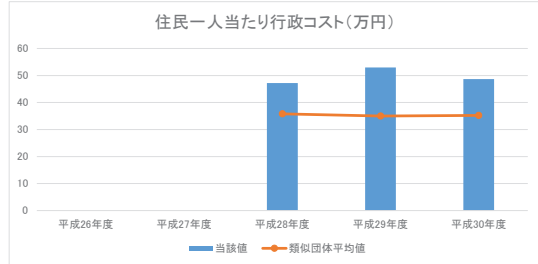
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

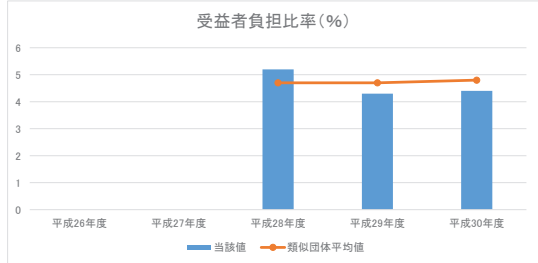
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,581,900	5,095,896	4,645,694
人口			97,056	96,206	95,485
当該値			47.2	53.0	48.7
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,510	2,229	2,145
経常費用			47,935	51,501	48,453
当該値			5.2	4.3	4.4
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に9つの市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多いため類似団体平均値より高い。しかし、施設の老朽化等により前年度よりも1.8万円減少している。また有形固定資産減価償却率は前年度から1.1ポイント増加し、類似団体平均値より2.7ポイント高い。

今後、高度経済成長期以降に整備を進めてきた公共施設の大規模改修や建て替えが集中することが予想される。こうした状況を踏まえ、平成29年に定めた公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画に基づき公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し施設機能の安定化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純資産比率も0.5ポイント増加している。しかし、これは資産合計が前年度よりも減少したためであり、純資産額は1,497百万円減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを意味するため、人件費、物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、当該年度の将来世代負担比率は経年比較、類似団体平均値比較よりも低い。地方債残高の圧縮を計画的に進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ4.3万円減少している。特に、経常費用のうち36%は物件費等(減価償却費、維持補修費、物件費等)、43%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。移転費用については少子高齢化が進むことが予想され、増加することが見込まれる。公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し維持補修費、減価償却費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ1.6万円減少している。計画的に地方債残高の圧縮に取り組んでいる。

基礎的財政収支については業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回り△284百万円となった。投資活動収支の赤字は小中一貫校整備事業等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、前年度と比較して経常費用と経常収益が減少しており、受益者負担率はやや増加している。公共施設の適正な管理に努めるため、物件費等の経費削減、公共施設の利用回数向上等に取り組む。

平成30年度 財務書類に関する情報①

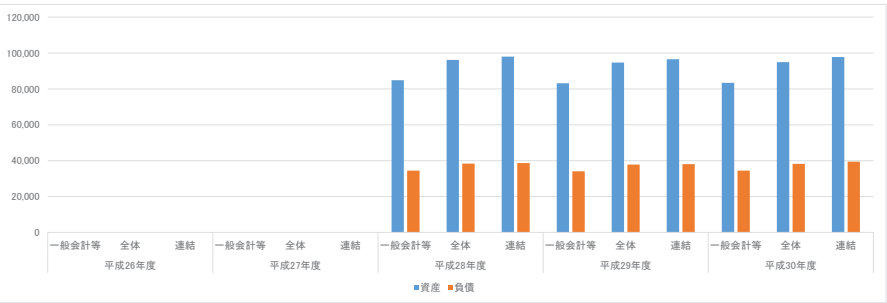
団体名 鹿児島県日置市
団体コード 462161

人口	48,711 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,280.092 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

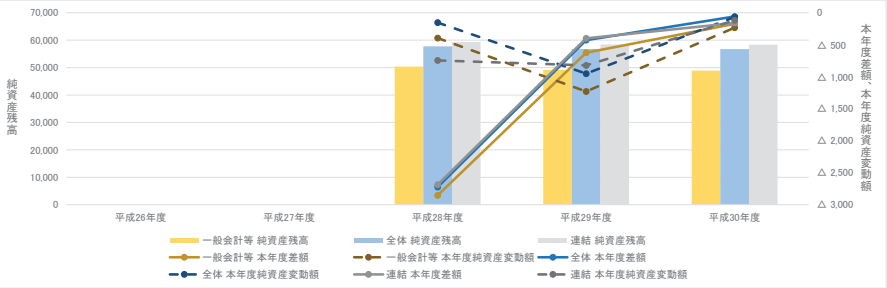
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			84,780	83,140	83,346
	負債			34,422	34,013	34,451
全体	資産			96,123	94,646	94,914
	負債			38,359	37,833	38,170
連結	資産			97,934	96,542	97,756
	負債			38,642	38,072	39,404



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から206百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、伊集院北小学校校舎増改築事業等による建物の増加が主な要因である。また、負債総額も前年度末から438百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。水道事業会計等を加えた全体において資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,568百万円多くなるが、負債総額も過去に伊集院北地区簡易水道未普及解消事業等に地方債を充当したことなどから、3,719百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,410百万円多くなるが、負債額も土地開発公社の借入金等があることから、4,953百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

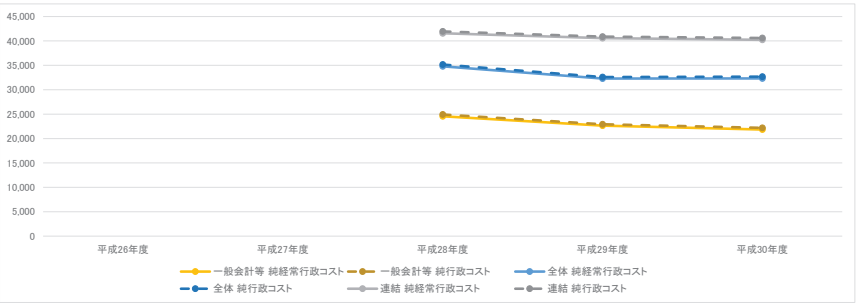
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,854	△ 823	△ 173
	本年度純資産変動額			△ 395	△ 1,230	△ 233
全体	本年度差額			50,357	49,128	48,895
	本年度純資産変動額			△ 2,725	△ 427	△ 58
連結	本年度差額			△ 153	△ 951	△ 68
	本年度純資産変動額			57,764	56,813	56,744
連結	本年度差額			△ 2,687	△ 399	△ 160
	本年度純資産変動額			△ 745	△ 322	△ 118
連結	本年度純資産変動額			59,293	58,470	58,352
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,639百万円)が純行政コスト(22,193百万円)を下回っており、本年度差額は▲173百万円となり、純資産残高は233百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,984百万円多くなっているが、収収等の財源が純行政コスト32,698百万円を下回っており、本年度差額は▲58百万円となり、純資産残高は68百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,424百万円多くなっているが、収収等の財源が純行政コスト40,605百万円を下回っており、本年度差額は▲160百万円となり、純資産残高は118百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

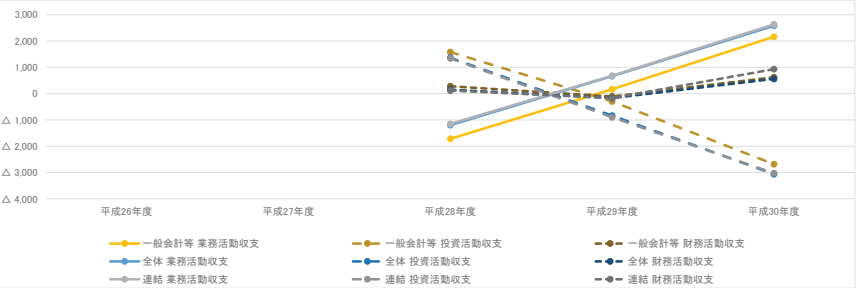
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,559	22,647	21,841
	純行政コスト			24,925	22,935	22,193
全体	純経常行政コスト			34,797	32,293	32,324
	純行政コスト			35,166	32,599	32,698
連結	純経常行政コスト			41,574	40,578	40,231
	純行政コスト			41,951	40,885	40,605



分析:
一般会計等において経常費用は22,627百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は12,090百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,537百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等7,240百万円であり、純行政コストに係る移転費用の約32%を占めている。既存施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,067百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,039百万円多くなり、純行政コストは10,505百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,305百万円多くなっている一方、人件費が322百万円多くなっているなど、経常費用が19,695百万円多くなり、純行政コストは18,412百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,720	164	2,166
	投資活動収支			1,583	△ 298	△ 2,685
全体	業務活動収支			283	△ 109	624
	投資活動収支			△ 1,199	667	2,584
連結	業務活動収支			1,368	△ 838	△ 3,061
	投資活動収支			151	△ 168	562
連結	業務活動収支			△ 1,152	679	2,634
	投資活動収支			1,342	△ 902	△ 3,029
連結	業務活動収支			120	△ 170	932
	投資活動収支					

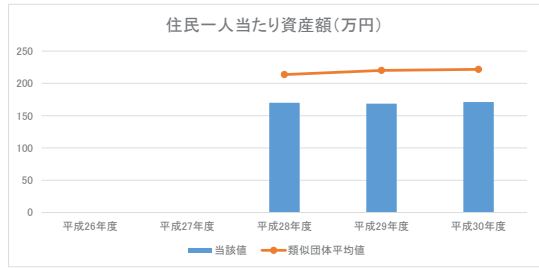


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,166百万円となり、伊集院北小学校校舎増改築事業等を行ったことから、投資活動収支は▲2,685百万円となっている。財務活動収支については、624百万円となっており本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、992百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より418百万円多い2,584百万円となっている。投資活動収支では、排水管布設工事等を実施したため、一般会計等より376百万円少ない▲3,061百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、562百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、3,036百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より468百万円多い2,634百万円となっている。投資活動収支では、いちき串木野市・日置市衛生処理組合が火葬炉の修繕等を行ったことなどから、▲3,029百万円となっている。財務活動収支は、932百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から540百万円増加し、3,931百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

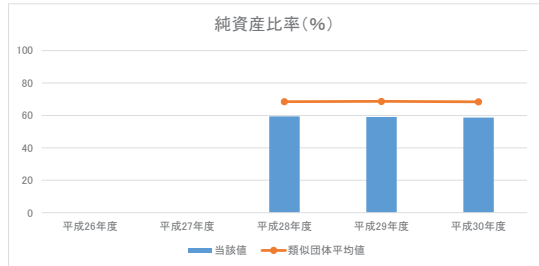
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,477,888	8,314,019	8,334,603
人口			49,858	49,305	48,711
当該値			170.0	168.6	171.1
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

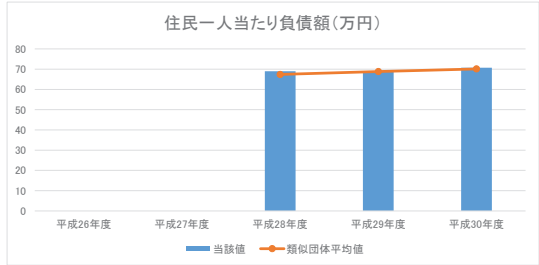
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			50,357	49,128	48,895
資産合計			84,780	83,140	83,346
当該値			59.4	59.1	58.7
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



4. 負債の状況

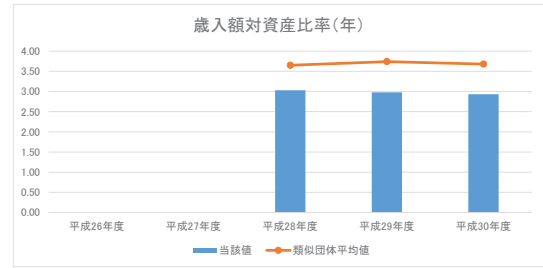
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,442,247	3,401,264	3,445,102
人口			49,858	49,305	48,711
当該値			69.0	69.0	70.7
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



②歳入額対資産比率(年)

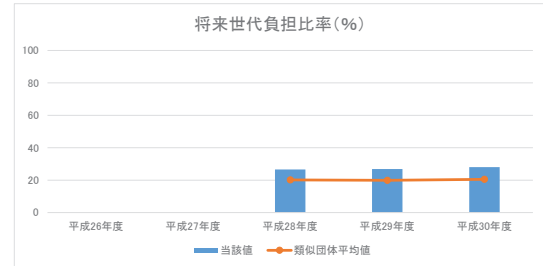
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			84,780	83,140	83,346
歳入総額			27,983	27,873	28,408
当該値			3.03	2.98	2.93
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			19,609	19,620	20,464
有形・無形固定資産合計			73,614	72,845	72,983
当該値			26.6	26.9	28.0
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

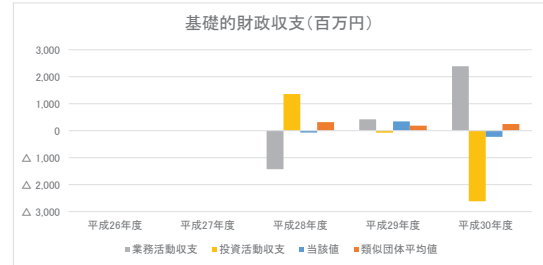
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				419	2,387
投資活動収支 ※2			1,356	△ 77	△ 2,612
当該値			△ 72	342	△ 225
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

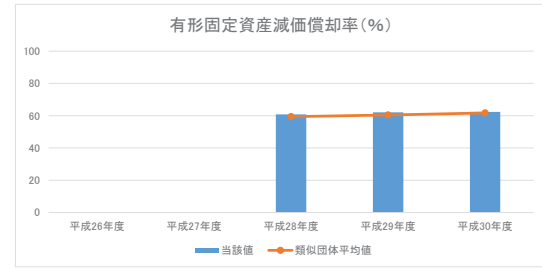
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			77,618	79,851	81,175
有形固定資産 ※1			127,714	128,522	130,090
当該値			60.8	62.1	62.4
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

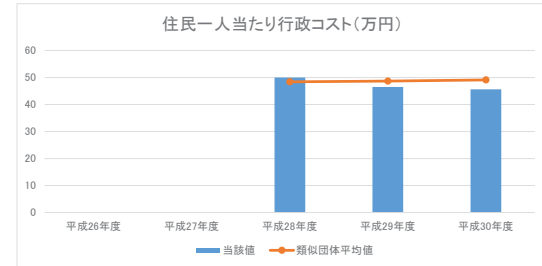
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

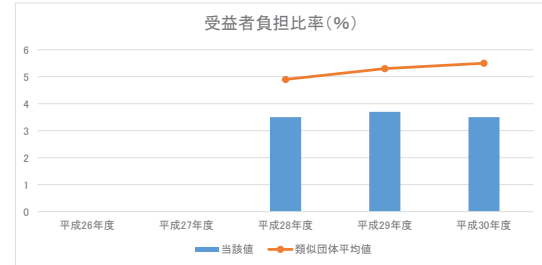
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,492,548	2,293,478	2,219,339
人口			49,858	49,305	48,711
当該値			50.0	46.5	45.6
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			885	863	786
経常費用			25,444	23,510	22,627
当該値			3.5	3.7	3.5
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、建物の大半が道路において取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。このため、将来世代負担比率は28.0%となっており、類似団体平均より高いが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは維持補修費が縮減されたことにより類似団体平均より下回っているが、減価償却費については微増しているため、今後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。
効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について、指定管理者制度を導入するなど費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、地方債を発行して、伊集院北小学校校舎増改築事業など公共施設等の整備を行ったことなどから、前年度より43,838万円増加している。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債も発行し続けており、残高が10,071百万円(地方債残高の33%)となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、△228百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、伊集院北小学校校舎増改築事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、8,336百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

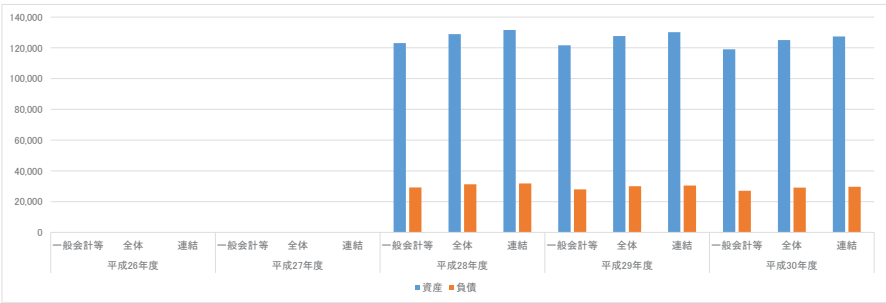
団体名 鹿児島県曾於市
団体コード 462179

人口	36,207 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	390.11 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	12,922.289 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			123,139	121,679	119,013
	負債			29,240	27,921	27,039
全体	資産			128,961	127,671	125,038
	負債			31,317	30,002	29,161
連結	資産			131,591	130,212	127,437
	負債			31,779	30,477	29,641



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,666百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

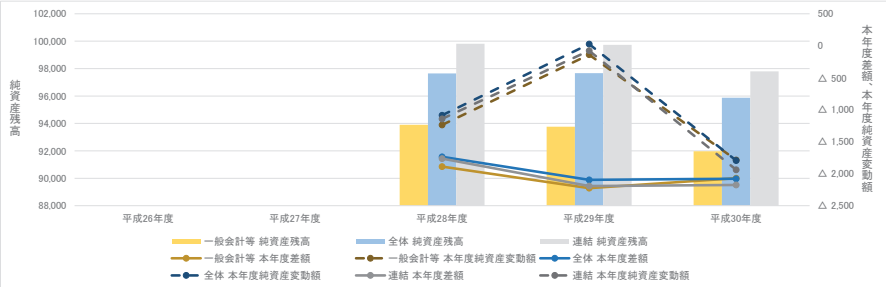
一般会計等においては、負債総額が前年度から882百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△810百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,633百万円減少し、負債総額は前年度末から841百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて8,025百万円多くなるが、負債総額も同じく2,122百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結財務書類では、資産総額は前年度末から2,775百万円減少し、負債総額は前年度末から836百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,424百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等における地方債等が要因となり、同様に2,602百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,889	△ 2,226	△ 2,070
	本年度純資産変動額			△ 1,237	△ 140	△ 1,785
	純資産残高			93,899	93,758	91,974
全体	本年度差額			△ 1,736	△ 2,096	△ 2,078
	本年度純資産変動額			△ 1,086	26	△ 1,793
	純資産残高			97,644	97,669	95,876
連結	本年度差額			△ 1,764	△ 2,193	△ 2,176
	本年度純資産変動額			△ 1,142	△ 77	△ 1,938
	純資産残高			99,812	99,735	97,797



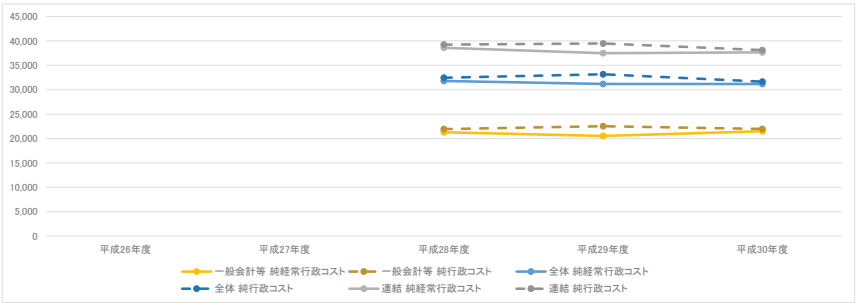
分析:
一般会計等においては、税收等や国県補助金等からなる財源(19,904百万円)が純行政コスト(21,974百万円)を下回っており、本年度差額は△2,070百万円となり、純資産残高は△1,785百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税收等増加やコストの圧縮に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,674百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は△2,078百万円となり、純資産残高は最終的に△1,793百万円変動した。

連結では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が△6,154百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は△2,176百万円となり、純資産残高は最終的に△1,938百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,277	20,529	21,496
	純行政コスト			21,938	22,523	21,974
全体	純経常行政コスト			31,797	31,180	31,179
	純行政コスト			32,458	33,173	31,656
連結	純経常行政コスト			38,601	37,490	37,651
	純行政コスト			39,262	39,484	38,128



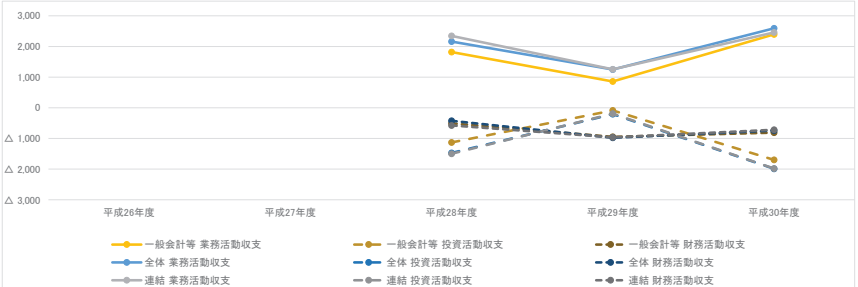
分析:
一般会計等においては、経常費用は22,319百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(5,394百万円)であり、経常費用の24.2%を占めている。即ち5,394百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が617百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が9,160百万円多くなり、純行政コストは9,682百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,381万円多くなっている一方、物件費が272百万円多くなっているなど、経常費用が17,535百万円多くなり、純行政コストは16,154百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,817	858	2,395
	投資活動収支			△ 1,129	△ 87	△ 1,609
	財務活動収支			△ 908	△ 948	△ 810
全体	業務活動収支			2,161	1,248	2,592
	投資活動収支			△ 1,473	△ 209	△ 1,988
	財務活動収支			△ 424	△ 976	△ 745
連結	業務活動収支			2,346	1,254	2,457
	投資活動収支			△ 1,499	△ 191	△ 1,981
	財務活動収支			△ 575	△ 965	△ 716



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,395百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、△1,609百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△810百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△114百万円変動し、689百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い2,592百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△1,988百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△745百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△141百万円変動し、2,165百万円となった。

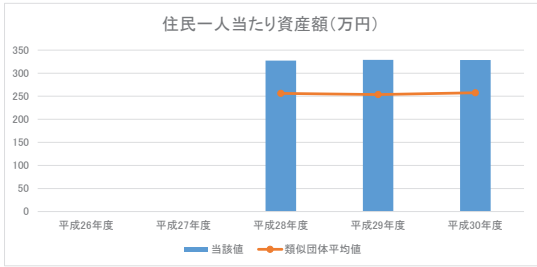
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より62百万円多い2,457百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体としての資産形成等が行われているため、△1,981百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△716百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△241百万円変動し、2,703百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

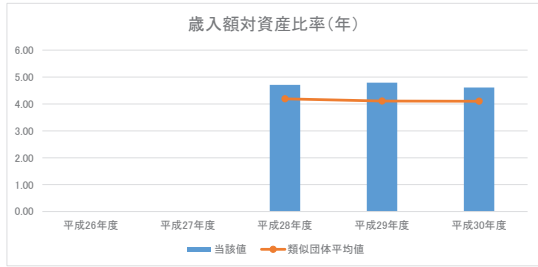
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,313,900	12,167,941	11,901,287
人口			37,633	37,010	36,207
当該値			327.2	328.8	328.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

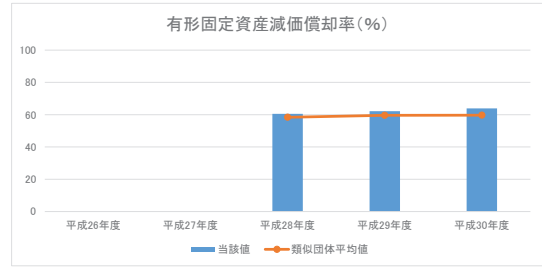
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			123,139	121,679	119,013
歳入総額			26,133	25,410	25,790
当該値			4.71	4.79	4.61
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			154,274	162,039	168,580
有形固定資産 ※1			254,953	260,340	263,818
当該値			60.5	62.2	63.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

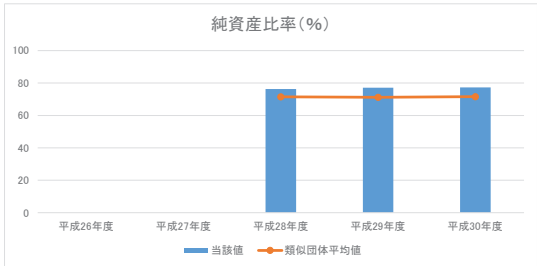
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

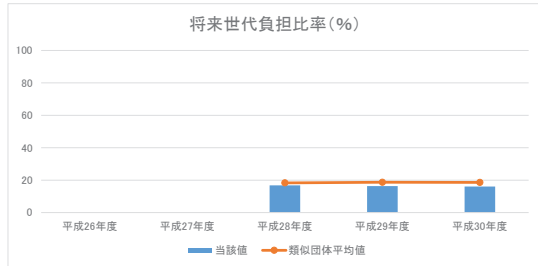
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			93,899	93,758	91,974
資産合計			123,139	121,679	119,013
当該値			76.3	77.1	77.3
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,638	17,777	17,098
有形・無形固定資産合計			111,264	109,301	106,371
当該値			16.8	16.3	16.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

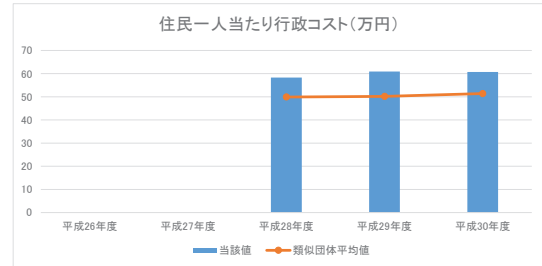
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

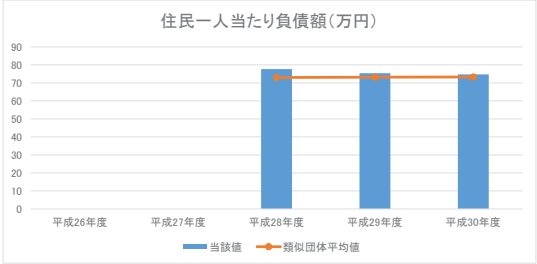
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,193,800	2,252,332	2,197,406
人口			37,633	37,010	36,207
当該値			58.3	60.9	60.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

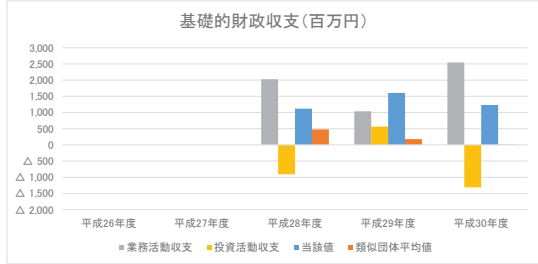
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,924,000	2,792,129	2,703,935
人口			37,633	37,010	36,207
当該値			77.7	75.4	74.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,026	1,037	2,544
投資活動収支 ※2			△ 908	568	△ 1,313
当該値			1,118	1,603	1,231
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

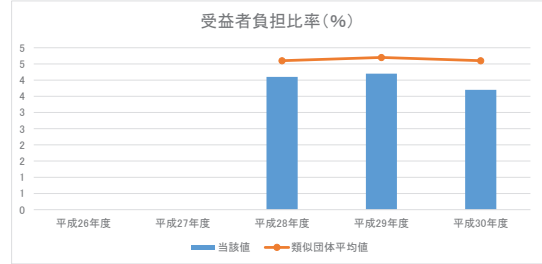
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			901	901	823
経常費用			22,178	21,429	22,319
当該値			4.1	4.2	3.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと考えられ、類似団体平均を上回っているが、前年度末に比べて0.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると0.18年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.7ポイント上昇しており、2年連続で増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にあり、前年度と比較しても0.2%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち24.9%を占める減価償却費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は前年度より減少していることにより、当該値も0.7万円減少している。引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、当該値が1,231百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後はなるべく基金の取り崩しや起債によらない行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.5%減少している。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく5,394百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

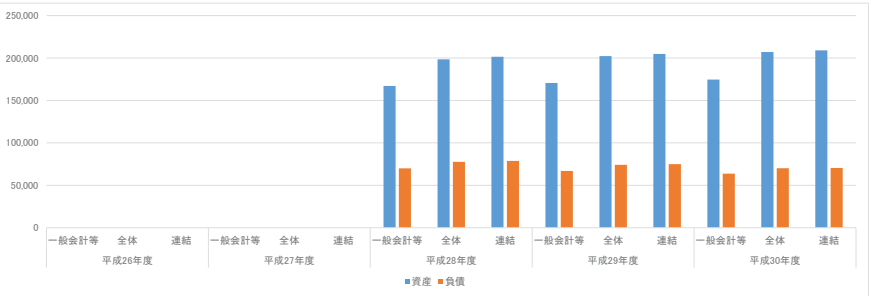
団体名 鹿児島県霧島市
団体コード 462187

人口	125,824 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,037 人
面積	603.18 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	33,882.470 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			167,030	170,659	174,563
	負債			69,984	66,895	63,672
全体	資産			198,426	202,272	207,136
	負債			77,581	74,085	70,083
連結	資産			201,456	204,774	209,054
	負債			78,781	74,853	70,420



分析:

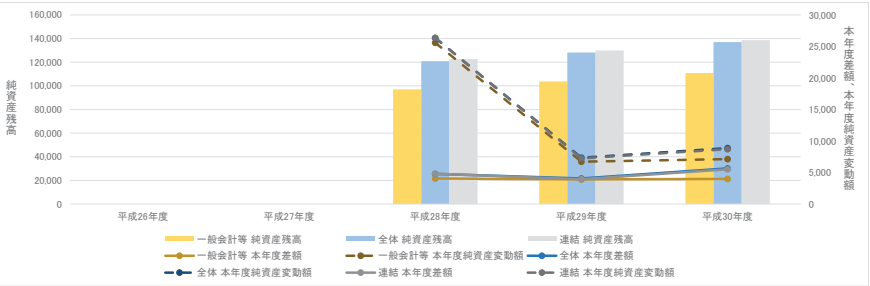
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,904百万円の増加となった。ただし、資産総額(174,563百万円)のうち有形固定資産(142,877百万円)の割合が81.8%と大半を占めており、将来的には大規模修繕や更新が必要になることから、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めると公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から3,223百万円減少しており、特に地方債残高の減少(△3,115千円)が大きな割合を占めている。本市では償還額以上に起債を行わない財政運営を行っていることから、地方債残高が年々減少しているものと考えられる。今後も計画的な地方債の借入を行う。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,864百万円増加し、負債総額は前年度末から4,002百万円減少した。一般会計のみならず特別会計でもコスト圧縮を意識した行政改革を行っており、それが負債の減少につながっているものと考えられる。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,280百万円増加し、負債総額は前年度末から4,433百万円減少した。この点についても、連結の中で大きな割合を占める一般会計をはじめとした本市各会計の経営努力が反映され、指標が改善しつつあるものと思われる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			4,057	3,910	3,991
	本年度純資産変動額			25,580	6,717	7,127
全体	本年度差額			4,784	4,058	5,651
	本年度純資産変動額			26,341	7,344	8,865
連結	本年度差額			4,809	3,943	5,508
	本年度純資産変動額			26,362	7,248	8,712
	純資産残高			122,675	129,921	138,633



分析:

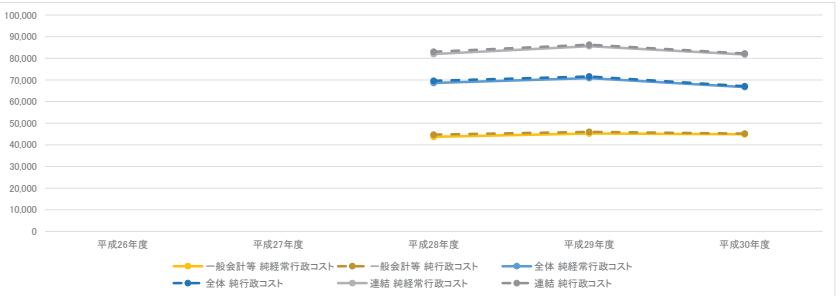
平成29年度決算からは固定資産台帳の棚卸が進んだこともあり、作成にあたっての詳細な基準が固まった。一般会計等においては、財源(49,202百万円)が純行政コスト(45,211百万円)を上回った等の要因もあって、純資産残高は7,127百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努めるだけでなく、行政コストの圧縮に努めることによって、自治体の実力ともいえる純資産残高が継続的に増え続けるような行政運営を行う。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,545百万円多くっており、本年度差額は5,651百万円となり、純資産残高は8,865百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,528百万円多くっており、本年度差額は5,508百万円となり、純資産残高は8,712百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,699	45,251	44,899
	純行政コスト			44,721	45,999	45,211
全体	純経常行政コスト			68,573	70,841	66,691
	純行政コスト			69,633	71,605	67,095
連結	純経常行政コスト			81,975	85,586	81,752
	純行政コスト			83,038	86,300	82,222



分析:

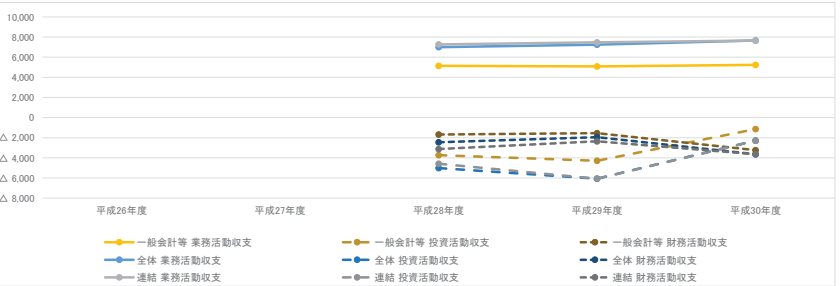
一般会計等においては、経常費用は47,600百万円となった。経常費用に係る社会保障給付(14,969百万円)は、31.4%であり、高い割合となっている。本市でも高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加することが見込まれることから、委託料の見直しや補助金の適正化等、その他経費の縮減に努める。

全体では、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が10,384百万円となっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用が21,211百万円多くなり、最終的な純行政コストは21,884百万円多くなっている。行政サービスを持続的に提供できるよう、コストの圧縮を継続するとともに負担の適正化についても検討を続ける。

連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が10,700万円となっている一方、一般会計等と比較して経常費用が44,852百万円多くなり、最終的な純行政コストは37,011百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,143	5,084	5,235
	投資活動収支			△ 3,728	△ 4,291	△ 1,140
全体	業務活動収支			6,996	7,249	7,659
	投資活動収支			△ 5,009	△ 6,071	△ 2,289
連結	業務活動収支			7,266	7,480	7,648
	投資活動収支			△ 4,582	△ 6,076	△ 2,293
	財務活動収支			△ 3,126	△ 2,354	△ 3,643



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,235百万円であったが、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,140百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△3,236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から880百万円増加し、2,673百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入である程度賄うことができる状況である。

全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,659百万円多くなっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△2,289百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,643百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,727百万円増加し、9,094百万円となった。

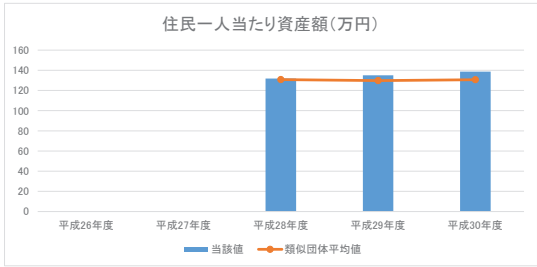
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,413百万円多い7,648百万円となっている。投資活動収支は、△2,293百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,643百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,712百万円増加し、10,138百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

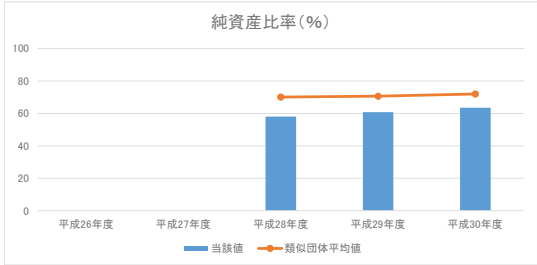
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,703,045	17,065,895	17,456,337
人口			126,620	126,368	125,824
当該値			131.9	135.0	138.7
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

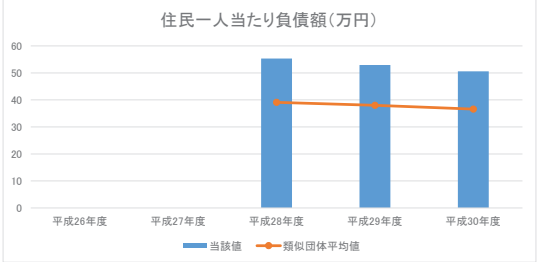
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			97,046	103,764	110,891
資産合計			167,030	170,659	174,563
当該値			58.1	60.8	63.5
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



4. 負債の状況

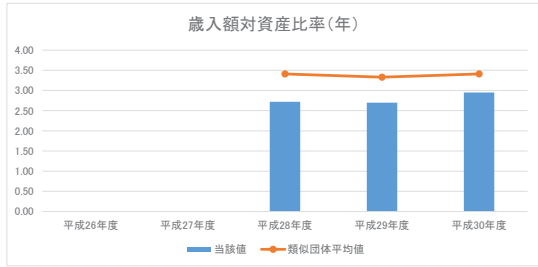
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,998,375	6,689,486	6,367,210
人口			126,620	126,368	125,824
当該値			55.3	52.9	50.6
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



②歳入額対資産比率(年)

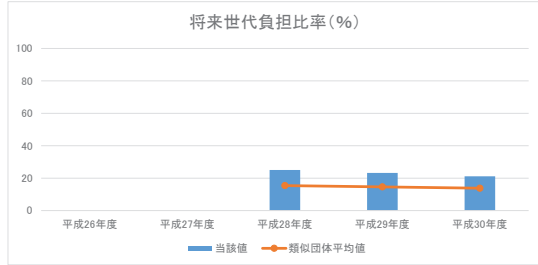
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			167,030	170,659	174,563
歳入総額			61,515	63,197	59,103
当該値			2.72	2.70	2.95
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			34,824	33,191	30,137
有形・無形固定資産合計			139,531	142,790	143,015
当該値			25.0	23.2	21.1
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

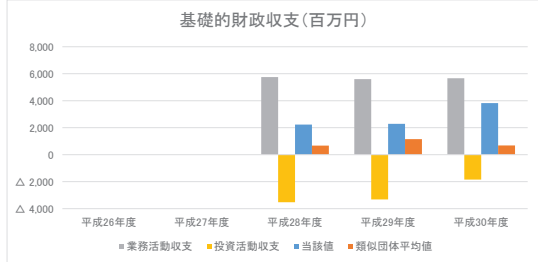
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,754	5,594	5,666
投資活動収支 ※2			△ 3,520	△ 3,313	△ 1,846
当該値			2,234	2,281	3,820
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

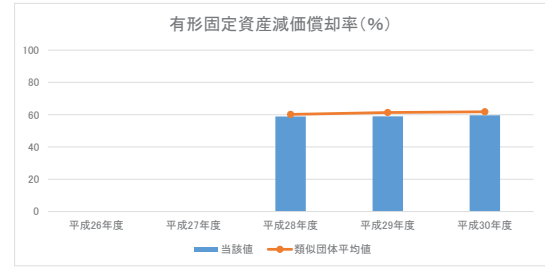
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			89,407	93,226	95,922
有形固定資産 ※1			151,701	158,043	161,016
当該値			58.9	59.0	59.6
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

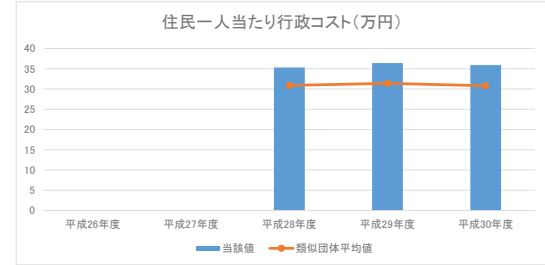
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

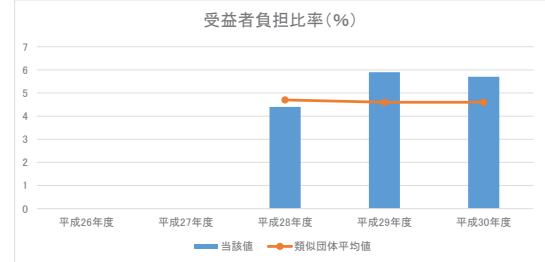
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,472,058	4,599,872	4,521,108
人口			126,620	126,368	125,824
当該値			35.3	36.4	35.9
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,020	2,839	2,701
経常費用			45,719	48,090	47,604
当該値			4.4	5.9	5.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を8.2ポイント上回っている。また、経年で見ても人口減少等の要因から、前年度末に比べて3.7万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.45ポイント下回る結果となった。資産の合計は他団体に比べて高いにもかかわらず、当該指標が類似団体平均を下回っていることは本市の歳入が比較的高い水準にあるものと見込まれる。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.25年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比べて低い水準(△2.1ポイント)にありながらも、年々増加傾向にある。公共施設に対する住民ニーズや老朽化の問題と、財政的な負担を助しながら、各種計画に沿った計画的な更新を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも8.4ポイントほど低い。本市では償還額以上に起債を行わないよう行政運営に留意しているものの、依然として本指標は類似団体平均よりも低い状態になっている。引き続き負債圧縮のための行政改革に努める。

また、将来世代負担比率も、類似団体平均を7.2ポイント上回っている。これは他の団体よりも将来世代による負担割合が高いということ意味着しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うほか、より有利な起債制度を利用できるよう情報収集に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を5.1万円分上回っている。特に本市では、各種の社会保障制度に基づく給付が高い状況にあることから、適正な制度運用等やより多くの方々の社会参加に向けた支援を通じて、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を14.0万円分上回っているが、地方債の償還等と新たに発行する地方債の関係から、前年度からすると2.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,820百万円となっている。類似団体平均よりも良い水準にあるものの、今後も歳出の見直しや事業の効率化を進め、基礎的財政収支の黒字を維持できるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも1.1ポイントほど高くなっている。本市では、経常費用の圧縮を進めるほか、財政的な安定性・継続的な行政サービス提供の観点からみたま使用料の適正化等を推進する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

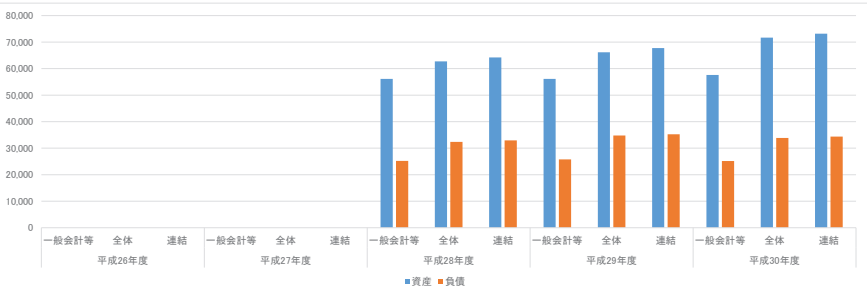
団体名 鹿児島県いちき串木野市
団体コード 462195

人口	28,097 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	112.29 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,757,913 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－3	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	74.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			56,118	56,126	57,612
	負債			25,190	25,771	25,152
全体	資産			62,743	66,174	71,687
	負債			32,387	34,762	33,832
連結	資産			64,238	67,753	73,164
	負債			32,960	35,225	34,367



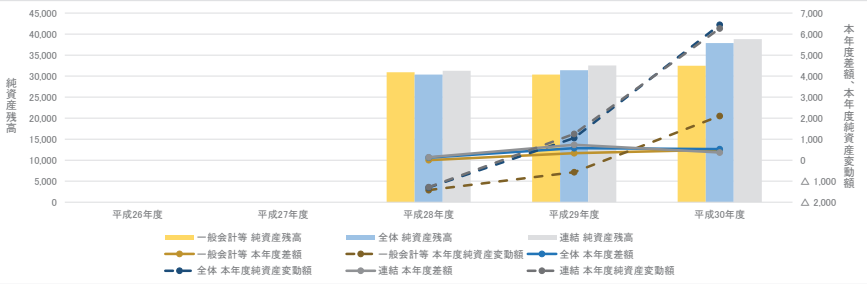
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,486百万円の増加(+2.65%)となった。金額の変動が大きいの、投資及び出資金と基金であり、投資及び出資金については上水道会計と簡易水道事業会計の統合に伴い1,598百万円増加し、基金についてはふるさと納税寄附基金等を積み立てたことに伴い883百万円増加している。負債総額は前年度末から619百万円の減少(▲2.40%)となっている。旧合併特例事業債に係る償還額が増加していること等により、地方債▲505百万円減少している。

特別会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から5,513百万円の増加(+8.33%)し、負債総額が前年度末から930百万円の減少(▲2.68%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて14,075百万円多くなるが、負債総額も8,680百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から5,411百万円の増加(+7.99%)し、負債総額が前年度末から858百万円の減少(▲2.44%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて15,552百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の引当金等が要因となり、9,215百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1	333	497
	本年度純資産変動額			△ 1,423	△ 573	2,105
全体	本年度差額			30,928	30,355	32,460
	本年度純資産変動額			123	571	527
連結	本年度差額			△ 1,301	1,056	6,444
	本年度純資産変動額			30,355	31,412	37,855
連結	本年度差額			141	733	362
	本年度純資産変動額			△ 1,285	1,249	6,269
連結	本年度差額			31,278	32,528	38,797
	本年度純資産変動額					



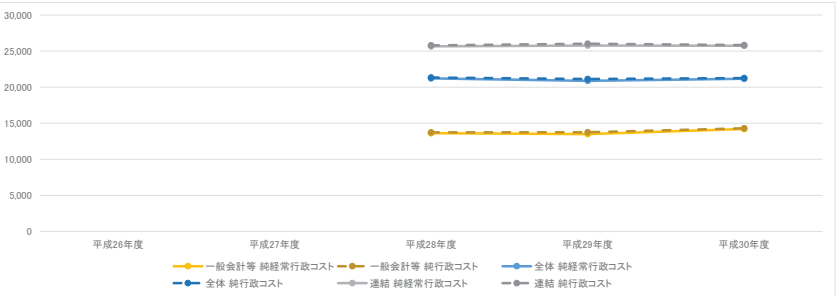
分析:
一般会計等においては、財源(14,793百万円)が純行政コスト(14,296百万円)を上回っており、本年度差額は497百万円となり、純資産残高は2,105百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収率の向上やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,989百万円多くっており、本年度差額は527百万円となり、純資産残高は6,444百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が一部含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が11,405百万円多くっており、本年度差額は362百万円となり、純資産残高は6,269百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,611	13,488	14,202
	純行政コスト			13,730	13,738	14,296
全体	純経常行政コスト			21,214	20,873	21,157
	純行政コスト			21,334	21,131	21,255
連結	純経常行政コスト			25,661	25,768	25,739
	純行政コスト			25,792	26,025	25,836



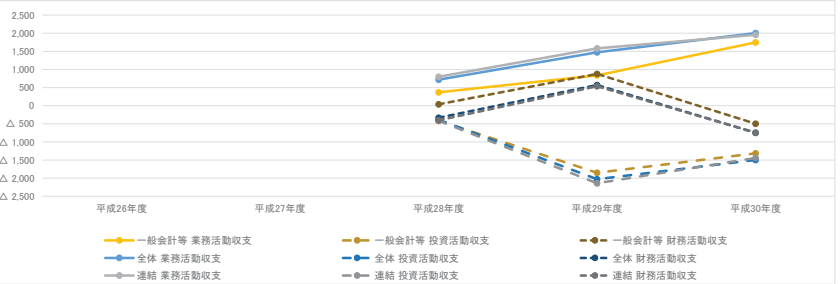
分析:
一般会計等においては、経常経費は14,703百万円となり、前年度比703百万円の増加(+5.02%)となった。このうち、業務費用が前年度比793百万円の増加(+10.07%)であり、主な要因は物件費(3,000百万円、前年度比+580百万円)となっている。これはふるさと納税寄附金に対する返礼品に係る経費の増加に伴うものである。次いで維持補修費及び減価償却費(2,440百万円、前年度比+279百万円)となっている。維持補修費及び減価償却費は純行政コストの17.06%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が709百万円多くなっている一方、特別会計における補助金等を計上しているため、移転費用が6,318百万円多くなり、純行政コストは6,959百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が931百万円多くなっている一方、物件費等が1,171百万円多くなり、純行政コストは11,540百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			368	836	1,745
	投資活動収支			△ 414	△ 1,852	△ 1,315
	財務活動収支			39	876	△ 499
	純活動収支			717	1,472	2,003
全体	業務活動収支			△ 388	△ 2,029	△ 1,487
	投資活動収支			△ 334	570	△ 750
	財務活動収支			797	1,580	1,955
	純活動収支			△ 416	△ 2,141	△ 1,442
連結	業務活動収支			△ 405	535	△ 744
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,745百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲1,315百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲499百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し423百万円となった。財務活動収支は、旧合併特例事業債に係る償還額が増加していること等によりマイナスに転じているものである。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より258百万円多い2,003百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における固定資産整備や基金積立等を実施したため▲1,497百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲750百万円となり、一般会計等と比べて251百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から243百万円減少し1,244百万円となった。

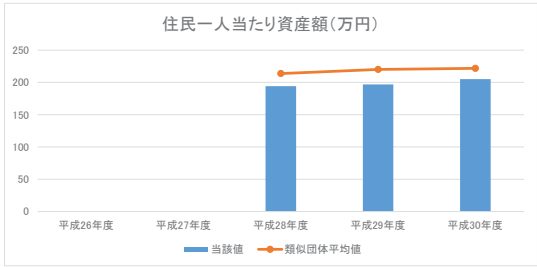
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も一部含まれることから、業務活動収支は一般会計等より210百万円多い1,955百万円となっている。投資活動収支では▲1,442百万円となっている。財務活動収支は▲744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から241百万円減少し1,495百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

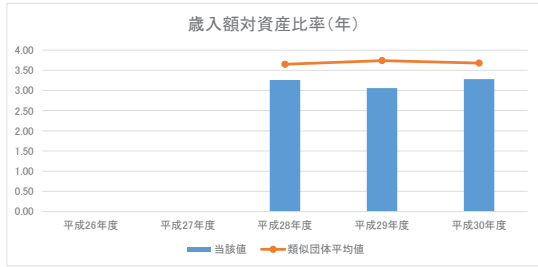
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,611,816	5,612,627	5,761,205
人口			28,916	28,485	28,097
当該値			194.1	197.0	205.0
類似団体平均値			213.7	220.2	221.6



②歳入額対資産比率(年)

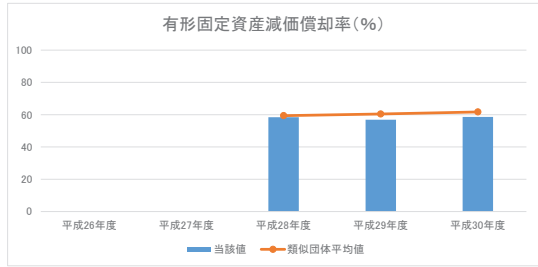
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,118	56,126	57,612
歳入総額			17,216	18,365	17,590
当該値			3.26	3.06	3.28
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,509	39,636	40,996
有形固定資産 ※1			69,354	69,699	69,966
当該値			58.4	56.9	58.6
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

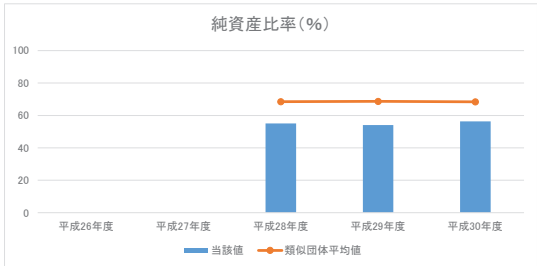
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

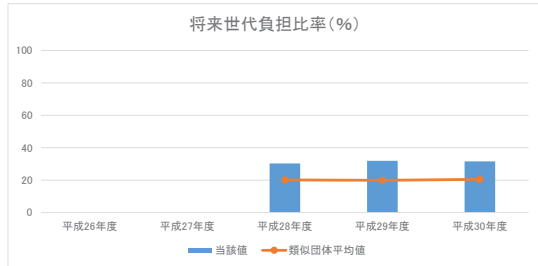
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,928	30,355	32,460
資産合計			56,118	56,126	57,612
当該値			55.1	54.1	56.3
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,924	15,817	15,386
有形・無形固定資産合計			49,240	49,536	48,624
当該値			30.3	31.9	31.6
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

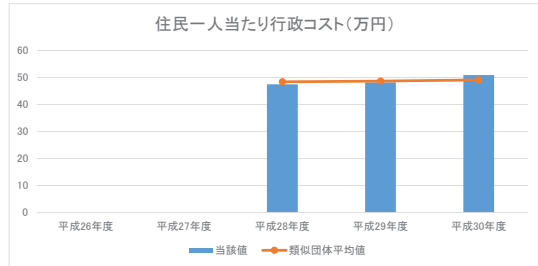
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

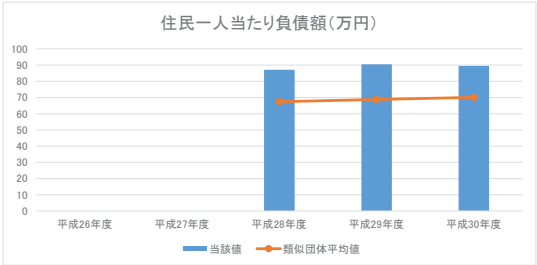
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,372,955	1,373,800	1,429,615
人口			28,916	28,485	28,097
当該値			47.5	48.2	50.9
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

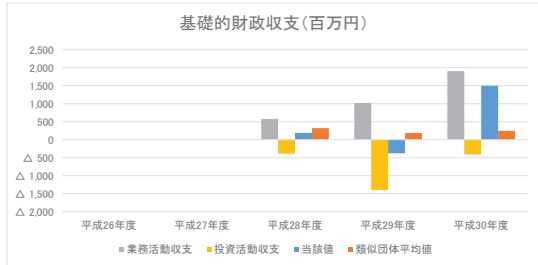
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,519,030	2,577,092	2,515,185
人口			28,916	28,485	28,097
当該値			87.1	90.5	89.5
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			576	1,019	1,906
投資活動収支 ※2			△ 386	△ 1,396	△ 407
当該値			190	△ 377	1,499
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

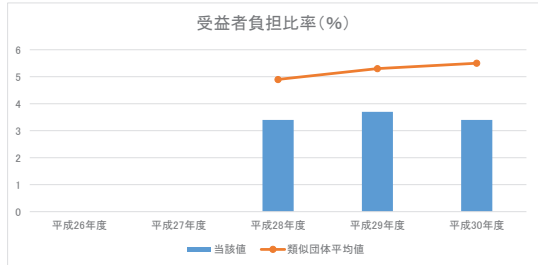
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			475	512	501
経常費用			14,086	14,000	14,703
当該値			3.4	3.7	3.4
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて8万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、固定資産も増加した一方、歳入が前年度と比較して約7.8億円減少したことから、歳入額対資産比率は0.22年増加している。

施設の老朽化も進みつつあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されることを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、物件費がふると納税寄附金に対する返礼品に係る経費が増加したことに伴うものである。維持補修費及び減価償却費についても増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1万円減少しているものの、類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,499百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。また投資活動においては、施設の老朽化が進みつつあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されるため、持続的な基礎的財政収支の均衡を実現させるためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な修繕や更新等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

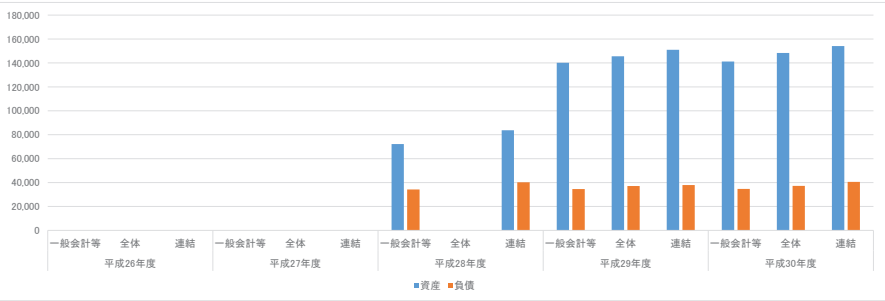
団体名 鹿児島県南さつま市
団体コード 462209

人口	34,387 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	453 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,215,643 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

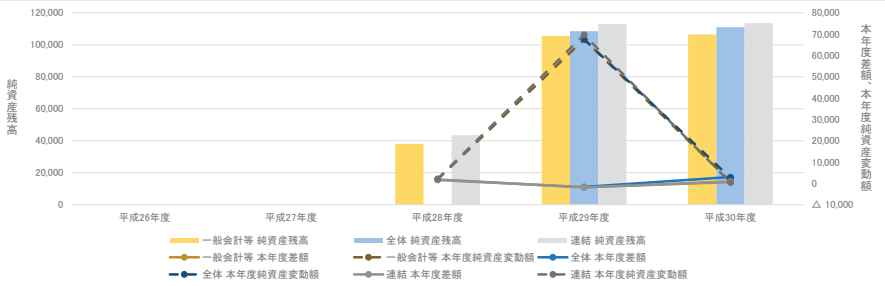
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			72,228	140,128	141,152
	負債			34,180	34,574	34,709
全体	資産				145,627	148,302
	負債				37,115	37,260
連結	資産			83,679	151,020	154,084
	負債			40,261	37,936	40,582



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,024百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、本庁舎耐震化事業(1,270百万円)等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,391百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

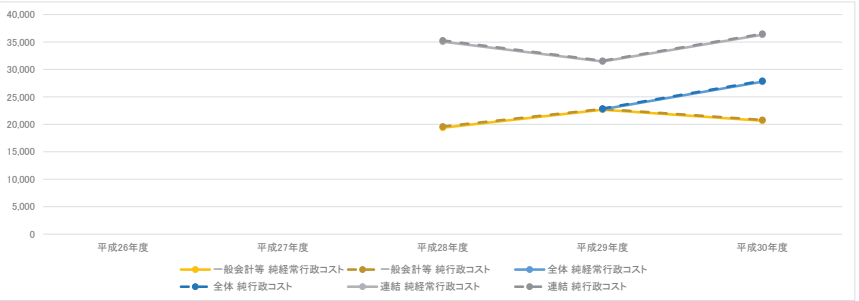
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,590	△ 1,751	568
	本年度純資産変動額			1,861	67,506	889
	純資産残高			38,048	105,554	106,443
全体	本年度差額				△ 1,678	2,968
	本年度純資産変動額				67,577	2,530
	純資産残高				108,512	111,042
連結	本年度差額			1,817	△ 1,884	870
	本年度純資産変動額			2,088	69,665	418
	純資産残高			43,418	113,084	113,502



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(21,381百万円)が純行政コスト(20,813百万円)を上回ったため、本年度差額は+568百万円となった。また、無償所管換等により固定資産等形成分が+843百万円増加したこと等により、純資産残高は889百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

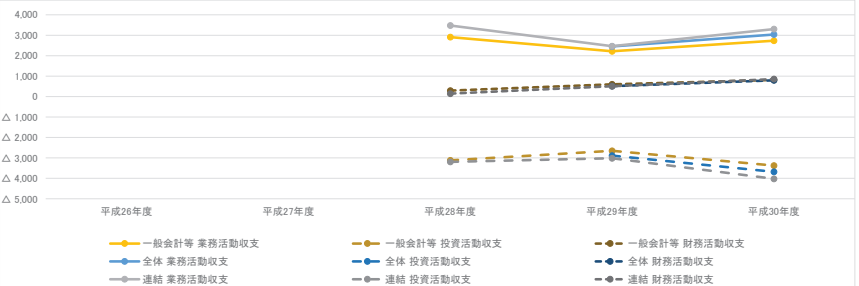
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,378	22,664	20,647
	純行政コスト			19,596	22,797	20,813
全体	純経常行政コスト				22,743	27,765
	純行政コスト				22,876	27,931
連結	純経常行政コスト			35,051	31,447	36,319
	純行政コスト			35,286	31,581	36,485



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,301百万円となり、前年度比2,211百万円の減少(▲9.4%)となった。これは29年度取得の有形固定資産に台帳未整備があったことにより維持補修費が1,526百万円減少したことや、職員数の純減等により人件費が215百万円減少したこと等が主な要因である。純行政コストのうち人件費等の業務費用は12,111百万円、対して補助金や社会保険給付等の移転費用は9,190百万円であり業務費用より少なくなっているものの、最も金額の大きい補助金等(3,858百万円、前年度比+332百万円)、次いで一般会計への繰出金(2,086百万円、前年度比+187百万円)、続く社会保険給付(3,197百万円、前年度比+33百万円)と全ての項目において増加傾向にある。前年度比でも移転費用は+577百万円(+6.7%)となり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,908	2,216	2,732
	投資活動収支			△ 3,121	△ 2,653	△ 3,376
	財務活動収支			292	598	813
全体	業務活動収支				2,452	3,035
	投資活動収支				△ 2,889	△ 3,682
	財務活動収支				509	794
連結	業務活動収支			3,476	2,465	3,301
	投資活動収支			△ 3,198	△ 3,017	△ 4,023
	財務活動収支			144	502	854

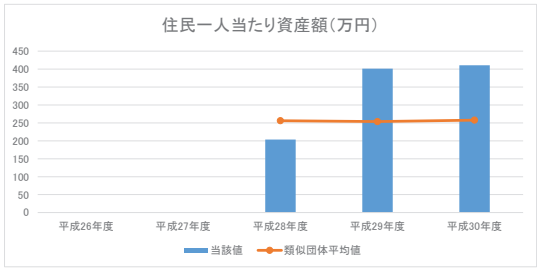


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,732百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎耐震化事業等を行ったことから、▲3,376百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、813百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、1,267百万円となった。今後数年間、先送りできない公共施設等整備事業の実施を控えており、財源を確保するために地方債の発行額が地方債償還支出を上回る状態が続くことになるが、公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

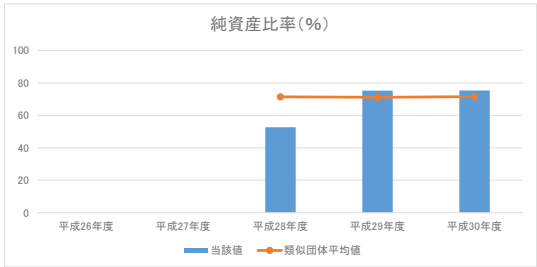
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,222,839	14,012,794	14,115,234
人口			35,473	34,947	34,387
当該値			203.6	401.0	410.5
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

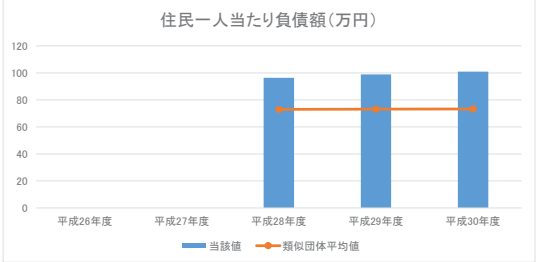
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,048	105,554	106,443
資産合計			72,228	140,128	141,152
当該値			52.7	75.3	75.4
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

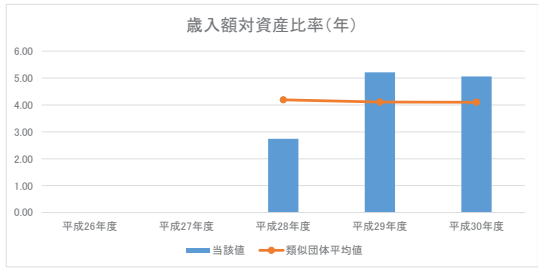
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,417,980	3,457,356	3,470,899
人口			35,473	34,947	34,387
当該値			96.4	98.9	100.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

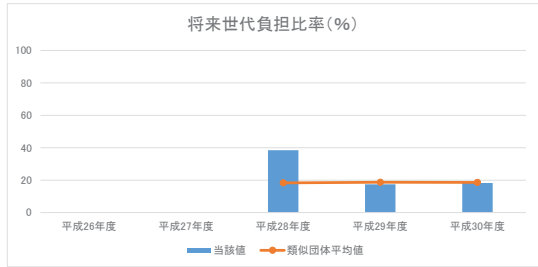
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,228	140,128	141,152
歳入総額			26,322	26,915	27,886
当該値			2.74	5.21	5.06
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,125	20,779	21,702
有形・無形固定資産合計			52,284	119,090	119,534
当該値			38.5	17.4	18.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

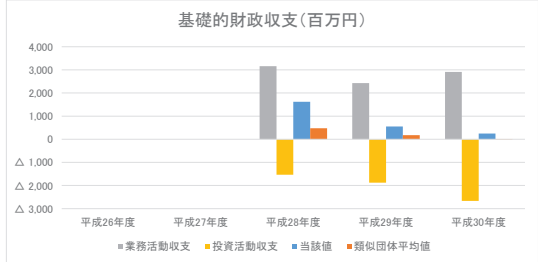
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,157	2,429	2,912
投資活動収支 ※2			△1,536	△1,876	△2,665
当該値			1,621	553	247
類似団体平均値			476.6	177.5	100

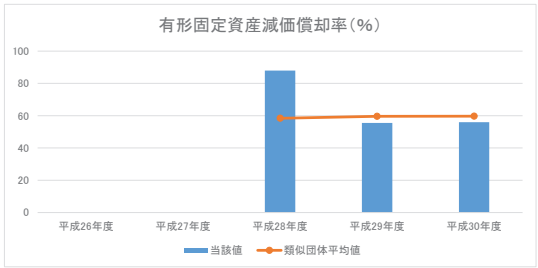
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			186,115	114,538	117,307
有形固定資産 ※1			211,522	206,483	209,375
当該値			88.0	55.5	56.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

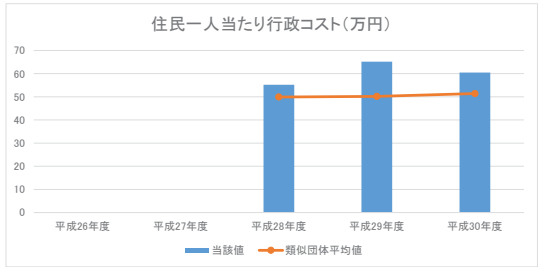
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

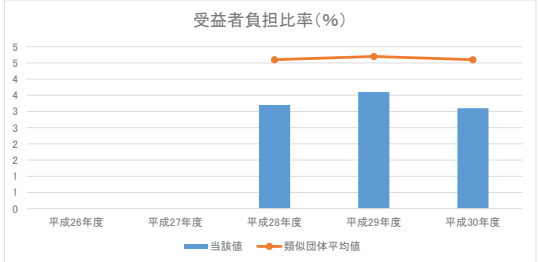
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,959,625	2,279,690	2,061,318
人口			35,473	34,947	34,387
当該値			55.2	65.2	60.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			632	849	654
経常費用			20,010	23,513	21,301
当該値			3.2	3.6	3.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る形となっているものの、有形固定資産減価償却率については、昨年度より0.5ポイント上昇しており、老朽化した施設を多く保有しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するべく、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度と比較して0.1ポイント上昇し、類似団体平均より3.8ポイント率が高くなっている。これは、純行政コストが収支等の増加で財源を下回り本年度差額がプラスとなったこと、また、無償所管換等による固定資産等形成成分が増加したことによるもので、本年度純資産変動額がプラスとなったためである。今後も財源の確保に努め、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて改善しているものの依然として類似団体平均を上回っている状況にある。定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、地方債を発行して本庁舎耐震化事業など公共施設等の整備を行ったことで、地方債発行額が地方債償還額を上回った結果、地方債残高が増加したことが主な要因となっている。公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少し、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の改善に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市

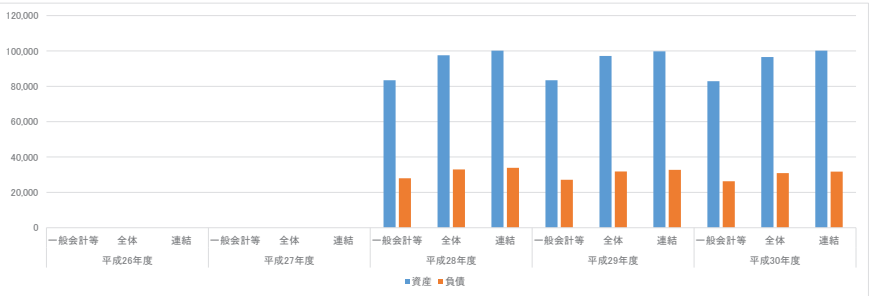
団体コード 462217

人口	31,507 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	290.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,113.128 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			83,419	83,398	82,854
	負債			27,966	27,132	26,254
全体	資産			97,571	97,160	96,538
	負債			32,968	31,818	30,864
連結	資産			100,192	99,805	100,157
	負債			33,870	32,728	31,755

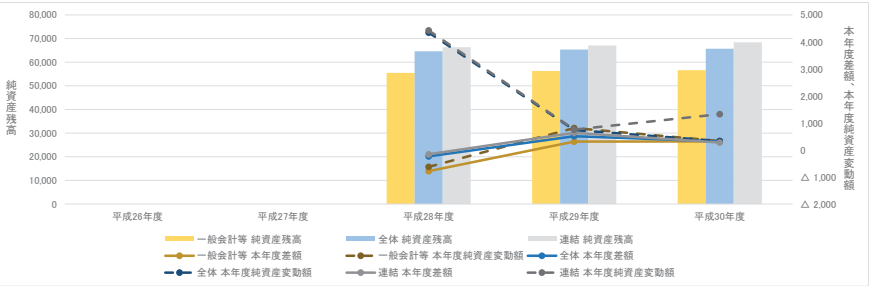


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から544百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が81.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から878百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△561百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- 全体財務書類では、資産総額は前年度末から622百万円減少し、負債総額は前年度末から954百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて13,684百万円多くなるが、負債総額も同じく4,610百万円多くなっている。
- 連結財務書類では、資産総額は前年度末から352百万円増加し、負債総額は前年度末から973百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて17,303百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、同様に5,501百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 782	311	318
	本年度純資産変動額			△ 624	813	334
	純資産残高			55,453	56,266	56,600
全体	本年度差額			△ 235	511	316
	本年度純資産変動額			4,349	740	332
	純資産残高			64,603	65,343	65,674
連結	本年度差額			△ 158	637	277
	本年度純資産変動額			4,427	756	1,325
	純資産残高			66,322	67,078	68,402

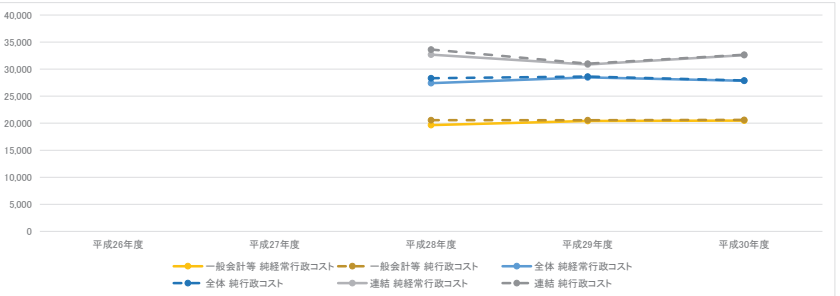


分析:

- 一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(20,936百万円)が純行政コスト(20,618百万円)を上回っており、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は334百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
- 全体財務書類では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,284百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は316百万円となり、純資産残高は最終的に332百万円変動した。
- 連結財務書類では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,005百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は227百万円となり、純資産残高は最終的に1,325百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,651	20,409	20,487
	純行政コスト			20,563	20,552	20,618
全体	純経常行政コスト			27,408	28,471	27,848
	純行政コスト			28,327	28,629	27,903
連結	純経常行政コスト			32,678	30,851	32,593
	純行政コスト			33,623	31,009	32,665

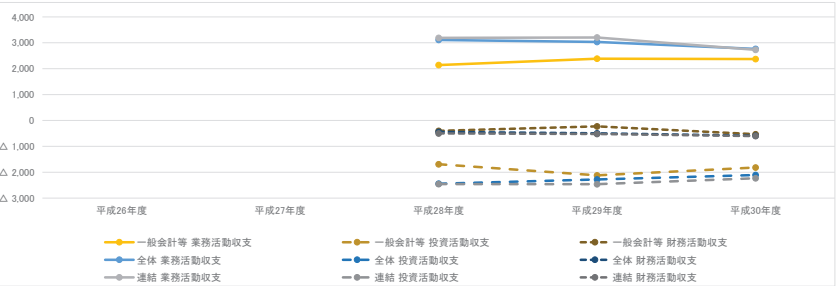


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は21,378百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付の4,757百万円であり、純行政コストの23%を占めている。高齢者人口の高止まりに伴い当該支出は今後も現在の水準が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
- 全体財務書類では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が684百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、経常費用が8,046百万円多くなり、純行政コストは7,285百万円多くなっている。
- 連結財務書類では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,322万円多くなっている一方、物件費が293百万円多くなっているなど、経常費用が13,428百万円多くなり、純行政コストは12,047百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,140	2,386	2,371
	投資活動収支			△ 1,691	△ 2,120	△ 1,819
	財務活動収支			△ 400	△ 228	△ 531
全体	業務活動収支			3,110	3,034	2,764
	投資活動収支			△ 2,444	△ 2,278	△ 2,108
	財務活動収支			△ 442	△ 497	△ 590
連結	業務活動収支			3,192	3,205	2,729
	投資活動収支			△ 2,460	△ 2,461	△ 2,233
	財務活動収支			△ 500	△ 524	△ 603



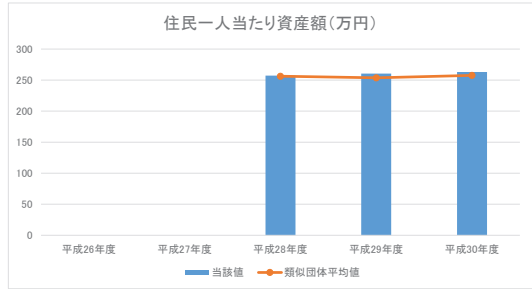
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は2,371百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、△1,819百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△531百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から21百万円変動し、666百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
- 全体財務書類では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より393百万円多い2,764百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため、△2,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△590百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から67百万円変動し、2,387百万円となった。
- 連結財務書類では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より358百万円多い2,729百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合や第三セクターとしての基金積立などの資産形成等が行われているため、△2,233百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△603百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から14百万円変動し、2,897百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

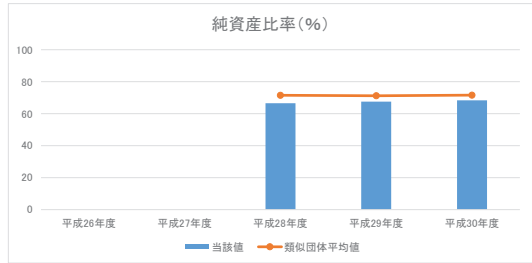
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,341,885	8,339,804	8,285,392
人口			32,415	32,021	31,507
当該値			257.3	260.4	263.0
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

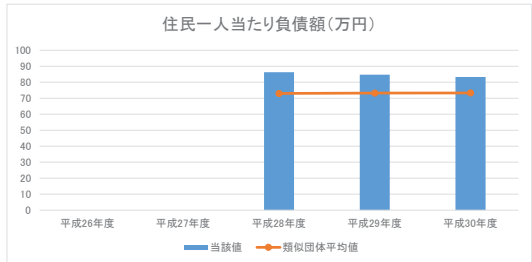
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			55,453	56,266	56,600
資産合計			83,419	83,398	82,854
当該値			66.5	67.5	68.3
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

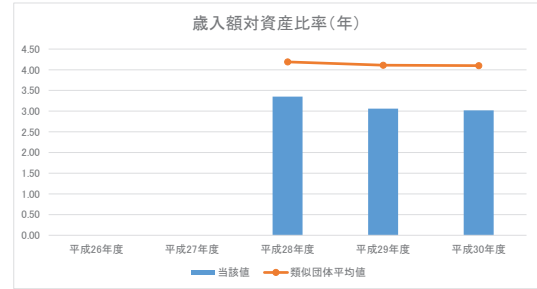
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,796,550	2,713,166	2,625,388
人口			32,415	32,021	31,507
当該値			86.3	84.7	83.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

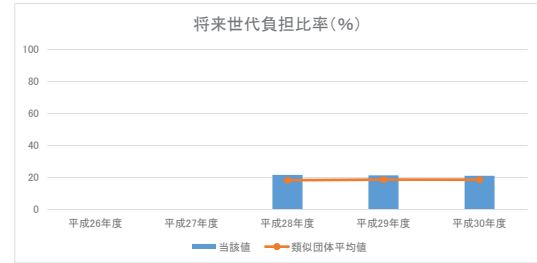
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			83,419	83,398	82,854
歳入総額			24,929	27,277	27,478
当該値			3.35	3.08	3.02
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,255	16,063	15,619
有形・無形固定資産合計			75,407	74,904	74,194
当該値			21.6	21.4	21.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

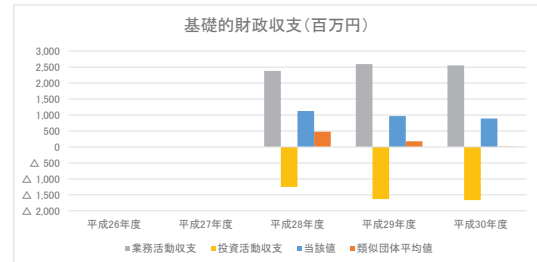
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,378	2,593	2,551
投資活動収支 ※2			△ 1,252	△ 1,629	△ 1,664
当該値			1,126	964	887
類似団体平均値			476.6	177.5	100.0

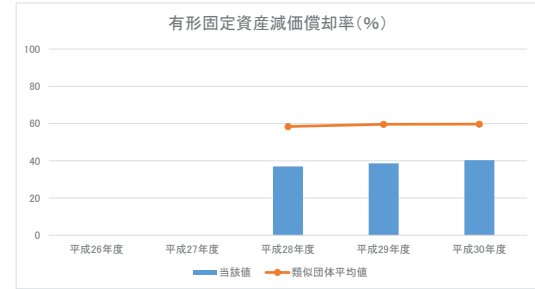
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,344	42,783	45,269
有形固定資産 ※1			109,055	110,695	112,236
当該値			37.0	38.6	40.3
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

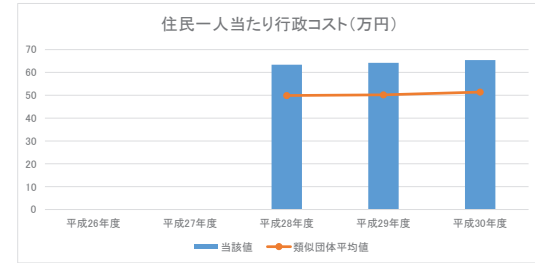
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

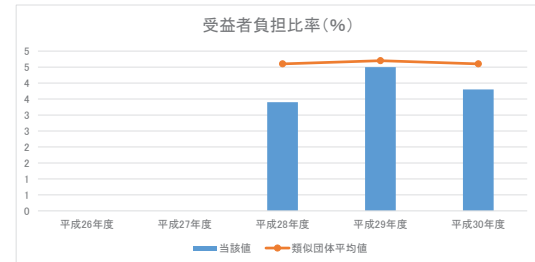
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,056,302	2,055,170	2,061,809
人口			32,415	32,021	31,507
当該値			63.4	64.2	65.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			696	969	811
経常費用			20,347	21,378	21,298
当該値			3.4	4.5	3.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと思われる。類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて2.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較しても0.04年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.7%上昇しており、今後も維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。また、その前提となる固定資産台帳についても、確認・調査を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より低い水準にあるものの、2か年連続で増加しており、前年度から0.8%増加している。純資産の割合の増加は、将来世代の負担割合が減少することを意味しており、今後も世代間の負担バランスに配慮した、資産整備・起債を行う。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。高齢者人口の高止まり等により、社会保障給付が高い水準にあるため、健康づくり等の施策を推進し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、2か年連続で減少しており、前年度から1.4万円減少している。来年度以降計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、887百万円となっている。今後なるべく基金の取り崩しや起債によらない行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一方で前年度より減少しているが、これは主に経常収益が減少したことによる。受益者負担比率の適正割合を検討するとともに、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

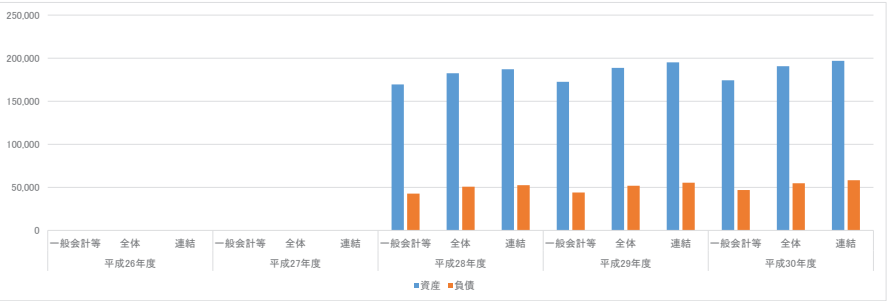
団体名 鹿児島県奄美市
団体コード 462225

人口	43,315 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493 人
面積	308.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,898.032 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	61.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			169,459	172,608	174,264
	負債			42,722	44,061	46,867
全体	資産			182,490	188,663	190,581
	負債			50,737	51,867	54,762
連結	資産			187,164	195,061	196,957
	負債			52,525	55,410	58,257

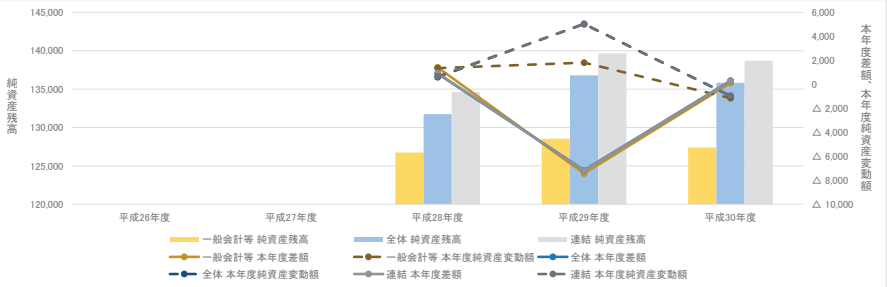


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,656百万円の増加(+1%)となった。増加額の主なものは事業用資産であり、庁舎整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等による。負債総額が前年度から2,806百万円の増加(+6.4%)となったが、増加額の主なものは地方債の増加(2,989百万円)である。
特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,918百万円の増加(+1.2%)となり、負債総額が前年度から2,895百万円の増加(+5.6%)となった。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,896百万円増加(+1%)し、負債総額は前年度末から2,847百万円増加(+5.1%)した。

今後、市民交流センター等の大型事業が継続することから資産・負債ともに増額が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 純資産変動の状況

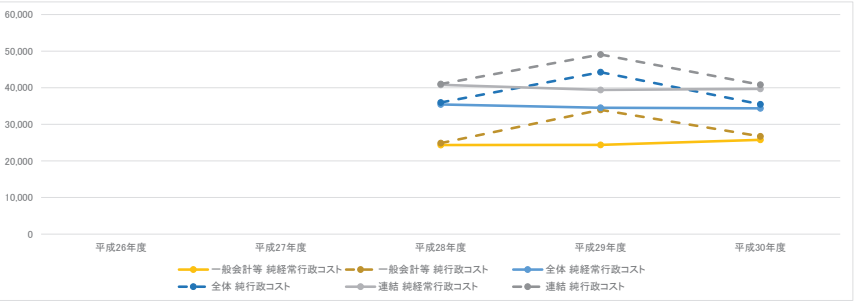
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,418	△ 7,431	122
	本年度純資産変動額			1,350	1,811	△ 1,150
	純資産残高			126,737	128,547	127,397
全体	本年度差額			899	△ 7,162	298
	本年度純資産変動額			899	5,044	△ 978
	純資産残高			131,752	136,796	135,820
連結	本年度差額			945	△ 7,179	289
	本年度純資産変動額			672	5,013	△ 952
	純資産残高			134,638	139,651	138,699



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,856百万円)が純行政コスト(26,733百万円)を上回っており、本年度差額は122百万円となるが、資産の無償所管等換による1,259百万円の減があったことから、純資産残高については前年度末と比べ1,150百万円減の127,397百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が8,921百万円加算されている。本年度差額は289百万円となり、純資産残高は135,820百万円となった。
連結では一部事務組合等の歳入が含まれることから、全体と比べて財源が5,331百万円加算されている。本年度差額は289百万円となり、純資産残高は138,699百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,348	24,368	25,766
	純行政コスト			24,865	33,965	26,733
全体	純経常行政コスト			35,432	34,540	34,373
	純行政コスト			35,950	44,247	35,480
連結	純経常行政コスト			40,801	39,408	39,703
	純行政コスト			41,020	49,085	40,818

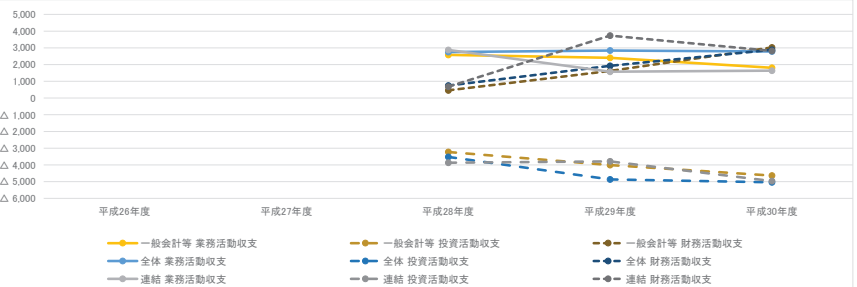


分析:
一般会計等において経常費用は27,141百万円となり、前年度比1,355百万円の増加(+5.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用については12,284百万円、社会保障給付等の移転費用については14,856百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付の8,175百万円であり、純行政コストの30.6%を占めている。
全体では水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計より経常収益が1,131百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が7,621百万円多くなっている。
連結では全体と比較し経常収益が965百万円多くなる一方、経常費用が6,195百万円多くなった。また臨時利益が9百万円、臨時損失が17百万円多くなったことにより純行政コストは40,808百万円となった。

今後高齢化の進展などにより、介護給付等事業費等のサービス利用者増加が見込まれることから、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,580	2,405	1,808
	投資活動収支			△ 3,228	△ 4,008	△ 4,637
	財務活動収支			460	1,619	3,024
全体	業務活動収支			2,749	2,839	2,782
	投資活動収支			△ 3,522	△ 4,863	△ 5,039
	財務活動収支			745	1,925	2,882
連結	業務活動収支			2,876	1,574	1,637
	投資活動収支			△ 3,870	△ 3,789	△ 4,966
	財務活動収支			678	3,733	2,814

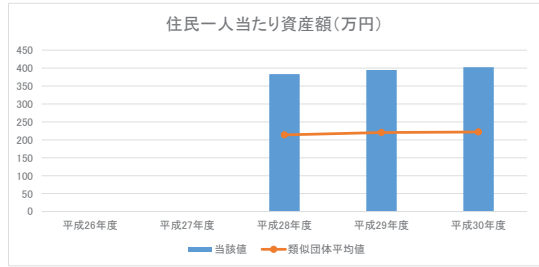


分析:
一般会計等においては業務活動収支は1,808百万円であったが、投資活動については、本庁舎建設事業、給食センター建設事業等の事業を行ったことから、投資活動収支は△4,637百万円となった。財務活動収支については3,024百万円、地方債の発行収入が9,953百万円、地方債償還支出が3,887百万円となった。
全体では、一般会計と比較し業務活動収支は974百万円多い2,782百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業、下水道事業等の事業を行ったことから△5,039百万円となった。財務活動収支は2,882百万円となった。
連結では、全体と比較し業務活動収支は1,145百万円少ない1,637百万円となっている。主なものとして移転費用支出における補助金等支出が4,052百万円増えるなど、業務支出の増が大きかったことによる。投資活動収支は△4,966百万円となり、財務活動収支は2,814百万円となった。
今後、財務活動収支について本庁舎建設事業、給食センター建設事業、市民交流センター建設事業等に係る地方債の償還額の増加により財務活動支出の増加が見込まれるところであり、奄美市減価基金、奄美市庁舎整備基金への積立を行い償還財源の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

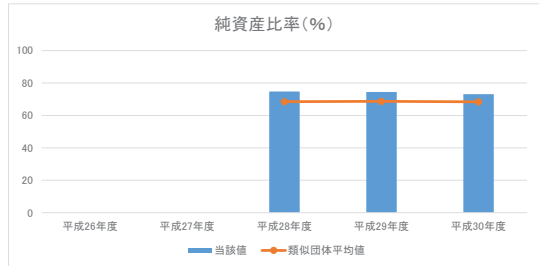
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,945,895	17,260,781	17,426,366
人口			44,250	43,770	43,315
当該値			383.0	394.4	402.3
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

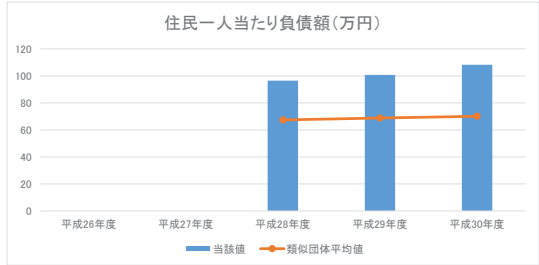
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			126,737	128,547	127,397
資産合計			169,459	172,608	174,264
当該値			74.8	74.5	73.1
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



4. 負債の状況

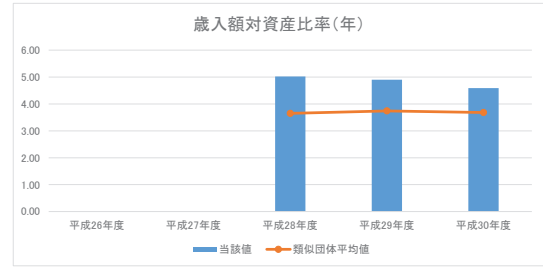
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,272,229	4,406,051	4,686,677
人口			44,250	43,770	43,315
当該値			96.5	100.7	108.2
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



②歳入額対資産比率(年)

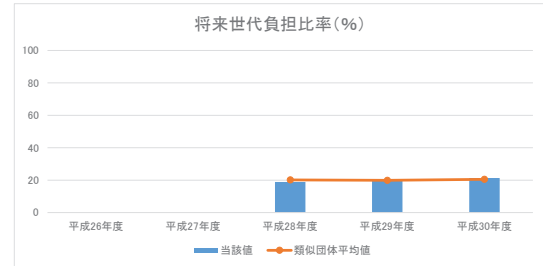
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			169,459	172,608	174,264
歳入総額			33,745	35,224	37,944
当該値			5.02	4.90	4.59
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			28,162	29,771	32,833
有形・無形固定資産合計			148,878	152,209	153,836
当該値			18.9	19.6	21.3
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

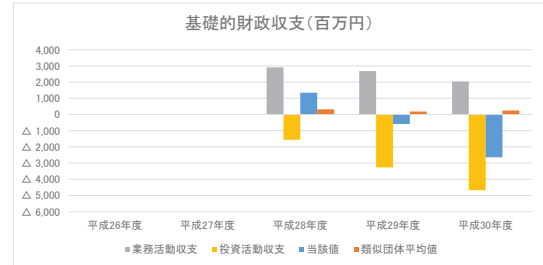
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,910	2,678	2,040
投資活動収支 ※2			△1,564	△3,269	△4,680
当該値			1,346	△591	△2,640
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

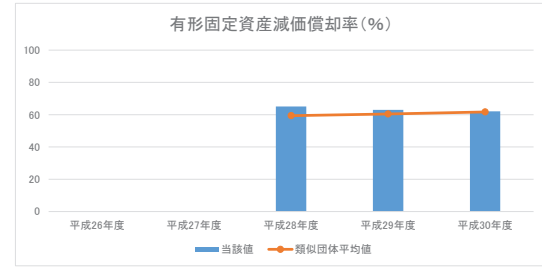
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			80,340	82,394	84,826
有形固定資産 ※1			123,322	130,777	136,581
当該値			65.1	63.0	62.1
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

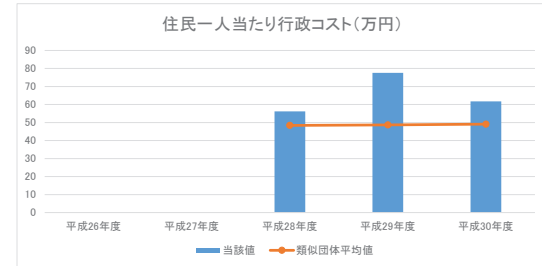
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

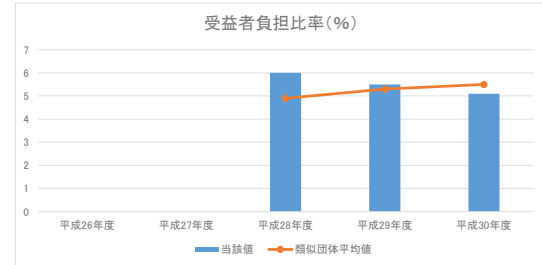
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,486,510	3,396,503	2,673,341
人口			44,250	43,770	43,315
当該値			56.2	77.6	61.7
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,563	1,416	1,374
経常費用			25,911	25,786	27,141
当該値			6.0	5.5	5.1
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産」については、類似団体平均を上回る結果となった。
資産額が増えた主な要因としては、施設の老朽化を抱えていることから、施設の長寿命化・改修等を実施したためであり、前年度末に比べて住民一人当たりの資産額は7.9万円の増加となった。

「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると歳入額対資産比率は0.3年減少となった。

「有形固定資産減価償却率」については、老朽化した公共施設等に対し長寿命化・改修を実施したこと等により、前年度より△0.9%となっており、類似団体と同水準に近づいている。

今後とも、将来の更新費用について財源を確保するため奄美市公共施設整備基金への積立を行っていくとともに各公共施設について点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめ適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については類似団体平均値を上回っているものの、前年度と比べ△1.4%となった。
また、「将来世代負担比率」については類似団体平均値より0.8%上回っている。

今後、予定している大型事業(市民交流センター等)に伴う地方債残高の増加により、「純資産比率」の減少及び「将来世代負担比率」の上昇が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については類似団体平均値を上回っており、主な要因として純行政コストのうち30.6%を占める社会保障給付によるものと考えられる。

今後、社会保障給付のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加することが見込まれるため、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化をすすめ、制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体を上回っており、前年度と比べ7.5万円増加している。今後、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

「基礎的財政収支」については投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことから、△2,640百万円となった。

主な要因として、本庁舎建設事業や給食センター建設事業等の整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均値を下回っている状況であり、経常費用の減価償却費は2,389百万円となっている。

今後、経常費用のうち維持補修費等の増加が見込まれることから、各公共施設の点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめ適正な施設管理に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

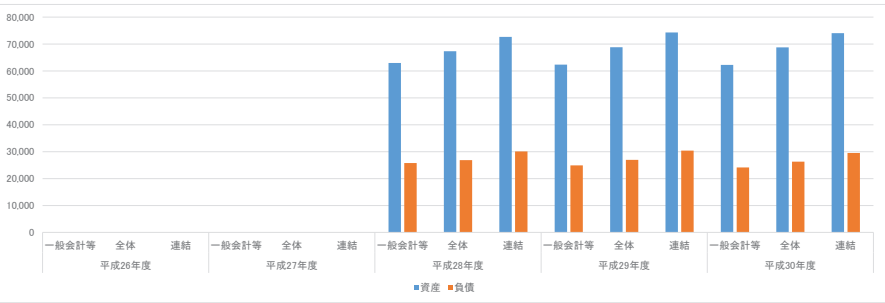
団体名 鹿児島県南九州市
団体コード 462233

人口	35,417 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,526,940 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	10.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

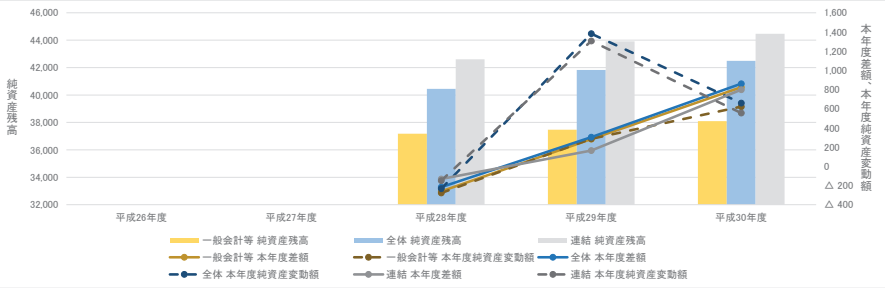
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			62,949	62,363	62,230
	負債			25,767	24,895	24,140
全体	資産			67,311	68,810	68,770
	負債			26,861	26,978	26,279
連結	資産			72,669	74,304	74,011
	負債			30,061	30,390	29,542



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から755百万円の減少(△3.033%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、学校教育施設等事業債(教育福祉施設等事業債)及び地方道路等整備事業債(一般単独事業債)の償還額がそれぞれ発行額を上回り、398百万円減少した。資産総額は前年度から133百万円の減少(△0.213%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.64%となっており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うことであるから公共施設等総合管理計画に基づき、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

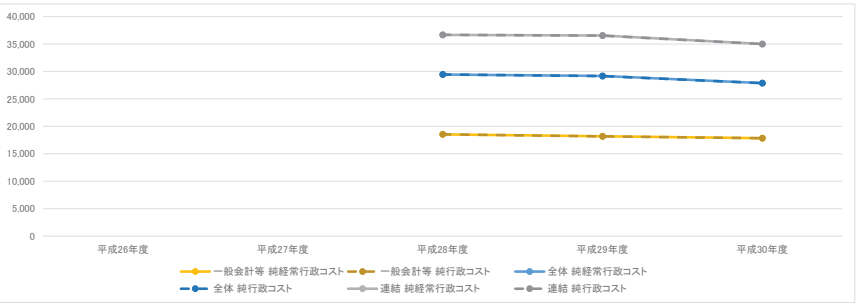
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 261	283	824
	本年度純資産変動額			△ 278	287	822
	純資産残高			37,181	37,468	38,090
全体	本年度差額			△ 217	304	861
	本年度純資産変動額			△ 233	1,382	659
	純資産残高			40,450	41,832	42,490
連結	本年度差額			△ 132	164	798
	本年度純資産変動額			△ 149	1,306	556
	純資産残高			42,608	43,914	44,470



分析:
一般会計等、全体及び連結において、それぞれ税収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額が増加となった。一般会計等では、財源18,661百万円、行政コスト17,836百万円で本年度差額824百万円(前年度比＋541百万円)の増、全体では財源28,730百万円、純行政コスト27,869百万円で本年度差額861百万円(前年度比＋567百万円)の増、連結では財源35,790百万円、行政コスト34,992百万円で本年度差額798百万円(前年度比＋の634百万円)の増であった。今後も地方税の徴収を徹底し税収等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

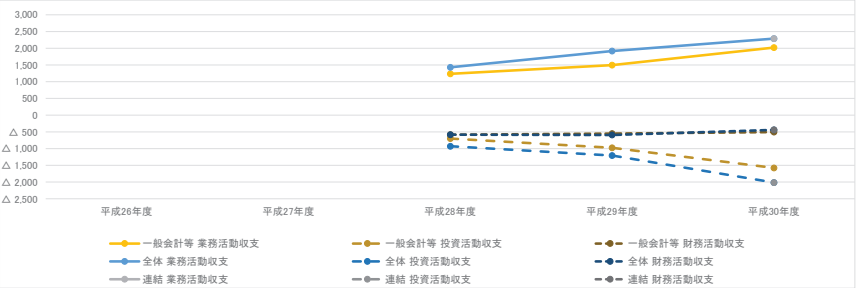
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,533	18,205	17,843
	純行政コスト			18,547	18,172	17,836
全体	純経常行政コスト			29,433	29,177	27,875
	純行政コスト			29,447	29,144	27,869
連結	純経常行政コスト			36,657	36,550	34,998
	純行政コスト			36,671	36,513	34,992



分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用は9,394百万円で前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用が移転費用(補助金、社会保障給付費等)の9,104百万円よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,387百万円、前年度比＋323百万円)であり、純行政コストの30.20%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体においては、移転費用(18,712百万円、前年度比△1,825百万円)が業務費用(10,364百万円、前年度比＋432百万円)よりも多い。最も金額が大きいのは国民健康保険や介護保険の負担金を計上している補助金等15,693百万円(前年度比△1,696百万円)であり、純行政コストの56.3%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,235	1,494	2,020
	投資活動収支			△ 700	△ 978	△ 1,577
	財務活動収支			△ 585	△ 550	△ 507
全体	業務活動収支			1,430	1,917	2,288
	投資活動収支			△ 929	△ 1,209	△ 2,014
	財務活動収支			△ 584	△ 594	△ 440
連結	業務活動収支					2,288
	投資活動収支					△ 2,014
	財務活動収支					△ 440



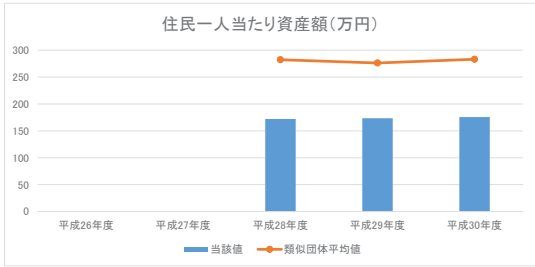
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,020百万円であったが、投資活動収支は基金積立金の支出が1,347百万円(前年度比＋715百万円)と増えことから、△1,577百万円(前年度比△601百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△507百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、670百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体においては、業務活動収支は2,288百万円であったが、投資活動収支は国民健康保険財政調整基金など基金積立金の支出が1,448百万円(前年度比＋785百万円)と増えたことから、△2,014百万円(前年度比△805百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△440百万円となっており、本年度資金残高は166百万円減少し、1272百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

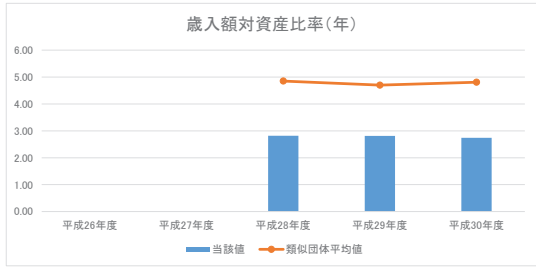
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,294,853	6,236,258	6,222,968
人口			36,605	35,954	35,417
当該値			172.0	173.5	175.7
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

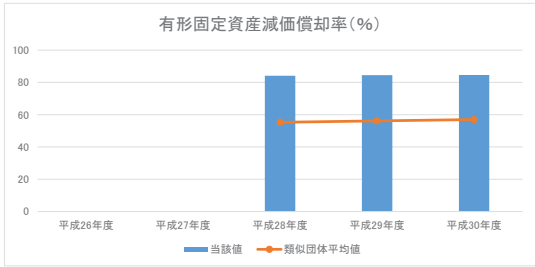
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			62,949	62,363	62,230
歳入総額			22,312	22,208	22,686
当該値			2.82	2.81	2.74
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			184,468	186,204	187,697
有形固定資産 ※1			219,444	220,443	221,963
当該値			84.1	84.5	84.6
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

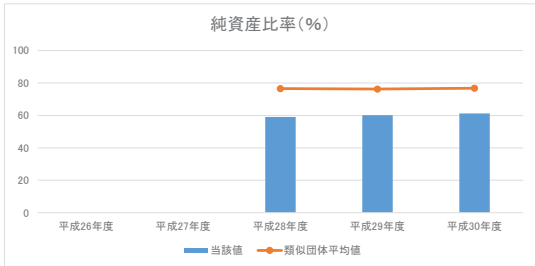
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

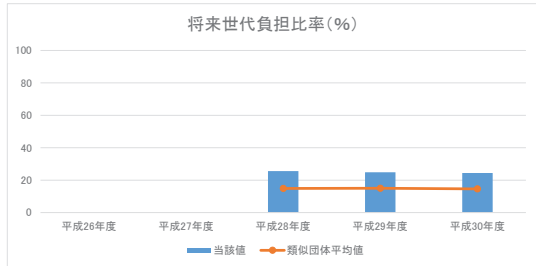
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			37,181	37,468	38,090
資産合計			62,949	62,363	62,230
当該値			59.1	60.1	61.2
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,604	13,100	12,691
有形・無形固定資産合計			53,242	52,599	52,052
当該値			25.6	24.9	24.4
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

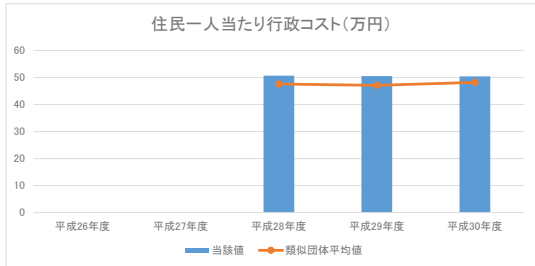
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

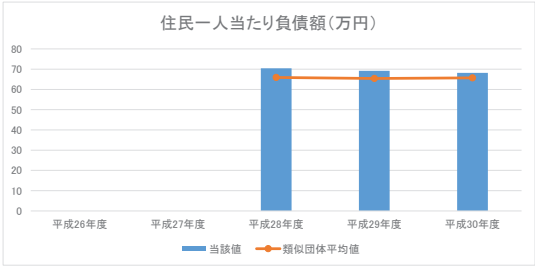
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,854,731	1,817,189	1,783,644
人口			36,605	35,954	35,417
当該値			50.7	50.5	50.4
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

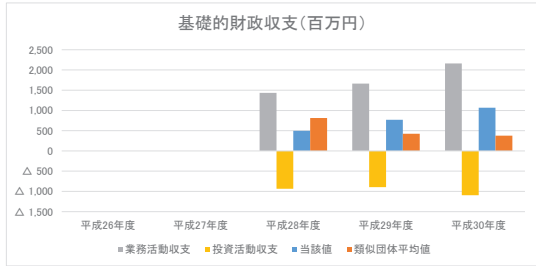
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,576,749	2,489,487	2,413,971
人口			36,605	35,954	35,417
当該値			70.4	69.2	68.2
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,433	1,663	2,163
投資活動収支 ※2			△ 934	△ 894	△ 1,094
当該値			499	769	1,069
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

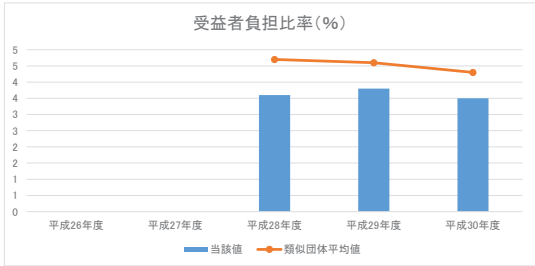
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			690	722	655
経常費用			19,223	18,926	18,498
当該値			3.6	3.8	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率(年)が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路の土地等の取得価格額が不明なものを、備忘価格1円で評価しているのが原因として考えられる。
有形固定資産減価償却率については、合併前からそれぞれの町で整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理を進める必要がある。教育施設については、顔延地域における統合中学校整備事業を行っており、平成30年度で完了している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていることに加え、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回るものの、同程度になっている。生活保護扶助費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付や国民健康保険事業特別会計等の他会計への繰出支出が大きな割合を占めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、類似団体平均を若干上回るものの、同程度となっている。基礎的財政収支で、投資活動収支が赤字となっているのは、市道や学校施設の大規模改修事業などの整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持管理に伴う経常費用の削減に努める。また適正な使用料の見直しや利用回数を上げるための取組などにより受益者負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

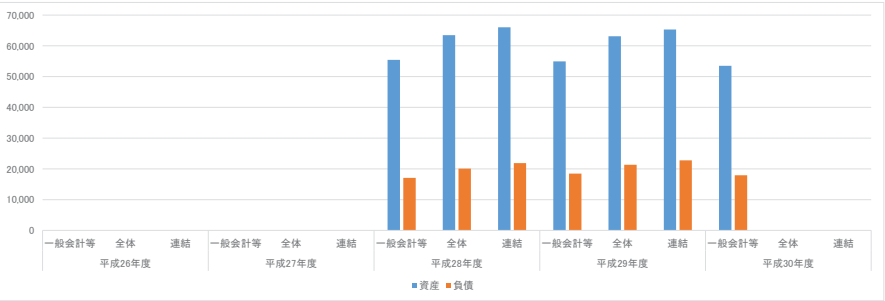
団体名 鹿児島県伊佐市
団体コード 462241

人口	26,147 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	392.56 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,143.073 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

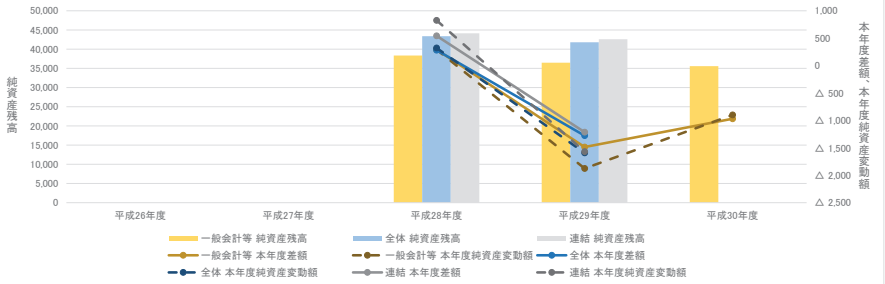
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			55,451	54,945	53,537
	負債			17,092	18,462	17,951
全体	資産			63,476	63,103	
	負債			20,104	21,322	
連結	資産			66,024	65,324	
	負債			21,886	22,756	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から、1,408百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の△1,541百万円であり、事業用資産・インフラ資産の老朽化による減価償却による資産の減少が主なものである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化などを進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度より511百万円の減少(△2.7%)となった。主なものは地方債の△456百万円である。

3. 純資産変動の状況

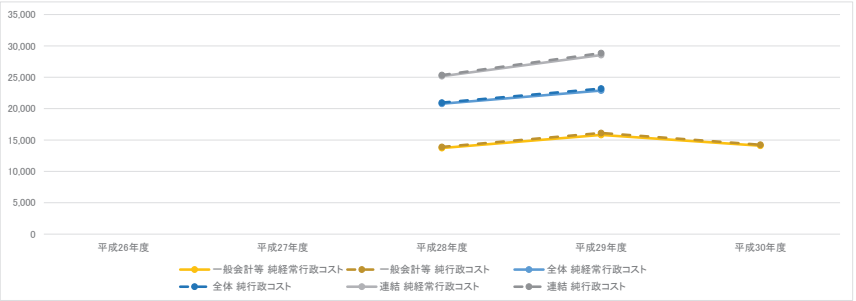
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			293	△ 1,485	△ 969
	本年度純資産変動額			294	△ 1,876	△ 898
	純資産残高			38,359	36,483	35,585
全体	本年度差額			283	△ 1,277	
	本年度純資産変動額			323	△ 1,592	
	純資産残高			43,372	41,780	
連結	本年度差額			544	△ 1,213	
	本年度純資産変動額			827	△ 1,569	
	純資産残高			44,138	42,569	



分析:
一般会計等においては、税收等の財源13,286百万円が純行政コスト14,255百万円を下回っており、本年度差額は△969百万円となり、純資産残高は898百万円の減少となった。税收等は前年より△413百万円であり、地方税の徴収業務の強化等を行い税收等財源の更なる確保に努める。

2. 行政コストの状況

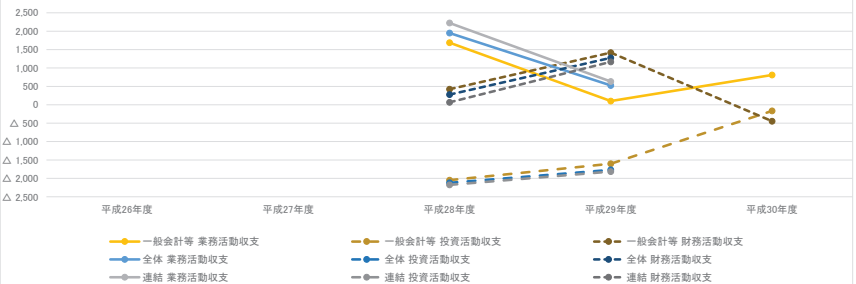
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,726	15,815	14,092
	純行政コスト			13,899	16,126	14,255
全体	純経常行政コスト			20,788	22,887	
	純行政コスト			20,964	23,200	
連結	純経常行政コスト			25,175	28,548	
	純行政コスト			25,350	28,861	



分析:
一般会計においては、経常費用は14,639百万円となり、前年度比1,845百万円の減額となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,126百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,513百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付3,704百万円、次いで補助金等2,613百万円であり、純行政コストの53%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,688	102	811
	投資活動収支			△ 2,046	△ 1,801	△ 167
	財務活動収支			422	1,417	△ 445
全体	業務活動収支			1,950	526	
	投資活動収支			△ 2,121	△ 1,769	
	財務活動収支			277	1,276	
連結	業務活動収支			2,223	632	
	投資活動収支			△ 2,177	△ 1,815	
	財務活動収支			67	1,167	



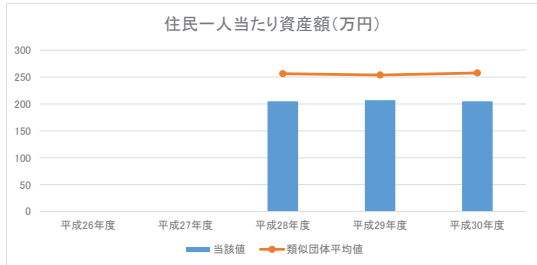
分析:
一般会計においては、業務活動収支は811百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備を行ったことから、△167百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△445百万円となっており、本年度末資金残高は708百万円となった。来年度以降も、老朽化した施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

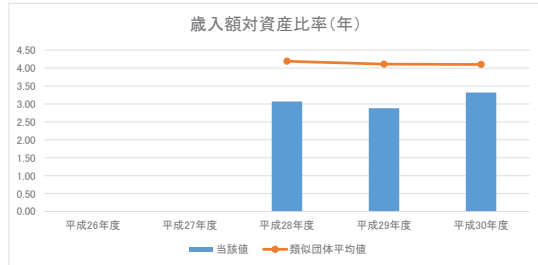
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,545,141	5,494,481	5,353,663
人口			27,070	26,537	26,147
当該値			204.8	207.0	204.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

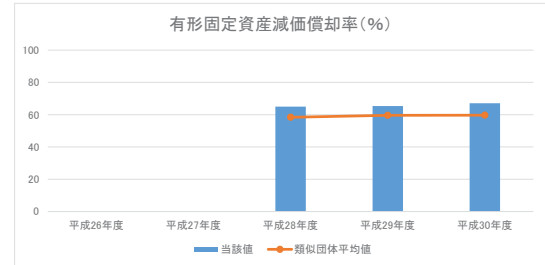
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			55,451	54,945	53,537
歳入総額			18,076	19,074	16,105
当該値			3.07	2.88	3.32
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			62,554	64,802	66,615
有形固定資産 ※1			96,251	99,038	99,315
当該値			65.0	65.4	67.1
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

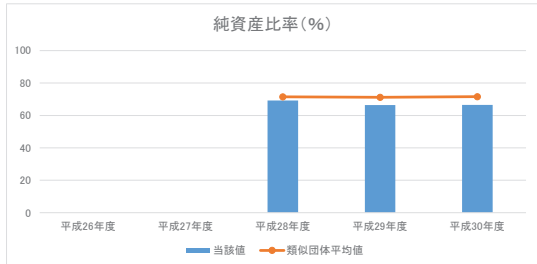
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

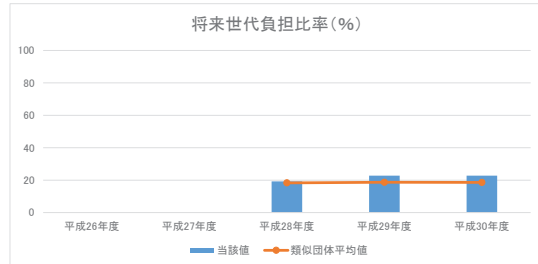
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,359	36,483	35,585
資産合計			55,451	54,945	53,537
当該値			69.2	66.4	66.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,692	10,133	9,775
有形・無形固定資産合計			45,190	44,517	42,966
当該値			19.2	22.8	22.8
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

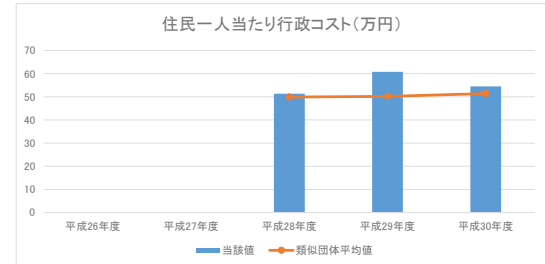
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

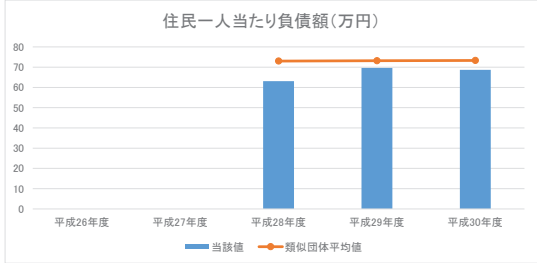
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,389,902	1,612,554	1,425,526
人口			27,070	26,537	26,147
当該値			51.3	60.8	54.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

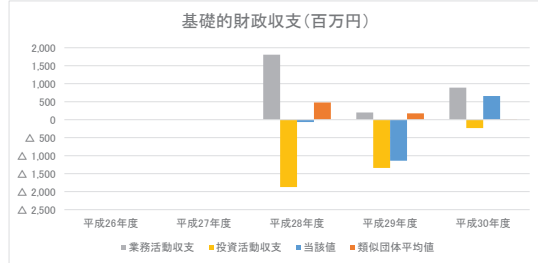
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,709,199	1,846,166	1,795,122
人口			27,070	26,537	26,147
当該値			63.1	69.6	68.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,805	199	891
投資活動収支 ※2			△ 1,871	△ 1,341	△ 234
当該値			△ 66	△ 1,142	657
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

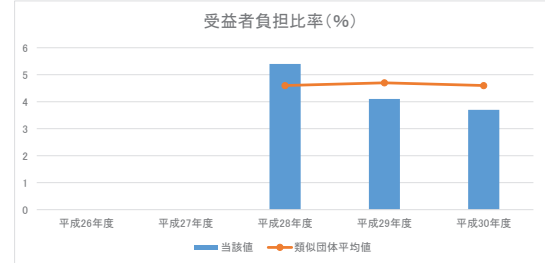
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			778	670	547
経常費用			14,504	16,485	14,639
当該値			5.4	4.1	3.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。
今後、老朽化に伴い、施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれるので、施設マネジメントを進めて資産の保有量や公共施設整備投資額の圧縮に努めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化した施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後、社会保障給付や公共施設整備投資の増加が見込まれるので、行財政改革の取り組みを進め、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化等により投資的経費の増加が見込まれるので、行財政改革の取り組みを進め、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常費用のなかでも物件費等が占める割合も多く、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を行う。また、使用料見直しなど受益者負担の適正化に努める。

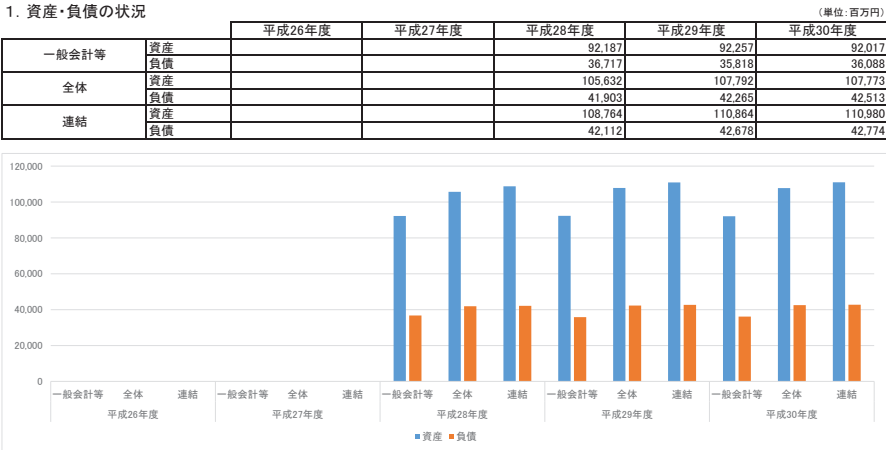
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県始良市
団体コード 462250

人口	77,411 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	231.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,860,252 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	56.1 %

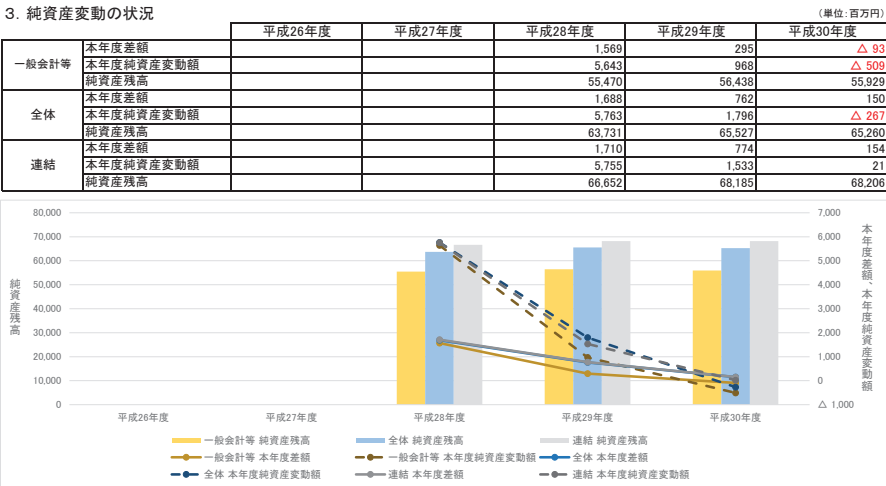
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況



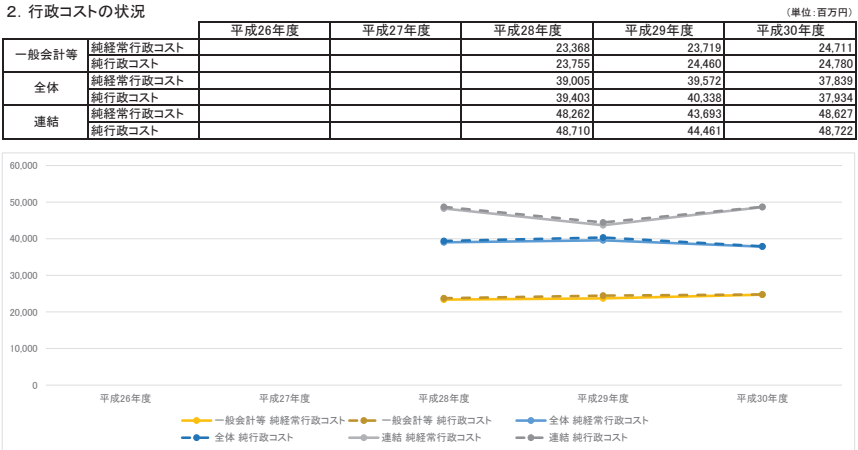
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から240百万円の減少(△0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から270百万円増加(0.8%)しており、負債の増加額のうち金額が大きいものとして、退職手当引当金の増加(363百万円)がある。今後は職員定員適正化計画に沿った人件費等の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から19百万円減少(△0.02%)し、負債総額は前年度末から248百万円増加(0.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて15,756百万円多くなるが、負債総額も6,425百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から116百万円増加(0.1%)し、負債総額は前年度末から96百万円増加(0.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて18,963百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、6,686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



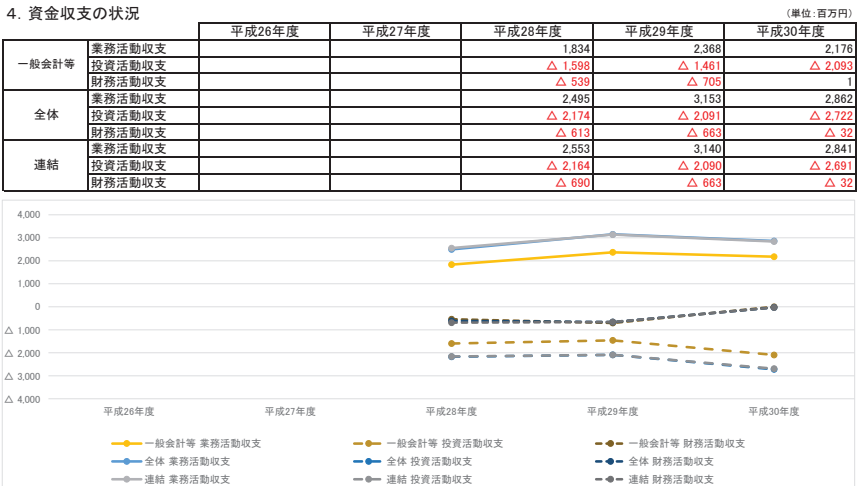
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,688百万円)が純行政コスト(24,780百万円)を下回っており本年度差額は△93百万円となり、純資産残高は△509百万円の減少となった。ふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,837百万円多くなっており、本年度差額は150百万円となり、純資産残高は9,331百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,918百万円多くなっており、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は12,277百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,679百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(8,357百万円、前年度比208百万円)であり、純行政コストに係る経常費用のうち32.5%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が2,760百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,937百万円多くなり、純行政コストは13,154百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,282万円多くなっている一方、社会保障給付が12,535百万円多くなっているなど、経常費用が27,198百万円多くなり、純行政コストは23,942百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



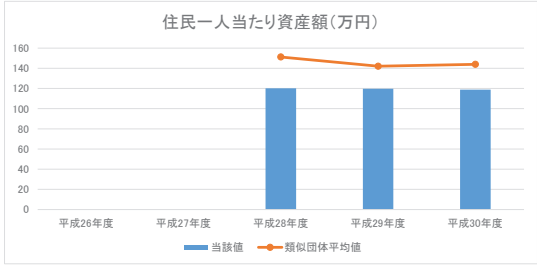
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,176百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△2,093百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、1,436百万円となった。
全体では、水道事業の収益の他、国民健康保険税等が収収等収入に含まれることから業務収入が増加し、業務活動収支は一般会計等より686百万円多い2,862百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△32百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、4,345百万円となった。
連結では、一部事務組合や土地開発公社等の収入が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より665百万円多い2,841百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△2,691百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△32百万円となり、本年度末資金残高は前年度から394百万円増加し、5,542百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

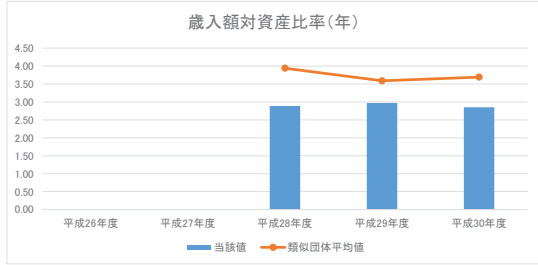
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,218,700	9,225,655	9,201,707
人口			76,680	77,033	77,411
当該値			120.2	119.8	118.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

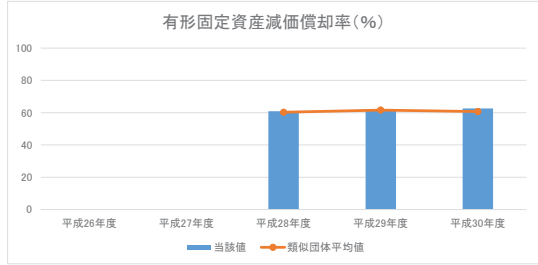
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			92,187	92,257	92,017
歳入総額			31,889	31,097	32,337
当該値			2.89	2.97	2.85
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			73,079	77,137	79,227
有形固定資産 ※1			120,009	124,354	126,622
当該値			60.9	62.0	62.6
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

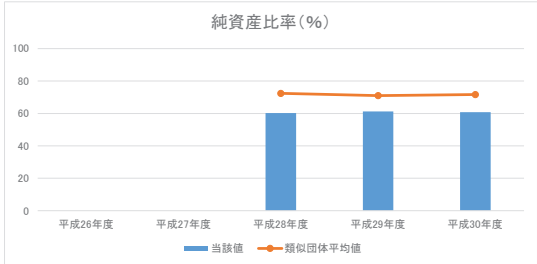
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

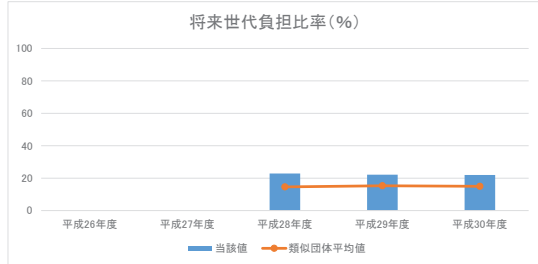
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			55,470	56,438	55,929
資産合計			92,187	92,257	92,017
当該値			60.2	61.2	60.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,907	18,295	18,399
有形・無形固定資産合計			82,495	82,898	83,464
当該値			22.9	22.1	22.0
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

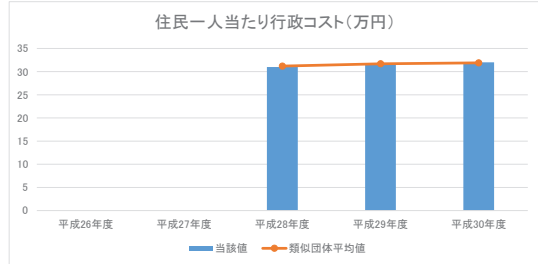
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

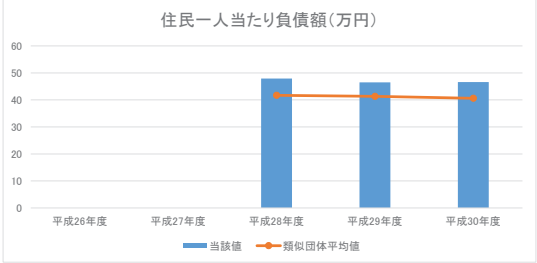
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,375,500	2,446,039	2,478,041
人口			76,680	77,033	77,411
当該値			31.0	31.8	32.0
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

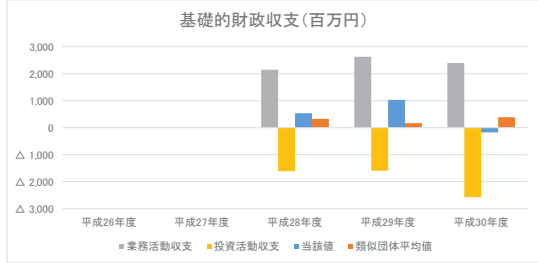
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,671,700	3,581,810	3,608,790
人口			76,680	77,033	77,411
当該値			47.8	46.5	46.6
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,148	2,629	2,399
投資活動収支 ※2			△ 1,614	△ 1,598	△ 2,573
当該値			534	1,033	△ 174
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

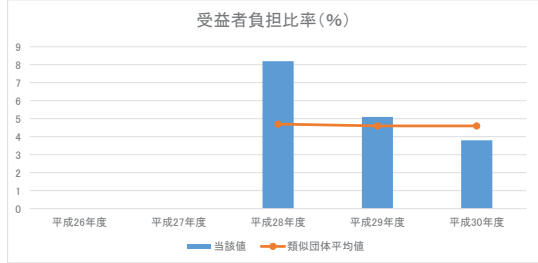
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,092	1,280	968
経常費用			25,460	24,999	25,679
当該値			8.2	5.1	3.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の老朽化が進んでいることもあり、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均を下回っている。公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むが、庁舎建設等の関係で当該数値は今後は上昇することが予想される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回った。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあり、類似団体よりもわずかに高い水準にあって資産の老朽化が進んでいると言える。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から見ると0.4ポイント減少している。類似団体よりも低い水準にあることから人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同水準であり、社会保障給付費が経常費用のうち32.5%を占める割合となっている。高齢者人口の増加等に伴い当該支出は今後も増加が見込まれるため、引き続き物件費等の経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、大規模な公共施設の工事を行ったことにより、負債合計は前年度から26,980万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減額に努めるが、今後庁舎建設に伴う起債が発生することから当該数値は上昇することが予想される。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額を下回ったため、△174百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも下回っている。経常費用の中でも減価償却費は昨年より80百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

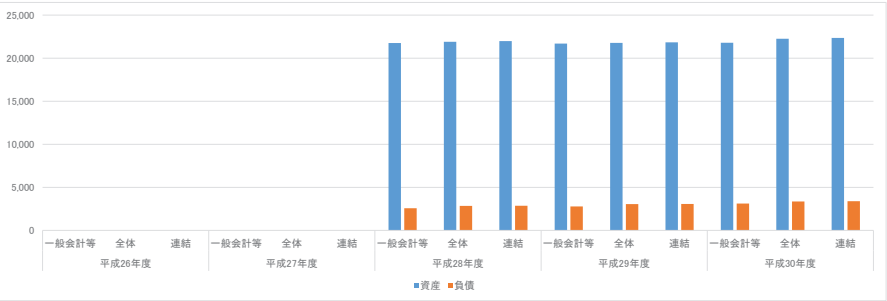
団体名 鹿児島県三島村
団体コード 463035

人口	373 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	31.39 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	718.136 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

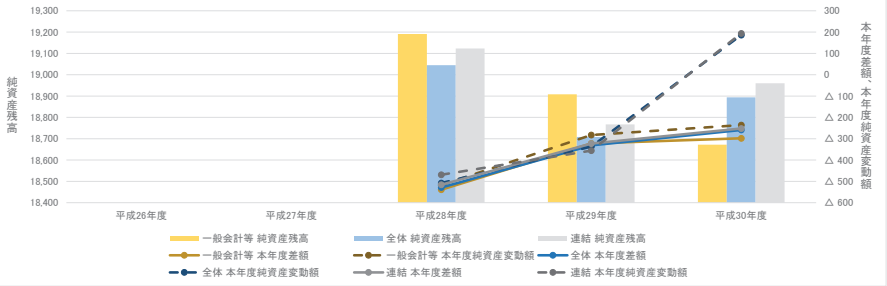
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,757	21,685	21,792
	負債			2,566	2,777	3,120
全体	資産			21,896	21,766	22,248
	負債			2,851	3,058	3,354
連結	資産			21,982	21,833	22,345
	負債			2,859	3,066	3,385



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から107百万円の増加(0.49%増)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

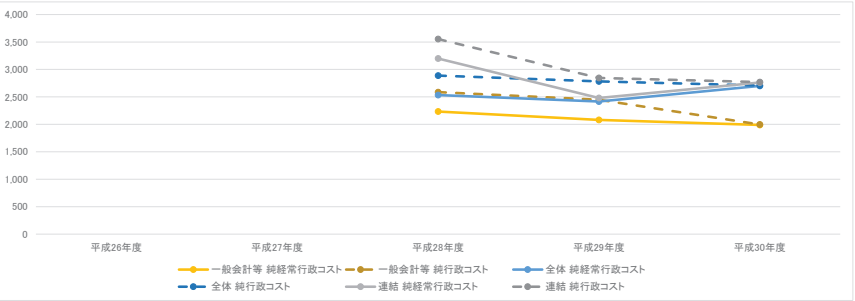
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 539	△ 322	△ 298
	本年度純資産変動額			△ 518	△ 283	△ 236
	純資産残高			19,191	18,908	18,672
全体	本年度差額			△ 529	△ 331	△ 259
	本年度純資産変動額			△ 508	△ 337	186
	純資産残高			19,045	18,708	18,894
連結	本年度差額			△ 516	△ 323	△ 252
	本年度純資産変動額			△ 469	△ 356	194
	純資産残高			19,123	18,767	18,960



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,699百万円)が純行政コスト(1,997百万円)を下回っており、本年度差額は▲298百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

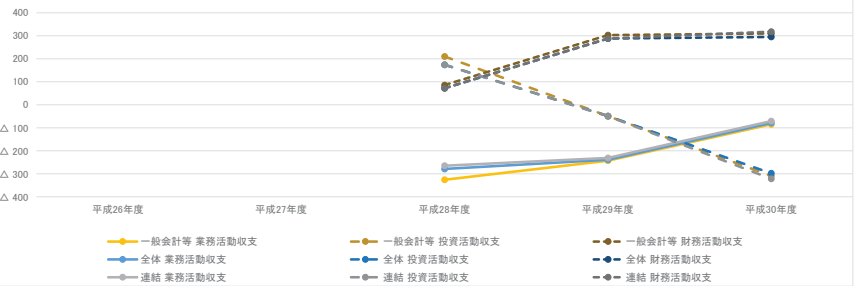
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,233	2,082	1,989
	純行政コスト			2,587	2,447	1,997
全体	純経常行政コスト			2,534	2,416	2,700
	純行政コスト			2,888	2,781	2,708
連結	純経常行政コスト			3,199	2,480	2,762
	純行政コスト			3,553	2,845	2,770



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,103百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、人件費が経常費用の15.6%(328百万円、前年度比+44百万円)を占めており、物件費等の昨年度からの推移に比べて、人件費の増加する割合が大きくなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 326	△ 243	△ 85
	投資活動収支			210	△ 49	△ 309
	財務活動収支			86	303	310
全体	業務活動収支			△ 279	△ 239	△ 79
	投資活動収支			174	△ 49	△ 298
	財務活動収支			72	288	295
連結	業務活動収支			△ 265	△ 231	△ 71
	投資活動収支			174	△ 49	△ 322
	財務活動収支			72	288	318

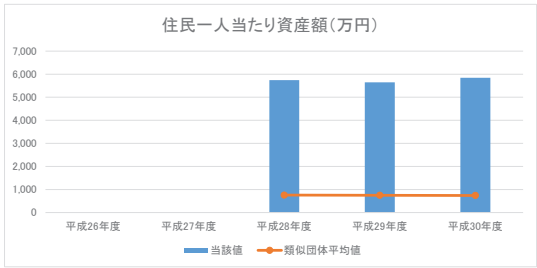


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲85百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の894百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、投資活動収支は▲309百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行したことなどから、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、310百万円となった。本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、40百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

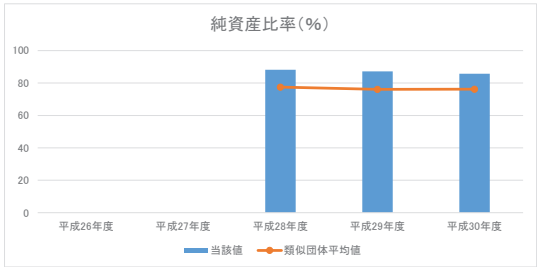
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,175,741	2,168,511	2,179,185
人口			379	384	373
当該値			5,740.7	5,647.2	5,842.3
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

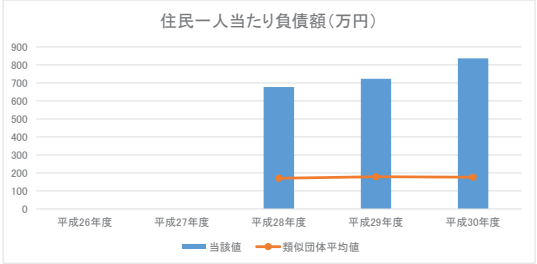
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,191	18,908	18,672
資産合計			21,757	21,685	21,792
当該値			88.2	87.2	85.7
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

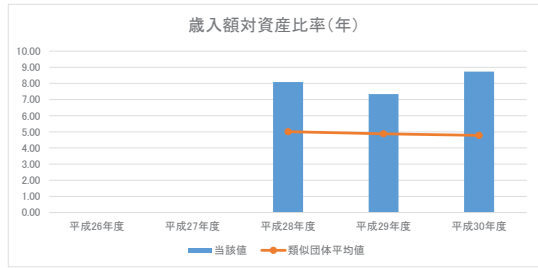
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			256,648	277,719	311,979
人口			379	384	373
当該値			677.2	723.2	836.4
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



②歳入額対資産比率(年)

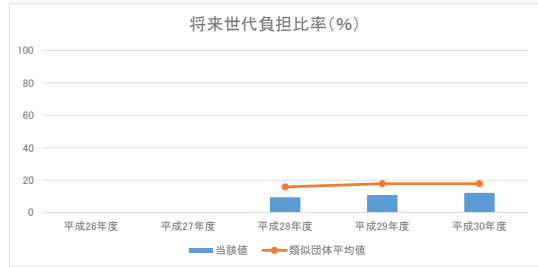
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,757	21,685	21,792
歳入総額			2,690	2,954	2,497
当該値			8.09	7.34	8.73
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,840	2,095	2,413
有形・無形固定資産合計			19,563	19,479	19,746
当該値			9.4	10.8	12.2
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

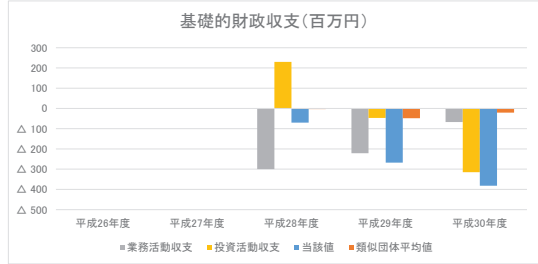
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 300	△ 221	△ 67
投資活動収支 ※2			230	△ 47	△ 315
当該値			△ 70	△ 268	△ 382
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

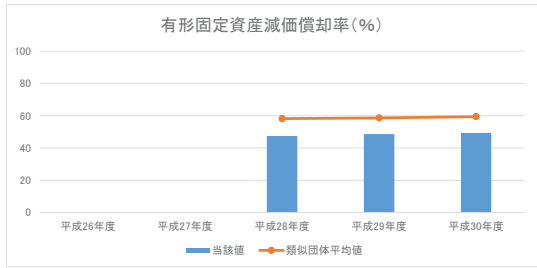
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,470	18,196	18,949
有形固定資産 ※1			36,862	37,402	38,418
当該値			47.4	48.6	49.3
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

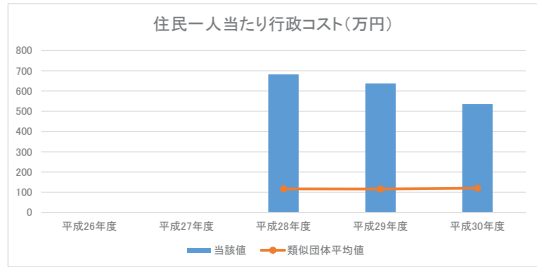
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

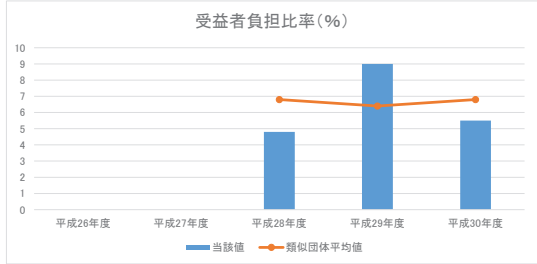
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			258,689	244,654	199,731
人口			379	384	373
当該値			682.6	637.1	535.5
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			113	205	115
経常費用			2,346	2,287	2,103
当該値			4.8	9.0	5.5
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、三島村においては3つの島を有しており、それぞれの島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。また、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.25%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度時比べて減少しているが、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち維持補修費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。三島村においては3つの島を有しており、それぞれの島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分住民一人当たりの資産額も大きくなっており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から113.2万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を27百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っている。要因としては転出等により、人口が昨年度より減少しており、それに伴う公営住宅等の使用料の減少が考えられる。また、経常費用が昨年度から184百万円減少しているが、維持補修費の変動が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

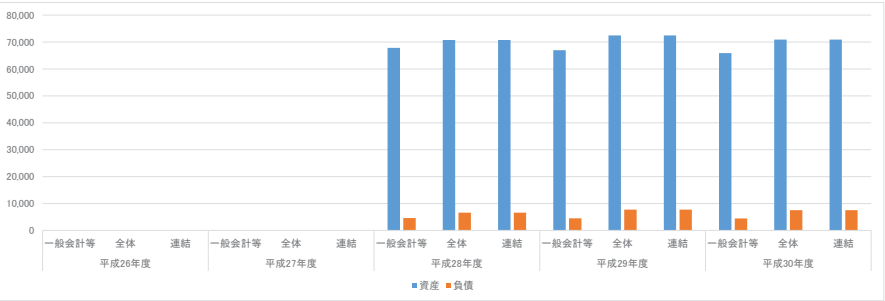
団体名 鹿児島県十島村
団体コード 463043

人口	689 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	101.14 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,393,233 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

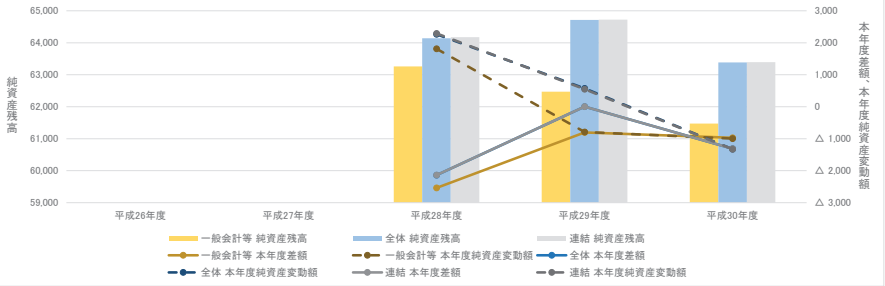
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			67,835	66,942	65,898
	負債			4,573	4,471	4,423
全体	資産			70,727	72,423	70,910
	負債			6,588	7,709	7,523
連結	資産			70,765	72,432	70,918
	負債			6,588	7,709	7,524



分析:
一般会計等財務書類においては、資産総額が前年度末から1,044百万円の減少となった。
全体財務書類においては、資産総額が前年度末から1,513百万円の減少となった。
連結財務書類においては、資産総額が前年度末から1,514百万円の減少となった。
一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類全てにおいて、金額の変動が最も大きいものは有形固定資産の調査判明等による増減によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が95%となっている。
有形固定資産について、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・模合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

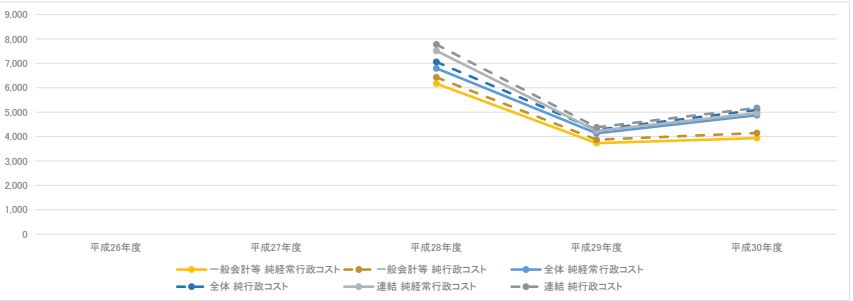
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,539	△ 804	△ 972
	本年度純資産変動額			1,812	△ 791	△ 996
	純資産残高			63,262	62,471	61,475
全体	本年度差額			△ 2,140	3	△ 1,310
	本年度純資産変動額			2,265	575	△ 1,327
	純資産残高			64,139	64,714	63,387
連結	本年度差額			△ 2,138	3	△ 1,310
	本年度純資産変動額			2,293	546	△ 1,329
	純資産残高			64,177	64,723	63,394



分析:
一般会計等財務書類においては、税收等(1,644百万円)が純行政コスト(4,146百万円)を下回っており、本年度差額は△972百万円となり、純資産残高は996百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
全体財務書類においては、税收等(1,705百万円)が純行政コスト(5,067百万円)を下回ったが、国県等補助金(2,072百万円)により、本年度差額は△1,310百万円となり、純資産残高は1,327百万円の減少となった。
連結財務書類においては、税收等(1,762百万円)が純行政コスト(5,173百万円)を下回ったが、国県等補助金(2,101百万円)により、本年度差額は△1,310百万円となり、純資産残高は1,329百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

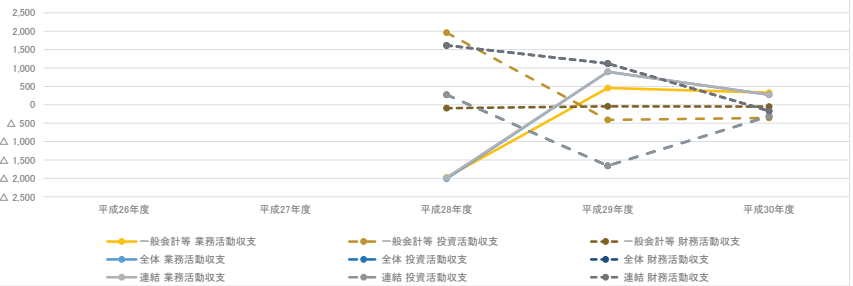
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,168	3,729	3,936
	純行政コスト			6,428	3,869	4,146
全体	純経常行政コスト			6,798	4,133	4,874
	純行政コスト			7,058	4,277	5,087
連結	純経常行政コスト			7,515	4,233	4,960
	純行政コスト			7,775	4,377	5,173



分析:
一般会計等財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、277百万円の増加となった。これは昨年度と比較して維持補修費が増加したためである。なお、経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、60%を占めている。
全体財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、810百万円の増加となった。経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、51%を占めている。
連結財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、796百万円の増加となった。経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、51%を占めている。
連結財務書類では、一般会計等財務書類に比べて、経常収益が595百万円多くなっている一方、人件費が228百万円多くなっているなど、経常費用が1,619百万円多くなり、純行政コストは1,027百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,974	456	330
	投資活動収支			1,960	△ 411	△ 358
	財務活動収支			△ 92	△ 43	△ 51
全体	業務活動収支			△ 2,009	896	273
	投資活動収支			274	△ 1,657	△ 312
	財務活動収支			1,614	1,122	△ 168
連結	業務活動収支			△ 1,981	896	273
	投資活動収支			274	△ 1,657	△ 312
	財務活動収支			1,614	1,122	△ 168



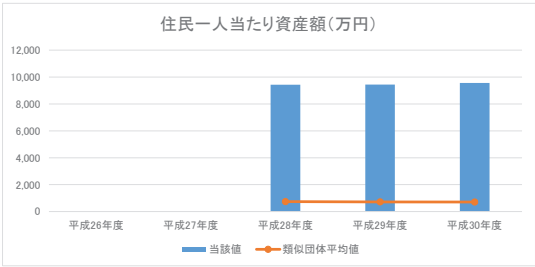
分析:
一般会計等財務書類においては、業務活動収支は330百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の1,538百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△358百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、51百万円の減少となった。本年度末資金残高については、前年度から18百万円減少し、82百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支は273百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の1,635百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△312百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△168百万円となった。本年度末資金残高については、前年度から207百万円減少し、361百万円となった。
連結財務書類においては、業務活動収支は273百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の1,635百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△312百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△168百万円の減少となった。本年度末資金残高については、前年度から207百万円減少し、365百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

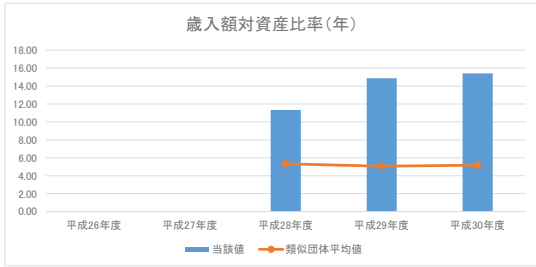
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,783,512	6,694,216	6,589,766
人口			719	709	689
当該値			9,434.6	9,441.8	9,564.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

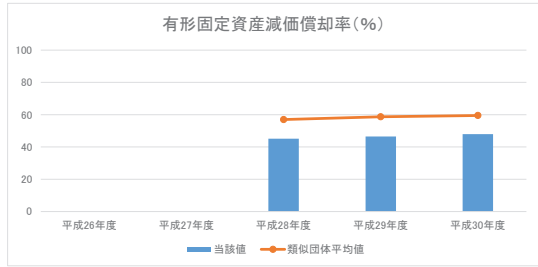
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			67,835	66,942	65,898
歳入総額			5,990	4,505	4,279
当該値			11.32	14.86	15.40
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,652	54,041	56,434
有形固定資産 ※1			114,640	116,226	117,645
当該値			45.1	46.5	48.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

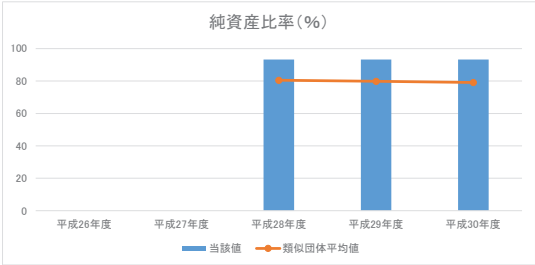
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

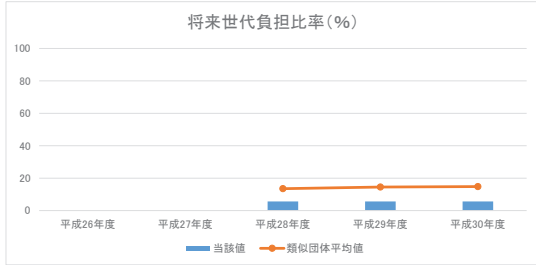
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			63,262	62,471	61,475
資産合計			67,835	66,942	65,898
当該値			93.3	93.3	93.3
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,637	3,592	3,545
有形・無形固定資産合計			64,618	63,711	62,837
当該値			5.6	5.6	5.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

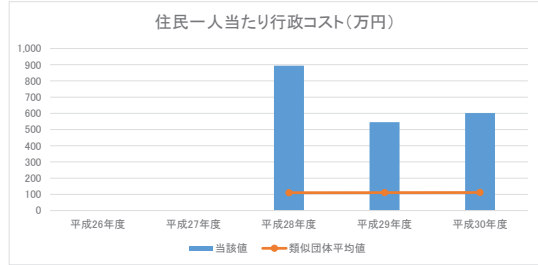
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

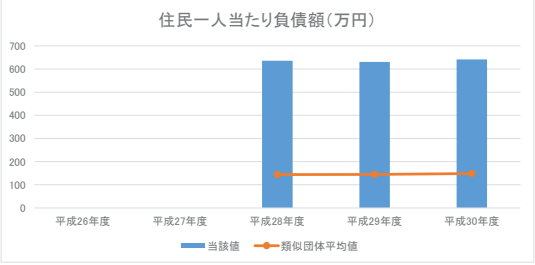
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			642,800	386,892	414,612
人口			719	709	689
当該値			894.0	545.7	601.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

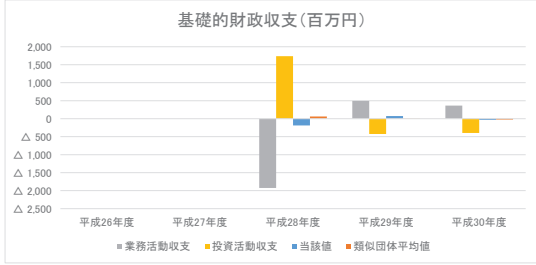
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			457,322	447,111	442,291
人口			719	709	689
当該値			636.1	630.6	641.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 1,926	496	363
投資活動収支 ※2			1,739	△ 424	△ 395
当該値			△ 187	72	△ 32
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

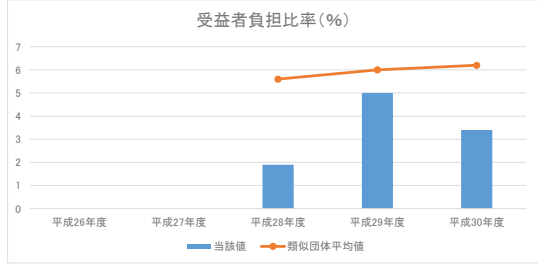
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			118	198	140
経常費用			6,286	3,927	4,075
当該値			1.9	5.0	3.4
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていることが考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っているが、これも、十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていることが考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは新規住宅の整備や港湾の整備を進めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.59%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて増加し、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分住民一人当たりの資産額も大きく増えており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて4,820百万円(1.08%)減少している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、収支がラシに転じ、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、住宅や港湾等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。また、経常費用が昨年度から148百万円増加している。維持補修費の変動が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

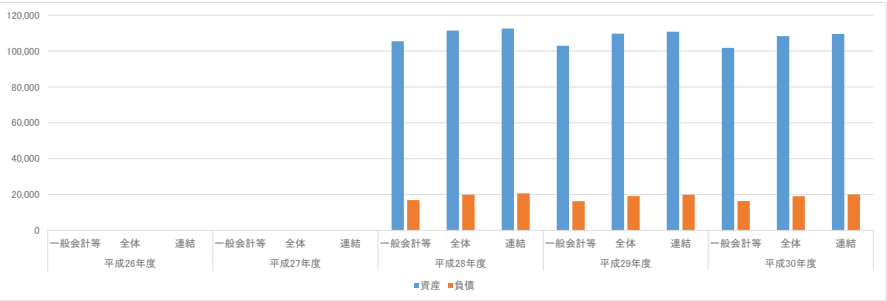
団体名 鹿児島県さつま町
団体コード 463922

人口	21,398 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	303.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,066,295 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			105,408	102,884	101,723
	負債			16,913	16,278	16,349
全体	資産			111,388	109,658	108,264
	負債			19,865	19,096	19,009
連結	資産			112,504	110,706	109,496
	負債			20,695	19,900	20,012



分析:

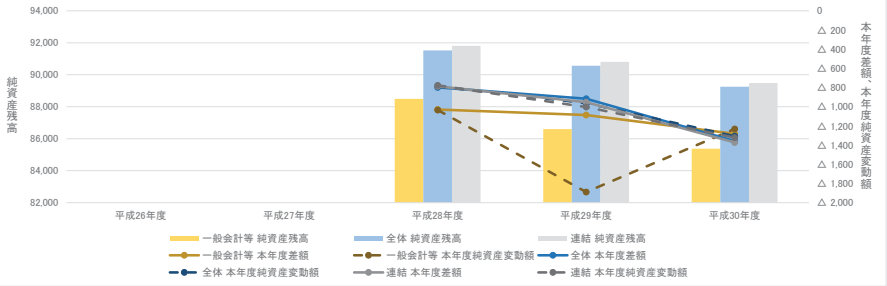
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,161百万円の減少(△1.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から71百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行額が地方債償還額を上回り、342百万円増加した。

特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等比べて6,541百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していること等から2,660百万円多くなっている。

さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて7,773百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から3,663百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,029	△ 1,086	△ 1,282
	本年度純資産変動額			△ 1,034	△ 1,889	△ 1,232
	純資産残高			88,495	86,605	85,374
全体	本年度差額			△ 798	△ 916	△ 1,357
	本年度純資産変動額			△ 788	△ 962	△ 1,307
	純資産残高			91,524	90,562	89,255
連結	本年度差額			△ 787	△ 953	△ 1,372
	本年度純資産変動額			△ 777	△ 1,003	△ 1,322
	純資産残高			91,809	90,806	89,484



分析:

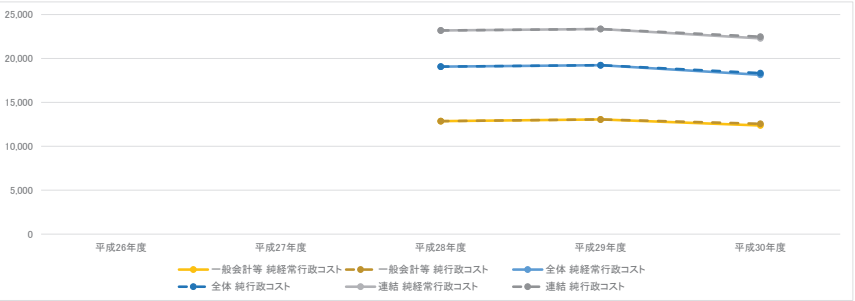
一般会計等においては、収収等の財源(1,282百万円)が純行政コスト(12,564百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,282百万円、純資産残高は85,374百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,967百万円多くなり、本年度差額は△1,357百万円となり、純資産残高は89,255百万円となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,825百万円、純資産残高は4,110百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,865	13,059	12,371
	純行政コスト			12,870	13,059	12,564
全体	純経常行政コスト			19,063	19,235	18,140
	純行政コスト			19,068	19,235	18,333
連結	純経常行政コスト			23,180	23,353	22,286
	純行政コスト			23,186	23,353	22,479



分析:

一般会計等においては、経常費用は12,850百万円となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,060百万円であり、純行政コストに係る経常費用の40.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

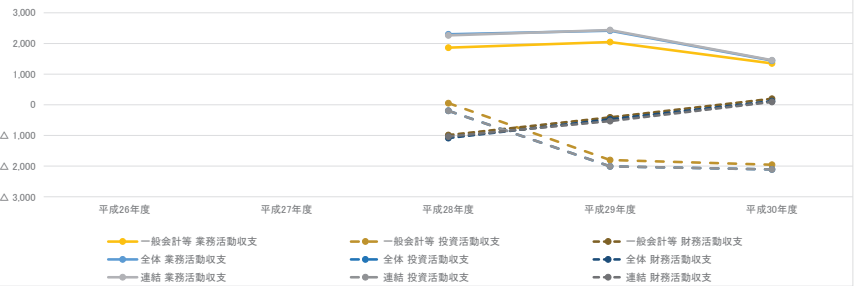
移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付2,143百万円、次いで補助金等1,777百万円であり、純行政コストに係る経常費用の30.5%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が382百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,314百万円多くなり、純行政コストは5,769百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が425百万円多くなっている一方、社会保障給付費が4,807百万円多くなっているなど、移転費用が9,382百万円多くなり、純行政コストは9,915百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,863	2,046	1,350
	投資活動収支			55	△ 1,799	△ 1,955
	財務活動収支			△ 988	△ 412	197
全体	業務活動収支			2,300	2,416	1,441
	投資活動収支			△ 195	△ 2,007	△ 2,109
	財務活動収支			△ 1,086	△ 475	120
連結	業務活動収支			2,264	2,437	1,455
	投資活動収支			△ 195	△ 2,007	△ 2,109
	財務活動収支			△ 1,035	△ 532	92



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,350百万円、投資活動収支は▲1,955百万円となっている。財務活動収支については、発行額が地方債償還額を上回り、197百万円となっており、本年度末資金残高は889百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革等を推進する必要がある。

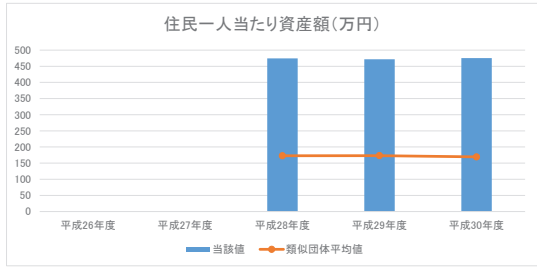
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から▲154百万円となり、本年度末資金残高は1,783百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より105百万円多くなっている。財務活動収支は、開発公社の借入が借入返済額を下回ったことから、▲105百万円となり、本年度末資金残高は1,950百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

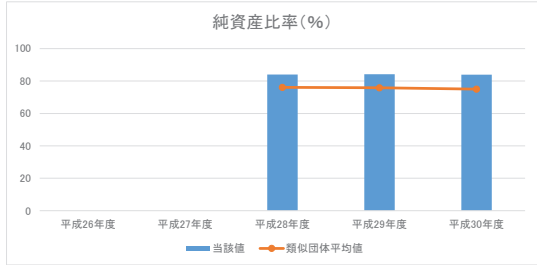
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,540,804	10,288,389	10,172,284
人口			22,219	21,815	21,398
当該値			474.4	471.6	475.4
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

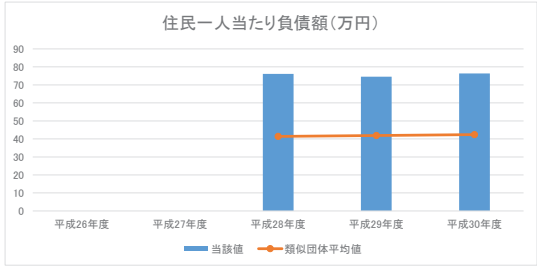
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			88,495	86,605	85,374
資産合計			105,408	102,884	101,723
当該値			84.0	84.2	83.9
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

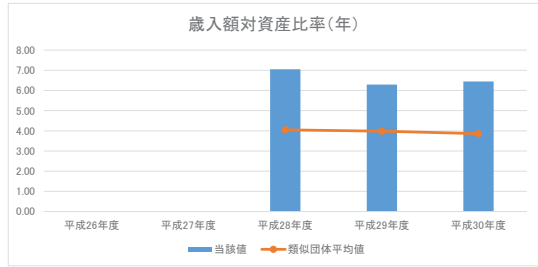
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,691,349	1,627,844	1,634,916
人口			22,219	21,815	21,398
当該値			76.1	74.6	76.4
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

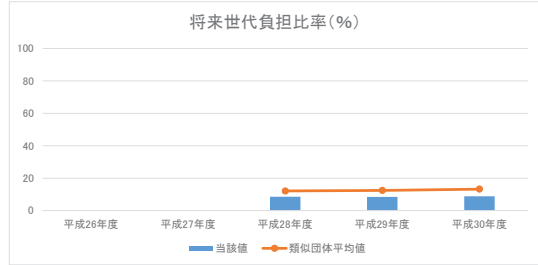
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			105,408	102,884	101,723
歳入総額			14,957	16,354	15,780
当該値			7.05	6.29	6.45
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,064	7,745	8,047
有形・無形固定資産合計			95,096	92,390	91,206
当該値			8.5	8.4	8.8
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

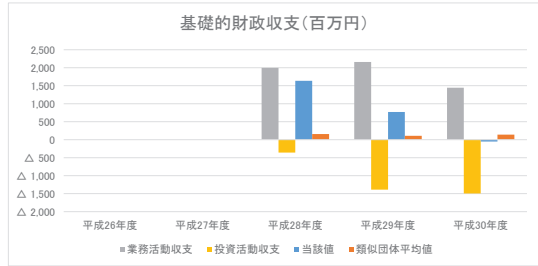
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,997	2,159	1,444
投資活動収支 ※2			△ 359	△ 1,388	△ 1,495
当該値			1,638	771	△ 51
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

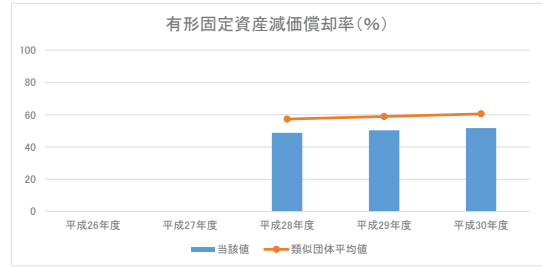
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			79,678	81,724	84,925
有形固定資産 ※1			163,311	162,444	164,245
当該値			48.8	50.3	51.7
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

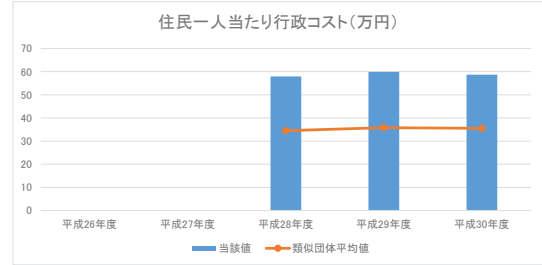
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

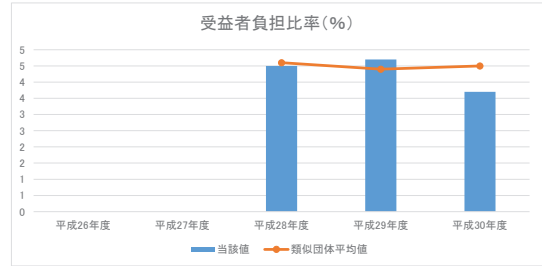
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,287,026	1,305,936	1,256,381
人口			22,219	21,815	21,398
当該値			57.9	59.9	58.7
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			602	646	478
経常費用			13,467	13,706	12,850
当該値			4.5	4.7	3.7
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため更に行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設を有することも要因の一つではあるが、更に行財政改革への取組を進める。また、社会保障給付が増加している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債も増加している。今後は公債費(地方債の償還)は年1,400～1,500百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は14,000百万円前後を推移する見込みとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったが、投資活動収支が赤字で51百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。特に、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

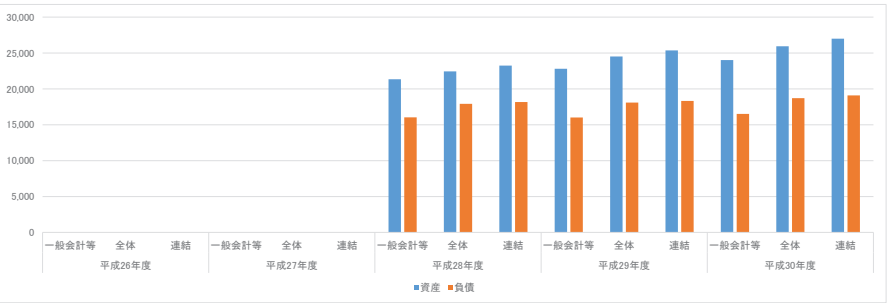
団体名 鹿児島県長島町
団体コード 464040

人口	10,529 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	116.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,809,525 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,340	22,797	24,007
	負債			16,023	16,005	16,516
全体	資産			22,434	24,518	25,939
	負債			17,910	18,085	18,712
連結	資産			23,235	25,363	26,985
	負債			18,164	18,326	19,096

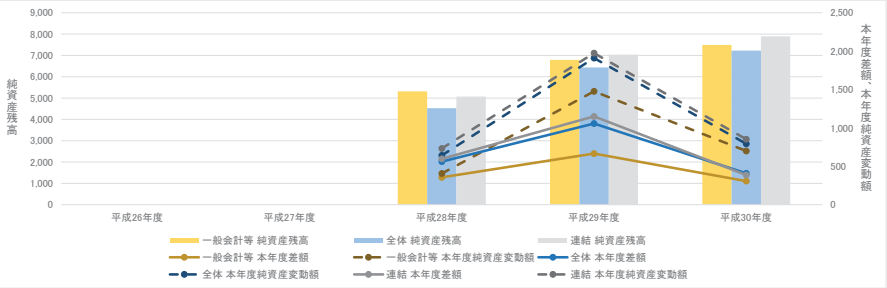


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,210百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が57.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から511百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(256百万円)である。計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- ・特別会計を加えた全体財務書類では、資産総額は前年度末から1,421百万円増加し、負債総額は前年度末から627百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,932百万円多くなるが、負債総額も同じく2,196百万円多くなっている。
- ・一部事務組合等を加えた連結財務書類では、資産総額は前年度末から1,622百万円増加し、負債総額は前年度末から770百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,978百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等における地方債等が要因となり、同様に2,580百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			357	666	307
	本年度純資産変動額			406	1,476	899
全体	本年度差額			5316	6,792	7,491
	本年度純資産変動額			562	1,057	408
連結	本年度差額			642	1,910	793
	本年度純資産変動額			4,524	6,434	7,227
連結	本年度差額			598	1,150	387
	本年度純資産変動額			733	1,974	852
連結	本年度純資産変動額			5,072	7,037	7,889
	純資産残高					

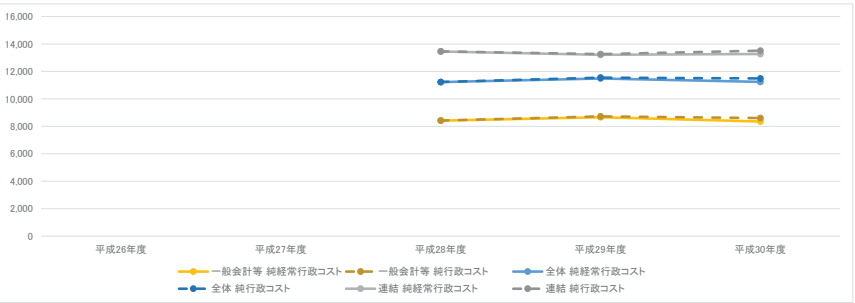


分析:

- ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(8,907百万円)が純行政コスト(8,600百万円)を上回っており、本年度差額は307百万円となり、純資産残高は699百万円の変動となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
- ・全体財務書類では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,992百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は408百万円となり、純資産残高は最終的に793百万円変動した。
- ・連結財務書類では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,993百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は387百万円となり、純資産残高は最終的に852百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,415	8,664	8,352
	純行政コスト			8,424	8,727	8,600
全体	純経常行政コスト			11,224	11,486	11,242
	純行政コスト			11,233	11,549	11,491
連結	純経常行政コスト			13,454	13,213	13,269
	純行政コスト			13,463	13,264	13,513

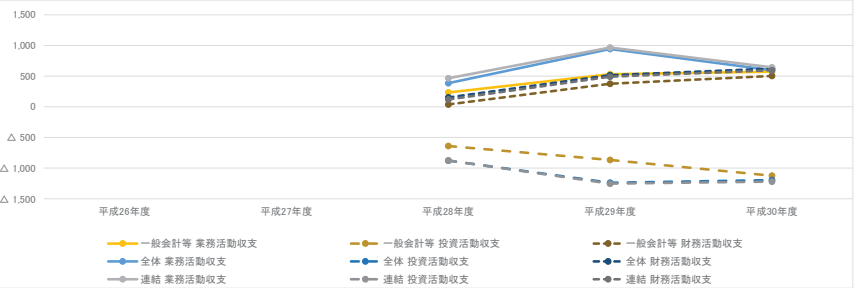


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は8,666百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付の1,483百万円であり、経常費用の17.1%を占めている。高齢者人口の高止まりに伴い当該支出は今後も現在の水準が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
- ・全体財務書類では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が801百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が2,571百万円多くなり、純行政コストは2,891百万円多くなっている。
- ・連結財務書類では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が864万円多くなっている一方、物件費が272百万円多くなっているなど、経常費用が5,781百万円多くなり、純行政コストは4,913百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			233	532	573
	投資活動収支			△ 640	△ 866	△ 1,124
全体	業務活動収支			38	376	503
	投資活動収支			△ 877	△ 1,239	△ 1,195
連結	業務活動収支			152	515	623
	投資活動収支			△ 876	△ 1,253	△ 1,220
連結	業務活動収支			119	490	596
	投資活動収支					



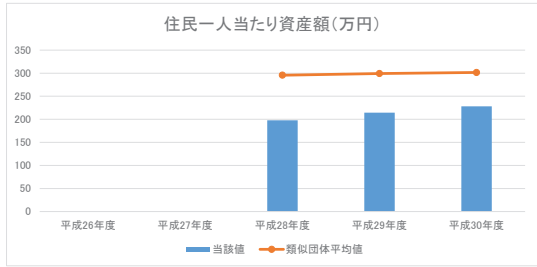
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は573百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備(東消防分遣所や小中学校のトイレ等の整備)や基金の積立及び取崩を行った結果、△1,124百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、503百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△48百万円変動し、742百万円となった。地方債の適正管理に努める。
- ・全体財務書類では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い597百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため、△1,195百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、623百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から24百万円変動し、1,282百万円となった。
- ・連結財務書類では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い643百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合や第三セクターとしての基金積立などの資産形成等が行われているため、△1,220百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、596百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から18百万円変動し、1,368百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

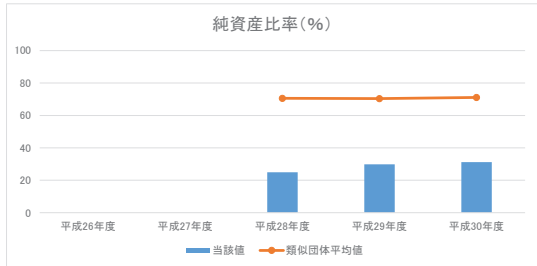
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,133,952	2,279,711	2,400,679
人口			10,793	10,629	10,529
当該値			197.7	214.5	228.0
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

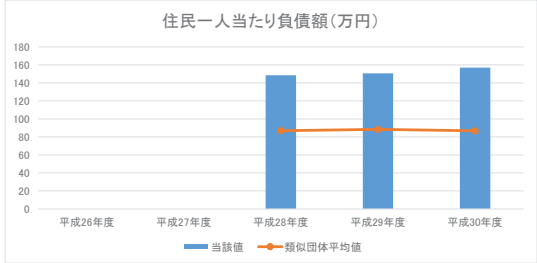
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,316	6,792	7,491
資産合計			21,340	22,797	24,007
当該値			24.9	29.8	31.2
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



4. 負債の状況

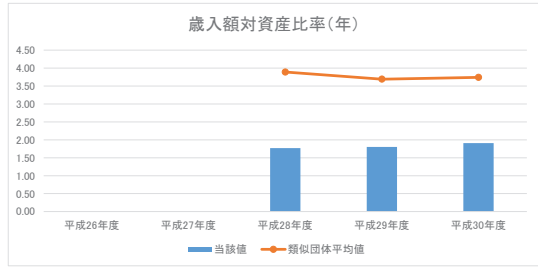
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,602,309	1,600,498	1,651,606
人口			10,793	10,629	10,529
当該値			148.5	150.6	156.9
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



②歳入額対資産比率(年)

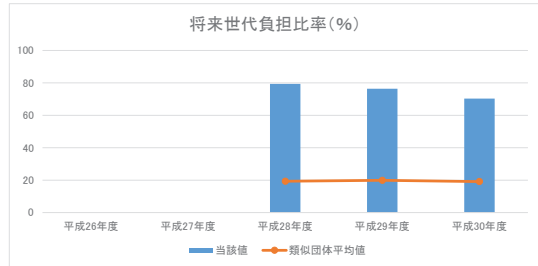
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,340	22,797	24,007
歳入総額			12,071	12,675	12,576
当該値			1.77	1.80	1.91
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,161	11,850	12,116
有形・無形固定資産合計			14,048	15,517	17,236
当該値			79.4	76.4	70.3
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

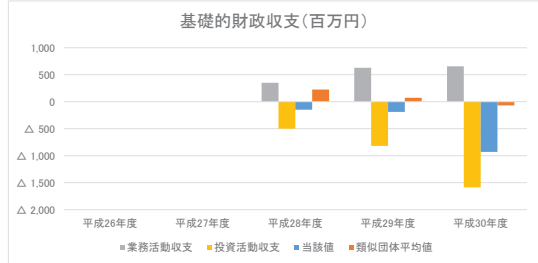
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			352	630	656
投資活動収支 ※2			△ 499	△ 818	△ 1,586
当該値			△ 147	△ 188	△ 930
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

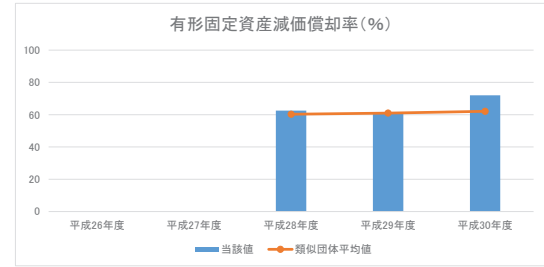
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,510	18,050	35,164
有形固定資産 ※1			27,999	29,887	48,833
当該値			62.5	60.4	72.0
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

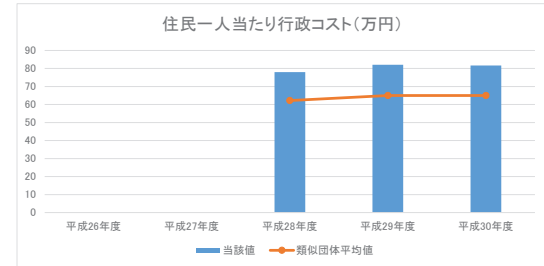
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

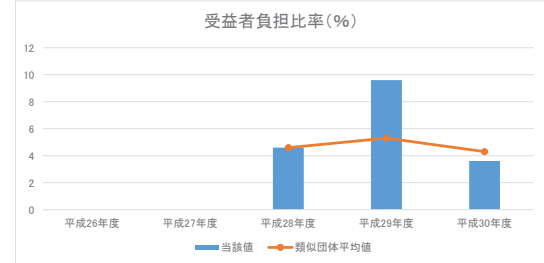
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			842,390	872,667	859,973
人口			10,793	10,629	10,529
当該値			78.0	82.1	81.7
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			404	924	315
経常費用			8,819	9,589	8,666
当該値			4.6	9.6	3.6
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。合併前に旧町毎に整備した公施設があるものの、保有する施設数が非合併団体よりも少ないと考えられるが、庁舎改築等をきっかけに一気に資産が増加するものと考えられる。また、固定資産台帳の調査証明等もあり、前年度末に比べて13.9万円増加している。将来の公施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公施設等総合管理計画に基づき、今後は公施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.11年増加することとなった。生産年齢人口の減少等による今後の歳入減少にも耐えられるよう財政改革を進める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるため、類似団体とを上回る結果となった。また、公施設等の老朽化とそれに対して行われている公施設等の更新を行っているが、固定資産台帳の調査証明等もあり、前年度より11.6%増加している。公施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、経年比較でみた場合は1.4%増加している。しかしながら、起債を伴う公共事業がしばしば続くことが予想されており、その間は純資産比率の低下が懸念される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、昨年度と比較して6.1%減少しているが、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用のうち17.1%を占める社会保障給付について、支給が必要な高齢者数は高止まりしていることから、健康づくりに向けた施策等、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.3万円増加している。今後は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△900百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公施設等の必要な整備を行ったためである。今後はなるべく基金の取り崩しや起債によらない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っている。経公施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、昨年度と比較して経常収益が609百万円減少している。経常収益の減少額のうち最も大きいのは平成29年度の歳入のうち諸収入が229百万円であったのに対し、平成30年度の歳入のうち諸収入が53百万円であり、176百万円減少したためである。公施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

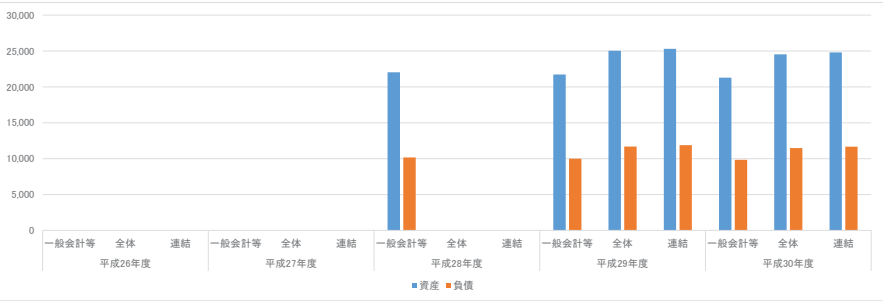
団体名 鹿児島県湧水町
団体コード 464520

人口	9,399 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	144.29 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,009,655 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	29.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

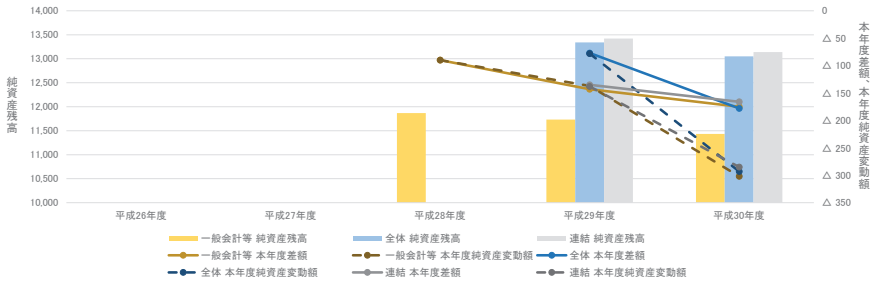
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,037	21,722	21,279
	負債			10,168	9,989	9,846
全体	資産				25,029	24,522
	負債				11,688	11,471
連結	資産				25,303	24,807
	負債				11,883	11,669



- 分析:
- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から443百万円の減少(−2.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物と基金であり、建物の減価償却による簿価の減少により198百万円減少し、基金は不足する財源を財政調整基金等の繰り入れにより補てんしたため101百万円の減少となった。一方、負債については前年度末から143百万円の減少(−1.4%)となった。これは退職手当引当金の減少(−119百万円)が主なのである。
 - 水道会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から507百万円減少(−2.0%)し、負債総額は前年度末から217百万円の減少(−1.9%)となっている。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,243百万円多くなるが、負債総額も簡易水道の統合等に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,625百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

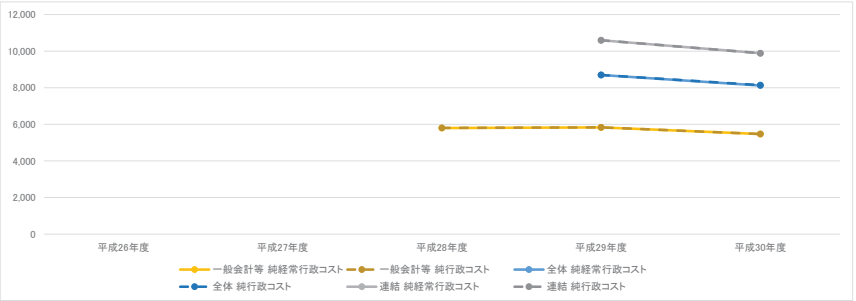
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 90	△ 143	△ 175
	本年度純資産変動額			△ 90	△ 137	△ 302
	純資産残高			11,869	11,733	11,433
全体	本年度差額			△ 77	△ 78	△ 178
	本年度純資産変動額				△ 78	△ 293
	純資産残高				13,341	13,050
連結	本年度差額			△ 135	△ 136	△ 166
	本年度純資産変動額			△ 138	△ 138	△ 285
	純資産残高				13,420	13,138



- 分析:
- 一般会計等においては、収収等の財源(5,295百万円)が純行政コスト(5,470百万円)を下回っており、本年度差額は▲175百万円となり、純資産残高は302百万円の減少となった。
 - 今後も人口減少等により、町税や地方交付税など収収等の減額が見込まれるため、純行政コストの抑制に努める。
 - 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が948百万円多くなっており、本年度差額は▲178百万円となり、純資産残高は293百万円の減少となった。
 - 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,427百万円多くなっており、本年度差額は▲166百万円となり、純資産残高は285百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

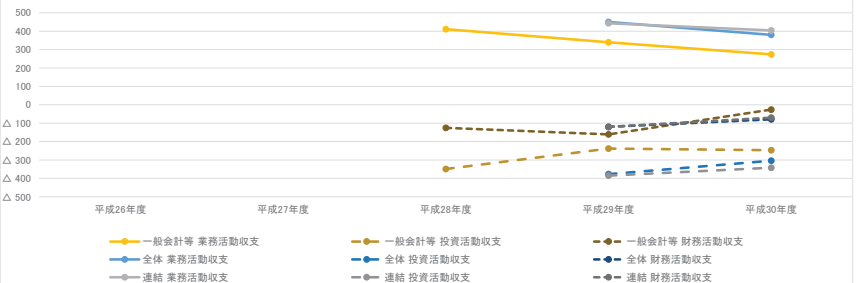
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,797	5,833	5,470
	純行政コスト			5,802	5,835	5,470
全体	純経常行政コスト				8,697	8,121
	純行政コスト				8,698	8,142
連結	純経常行政コスト				10,594	9,889
	純行政コスト				10,596	9,888



- 分析:
- 一般会計等においては、経常費用が5,878百万円となり、前年度に比べ316百万円の減少(−5.1%)となった。これは、前年度において畜産施設の規模拡大に対する補助金(110百万円)や保育所の整備に対する補助金(89百万円)など大型の施設整備補助金を支出したため、補助金等が前年度より147百万円減少していること、継続事業である土地区画整理事業に関連する移転補償費が前年度に比べ169百万円の減少となったことから、移転費用全体で378百万円の減少(−12.5%)となったことが主な要因である。
 - 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が138百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,502百万円多くなり、純行政コストは2,672百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			411	340	274
	投資活動収支			△ 349	△ 238	△ 247
	財務活動収支			△ 125	△ 161	△ 28
全体	業務活動収支				450	380
	投資活動収支				△ 377	△ 304
	財務活動収支				△ 120	△ 79
連結	業務活動収支				443	404
	投資活動収支				△ 385	△ 342
	財務活動収支				△ 120	△ 70

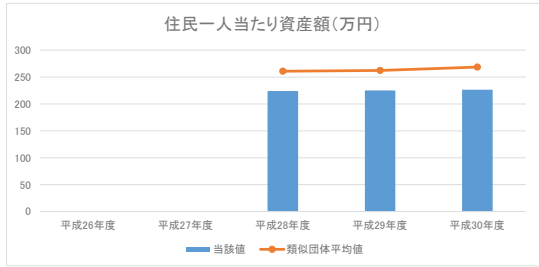


- 分析:
- 一般会計等においては、業務活動収支は274百万円であったが、投資活動収支については、役場栗野庁舎の改修事業や町道の改良工事等の実施により▲247百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲28百万円となった。業務活動収支は黒字であるが、投資活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、計画的な投資活動の実施が必要である。
 - 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い380百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計における水道管布設替工事等の実施により▲304百万円となっている。財務活動収支は、同会計の地方債の償還があることから、一般会計等より53百万円多い▲79百万円となっている。
 - 連結では、概ね全体と同等の収支差額となっている。

1. 資産の状況

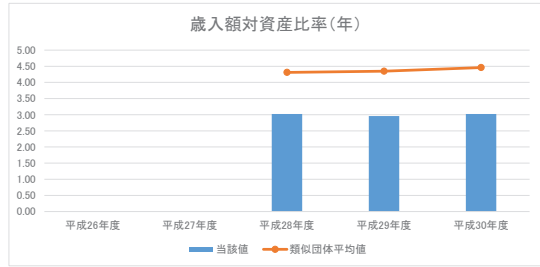
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,203,733	2,172,199	2,127,921
人口			9,834	9,647	9,399
当該値			224.1	225.2	226.4
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

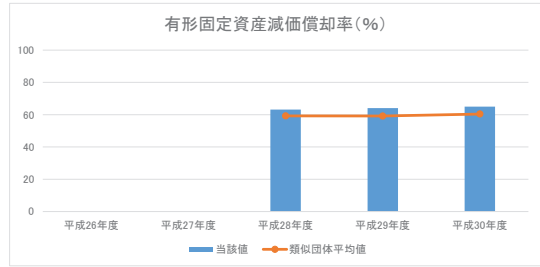
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,037	21,722	21,279
歳入総額			7,286	7,342	7,053
当該値			3.02	2.96	3.02
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,774	24,445	25,095
有形固定資産 ※1			37,645	38,147	38,621
当該値			63.2	64.1	65.0
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

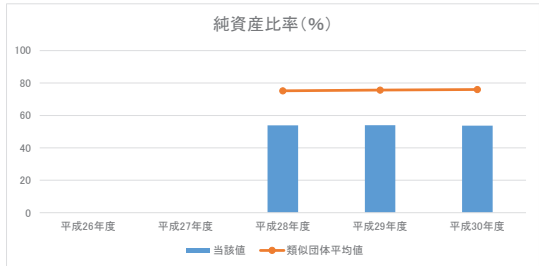
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

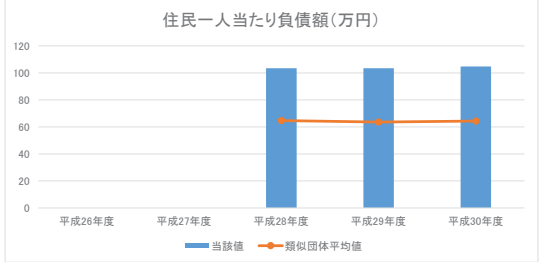
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,869	11,733	11,433
資産合計			22,037	21,722	21,279
当該値			53.9	54.0	53.7
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

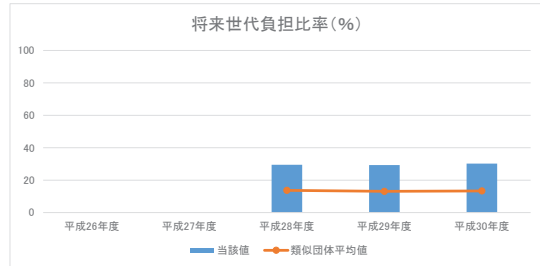
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,016,789	998,935	984,574
人口			9,834	9,647	9,399
当該値			103.4	103.5	104.8
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,272	5,192	5,274
有形・無形固定資産合計			17,882	17,738	17,490
当該値			29.5	29.3	30.2
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

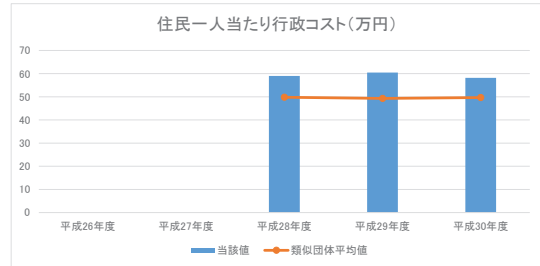
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

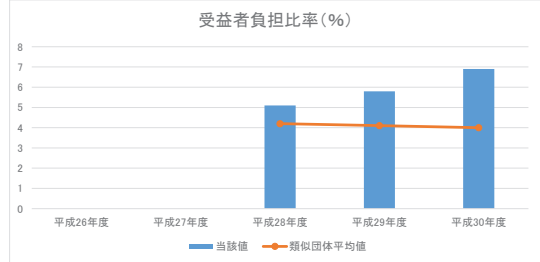
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			580,225	583,494	546,996
人口			9,834	9,647	9,399
当該値			59.0	60.5	58.2
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			310	361	408
経常費用			6,107	6,194	5,878
当該値			5.1	5.8	6.9
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

- 住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、これは本町の有形固定資産の多くが昭和40年代以前に整備されており、耐用年数を経過して減価償却率が類似団体に比べ高くなっているからである。平成30年度は、有形固定資産の整備支出よりも減価償却費が大きいことから、有形固定資産減価償却率は0.9%増加している。また、基金残高が増加したことから、資産合計額も減少している。なお、住民一人当たり資産額は、人口の減少により前年度から1.2万円増加している。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共資産整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。また、平成30年度においても地方債を発行したことから、将来世代負担比率は0.9%増加している。今後は新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。平成30年度は人口が減少したものの、純行政コストが昨年度に比べて36,498万円減少したことから、一人当たり2.3万円減少している。今後は行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は、各年度の地方債発行額を、同年度の元金償還額以内に抑制する取り組みにより、近年減少傾向にあるが、人口減少により一人当たり負債額は増加している。今後も計画的な公共施設整備を行い、地方債の発行抑制に努める。

- 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲92百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、役場栗野庁舎改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは大規模太陽光発電設備の設置による土地賃料収入等があるためである。平成30年度は経常費用が減少したため、受益者負担比率は昨年度に比べ1.1%増加している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大崎町

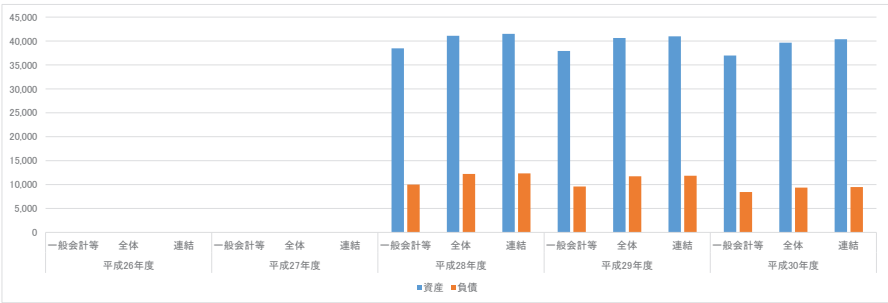
団体コード 464686

人口	13,170 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	100.67 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,417,287 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,484	37,919	36,968
	負債			9,989	9,582	8,453
全体	資産			41,108	40,638	39,642
	負債			12,216	11,716	9,368
連結	資産			41,507	40,978	40,375
	負債			12,345	11,848	9,485



分析:

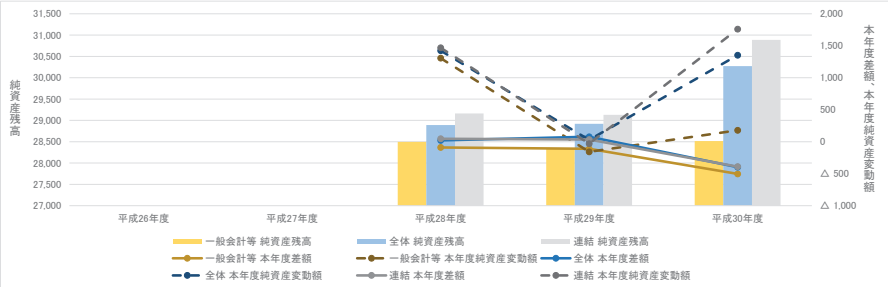
一般会計等においては、資産総額が前年度末から981百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち借越資産の割合が73%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,129百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△395百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

全体財務書類では、資産総額は前年度末から896百万円減少し、負債総額は前年度末から2,348百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,674百万円多くなり、負債総額も同じく915百万円多くなっている。

連結財務書類では、資産総額は前年度末から603百万円減少し、負債総額は前年度末から2,363百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負債割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて3,407百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、同様に1,032百万円多くなっている。今後は事業の広域化等により、住民サービス提供の効率化を行う必要があり、引き続き広域化の検討を進める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 90	△ 110	△ 503
	本年度純資産変動額			1,306	△ 158	178
	純資産残高			28,495	28,336	28,515
全体	本年度差額			20	78	△ 398
	本年度純資産変動額			1,424	29	1,353
	純資産残高			28,892	28,921	30,274
連結	本年度差額			46	34	△ 390
	本年度純資産変動額			1,468	△ 30	1,759
	純資産残高			29,162	29,130	30,889



分析:

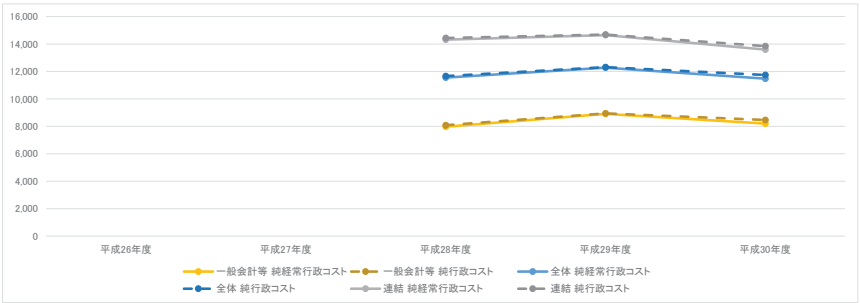
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(7,963百万円)が純行政コスト(8,466百万円)を下回っており、本年度差額は△503百万円となり、純資産残高は178百万円の増加となった。今後は引き続き、地方税の収収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。また、本町ではふるさと納税が大きな財源となっているが、将来的な制度の存続可能性を見越した行政コストの圧縮を行う。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,381百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は△398百万円となり、純資産残高は最終的に1,353百万円変動した。

連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,491百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は△390百万円となり、純資産残高は最終的に1,759百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,972	8,908	8,201
	純行政コスト			8,085	8,945	8,466
全体	純経常行政コスト			11,548	12,275	11,475
	純行政コスト			11,663	12,316	11,742
連結	純経常行政コスト			14,321	14,646	13,593
	純行政コスト			14,436	14,688	13,844



分析:

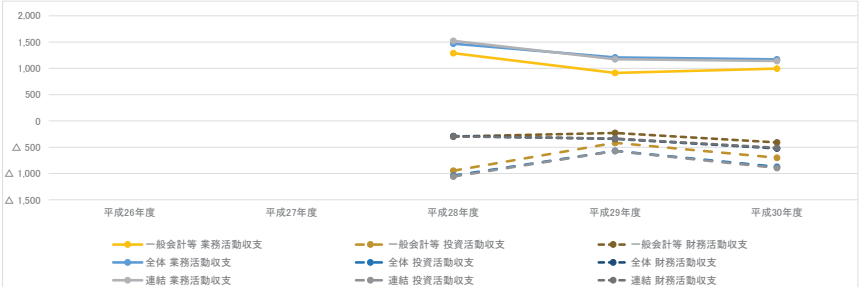
一般会計等においては、経常費用は8,666百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費の1,946百万円であり、純行政コストの23%を占めている。即ち1,946百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

全体財務書類では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が236百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、経常費用が3,510百万円多くなり、純行政コストは3,276百万円多くなっている。

連結財務書類では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が258万円多くなっている一方、物件費が161百万円多くなっているなど、経常費用が5,650百万円多くなり、純行政コストは5,378百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,289	913	998
	投資活動収支			△ 947	△ 418	△ 700
	財務活動収支			△ 297	△ 229	△ 409
全体	業務活動収支			1,470	1,207	1,171
	投資活動収支			△ 1,041	△ 570	△ 874
	財務活動収支			△ 288	△ 341	△ 524
連結	業務活動収支			1,523	1,174	1,141
	投資活動収支			△ 1,058	△ 573	△ 896
	財務活動収支			△ 295	△ 335	△ 511



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は998百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、△700百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△409百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△113百万円変動し、932百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より75百万円多い1,171百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△874百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△524百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△228百万円変動し、1,308百万円となった。

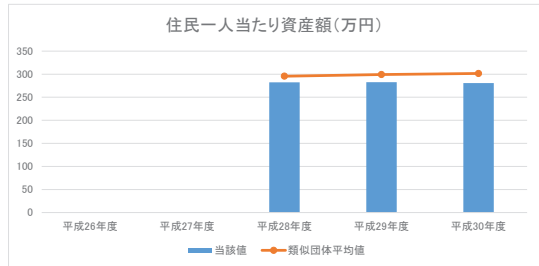
連結では、一部事務組合等の収入の一部が事務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より145百万円多い1,141百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立といった資産形成等が行われているため、△896百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△511百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△266百万円変動し、1,495百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

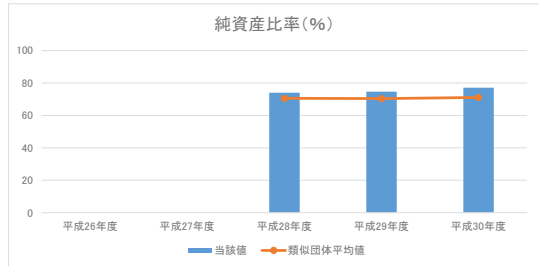
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,848,381	3,791,853	3,696,765
人口			13,622	13,419	13,170
当該値			282.5	282.6	280.7
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

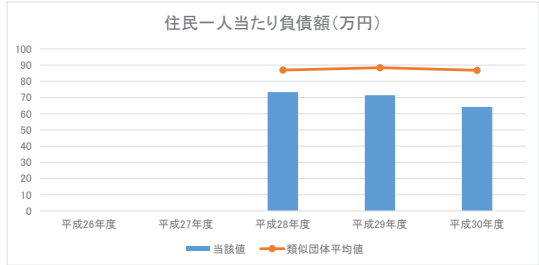
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,495	28,336	28,515
資産合計			38,484	37,919	36,968
当該値			74.0	74.7	77.1
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



4. 負債の状況

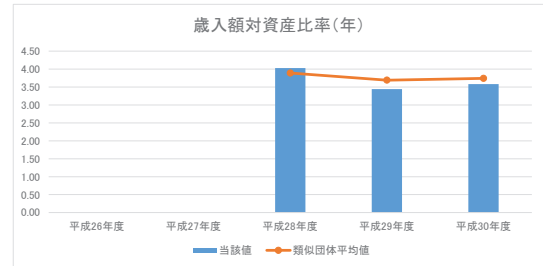
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			998,934	958,154	845,291
人口			13,622	13,419	13,170
当該値			73.3	71.4	64.2
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



②歳入額対資産比率(年)

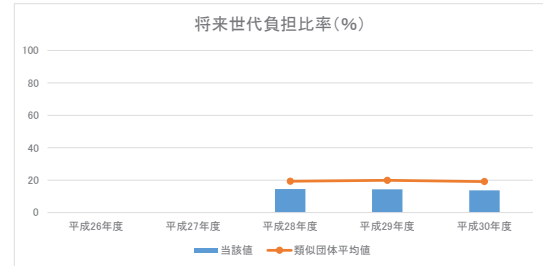
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,484	37,919	36,968
歳入総額			9,539	11,008	10,337
当該値			4.03	3.44	3.58
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,910	4,712	4,374
有形・無形固定資産合計			33,844	32,854	32,002
当該値			14.5	14.3	13.7
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

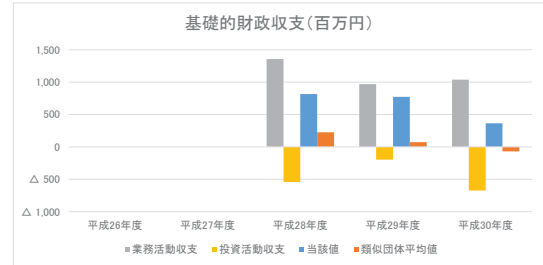
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,356	968	1,039
投資活動収支 ※2			△ 541	△ 196	△ 674
当該値			815	772	365
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

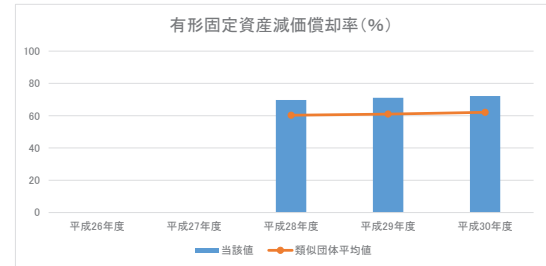
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,250	68,139	69,996
有形固定資産 ※1			95,002	95,874	96,910
当該値			69.7	71.1	72.2
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

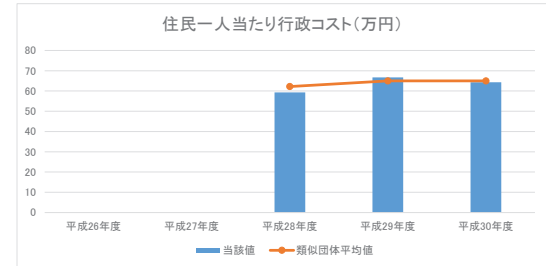
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

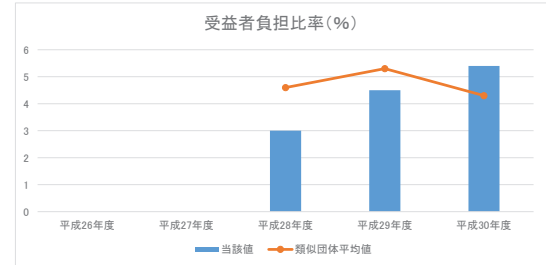
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			808,458	894,547	846,625
人口			13,622	13,419	13,170
当該値			59.3	66.7	64.3
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			245	416	465
経常費用			8,217	9,324	8,666
当該値			3.0	4.5	5.4
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度末に比べて1.9万円減少している。本町の場合は公共施設等固定資産もそうだが、基金の増立も行われていることから、内容の審査を行う。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.14年増加することになった。生産年齢人口の減少等による今後の歳入減少にも耐えられるよう行政改革を進める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、既に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にあり、前年度と比較しても2.4%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても0.6%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度より2.4万円減少しており、類似団体平均をやや下回っている。純行政コストのうち23%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から7.2万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、965百万円となっている。類似団体平均を上回っている。今後ともなるべく基金の取り崩しや起債によらない行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度より0.9%増加している。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1.946百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県東串良町

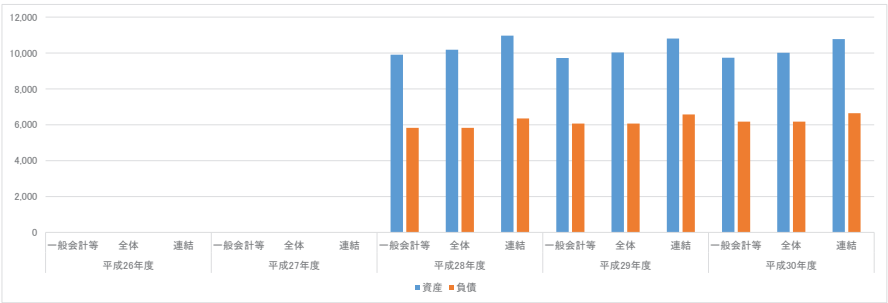
団体コード 464821

人口	6,679 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	27.78 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,673.584 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,904	9,724	9,733
	負債			5,826	6,065	6,177
全体	資産			10,180	10,029	10,015
	負債			5,826	6,065	6,177
連結	資産			10,968	10,805	10,773
	負債			6,351	6,573	6,642

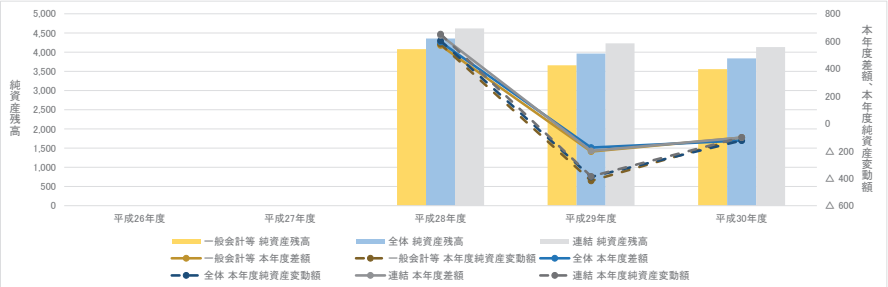


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が当年度期首から9百万円の増加となった。資産総額9,733百万円のうち、有形固定資産の割合が70.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は当年度期首から14百万円減少し、負債総額は当年度期首から112百万円増加(+1.8%)した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計等に比べて282百万円多くなる。
- 鹿児島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一部事務組合・広域連合が保有している固定資産を計上していること等により、全体に比べて758百万円多くなるが、負債総額も各一部事務組合・広域連合の地方債等があること等から、465百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			569	△ 205	△ 103
	本年度純資産変動額			579	△ 419	△ 103
	純資産残高			4,078	3,659	3,556
全体	本年度差額			594	△ 176	△ 125
	本年度純資産変動額			604	△ 390	△ 125
	純資産残高			4,354	3,963	3,838
連結	本年度差額			643	△ 200	△ 103
	本年度純資産変動額			652	△ 386	△ 101
	純資産残高			4,617	4,231	4,131

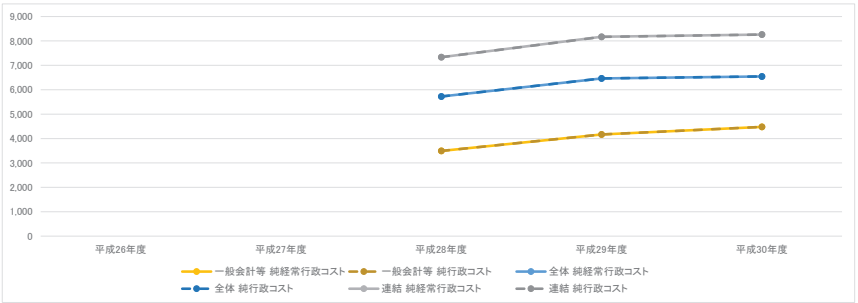


分析:

- 一般会計等においては、税收等3,460百万円及び国県等補助金913百万円の合計額4,374百万円が純行政コスト4,477百万円を下回っており、本年度差額は△103百万円となり、純資産残高は103百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化や人口増対策等により、税收等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること等により、一般会計等と比べて税收等及び国県等補助金が2,046百万円多くなっており、本年度差額は△125百万円となり、純資産残高は125百万円の減少となった。
- 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上されること等により、全体と比べて税收等及び国県等補助金が1,739百万円多くなっており、本年度差額は△103百万円となり、純資産残高は101百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,492	4,168	4,477
	純行政コスト			3,492	4,168	4,477
全体	純経常行政コスト			5,723	6,463	6,545
	純行政コスト			5,723	6,463	6,545
連結	純経常行政コスト			7,334	8,171	8,262
	純行政コスト			7,334	8,169	8,261

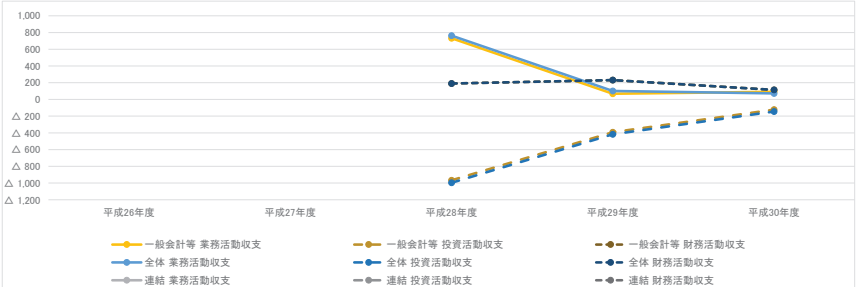


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は4,590百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,783百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,807百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付の789百万円であり、今後も高齢化の進展などにより、特に増加することが見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が6百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,963百万円多くなったこと等により、純行政コストは2,068百万円多くなっている。
- 連結では、全体に比べて、一部事務組合等の使用料及び手数料等を計上し、経常収益が36百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,337百万円多くなっているなど、経常費用が1,753百万円多くなり、純行政コストは1,717百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			732	68	91
	投資活動収支			△ 967	△ 393	△ 122
	財務活動収支			190	231	114
全体	業務活動収支			763	101	72
	投資活動収支			△ 997	△ 417	△ 145
	財務活動収支			190	231	114
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

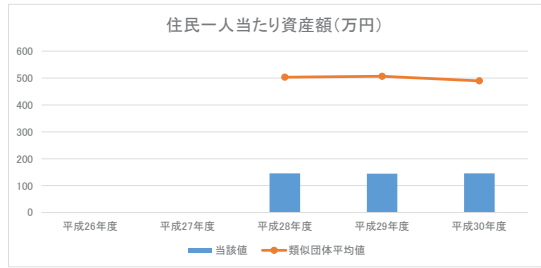
- 一般会計等においては、業務活動収支は91百万円であったが、投資活動収支については、観光地整備事業に伴う投資、及び財政調整基金や減債基金への積立等により、△122百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額は地方債償還支出を上回ったことから、114百万円となっており、本年度末資産残高は30百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より19百万円少ない72百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等により、一般会計等より23百万円少ない△145百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額の114百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

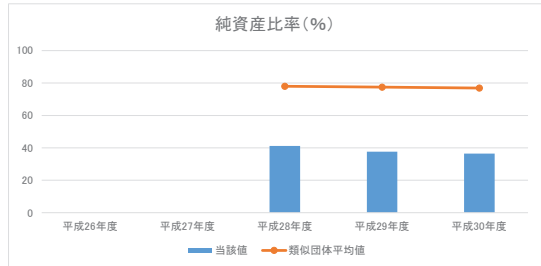
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			990,380	972,440	973,300
人口			6,804	6,717	6,679
当該値			145.6	144.8	145.7
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

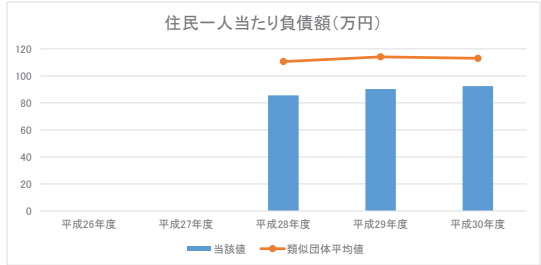
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,078	3,659	3,556
資産合計			9,904	9,724	9,733
当該値			41.2	37.6	36.5
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

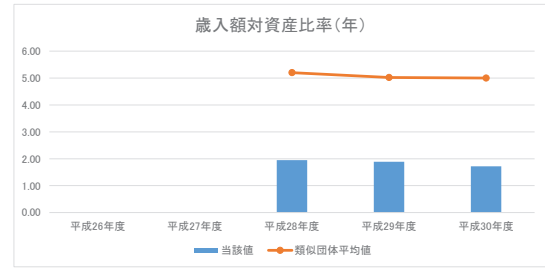
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			582,592	606,549	617,700
人口			6,804	6,717	6,679
当該値			85.6	90.3	92.5
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

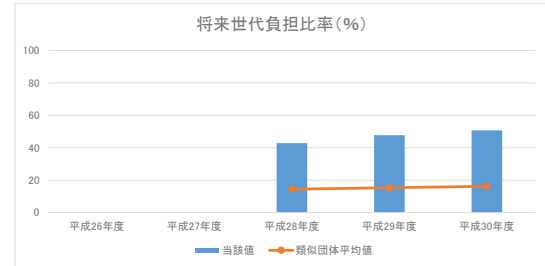
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,904	9,724	9,733
歳入総額			5,089	5,146	5,650
当該値			1.95	1.89	1.72
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,097	3,327	3,454
有形・無形固定資産合計			7,243	6,974	6,810
当該値			42.8	47.7	50.7
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

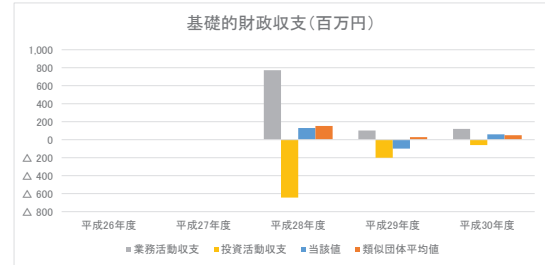
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			772	102	120
投資活動収支 ※2			△ 643	△ 201	△ 60
当該値			129	△ 99	60
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

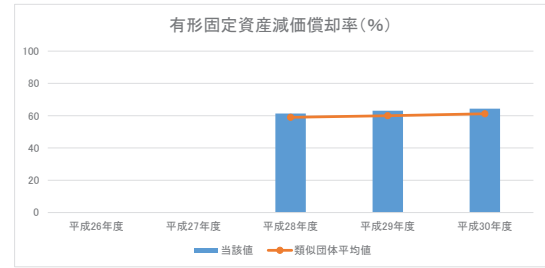
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,077	9,278	9,510
有形固定資産 ※1			14,775	14,709	14,760
当該値			61.4	63.1	64.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

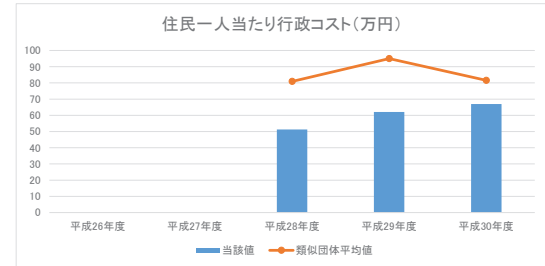
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

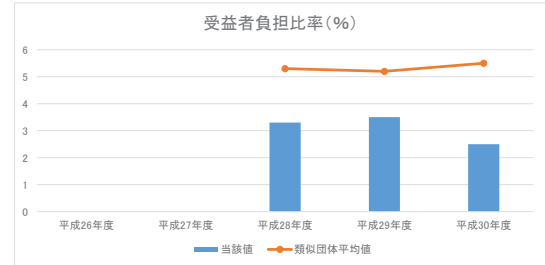
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			349,183	416,804	447,700
人口			6,804	6,717	6,679
当該値			51.3	62.1	67.0
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			118	153	114
経常費用			3,609	4,321	4,590
当該値			3.3	3.5	2.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは当団体の道路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。
・将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、60百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光地整備事業や既存の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う政策空家及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

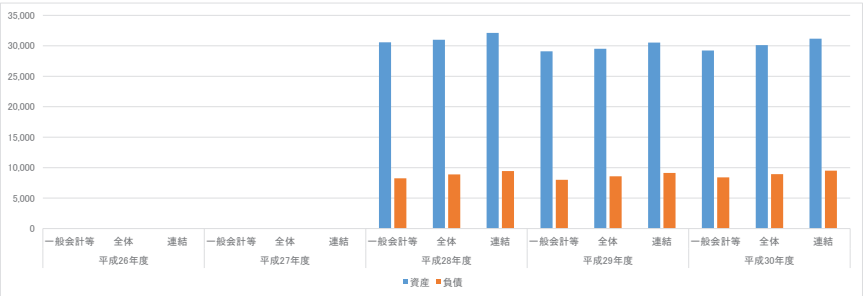
団体名 鹿児島県錦江町
団体コード 464902

人口	7,566 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	163.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,994,296 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

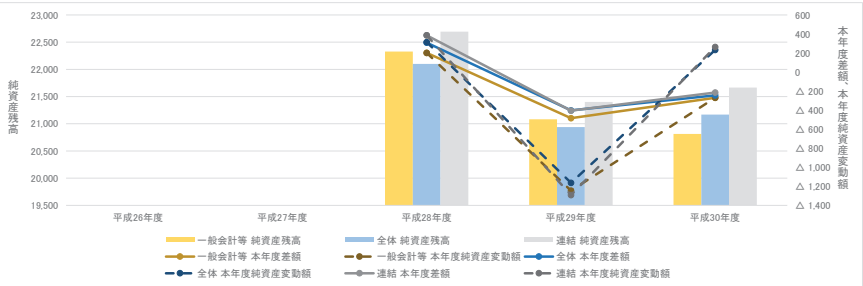
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,580	29,094	29,224
	負債			8,252	8,011	8,411
全体	資産			30,996	29,528	30,114
	負債			8,895	8,591	8,944
連結	資産			32,126	30,531	31,164
	負債			9,432	9,130	9,498



分析:
一般会計等においては、資産総額が130百万円の増(+0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、総合交流センター建設の建設費勘定(624百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から506百万円増加した。
また、総合交流センター建設に係る地方債(599百万円)を新規発行したこと等により、負債総額は前年度に比べ400百万円の増加(+5.0%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から586百万円増加(+2.0%)し負債総額は前年度末から353百万円増加(+4.1%)した。今後、老朽化対策を行わなければならないため、今後も増加傾向となることが予想される。

3. 純資産変動の状況

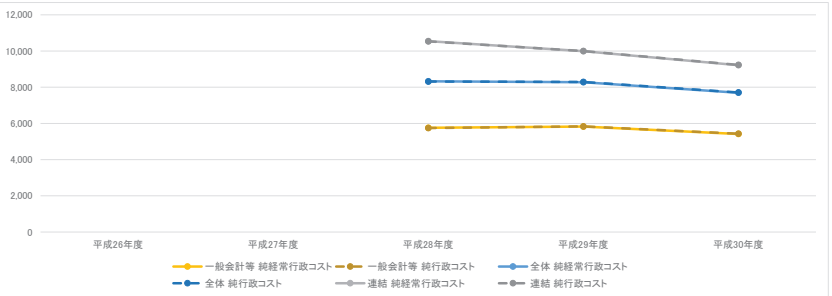
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			202	△ 484	△ 270
	本年度純資産変動額			202	△ 1,245	△ 270
	純資産残高			22,328	21,083	20,814
全体	本年度差額			309	△ 402	△ 244
	本年度純資産変動額			315	△ 1,163	232
	純資産残高			22,101	20,938	21,170
連結	本年度差額			386	△ 405	△ 215
	本年度純資産変動額			386	△ 1,292	264
	純資産残高			22,694	21,402	21,666



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,161百万円)が純行政コスト(5,431百万円)を下回っており、本年度差額は▲270百万円となり、純資産残高は269百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(1.0%の向上、県平均95.5%目標値)等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が782百万円多くっており、本年度差額は▲244百万円となり、純資産残高は232百万円の増加となった。連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,856百万円多くっており、本年度差額は▲215百万円となり、純資産残高は264百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

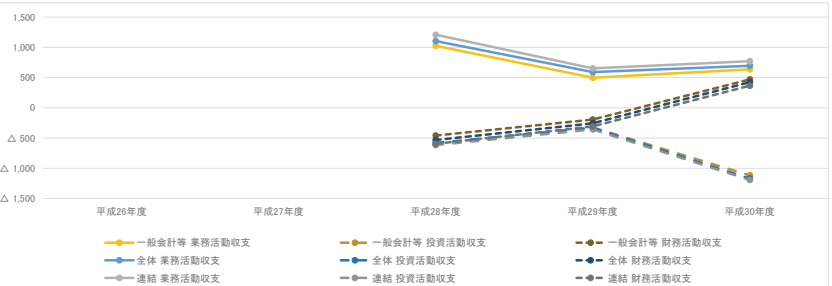
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,757	5,827	5,415
	純行政コスト			5,745	5,836	5,431
全体	純経常行政コスト			8,327	8,279	7,694
	純行政コスト			8,315	8,288	7,710
連結	純経常行政コスト			10,546	9,995	9,217
	純行政コスト			10,534	10,002	9,232



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,667百万円となり、前年度比357百万円の減少(▲5.9%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,075百万円、前年度比▲240百万円)であり、純行政コストにかかる物件費等は38.2%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が115百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,167百万円多くなり、純行政コストは2,279百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が156百万円多くなり、人件費の186百万円増加など、経常費用が3,959百万円多くなり、純行政コストは3,801百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,026	498	638
	投資活動収支			△ 606	△ 325	△ 1,117
	財務活動収支			△ 459	△ 195	470
全体	業務活動収支			1,104	591	694
	投資活動収支			△ 581	△ 331	△ 1,170
	財務活動収支			△ 532	△ 257	424
連結	業務活動収支			1,209	652	771
	投資活動収支			△ 617	△ 357	△ 1,193
	財務活動収支			△ 595	△ 308	366



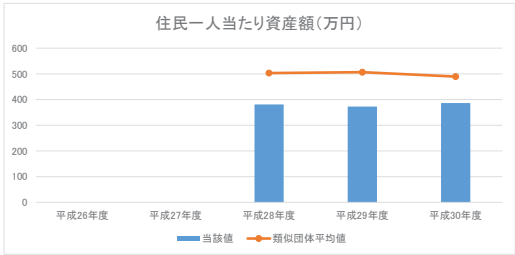
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は638百万円であったが、投資活動収支については、複合施設整備事業等を行い、▲1,117百万円となっている。昨年度と比べ投資活動収支は792百万円減少しており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、470百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、99百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い694百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新等を行っていないため、▲1,170百万円となっている。今後、施設改修も行っていく必要があるため、収支が減少することが予想される。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、192百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より133百万円多い771百万円となっている。投資活動収支では、▲1,193百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、366百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、263百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

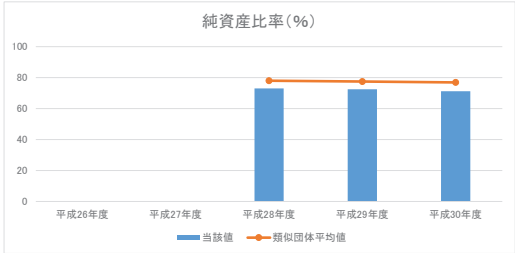
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,058,000	2,909,435	2,922,438
人口			8,022	7,802	7,566
当該値			381.2	372.9	386.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

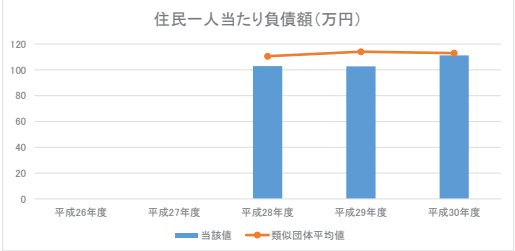
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,328	21,083	20,814
資産合計			30,580	29,094	29,224
当該値			73.0	72.5	71.2
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

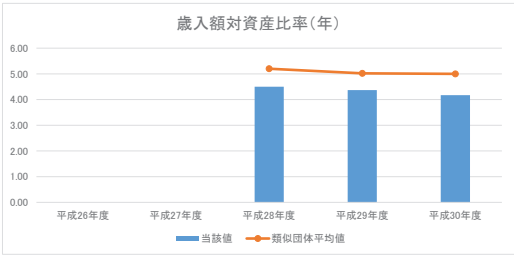
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			825,200	801,125	841,078
人口			8,022	7,802	7,566
当該値			102.9	102.7	111.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

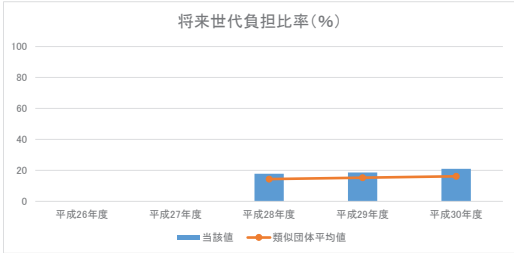
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,580	29,094	29,224
歳入総額			6,792	6,656	7,004
当該値			4.50	4.37	4.17
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,376	4,328	4,879
有形・無形固定資産合計			24,599	23,162	23,181
当該値			17.8	18.7	21.0
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

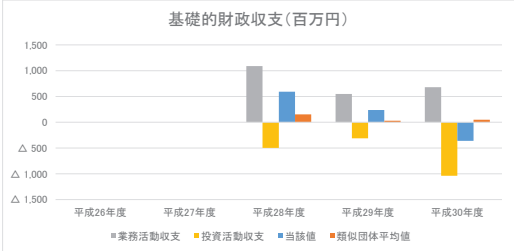
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,090	549	679
投資活動収支 ※2			△ 498	△ 311	△ 1,038
当該値			592	238	△ 360
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

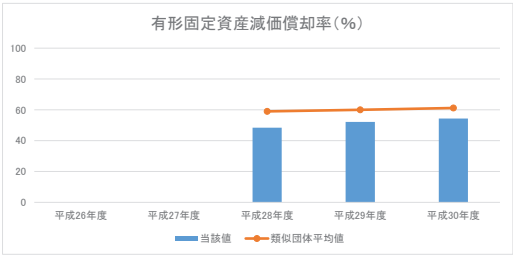
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,395	19,129	20,165
有形固定資産 ※1			35,956	36,643	37,083
当該値			48.4	52.2	54.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

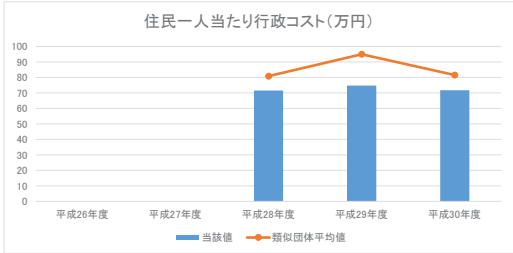
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

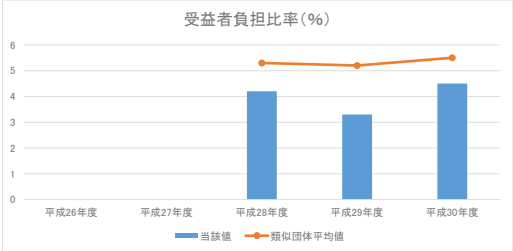
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			574,500	583,567	543,093
人口			8,022	7,802	7,566
当該値			71.6	74.8	71.8
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			250	197	253
経常費用			6,008	6,024	5,667
当該値			4.2	3.3	4.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「錦江町定員適正化計画」や「第3次行政改革大綱」に基づき、人件費の削減や行政運営の効率化を図り、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っており、前年度と比べて3万円減少している。要因としては、大規模な改修等の維持補修に係る物件費が減少したことが考えられる。引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較して8.5万円の増加となっている。これは複合施設の整備に伴い、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲360百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、総合交流センター等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南大隅町

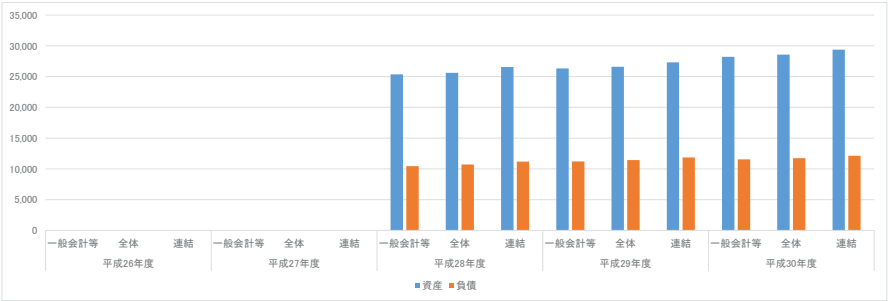
団体コード 464911

人口	7,268 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	213.57 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,068,368 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,368	26,333	28,214
	負債			10,453	11,203	11,541
全体	資産			25,614	26,607	28,571
	負債			10,714	11,443	11,757
連結	資産			26,555	27,309	29,383
	負債			11,192	11,870	12,130



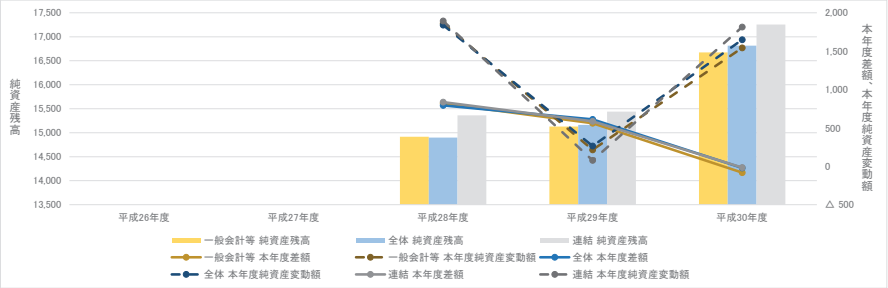
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,881百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が40.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から338百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(460百万円)である。決算年度中の主な事業として、新庁舎建設事業等があり、地方債残高の増加していることが考えられる。計画に沿った地方債の適正管理に努める。

・全体財務書類では、資産総額は前年度末から1,964百万円増加し、負債総額は前年度末から314百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて357百万円多くなるが、負債総額も同じく216百万円多くなっている。

・連結財務書類では、資産総額は前年度末から2,074百万円増加し、負債総額は前年度末から360百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて1,169百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、同様に389百万円多くなっている。今後は事業の広域化等により、住民サービス提供の効率化を行う必要があり、引き続き広域化の検討を進める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			818	562	△ 82
	本年度純資産変動額			1,862	215	1,543
	純資産残高			14,915	15,130	16,673
全体	本年度差額			793	611	△ 21
	本年度純資産変動額			1,840	264	1,649
	純資産残高			14,900	15,164	16,814
連結	本年度差額			836	587	△ 16
	本年度純資産変動額			1,893	77	1,814
	純資産残高			15,363	15,439	17,254



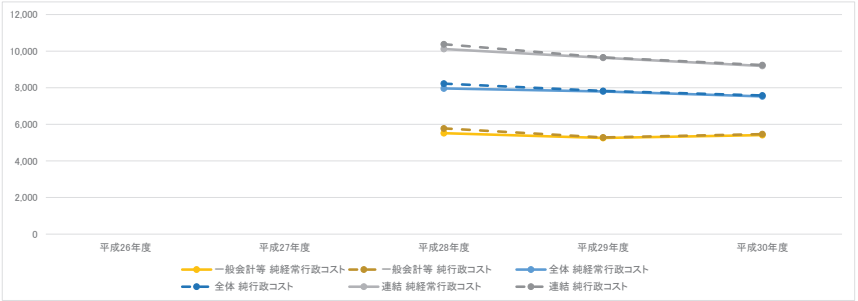
分析:
一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(5,385百万円)が純行政コスト(5,467百万円)を下回っており、本年度差額は△82百万円となり、純資産残高は1,543百万円の変動となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

・全体財務書類では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,172百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は△21百万円となり、純資産残高は最終的に1,649百万円変動した。

・連結財務書類では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,838百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は△16百万円となり、純資産残高は最終的に1,814百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,516	5,256	5,416
	純行政コスト			5,778	5,285	5,467
全体	純経常行政コスト			7,962	7,797	7,527
	純行政コスト			8,224	7,826	7,579
連結	純経常行政コスト			10,116	9,635	9,189
	純行政コスト			10,378	9,662	9,240



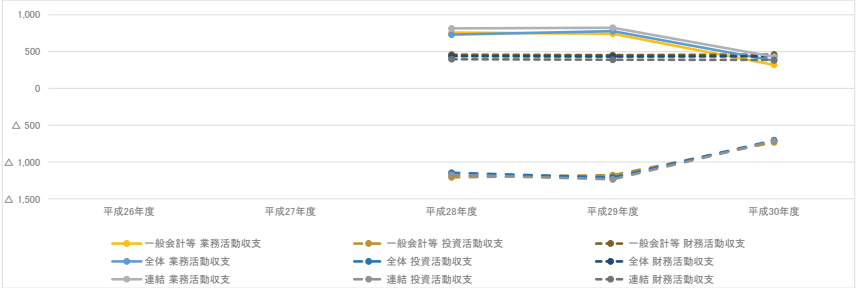
分析:
一般会計等においては、経常費用は5,729百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付の652百万円であり、純行政コストの12%を占めている。高齢者人口の高止まりに伴い当該支出は今後も現在の水準が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。

・全体財務書類では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が242百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、経常費用が2,353百万円多くなり、純行政コストは2,112百万円多くなっている。

・連結財務書類では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が280百万円多くなっている一方、物件費が151百万円多くなっているなど、経常費用が4,054百万円多くなり、純行政コストは3,773百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			759	742	320
	投資活動収支			△ 1,209	△ 1,179	△ 732
	財務活動収支			459	452	460
全体	業務活動収支			731	778	376
	投資活動収支			△ 1,146	△ 1,211	△ 705
	財務活動収支			438	432	436
連結	業務活動収支			816	824	430
	投資活動収支			△ 1,175	△ 1,236	△ 715
	財務活動収支			396	390	387



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は320百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、△732百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、460百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から45百万円変動し、327百万円となった。地方債の適正管理に努める。

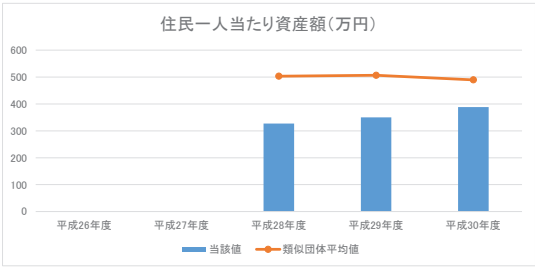
・全体財務書類では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い376百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため、△705百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、436百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から107百万円変動し、449百万円となった。

・連結財務書類では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い430百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合や第三セクターとしての基金積立などの資産形成等が行われているため、△715百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、387百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から102百万円変動し、525百万円となった。

1. 資産の状況

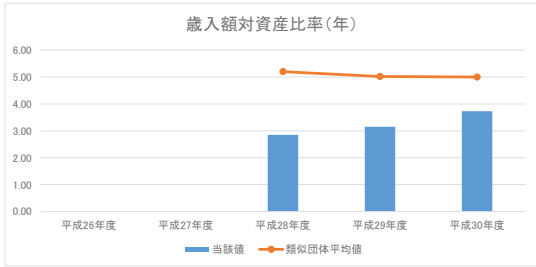
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,536,825	2,633,320	2,821,416
人口			7,757	7,526	7,268
当該値			327.0	349.9	388.2
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

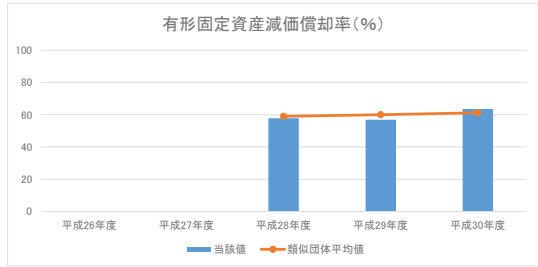
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,368	26,333	28,214
歳入総額			8,892	8,369	7,569
当該値			2.85	3.15	3.73
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,629	13,107	19,758
有形固定資産 ※1			21,839	23,026	31,133
当該値			57.8	56.9	63.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

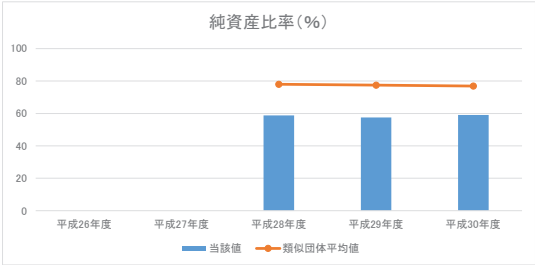
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

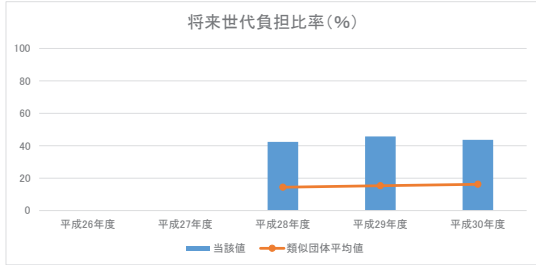
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,915	15,130	16,673
資産合計			25,368	26,333	28,214
当該値			58.8	57.5	59.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,381	7,224	7,764
有形・無形固定資産合計			15,060	15,808	17,801
当該値			42.4	45.7	43.6
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

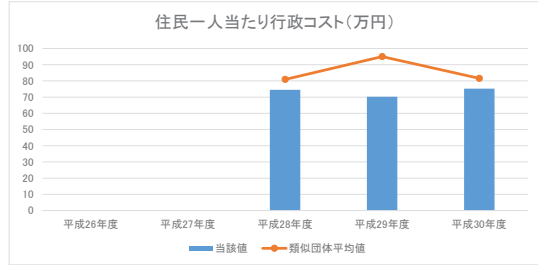
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

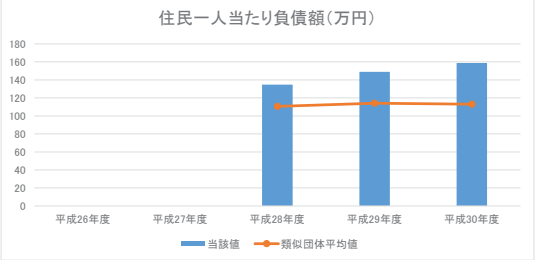
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			577,752	528,455	546,736
人口			7,757	7,526	7,268
当該値			74.5	70.2	75.2
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

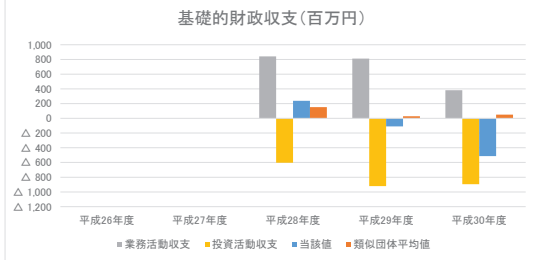
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,045,325	1,120,271	1,154,083
人口			7,757	7,526	7,268
当該値			134.8	148.9	158.8
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			841	812	382
投資活動収支 ※2			△ 603	△ 921	△ 895
当該値			238	△ 109	△ 513
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

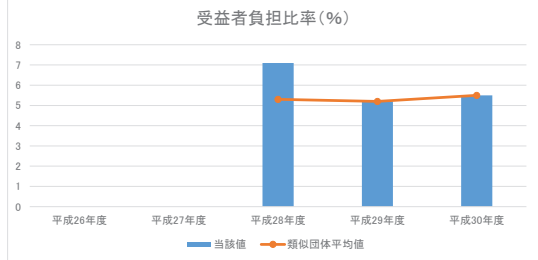
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			419	286	314
経常費用			5,935	5,542	5,729
当該値			7.1	5.2	5.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるものの、保有する施設数が非併団体よりも少ないと考えられるが、新庁舎建設等をきっかけに一気に資産が増加するものと考えられる。また、固定資産台帳の調査判明等もあり前年度末に比べて38.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.58年増加することとなった。生産年齢人口の減少等による今後の歳入減少にも耐えられるよう財政改革を進める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるものの、類似団体とほぼ同水準である。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新を行っているが、固定資産台帳の調査判明等もあり、前年度より6.6%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、経年比較でみた場合は1.6ポイント増加している。しかしながら、起債を伴う公共事業がしばらく続くことが予想されており、その間は純資産比率の低下が懸念される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。とはいえ、純行政コストのうち12%を占める社会保障給付について、支給が必要な高齢者数は高止まりしていることから、健康づくりに向けた施策等、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から9.9万円増加している。今後は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△ 513百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後はなるべく基金の取り崩しや起債によらない行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体とほぼ同水準である。経公施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県肝付町

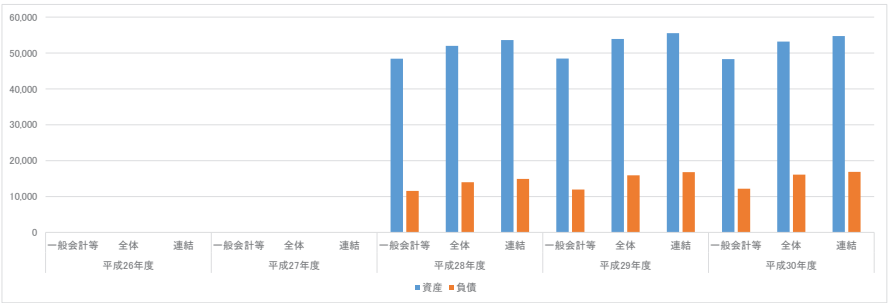
団体コード 464929

人口	15,467 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	308.10 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,932,382 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

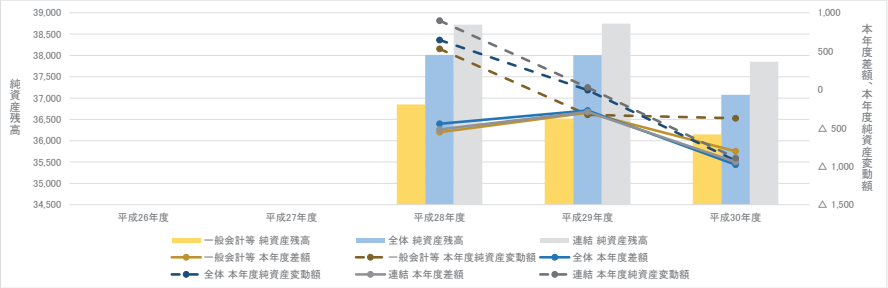
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			48,421	48,462	48,309
	負債			11,570	11,941	12,162
全体	資産			51,981	53,924	53,179
	負債			13,969	15,919	16,100
連結	資産			53,610	55,530	54,731
	負債			14,891	16,783	16,876



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から153百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が68.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については前年度から221百万円増加しており、主な要因としては地方債の増加である。今後、本計画に沿った地方債の適正管理に努める。
全体は、資産総額は前年度末から745百万円減少し、負債総額は前年度末から181百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて4,870百万円多くなるが、負債総額も同じ3,938百万円多くなっている。
連結は、資産総額は前年度末から799百万円減少し、負債総額は前年度末から93百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて6,422百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、同様に4,714百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

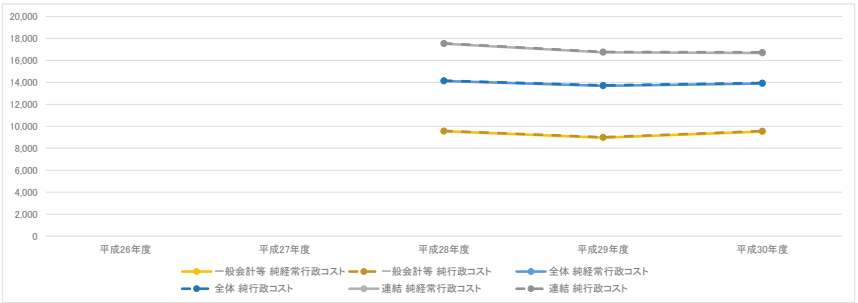
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 558	△ 302	△ 804
	本年度純資産変動額			530	△ 330	△ 374
全体	本年度差額			36,851	36,521	36,148
	本年度純資産変動額			△ 446	△ 273	△ 979
連結	本年度差額			646	△ 8	△ 927
	本年度純資産変動額			38,012	38,005	37,078
連結	本年度差額			△ 519	△ 291	△ 943
	本年度純資産変動額			898	26	△ 892
連結	本年度純資産変動額			38,720	38,746	37,854



分析:
一般会計等は、収収等や国庫補助金等からなる財源(8,768百万円)が純行政コスト(9,572百万円)を下回っており、本年度差額は△804百万円となり、純資産残高は△374百万円の変動となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努めるが、各種の行政運営を通じて、基金の取り崩しや起債に頼る面もあり、今後はさらなる債務の圧縮・基金の積立に努める。
全体は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,208百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は△979百万円となり、純資産残高は最終的に△927百万円変動した。
連結は、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,033百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は△943百万円となり、純資産残高は最終的に△892百万円変動した。

2. 行政コストの状況

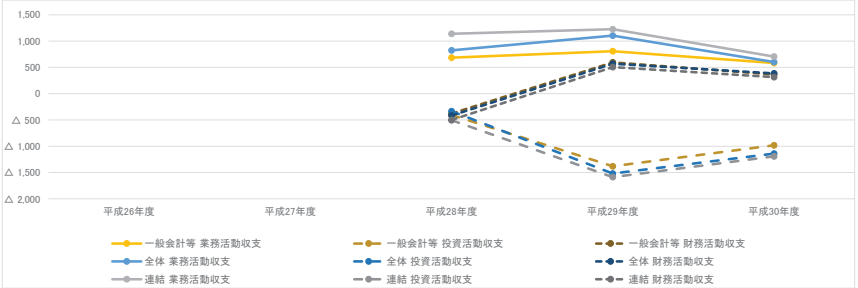
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,553	8,969	9,518
	純行政コスト			9,584	9,008	9,572
全体	純経常行政コスト			14,130	13,690	13,900
	純行政コスト			14,164	13,733	13,955
連結	純経常行政コスト			17,527	16,734	16,680
	純行政コスト			17,561	16,772	16,744



分析:
一般会計等は、経常費用は9,873百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費の1,640百万円と社会保障給付の1,541百万円であり、合わせると経常費用の12.2%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も現在の水準が見込まれることから、財政の健全化が懸念される。また、今後公共施設の老朽化も現実的な課題として考えられている。そのため本町では、引き続き社会保障給付の再検討や公共施設の圧縮、さらには行政運営の効率化を進めることで財政的な余裕度を高める行政改革を実施する。
全体は、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が664百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、経常費用が5,045百万円多くなり、純行政コストは4,383百万円多くなっている。本町では少子高齢化に伴い、国民健康保険事業や病院事業の安定的な運営も課題となっており、引き続き運営コストの圧縮に努める。
連結は、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,122百万円多くなっている一方、補助金等が3,768百万円、社会保障給付が3,265百万円多くなっているなど、経常費用が8,284百万円多くなり、純行政コストは17,172百万円多くなっている。ただし、本町の行政運営効率化のためには広域的な連携も欠かせないことから、より効果のある広域連携を検討する。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			685	807	583
	投資活動収支			△ 406	△ 1,381	△ 983
全体	業務活動収支			823	1,104	601
	投資活動収支			△ 334	△ 1,520	△ 1,140
連結	業務活動収支			1,140	1,226	705
	投資活動収支			△ 505	△ 1,588	△ 1,194
連結	業務活動収支			501	505	314



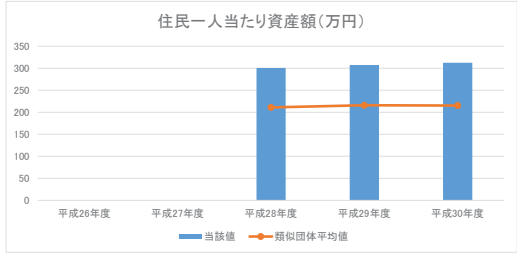
分析:
一般会計等は、業務活動収支は583百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、△983百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、364百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△37百万円変動し、267百万円となった。公共施設整備とそれに伴う起債が今回の結果に影響していることもあり、今後は公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の縮減や、起債の抑制・地方債の償還を進める。
全体は、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い601百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等の整備などにより、△1,140百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、386百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、1,287百万円となった。
連結は、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より122百万円多い705百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等の整備や一部事務組合や第三セクターとしての基金積立などの資産形成等が行われているため、△1,194百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、314百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△176百万円変動し、1,464百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

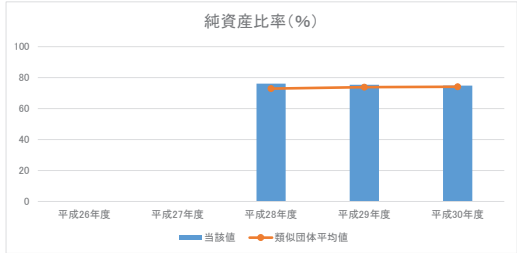
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,842,113	4,846,236	4,830,942
人口			16,120	15,774	15,467
当該値			300.4	307.2	312.3
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

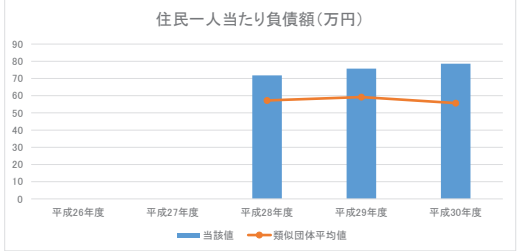
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,851	36,521	36,148
資産合計			48,421	48,462	48,309
当該値			76.1	75.4	74.8
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

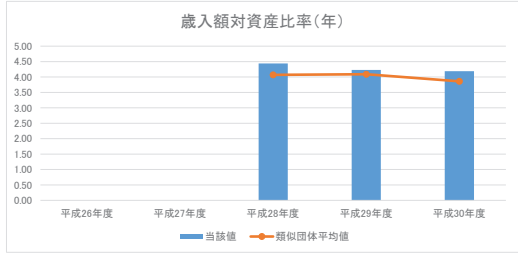
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,156,973	1,194,092	1,216,174
人口			16,120	15,774	15,467
当該値			71.8	75.7	78.6
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

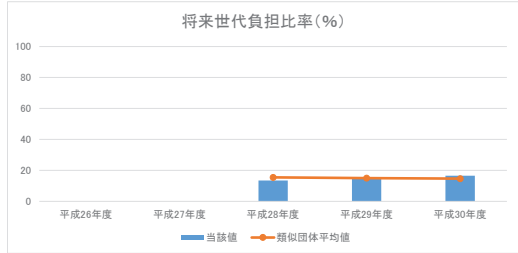
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,421	48,462	48,309
歳入総額			10,910	11,456	11,543
当該値			4.44	4.23	4.19
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,478	6,192	6,645
有形・無形固定資産合計			40,585	40,119	40,020
当該値			13.5	15.4	16.6
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

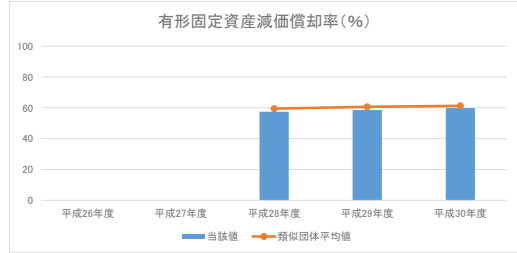
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,084	46,643	48,800
有形固定資産 ※1			78,413	79,531	81,597
当該値			57.5	58.6	59.8
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

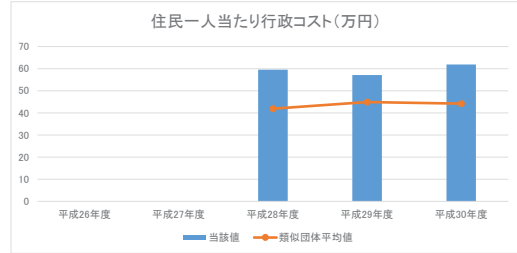
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

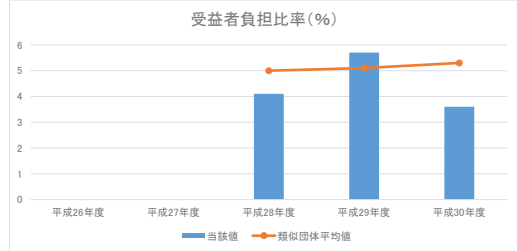
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			958,360	900,768	957,224
人口			16,120	15,774	15,467
当該値			59.5	57.1	61.9
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			405	544	355
経常費用			9,958	9,513	9,873
当該値			4.1	5.7	3.6
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと思われる。類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて5.1万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較して0.04ポイント減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇しており、今後も維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。また、その前提となる固定資産台帳についても、確認・調査を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にあるものの、2か年連続で減少しており、前年度から0.6ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストにかかる経常費用のうち16%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は減価償却費や維持補修費は増加の見込となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.9万円増加している。今後は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△325百万円となっている。類似団体平均を下回っており、建設事業が大きな要因となっている。今後、なるべく基金の取り崩しや起債によらないよう行政運営の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的均低くなっている。一方で前年度より減少しているが、これは主に経常収益が減少したことによる。受益者負担比率の適正割合を検討するとともに、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県中種子町

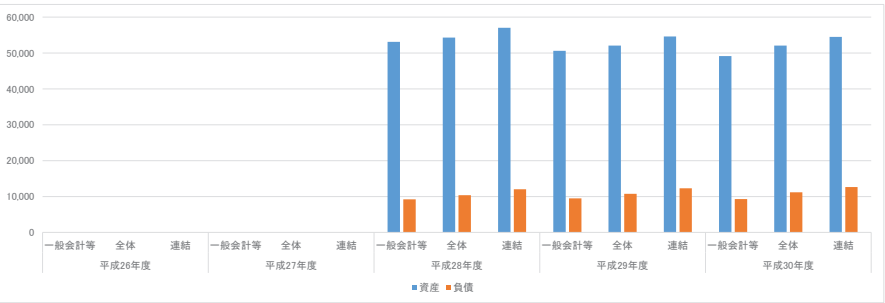
団体コード 465011

人口	8,029 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	137.18 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,862.161 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

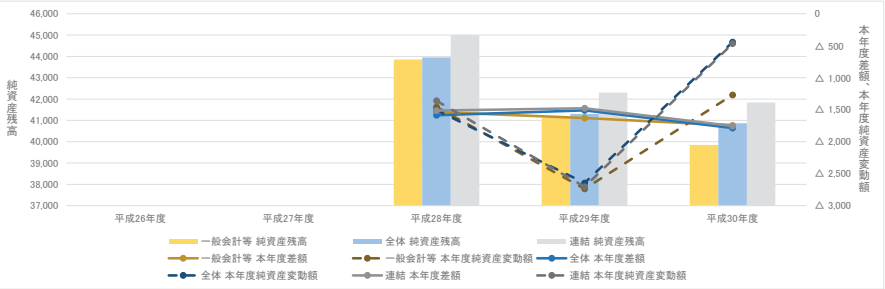
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,089	50,618	49,131
	負債			9,233	9,499	9,281
全体	資産			54,310	52,072	52,049
	負債			10,360	10,767	11,185
連結	資産			57,036	54,597	54,483
	負債			12,028	12,296	12,648



分析:
一般会計等においては、資産が前年度より1,487百万円の減となった。資産総額の約91.3%が有形固定資産となっており、建物・工作物等の減価償却累計額が大きくなっていることから資産が減少した。またこれらの資産は、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとして適正管理に努める。
水道事業会計等を加えた全体について、資産総額では水道管等のインフラ資産が計上されていることから、一般会計等と比べ2,918百万円多くなった。一方、負債総額については、インフラ資産の老朽化に伴う更新等に地方債を充当したことから、一般会計等と比べ1,904百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

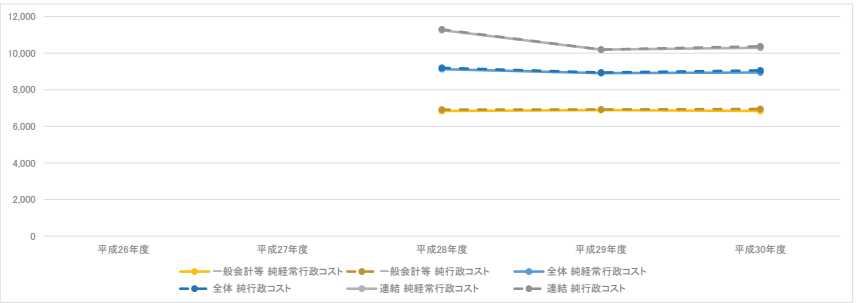
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,536	△ 1,630	△ 1,746
	本年度純資産変動額			△ 1,457	△ 2,737	△ 1,269
	純資産残高			43,856	41,119	39,850
全体	本年度差額			△ 1,586	△ 1,510	△ 1,786
	本年度純資産変動額			△ 1,507	△ 2,645	△ 442
	純資産残高			43,950	41,305	40,863
連結	本年度差額			△ 1,512	△ 1,477	△ 1,754
	本年度純資産変動額			△ 1,359	△ 2,705	△ 467
	純資産残高			45,007	42,302	41,834



分析:
一般会計等では、税收等の財源(5,203百万円)が純行政コスト(△6,949百万円)を下回っており、本年度差額は△1,746百万円となり、純資産残高は1,269百万円の減少となった。税收については、本町の基幹産業は農業であり、台風の被害等を受けやすいことから不安定な面もあるが、徴収業務の強化等により、税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税收等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,069百万円多くなっているが、同様に純行政コストも2,109百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,786百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ442百万円減少した。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,415百万円多くなっているが、同様に純行政コストも3,423百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,754百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ、467百万円減少した。

2. 行政コストの状況

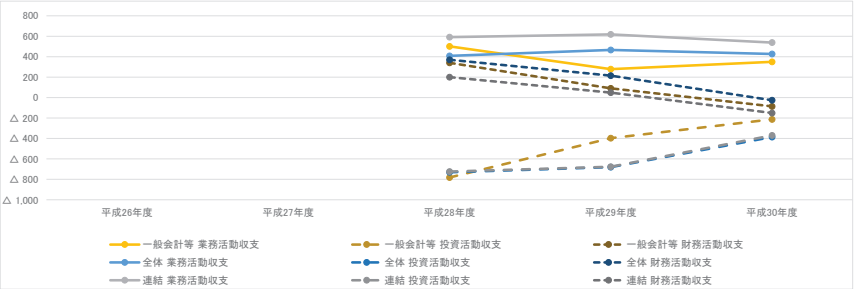
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,840	6,888	6,838
	純行政コスト			6,914	6,919	6,949
全体	純経常行政コスト			9,124	8,907	8,944
	純行政コスト			9,198	8,941	9,058
連結	純経常行政コスト			11,257	10,194	10,292
	純行政コスト			11,294	10,194	10,372



分析:
純経常行政コスト・純行政コストについて、一般会計等・全体・連結で前年度とほぼ同額となった。
一般会計等については、経常費用は7,085百万円となり、前年度から213百万円の減となった。そのうち、人件費や減価償却費などの物件費を含む業務費用は4,777百万円となり、経常費用の67.4%を占めている。職員の定員管理や公共施設の適正管理を進めることにより、人件費及び物件費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が219百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,888百万円多くなり、純行政コストは2,109百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が394百万円多くなっている一方、人件費が417百万円多くなっているなど、経常費用が3,847百万円増加し、純行政コストは3,423百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			501	278	350
	投資活動収支			△ 782	△ 397	△ 213
	財務活動収支			340	90	△ 86
全体	業務活動収支			408	466	427
	投資活動収支			△ 731	△ 681	△ 386
	財務活動収支			370	215	△ 26
連結	業務活動収支			591	618	538
	投資活動収支			△ 724	△ 677	△ 370
	財務活動収支			200	49	△ 151



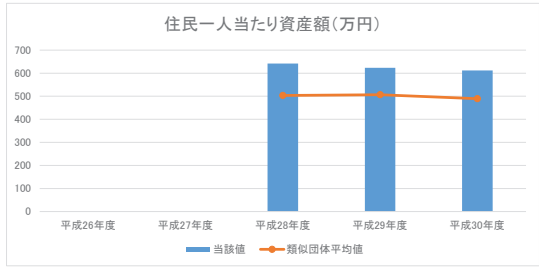
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は350百万円であったが、投資活動収支については、保健センター等の公共施設の整備事業を行ったことから△213百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還経費が発行額を上回ったため△86百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し190百万円となった。来年度については、公共施設等整備費支出や地方債の発行額の増加が予想されることや、行政活動に必要な資金を基金の取崩しで担保している状態であることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い427百万円となっている。投資活動経費では、水道施設の更新等を実施したため、△386百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△26百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、309百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

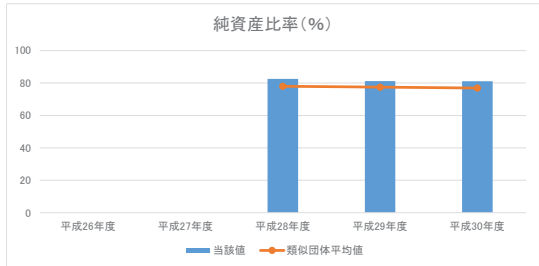
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,308,937	5,061,816	4,913,097
人口			8,272	8,121	8,029
当該値			641.8	623.3	611.9
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

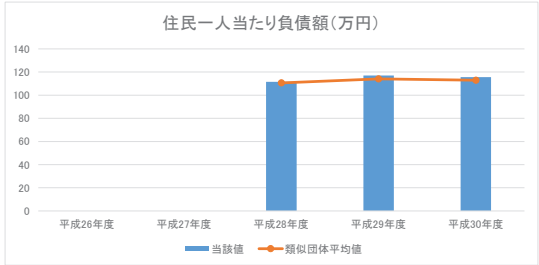
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,856	41,119	39,850
資産合計			53,089	50,618	49,131
当該値			82.6	81.2	81.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

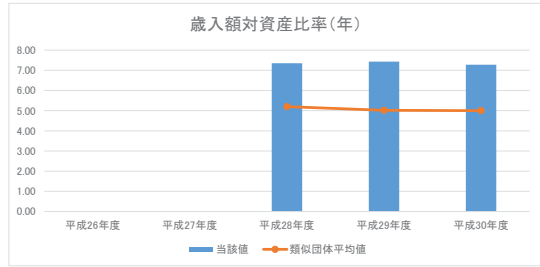
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			923,318	949,944	928,143
人口			8,272	8,121	8,029
当該値			111.6	117.0	115.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

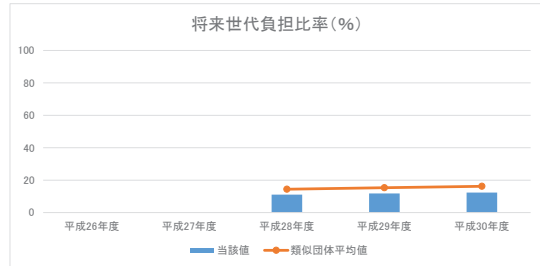
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,089	50,618	49,131
歳入総額			7,223	6,811	6,751
当該値			7.35	7.43	7.28
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,392	5,548	5,531
有形・無形固定資産合計			48,611	46,856	44,878
当該値			11.1	11.8	12.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

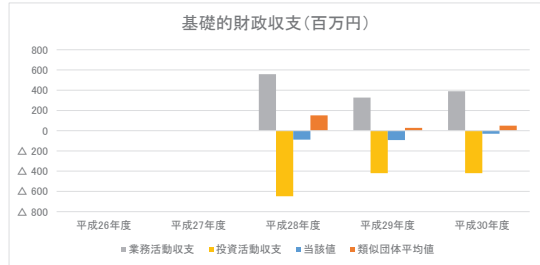
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			559	327	390
投資活動収支 ※2			△ 648	△ 419	△ 420
当該値			△ 89	△ 92	△ 30
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

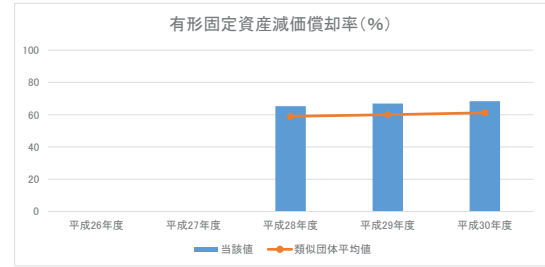
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			82,155	84,319	86,514
有形固定資産 ※1			125,903	126,093	126,449
当該値			65.3	66.9	68.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

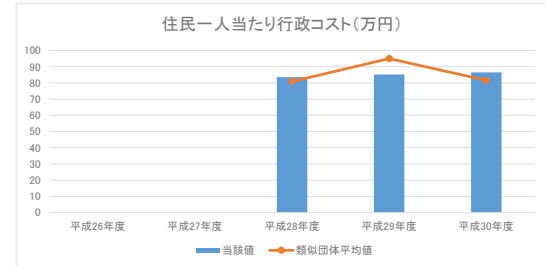
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

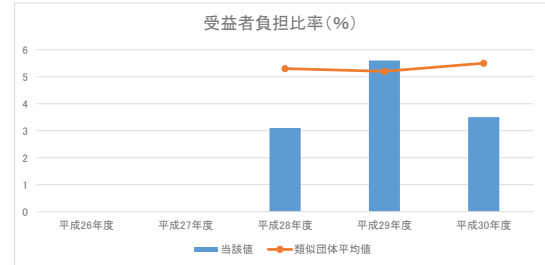
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			691,387	691,948	694,894
人口			8,272	8,121	8,029
当該値			83.6	85.2	86.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			219	411	247
経常費用			7,059	7,299	7,086
当該値			3.1	5.6	3.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。その要因としては、種子島こりーなや陸上競技場などの各種文化・運動施設の保有率が多いことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、平成元年から平成10年頃にかけ整備された施設が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体平均値より高くなっていると考えられる。

公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断を行い、計画的な更新を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値をやや上回っているが、純行政コストが財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、定員管理計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に取り組む。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、引き続き地方債の借り入れを計画的に行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っており、前年度と比べてもやや増加した。人件費及び物件費が経常費用の67.4%を占めていることから、引き続き各種計画に基づき、定員管理や公共施設の適正管理を進め、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を上回ったことから、△30百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公営住宅長寿命化対策事業や保健センター大規模改修事業等に地方債を発行し、充しているためである。

住民一人当たりの負債額については、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等から、負債合計が前年度から減少となった。地方債の新規発行については、点検等を徹底し、負債増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、経常収益は前年度から164百万円減少した。

公共施設の使用料等の改正を積極的に進め、経常収益の増加に努める。また経常費用についても、各種計画に基づき、適正管理に進め、削減に努める。

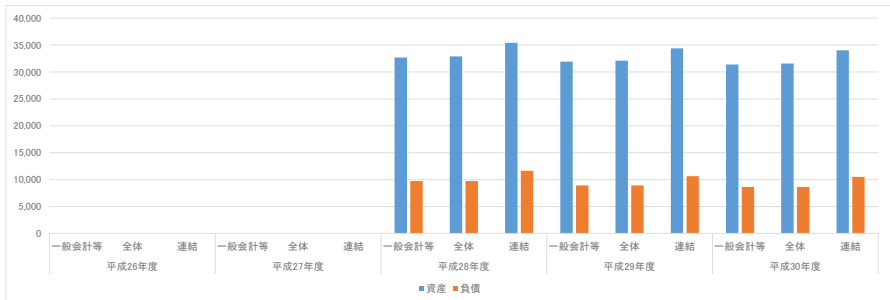
団体名 鹿児島県南種子町
団体コード 465020

人口	5,713 人(431.1:1現在)	職員數(一般職員等)	98 人
面積	110.36 km ²	實費赤字比率	— %
標準財政規模	3,277.621 千円	連結実費赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ—O	実費公債費率	12.5 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,684	31,904	31,370
	負債		9,724	9,724	8,915	8,620
全体	資産			32,890	32,098	31,555
	負債		9,729	9,729	8,921	8,626
連結	資産			35,405	34,373	34,008
	負債		11,631	11,631	10,628	10,490



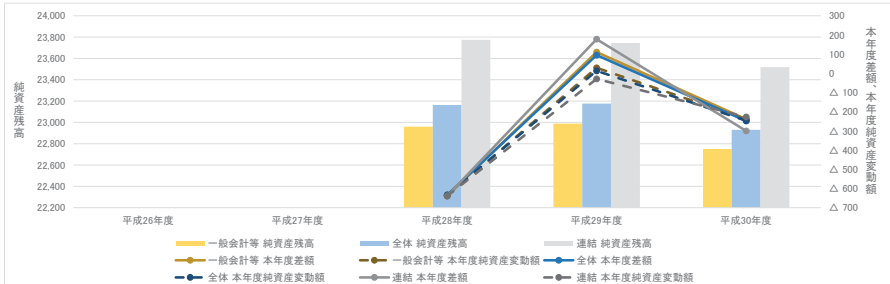
分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から534百万円の減少(-1.67%)となった。金額の増加が大いなのはインフラ用資産であるが、インフラ用資産は竹崎川橋樑保安工事等の実施による資産の増加(348百万円)があったもの、減価償却による資産の減少が上回ったため554百万円の減少となった。資産総額の有意な有形固定資産の割合が約19%となっており、これらの資産は増減の発生(維持管理、更新等)を伴うものであること、公共施設総合管理計画に基づき、施設の築替・修繕を含む必要のため公共施設の適正管理に努める。
- 一般会計等においては、負債総額は8,620百万円となっており、65.42%を固定負債が地方債である。地方債では、地方交付税規定において基礎財政需要額への算入率の高い辺地及び過疎対策事業費が活用している。
- 特別会計に加え九大全体がある。一般会計等の純資産の59%程度に留まってもお影響は軽微である。

※国庫支出金等を主とする特別会計に対しては、前年度末より更に上乗せで369百万円増加したものの、増減はほぼ同額とし、負債総額は138百万円減少(-1.30%)した。一般会計等と比べ負債比率が3.4%上昇しており、公立大学地方債及び種子島産科大医院前期年度の大規模医療に係る建設対象体に対する負債比率上の要因となっている。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額 △ 639			111	△ 239
	本年度純資産変動額 △ 639			29	△ 239
	純資産残高 22,960			22,750	
全体	本年度差額 △ 634			95	△ 248
	本年度純資産変動額 △ 634			13	△ 247
	純資産残高 23,163			23,177	22,930
連結	本年度差額 △ 639			178	△ 300
	本年度純資産変動額 △ 639			△ 29	△ 227
	純資産残高 23,774			23,745	23,518



分析:

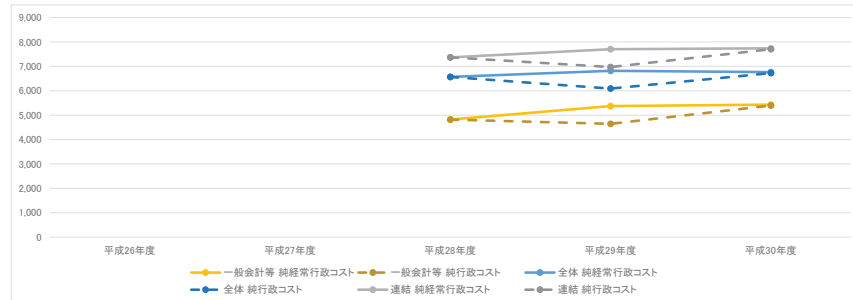
一般会計等においては、財源(5,154百万円)が純行政コスト(5,393百万円)を下回ったため、純資産残高は239百万円減少した。内訳みると、ふるさと納税の寄付額増加により収税等は前年度比389百万円の増減となっていることから、今後も一層の徴収業務等の改善に努め、収税等の財源確保に努めるとともにコストの削減を図る。

また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料の徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が442百万円多くとなっている。財源(6,476百万円)が純行政コスト(7,233百万円)を下回っており、純資産残高は247百万円の減少となった。

連結の経常資産残高は、公営住宅免状廃止の影響で227百万円の減少となった。

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,819	5,374	5,431
	純行政コスト			4,819	4,644	5,335
全体	純経常行政コスト			6,567	6,817	6,766
	純行政コスト			6,567	6,088	6,720
連結	純経常行政コスト			7,367	7,700	7,730
	純行政コスト			7,367	6,971	7,700

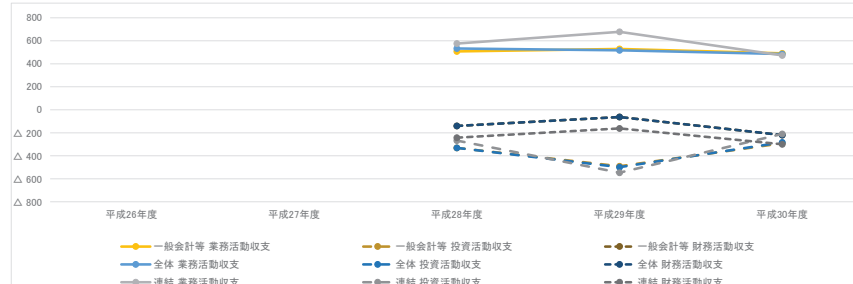


分析:

- ・一般会計においては、経常費用は5,810百万円となり、前年度比145百万円の増加(+2.56%)であった。業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費・消耗物資管理費と物性費(2,659百万円、前年度比124百万円の増加)であり、純行政コストの49.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の維持管理に努めることにより、経費の縮減に努めている。
- ・全体では、一般会計等に対して国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が1,140百万円多くなり、純行政コストは1,300百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等に対して連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が587百万円多くなっている一方、人件費が728百万円多くなっているなど、経常費用が2,895百万円多くなり、純行政コストは308百万円多くなっている。

(單位:百萬元)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		508	529	491	
	投資活動収支	△ 331	△ 491	△ 291		
	財務活動収支	△ 141	△ 63	△ 220		
全体	業務活動収支		533	517	485	
	投資活動収支	△ 331	△ 499	△ 283		
	財務活動収支	△ 141	△ 63	△ 220		
連結	業務活動収支	576	678	473		
	投資活動収支	△ 268	△ 547	△ 210		
	財務活動収支	△ 243	△ 162	△ 300		



分析:

一、一般会計等においては、前年度比は491百万円であり、前年度より38百万円減少(-7.2%)した。投資活動収支については、昨年度は業務活動収支に一括計上されていた、国債発行収入等の分け前が見直しにより、西野高等学校及び寺嶋の補助収入等が投資活動収支に振替えたため、昨年比200百万円の増加(+291百万円)となった。財務活動収支については、地産地消活動の688百万円が前年度より200百万円増加したことが、投資活動収支に振り込まれたこと、前年度に繰上りした収入繰上り戻し、+220百万円となった。本年度末繰上り金も前年度より20百万円減少した26百万円となった。

二、全体では、業務活動収支が前年度より32百万円増加した485百万円となった。国民健康保険特別会計の収支差の改善が大きい。投資活動収支では、簡易水事事業および水事事業への移行により経費の取崩収入があったことと一般会計等において18百万円の増加となった。本年度末繰上り金も前年度より19百万円減少した36百万円となった。

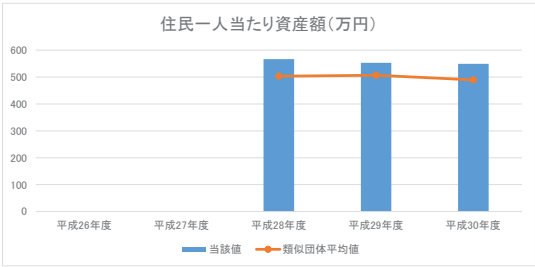
三、連結帳においては、公立鳥羽病療所の地産地消による業務活動の改善が大きく、業務活動収支は一般会計等より18百万円増加した473百万円(前年度比1205百万円減少)となっている。業務活動収支については、地産地消活動の688百万円が前年度より200百万円増加したことが、投資活動収支に振り込まれたこと、前年度に繰上りした収入繰上り戻し、+220百万円となった。本年度末繰上り金も前年度より20百万円減少した26百万円となった。550百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

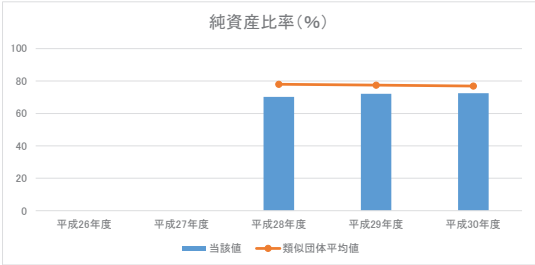
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,268,399	3,190,435	3,137,029
人口			5,767	5,770	5,713
当該値			566.7	552.9	549.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

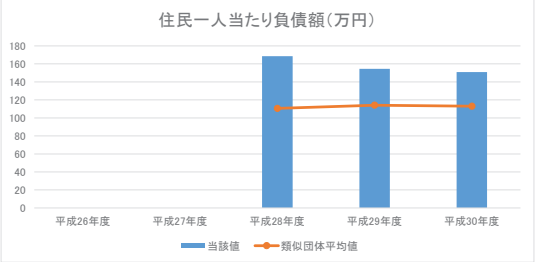
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,960	22,989	22,750
資産合計			32,684	31,904	31,370
当該値			70.2	72.1	72.5
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

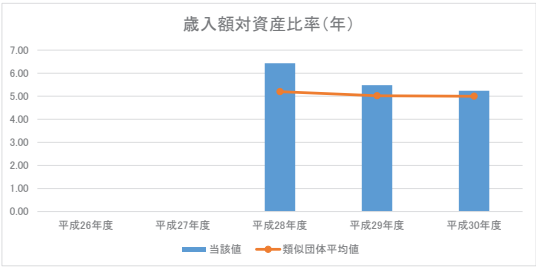
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			972,416	891,519	861,979
人口			5,767	5,770	5,713
当該値			168.6	154.5	150.9
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

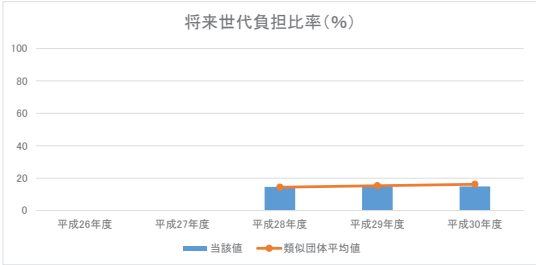
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,684	31,904	31,370
歳入総額			5,081	5,819	5,982
当該値			6.43	5.48	5.24
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,402	4,426	4,255
有形・無形固定資産合計			30,158	29,260	28,607
当該値			14.6	15.1	14.9
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

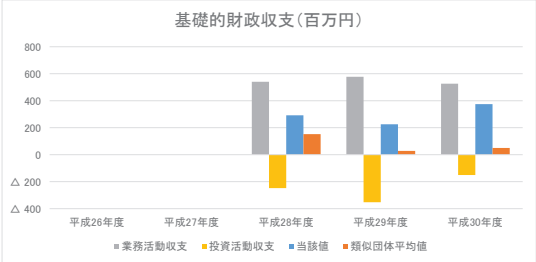
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			540	577	526
投資活動収支 ※2			△ 248	△ 352	△ 151
当該値			292	225	375
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

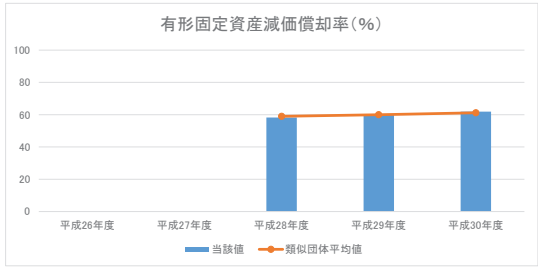
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,511	32,712	33,826
有形固定資産 ※1			54,062	54,275	54,683
当該値			58.3	60.3	61.9
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

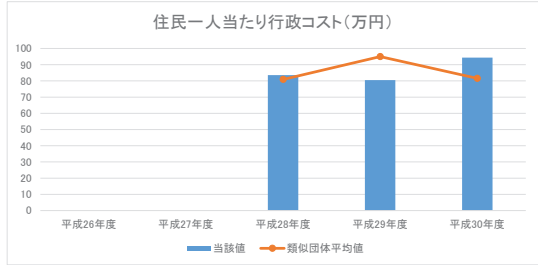
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

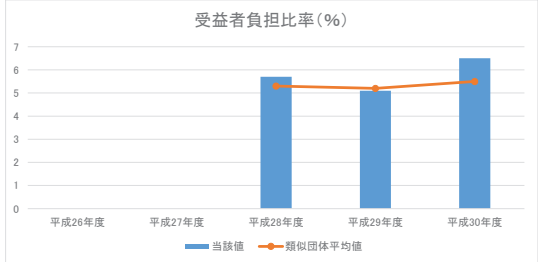
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			481,949	464,442	539,280
人口			5,767	5,770	5,713
当該値			83.6	80.5	94.4
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			291	291	379
経常費用			5,110	5,665	5,810
当該値			5.7	5.1	6.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・一般廃棄物処理及びリサイクル施設、畜産振興施設、広田遺跡関連施設、小学校建設などの投資事業を過去10年以内に集中して実施しているため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。
・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。過去10年以内に集中して実施された投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が要因と考えられる。
・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政改革大綱」に基づき経費の縮減を図り、純資産の確保に努める。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度比13.9ポイントの増加となっている。
・純行政コストの約5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の廃止・集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
・負債額のうち約7割を占める地方債については、新規地方債発行抑制により年々減少しており、住民一人当たり負債額も前年度比3.6ポイント改善している。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校建替え工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・前年度は受益者負担比率が類似団体平均と同程度であったが、今年度は上回った。
・受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

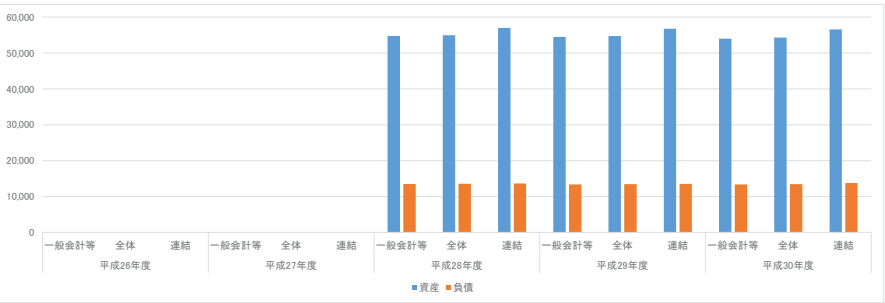
団体名 鹿児島県屋久島町
団体コード 465054

人口	12,586 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	540.48 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,092.164 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

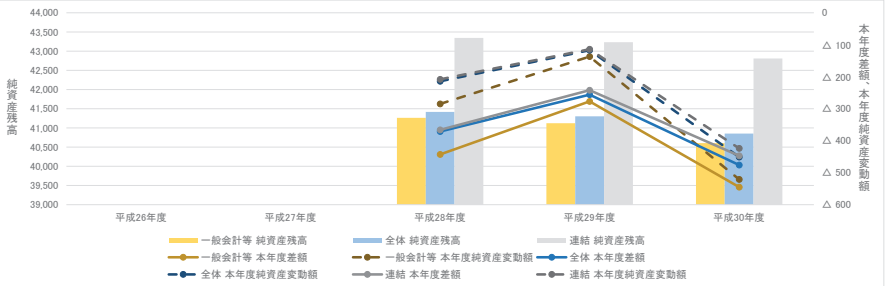
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,742	54,487	53,978
	負債			13,481	13,363	13,375
全体	資産			54,966	54,732	54,282
	負債			13,547	13,429	13,431
連結	資産			57,002	56,745	56,574
	負債			13,655	13,513	13,766



分析: 一般会計等においては、資産総額53,978百万円で、そのうち固定資産が50,383百万円で93.3%を占めている。固定資産のうち96.0%に当たる有形固定資産の減価償却率が65.9%となっている。これらの資産の老朽化対策のため、令和2年度末に策定予定の公共施設等個別計画に基づき、適正な管理に努める。また負債総額は13,375百万円で、そのうち地方債が61.8%を占めている。今後も大型事業(ごみ処理施設整備事業・光ケーブル敷設整備事業)による多額の新発債が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

3. 純資産変動の状況

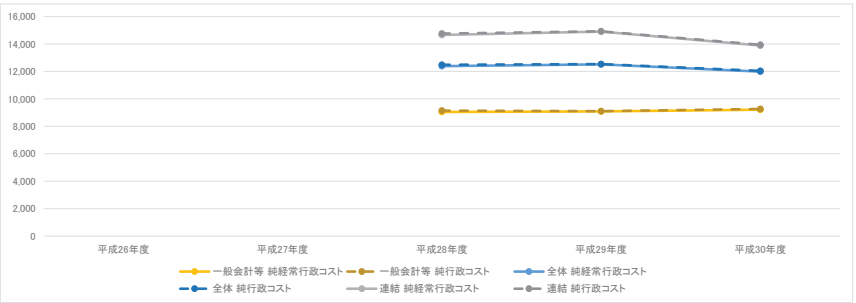
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 443	△ 277	△ 545
	本年度純資産変動額			△ 285	△ 137	△ 521
	純資産残高			41,261	41,124	40,603
全体	本年度差額			△ 371	△ 256	△ 476
	本年度純資産変動額			△ 214	△ 117	△ 451
	純資産残高			41,419	41,302	40,851
連結	本年度差額			△ 366	△ 242	△ 447
	本年度純資産変動額			△ 208	△ 114	△ 424
	純資産残高			43,346	43,232	42,809



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(8,723百万円)が純行政コスト(9,268百万円)を下回っており、本年度の差額は▲545百万円となり、純資産残高は▲521百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,843百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回っていることから、本年度差額は▲476百万円となり、純資産残高は▲451百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

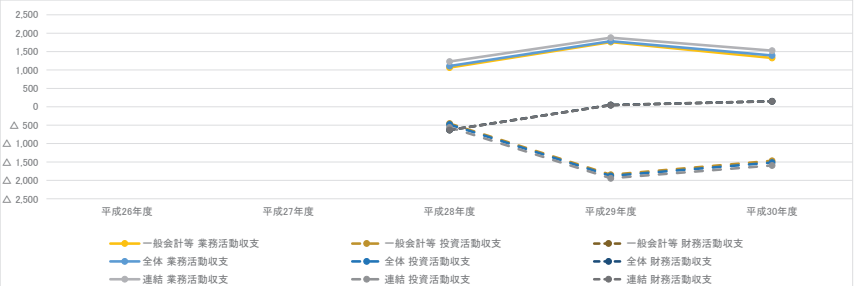
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,047	9,087	9,213
	純行政コスト			9,143	9,107	9,268
全体	純経常行政コスト			12,387	12,517	11,986
	純行政コスト			12,483	12,537	12,042
連結	純経常行政コスト			14,660	14,903	13,888
	純行政コスト			14,760	14,926	13,943



分析: 一般会計等においては、経常費用9,667百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,172百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は3,495百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い状況となっている。業務費用の中でも金額が大きいものは減価償却費(2,476百万円)を含む物件費等であり、経常費用の45.2%を占めている。今後は令和2年度末に策定予定の公共施設等個別計画に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,066	1,758	1,326
	投資活動収支			△ 456	△ 1,847	△ 1,468
	財務活動収支			△ 630	46	151
全体	業務活動収支			1,108	1,782	1,396
	投資活動収支			△ 482	△ 1,880	△ 1,516
	財務活動収支			△ 631	47	150
連結	業務活動収支			1,230	1,878	1,526
	投資活動収支			△ 558	△ 1,942	△ 1,595
	財務活動収支			△ 632	46	149



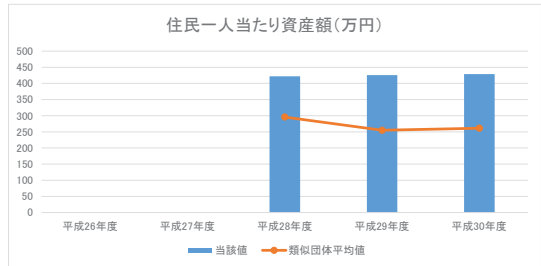
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,326百万円であったが、投資活動収支は、平成30年度末でほぼ完了した本庁舎建設事業のほか、金岳小中学校改築事業、屋久杉自然館空調改修事業、ぼんたん館改修事業等の新規整備、更新整備ともに増加したことから▲1,468百万円となった。また財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから151百万円となった。業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支のバランスから本町は「積極投資タイプ」になっているため、今後は将来負担のリスクを考慮し、新規地方債発行を低限公債費以下に抑制するなど、事業計画の見直しや財政計画を綿密に立てることにより、適正な財務活動収支のバランスをとる必要がある。本年度末資金残高は前年度(464百万円)から10百万円増加し、474百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

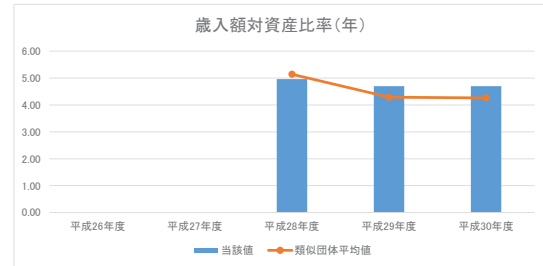
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,474,159	5,448,712	5,397,786
人口			12,965	12,792	12,586
当該値			422.2	425.9	428.9
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

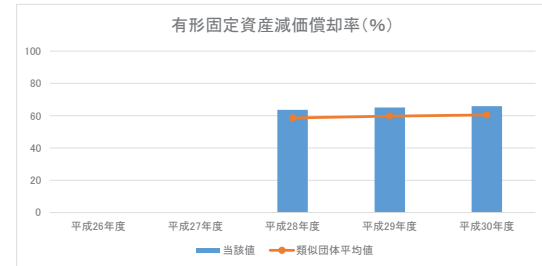
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,742	54,487	53,978
歳入総額			11,026	11,601	11,494
当該値			4.96	4.70	4.70
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			75,637	77,862	80,152
有形固定資産 ※1			118,960	119,607	121,606
当該値			63.6	65.1	65.9
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

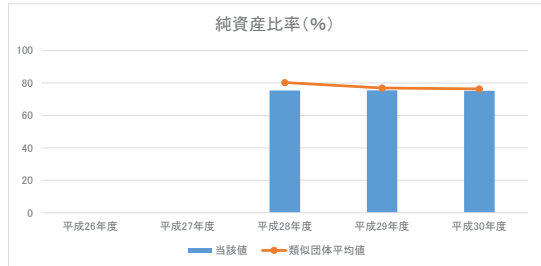
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

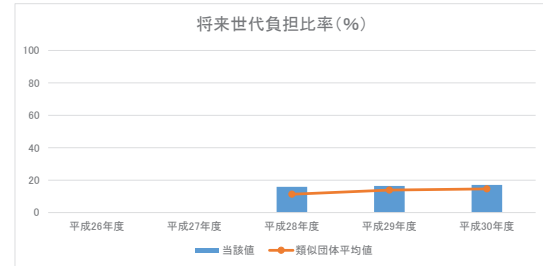
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,261	41,124	40,603
資産合計			54,742	54,487	53,978
当該値			75.4	75.5	75.2
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,958	8,056	8,298
有形・無形固定資産合計			50,103	49,263	48,396
当該値			15.9	16.4	17.1
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

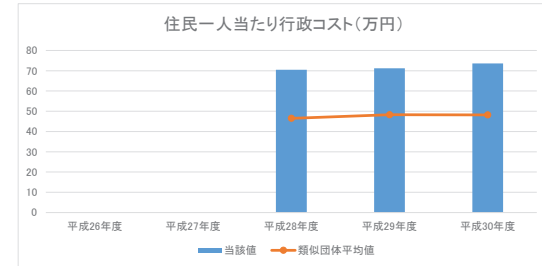
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

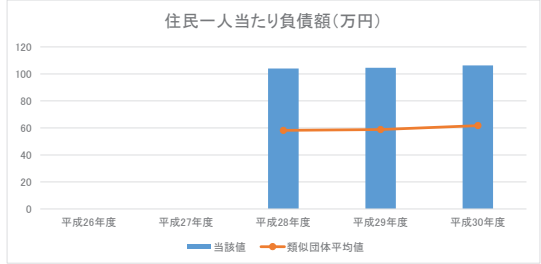
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			914,294	910,712	926,830
人口			12,965	12,792	12,586
当該値			70.5	71.2	73.6
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

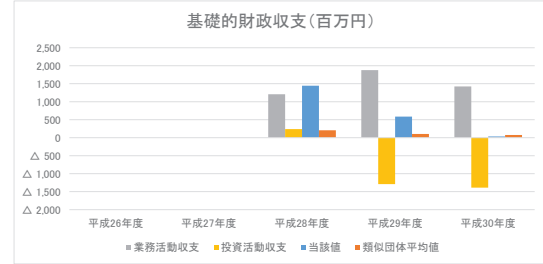
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,348,074	1,336,346	1,337,534
人口			12,965	12,792	12,586
当該値			104.0	104.5	106.3
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,206	1,878	1,426
投資活動収支 ※2			238	△1,290	△1,390
当該値			1,444	588	36
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

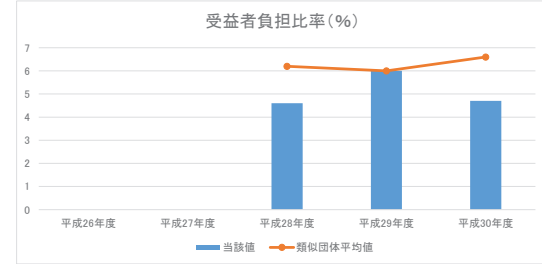
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			441	581	454
経常費用			9,489	9,669	9,667
当該値			4.6	6.0	4.7
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。要因の1つとして事業用資産の土地(5,136百万円)および、インフラ資産の土地(219百万円)が他団体と比較して多いことが考えられる。また本町は合併後11年が経過しているが、合併前の旧町ごとに整備されている公共施設等の集約化が進んでいないことが要因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っていることから公共施設総合管理計画をもとにした個別計画の策定により、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率については、新庁舎整備事業等の大型事業により地方債残高が増加し、類似団体平均よりも少し高めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、また昨年度に比べても増加している。純行政コストの内、人件費、物件費等については本町の地理的な特性から6か所の支所・出張所を設置していることや、集約化が進んでいない公共施設の維持管理経費が多額であることが要因であると考えられる。

今後は令和元年5月から始まった本庁舎体制により職員の集約や、機構改革も行われたことから、これまで以上に行財政改革を取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っている。負債の約82%に当たる地方債については、新規地方債の発行抑制等により年々改善されているが、今後も大型事業(ごみ処理施設整備事業・光家ケーブル敷設事業等)による多額の新発債が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設総合管理計画をもとにした個別計画の策定により、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努め、経常費用の物件費等の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

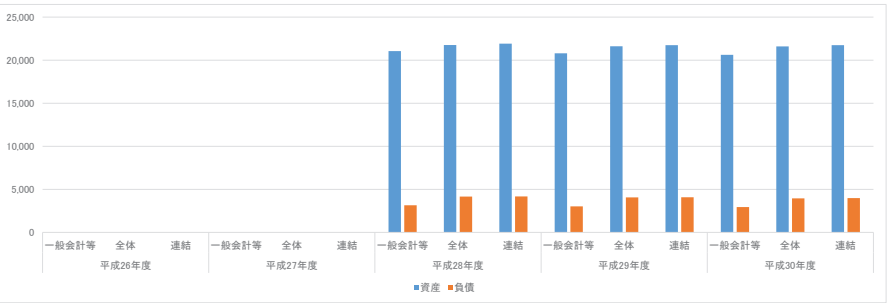
団体名 鹿児島県大和村
団体コード 465232

人口	1,491 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	88.26 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,592,092 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I ー2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

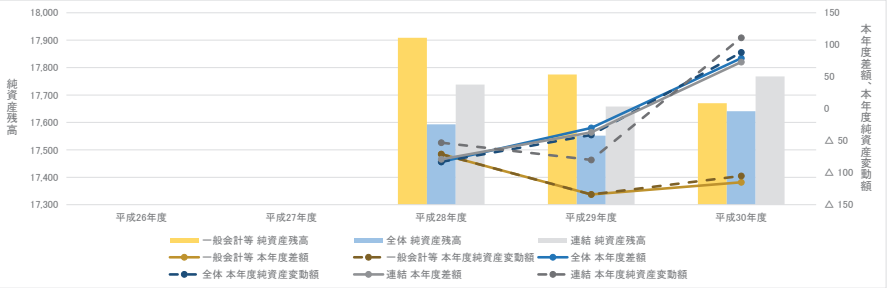
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,059	20,790	20,614
	負債			3,150	3,015	2,944
全体	資産			21,757	21,617	21,599
	負債			4,164	4,065	3,958
連結	資産			21,919	21,740	21,745
	負債			4,182	4,083	3,977



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から176百万円の減少(－0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から71百万円減少(－2.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(59百万円)である。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から18百万円減少(－0.08%)し、負債総額は前年度から107百万円減少(－2.6%)した。資産合計は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて985百万円多くなるが、負債合計も1,014百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から5百万円減少(－0.02%)し、負債合計は前年度から106百万円減少(－2.6%)した。資産合計は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて1,131百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,033百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

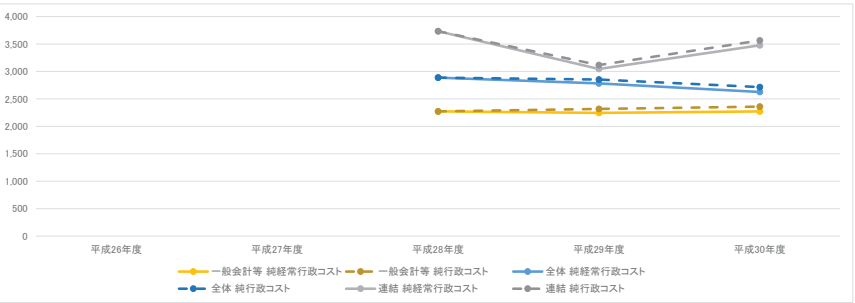
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 71	△ 134	△ 115
	本年度純資産変動額			△ 71	△ 134	△ 105
	純資産残高			17,909	17,775	17,670
全体	本年度差額			△ 83	△ 30	79
	本年度純資産変動額			△ 83	△ 41	88
	純資産残高			17,593	17,552	17,641
連結	本年度差額			△ 79	△ 37	73
	本年度純資産変動額			△ 53	△ 80	111
	純資産残高			17,738	17,658	17,768



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,728百万円)が純行政コスト(2,359百万円)を下回っており、本年度差額は－115百万円となり、純資産残高は105百万円の減少となった。税収等は前年度より29百万円の減となっているため、更なる徴収業務の強化に努め、経常費用を抑制し行政コストの減少に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が133百万円多くなっており、本年度差額は79百万円増加となり、純資産残高は89百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

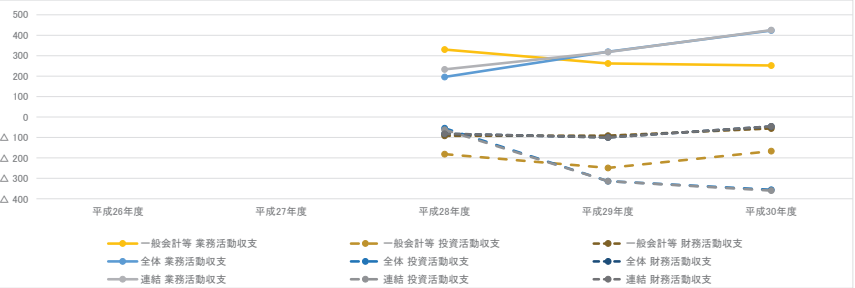
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,273	2,245	2,271
	純行政コスト			2,273	2,316	2,359
全体	純経常行政コスト			2,887	2,781	2,626
	純行政コスト			2,887	2,852	2,715
連結	純経常行政コスト			3,733	3,045	3,476
	純行政コスト			3,733	3,116	3,565



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,253百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費644百万円(前年度比3百万円減)、であり、純行政コストの27.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が328百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が278百万円多くなり、純行政コストは356百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が352百万円多くなっている一方、物件費が244百万円多くなっているなど、経常費用が1,557百万円多くなり、純行政コストは1,206百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			330	282	252
	投資活動収支			△ 182	△ 249	△ 167
	財務活動収支			△ 92	△ 91	△ 56
全体	業務活動収支			196	319	423
	投資活動収支			△ 55	△ 314	△ 356
	財務活動収支			△ 82	△ 100	△ 46
連結	業務活動収支			233	318	425
	投資活動収支			△ 62	△ 314	△ 360
	財務活動収支			△ 82	△ 100	△ 46

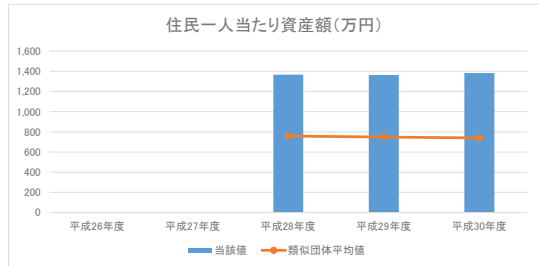


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は252百万円であったが、投資活動収支については、村道の改修事業や橋梁の補修事業を行ったことから、－167百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、－56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、131百万円となった。地方債の償還に併せて、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体においては、特別会計の収入と支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い423百万円となっている。投資活動収支では、特別会計においても公共施設等整備費支出を行っているが、集落排水事業会計で147百万円の国県等補助金収入を得ているが、一般会計等より189百万円少ない－356百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから－46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、165百万円となった。連結においては、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い425百万円となっている。投資活動収支では、－360百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、－46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、209百万円となった。

1. 資産の状況

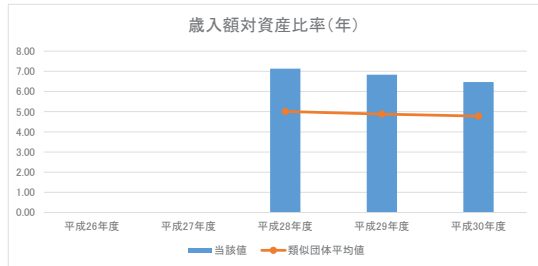
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,105,876	2,078,985	2,061,390
人口			1,541	1,524	1,491
当該値			1,366.6	1,364.2	1,382.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

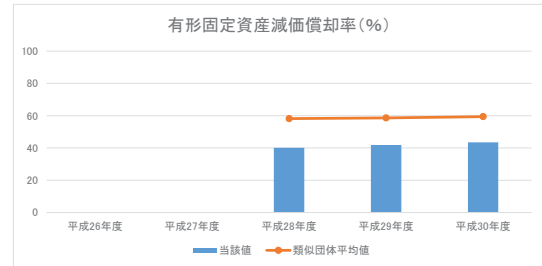
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,059	20,790	20,614
歳入総額			2,954	3,044	3,187
当該値			7.13	6.83	6.47
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,295	12,863	13,493
有形固定資産 ※1			30,662	30,709	31,005
当該値			40.1	41.9	43.5
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

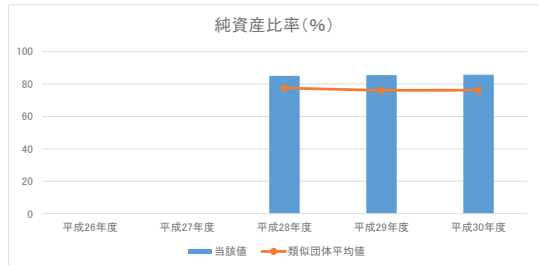
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

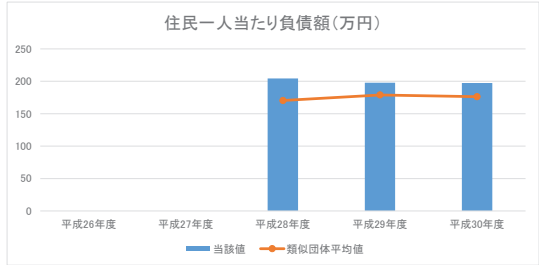
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,909	17,775	17,670
資産合計			21,059	20,790	20,614
当該値			85.0	85.5	85.7
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

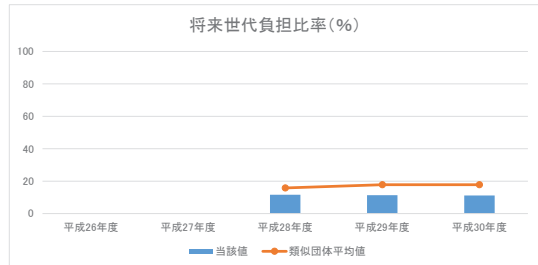
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			314,981	301,456	294,381
人口			1,541	1,524	1,491
当該値			204.4	197.8	197.4
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,263	2,179	2,133
有形・無形固定資産合計			19,557	19,267	19,050
当該値			11.6	11.3	11.2
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

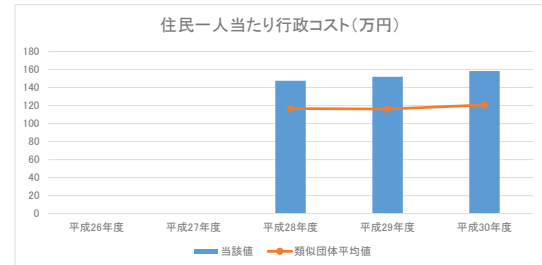
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

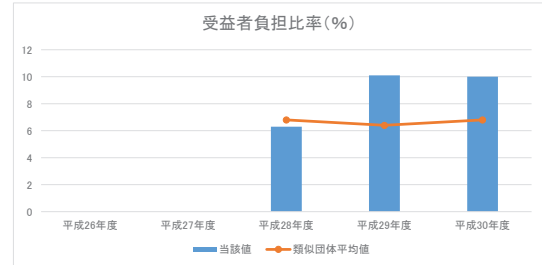
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			227,293	231,564	235,911
人口			1,541	1,524	1,491
当該値			147.5	151.9	158.2
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			154	252	252
経常費用			2,427	2,497	2,523
当該値			6.3	10.1	10.0
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の修繕・更新も進めているが、前年度末に比べて18.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。②歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.36年減少することとなった。③有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を今後も努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち27.3%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、118百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常収益は前年度と同額となっているが経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく前年度比3百万円減少しているが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

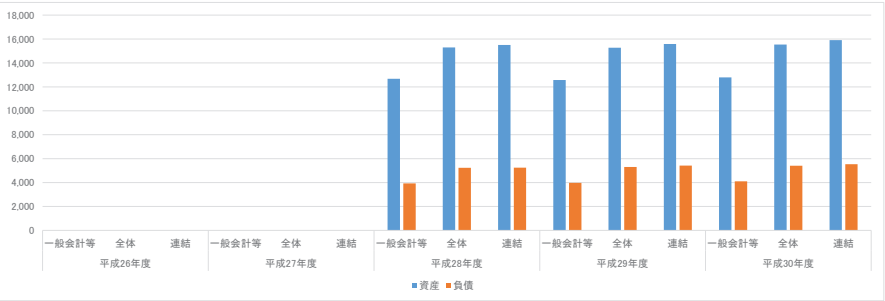
団体名 鹿児島県宇検村
団体コード 465241

人口	1,749 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	103.07 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,802,609 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,681	12,575	12,793
	負債			3,929	3,972	4,108
全体	資産			15,291	15,277	15,538
	負債			5,229	5,299	5,407
連結	資産			15,499	15,584	15,905
	負債			5,251	5,420	5,531

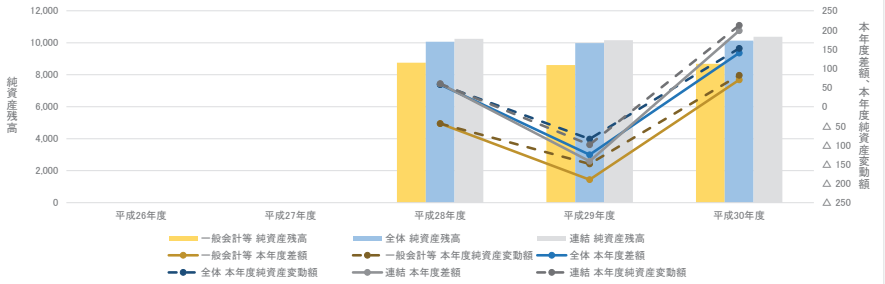


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から218百万円の増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路整備事業を実施したこと124百万円資産が増となり、基金は、庁舎建設基金へ30百万円積立てたことにより基金が増となった。
商品水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から261百万円増加し、負債総額は前年度末から108百万円増加した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,745百万円多いが、負債総額も下水道事業の機器更新等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,299百万円多くなっている。
大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて3,112百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 44	△ 190	70
	本年度純資産変動額			△ 44	△ 149	82
	純資産残高			8,752	8,603	8,685
全体	本年度差額			58	△ 125	140
	本年度純資産変動額			58	△ 84	152
	純資産残高			10,062	9,978	10,130
連結	本年度差額			60	△ 142	198
	本年度純資産変動額			60	△ 99	212
	純資産残高			10,248	10,163	10,375

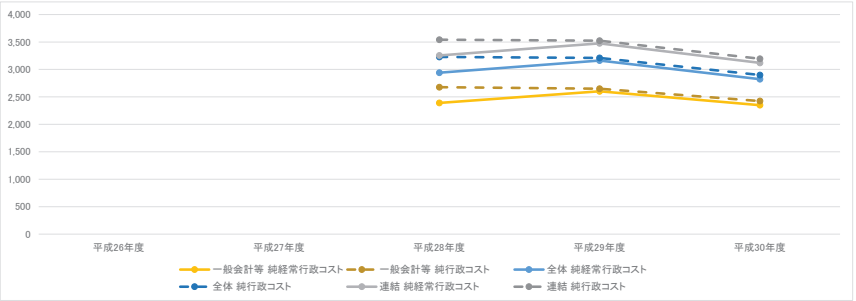


分析:

一般会計等においては、財源(2,494百万円)が純行政コスト(2,424百万円)を上回ったことから、本年度差額は70百万円となり、純資産残高は82百万円の増加となった。収収等は減少したが国県等補助金が増加したことにより、財源が前年度比34百万円増となった。地方税については、これ以上増加が見込めないため、ふるさと納税業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が147百万円多くなっており、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は152百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が899百万円多くなっており、本年度差額は198百万円となり、純資産残高は212百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,390	2,602	2,349
	純行政コスト			2,677	2,650	2,424
全体	純経常行政コスト			2,941	3,162	2,823
	純行政コスト			3,228	3,210	2,899
連結	純経常行政コスト			3,255	3,475	3,120
	純行政コスト			3,542	3,523	3,195

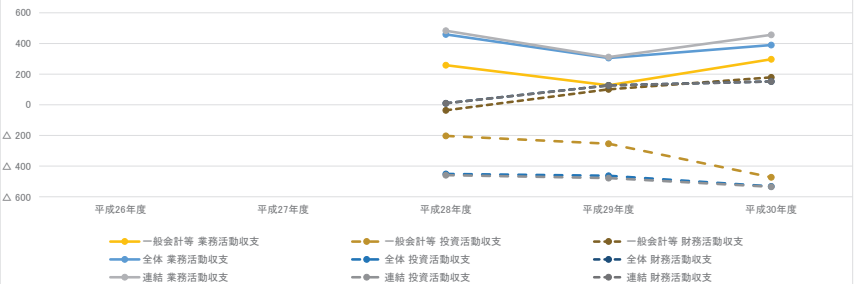


分析:

一般会計等においては、経常費用は2,455百万円となり、前年度比310百万円の減少となった。主な要因は、調査委託・計画策定委託・電算業務委託の終了により物件費が前年度比144百万円減、電美空港ターミナルビル増改築事業に係る負担金の減や村制施行100周年記念事業の終了により、補助金等が前年度比97百万円減となったこと等が要因である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が95百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が214百万円多くなり、純行政コストは475百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象組合等のその他収益を計上し、経常収益が129百万円多くなっている一方、人件費が45百万円多くなっているなど、経常費用が900百万円多くなり、純行政コストは771百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			258	127	297
	投資活動収支			△ 203	△ 254	△ 473
	財務活動収支			△ 36	101	179
全体	業務活動収支			459	305	390
	投資活動収支			△ 451	△ 463	△ 532
	財務活動収支			10	127	152
連結	業務活動収支			483	311	456
	投資活動収支			△ 459	△ 478	△ 535
	財務活動収支			10	126	152



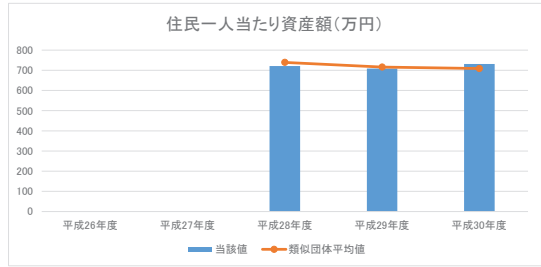
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は297百万円であったが、投資活動収支については、堆肥センター建設事業や定住促進住宅建設事業等を行ったことから、△473百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、179百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、140百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より93百万円多い390百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の機器更新等を実施したため、△532百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、154百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い456百万円となっており、投資活動収支は△535百万円となっている。財務活動収支は152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、270百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

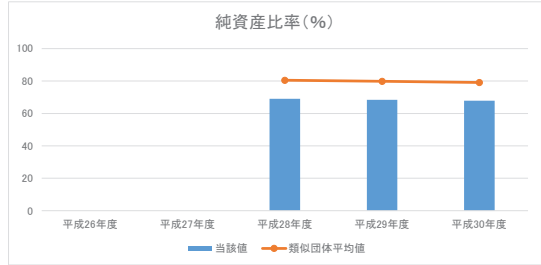
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,268,077	1,257,529	1,279,348
人口			1,759	1,775	1,749
当該値			720.9	708.5	731.5
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

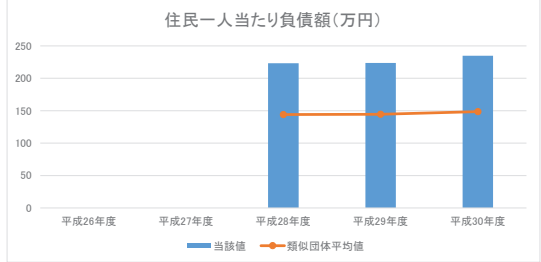
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,752	8,603	8,685
資産合計			12,681	12,575	12,793
当該値			69.0	68.4	67.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



4. 負債の状況

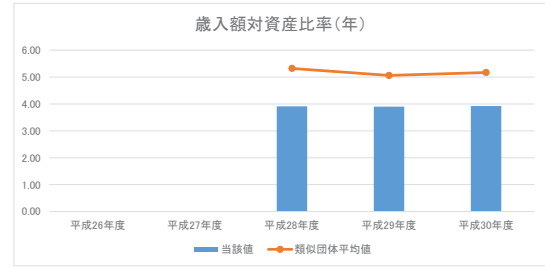
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			392,871	397,230	410,614
人口			1,759	1,775	1,749
当該値			223.3	223.8	234.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



②歳入額対資産比率(年)

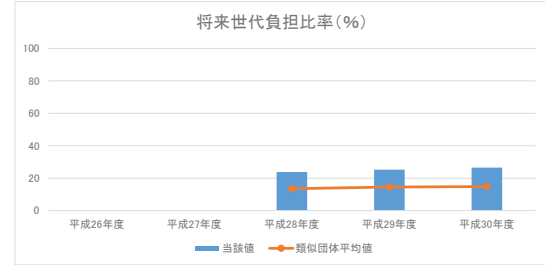
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,681	12,575	12,793
歳入総額			3,243	3,221	3,260
当該値			3.91	3.90	3.92
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,555	2,665	2,854
有形・無形固定資産合計			10,750	10,584	10,768
当該値			23.8	25.2	26.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

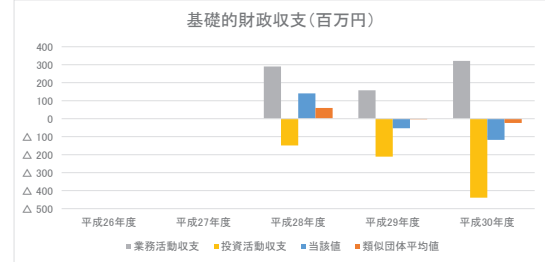
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			290	158	321
投資活動収支 ※2			△149	△211	△439
当該値			141	△53	△118
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

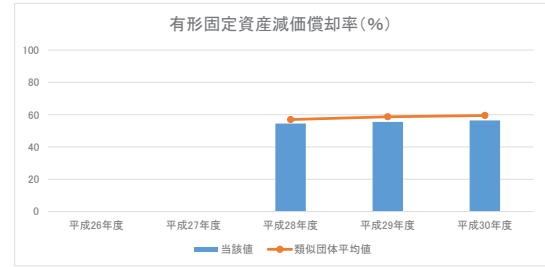
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,008	12,447	12,877
有形固定資産 ※1			22,029	22,418	22,838
当該値			54.5	55.5	56.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

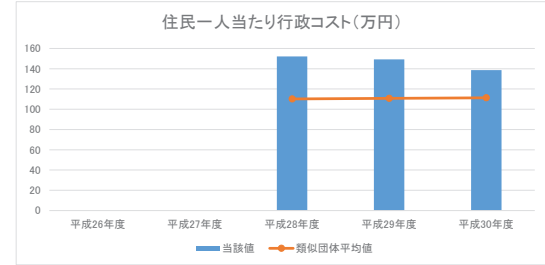
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

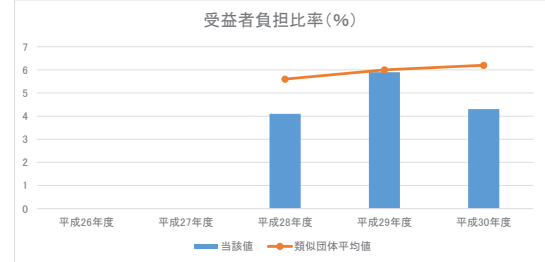
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			267,663	264,973	242,446
人口			1,759	1,775	1,749
当該値			152.2	149.3	138.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			102	164	106
経常費用			2,492	2,766	2,455
当該値			4.1	5.9	4.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に比べ道路の舗装等更新事業を行ったことにより増加し、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産合計が増加したが、地方債の発行収入等が増加したことにより歳入総額も増加したため、昨年度に引き続き類似団体を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は年々増加しているが、類似団体平均は下回っているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度に比べ減少し、類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストを収収等の財源が上回ったことから純資産は増加した。今後も職員数の削減等を検討し、純行政コストを抑制することで、純資産の増加を図る。
将来世代負担比率は昨年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。地方債残高が増加傾向にあるため、今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

昨年度に比べて委託料等の物件費が減少したことにより、住民一人当たりの行政コストは減少したが、類似団体平均を上回った状態が続いている。類似団体と比較して職員数が多いことが影響しているため、今後も職員数を削減できるか継続して検討を行い、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

30年度に行った堆肥センター建設事業や定住促進住宅建設事業等による借入により、地方債残高が増加し、負債合計が前年度より13,584万円増加した。住民一人当たりの負債額が類似団体平均を上回っているのは、平成5年度から平成8年度に実施した学校施設の建設事業等に係る地方債の借入が影響している。
基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△118百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度は臨時的収入があったため、経常収益が増となり類似団体平均と同程度となったが、今年度は臨時的収入がなかったため、比率が類似団体平均を大幅に下回った。今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討し、経常的な収益の増加に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

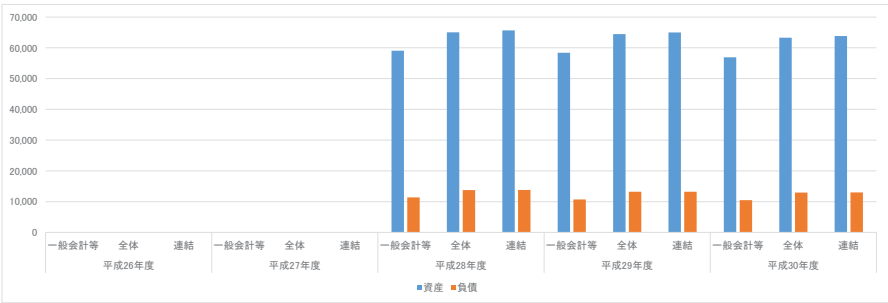
団体名 鹿児島県瀬戸内町
団体コード 465259

人口	8,835 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,142.227 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

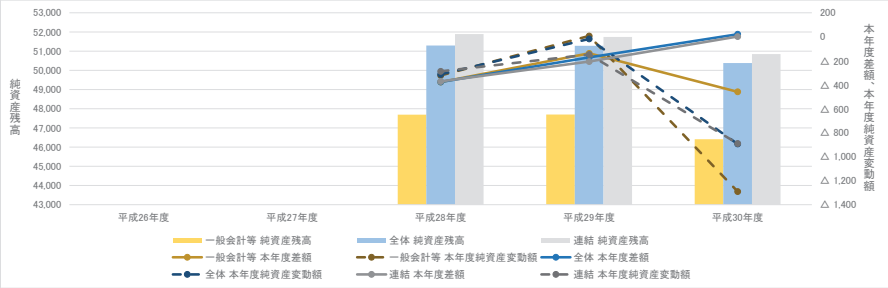
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			59,074	58,406	56,907
	負債			11,382	10,707	10,498
全体	資産			65,062	64,477	63,316
	負債			13,766	13,199	12,932
連結	資産			65,698	64,981	63,825
	負債			13,810	13,240	12,974



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,499百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の工物物減価償却累計額であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、インフラも含めた公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から209百万円減少(△2.0%)しているが、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△234百万円)である。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,161百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から267百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,409百万円多くなるが、負債総額も5会計で地方債を起債している等から2,434百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,156百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から266百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて6,918百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の引当金等が要因となり、2,476百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

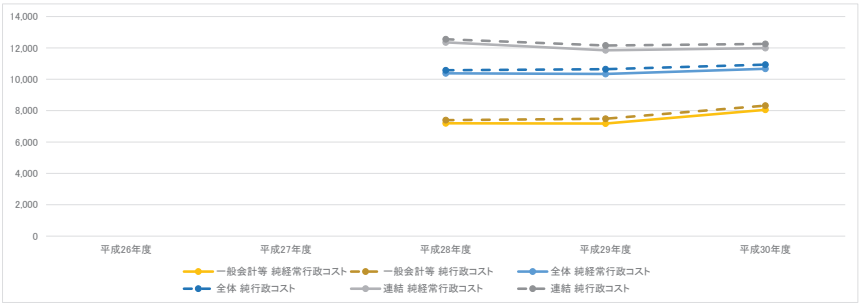
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 378	△ 138	△ 459
	本年度純資産変動額			△ 293	7	△ 1,290
	純資産残高			47,692	47,699	46,409
全体	本年度差額			△ 377	△ 172	21
	本年度純資産変動額			△ 313	△ 18	△ 894
	純資産残高			51,296	51,278	50,384
連結	本年度差額			△ 372	△ 206	2
	本年度純資産変動額			△ 288	△ 148	△ 890
	純資産残高			51,888	51,740	50,851



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,605百万円)が純行政コスト(8,320百万円)を下回っており、本年度差額は△459百万円となり、純資産残高は1,290百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が△76百万円多くなっているが、本年度差額は21百万円となり、純資産残高は894百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,258百万円多くなっており、本年度差額は2百万円となり、純資産残高は890百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

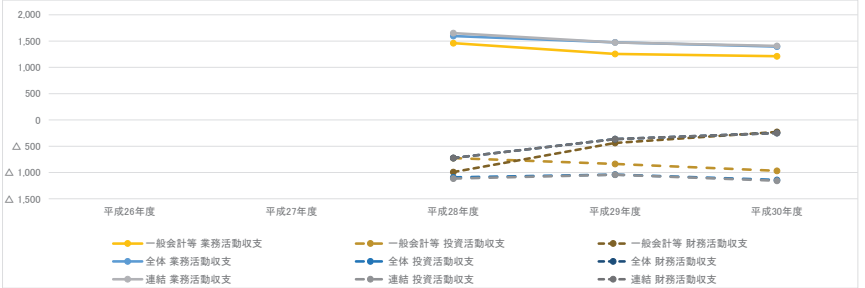
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,198	7,178	8,053
	純行政コスト			7,394	7,488	8,320
全体	純経常行政コスト			10,379	10,340	10,669
	純行政コスト			10,577	10,646	10,935
連結	純経常行政コスト			12,355	11,848	11,990
	純行政コスト			12,553	12,154	12,255



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,524百万円となり、前年度比591百万円の増加(+7.4%)となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,352百万円、前年度比△16百万円)であり、経常費用の27.6%を占めている。即ち2,352百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が454百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,019百万円多くなり、純行政コストは2,615百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が511百万円多くなっている一方、人件費が409百万円多くなっているなど、経常費用が4,448百万円多くなり、純行政コストは3,935百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,461	1,255	1,212
	投資活動収支			△ 726	△ 837	△ 968
	財務活動収支			△ 992	△ 437	△ 229
全体	業務活動収支			1,596	1,476	1,395
	投資活動収支			△ 1,093	△ 1,040	△ 1,141
	財務活動収支			△ 724	△ 366	△ 249
連結	業務活動収支			1,652	1,473	1,408
	投資活動収支			△ 1,117	△ 1,043	△ 1,157
	財務活動収支			△ 724	△ 366	△ 250



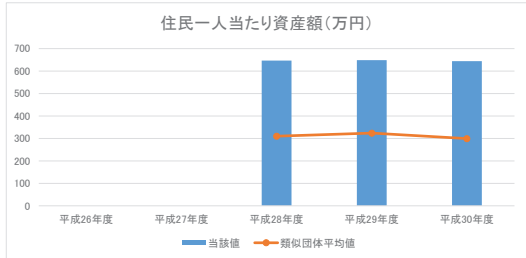
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,212百万円であり、投資活動収支は公共施設整備事業等を行ったことから、△968百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△229百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、516百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の税収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より183百万円多い、1,395百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△1,141百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△249百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、867百万円となった。
連結では、一部事務組合等の繰入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より196百万円多い、1,408百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立てているため△1,157百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、952百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

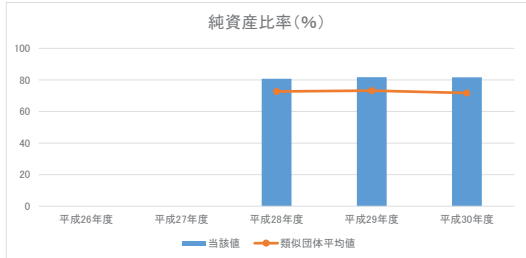
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,907,361	5,840,566	5,890,712
人口			9,133	9,009	8,835
当該値			646.8	648.3	644.1
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

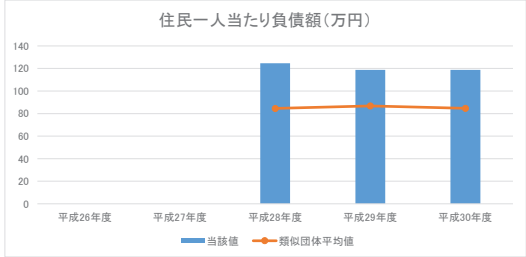
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,692	47,699	46,409
資産合計			59,074	58,406	56,907
当該値			80.7	81.7	81.6
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

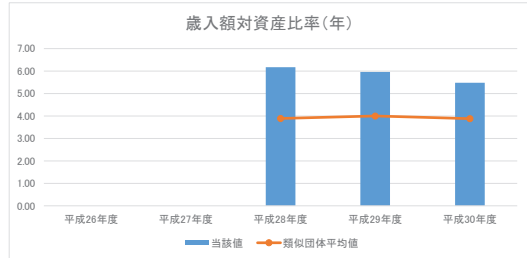
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,138,205	1,070,683	1,049,830
人口			9,133	9,009	8,835
当該値			124.6	118.8	118.8
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

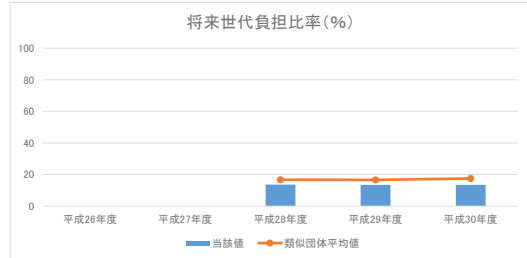
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,074	58,406	56,907
歳入総額			9,577	9,802	10,383
当該値			6.17	5.96	5.48
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,615	7,398	7,196
有形・無形固定資産合計			55,967	55,393	53,739
当該値			13.6	13.4	13.4
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

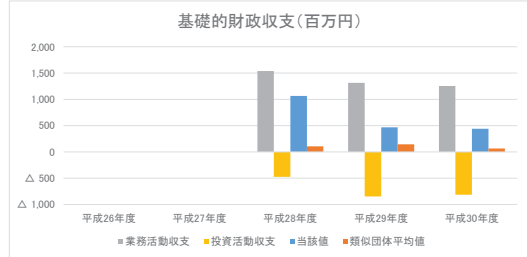
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,538	1,313	1,254
投資活動収支 ※2			△ 473	△ 846	△ 815
当該値			1,065	467	439
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

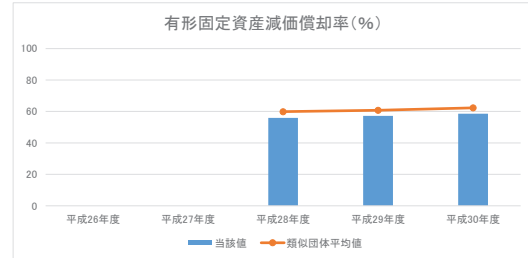
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,623	66,892	69,182
有形固定資産 ※1			115,627	116,843	118,058
当該値			55.9	57.2	58.6
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

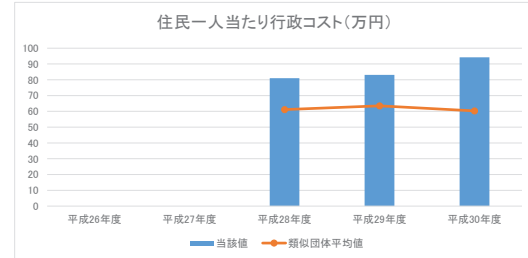
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

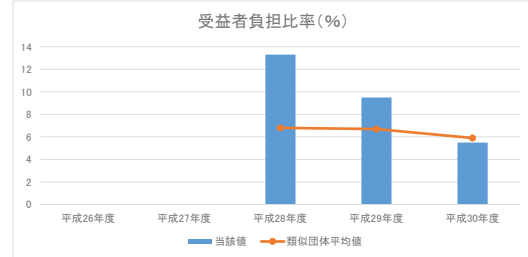
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			739,449	748,788	831,995
人口			9,133	9,009	8,835
当該値			81.0	83.1	94.2
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,101	755	471
経常費用			8,299	7,933	8,524
当該値			13.3	9.5	5.5
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて4.2万円減少しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、経常費用の27.6%を占める減価償却費が、類似団体と比べて高くなる要因の一つと考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債総額は減少したものの、住民一人当たり負債額は依然類似団体平均を上回っており、前年度と同じである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、439百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし、阿木名小中学校体育館整備や、休憩施設整備などで、地方債発行収入が前年度よりも大きくなっているため、今後、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から284百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県龍郷町

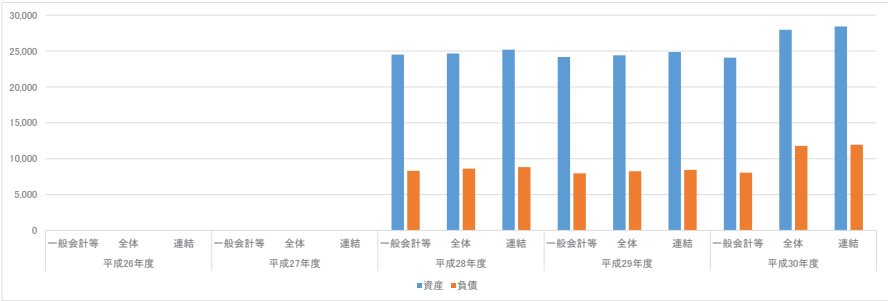
団体コード 465275

人口	6,029 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	81.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,270,133 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

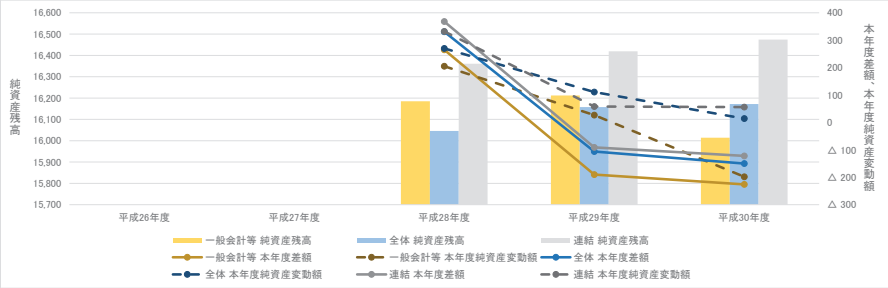
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,486	24,162	24,073
	負債			8,301	7,950	8,059
全体	資産			24,647	24,405	27,946
	負債			8,600	8,248	11,774
連結	資産			25,182	24,854	28,412
	負債			8,821	8,435	11,937



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から89百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産の減価償却累計額の増加に影響している。また、負債総額においては前年度末から109百万円増加(+1.4%)しているが、これは平成29年度起債事業の繰越による平成30年度起債借入金増加等による影響である。
水道事業会計、生活排水処理事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,541百万円増加(+14.5%)し、また、負債総額においても前年度末から3,526百万円増加(+42.7%)している。これは、平成29年度までは簡易水道事業が法適用の公営企業会計への準備期間で全体に含まれておらず、平成30年度より水道事業会計が法適用の公営企業となり、新たに全体に含まれることとなったため大幅に増加した。
一部事務等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,558百万円増加(+14.3%)し、負債総額においても前年度末から3,502百万円増加(+41.5%)しており、全体の増加額と同程度となっている。

3. 純資産変動の状況

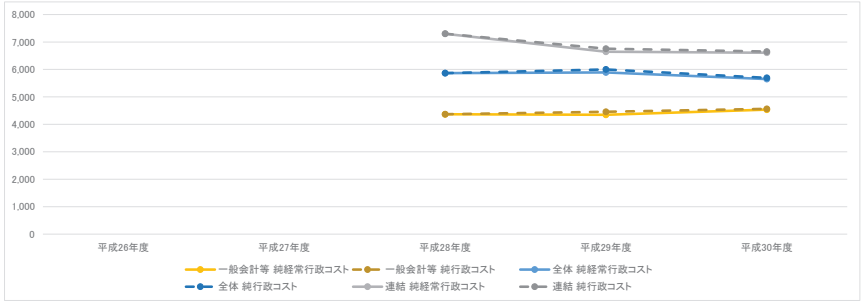
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			265	△ 190	△ 228
	本年度純資産変動額			205	27	△ 198
	純資産残高			16,185	16,212	16,014
全体	本年度差額			331	△ 106	△ 150
	本年度純資産変動額			270	111	14
	純資産残高			16,046	16,158	16,172
連結	本年度差額			368	△ 91	△ 122
	本年度純資産変動額			332	58	56
	純資産残高			16,361	16,419	16,474



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,339百万円)が純行政コスト(4,565百万円)を下回っており、本年度差額は▲226百万円となり、純資産残高は198百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やその他一般財源の確保に努めていく必要がある。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等比べて税金等が244百万円多くなっているが、本年度差額は▲150百万円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,192百万円多くなっているが、本年度差額は▲122百万円となった。

2. 行政コストの状況

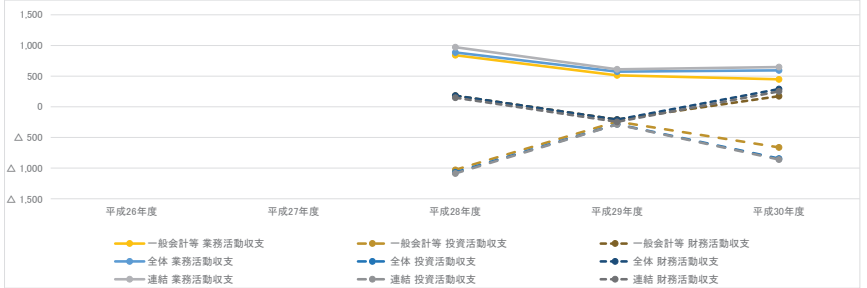
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,366	4,348	4,536
	純行政コスト			4,369	4,457	4,565
全体	純経常行政コスト			5,864	5,891	5,650
	純行政コスト			5,867	6,000	5,694
連結	純経常行政コスト			7,299	6,648	6,608
	純行政コスト			7,302	6,757	6,653



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,784百万円となり、前年度比228百万円の増加(+5.0%)となった。経常費用のうち物件費が97百万円の増加で主に電算関係経費が影響している。また維持補修費についても103百万円の増加となっており、公共施設及びインフラ施設の修繕工事等が影響している。今後においても、電算関係経費や公共施設の維持補修工事は横ばいか微増となるため来年度以降も純行政コストは微増となる見込みである。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が199百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が828百万円多くなり、純行政コストは1,129百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象の大島地区衛生組合の使用料等の影響により経常収益が249百万円多くなり、純行政コストが2,088百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			841	512	448
	投資活動収支			△ 1,028	△ 242	△ 661
	財務活動収支			182	△ 208	174
全体	業務活動収支			886	573	595
	投資活動収支			△ 1,070	△ 284	△ 844
	財務活動収支			182	△ 210	289
連結	業務活動収支			972	611	648
	投資活動収支			△ 1,087	△ 288	△ 860
	財務活動収支			148	△ 245	251

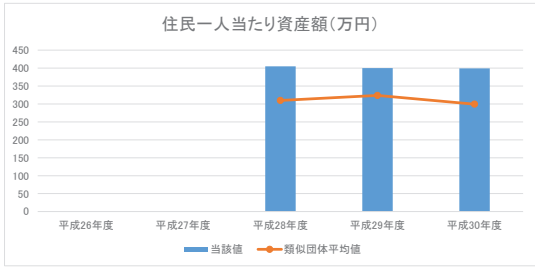


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は448百万円であったが、投資活動収支について龍南中屋内運動場整備事業及び都市再生整備事業等を行ったことから、▲661百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、174百万円となったが、投資活動収支の減少の影響から、本年度末資金残高は39百万円減少し、104百万円となった。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い595百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の拡張事業及び合併処理浄化槽設置事業を実施したため、▲844百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから289百万円となり、本年度資金残高は40百万円増加し、214百万円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金及び国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支が一般会計等より200百万円多い648百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから251百万円となり、本年度資金残高は39百万円増加し、276百万円となった。

1. 資産の状況

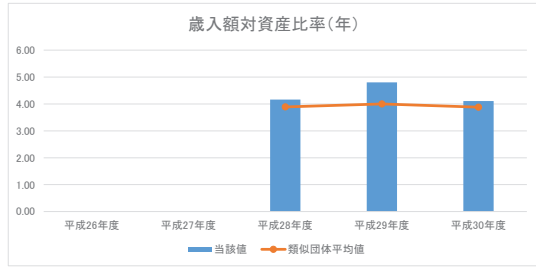
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,448,562	2,416,217	2,407,264
人口			6,047	6,043	6,029
当該値			404.9	399.8	399.3
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

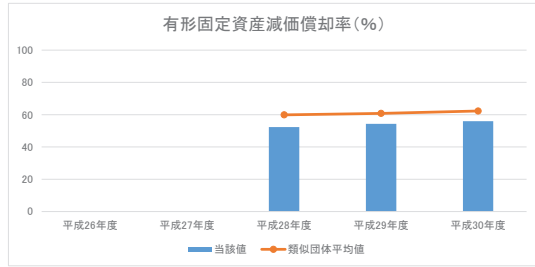
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,486	24,162	24,073
歳入総額			5,891	5,032	5,852
当該値			4.16	4.80	4.11
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,733	21,580	22,385
有形固定資産 ※1			39,667	39,735	39,949
当該値			52.3	54.3	56.0
類似団体平均値			59.9	60.6	62.3

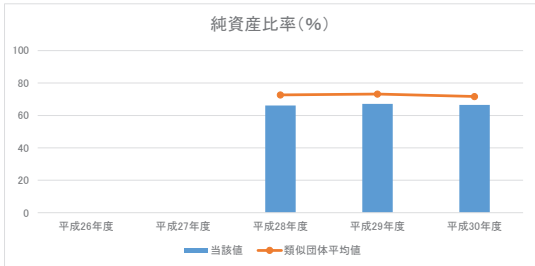
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

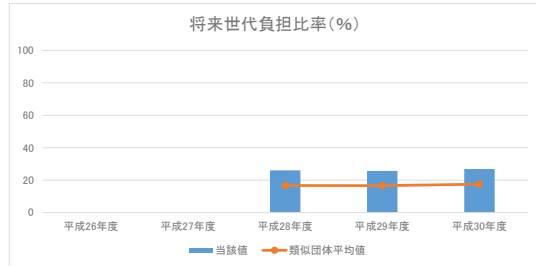
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,185	16,212	16,014
資産合計			24,486	24,162	24,073
当該値			66.1	67.1	66.5
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,394	5,171	5,344
有形・無形固定資産合計			20,725	20,095	19,898
当該値			26.0	25.7	26.9
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

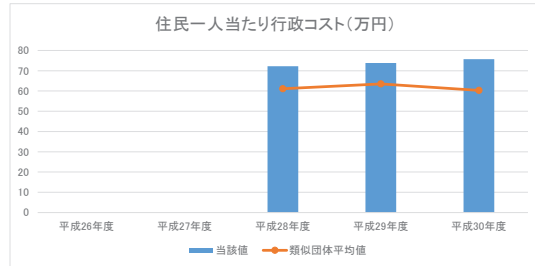
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

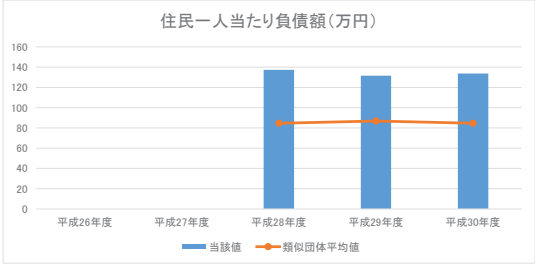
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			436,892	445,720	456,519
人口			6,047	6,043	6,029
当該値			72.2	73.8	75.7
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

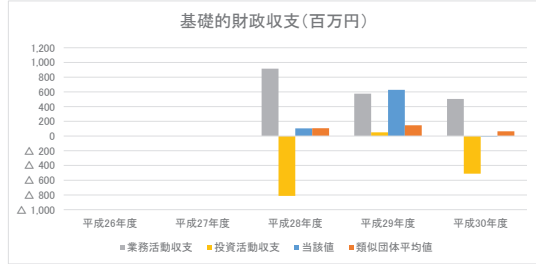
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			830,087	795,028	805,891
人口			6,047	6,043	6,029
当該値			137.3	131.6	133.7
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			916	577	504
投資活動収支 ※2			△ 812	50	△ 512
当該値			104	627	△ 8
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

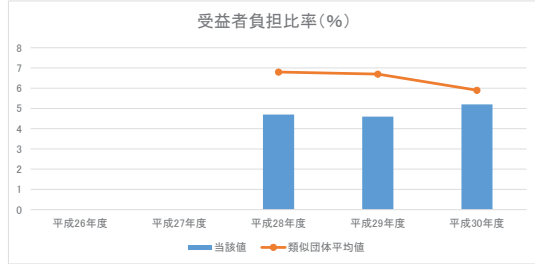
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			215	206	248
経常費用			4,581	4,556	4,784
当該値			4.7	4.6	5.2
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画を定め施設の集約化・複合化及び廃止等を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は類似団体に比べ上回っている。H29年度からの繰越事業の完了により、国庫補助金及び地方債発行額が増加したことから歳入総額が増加したことが影響している。

また、有形固定資産減価償却率について類似団体平均を下回っている。これは建物資産のうち建設経過年数が25年以内の建物が4割程度であることが影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等を上回ったことから純資産が若干減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政改革等による物件費等の経費縮減に努めていく。

将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っており、また昨年度よりも増加となっている。これは近年、地方債充当事業が増加傾向にあり、地方債残高が増加していることが影響している。今後において真に必要な事業を精査して事業を実施し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等の6割弱は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設の適正管理により経費縮減、また財政改革によるその他物件費の経費縮減に努め、行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、昨年度よりも増加となっている。今後においても起債の借入を予定しているため増加することが予想されるが、交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど、過度な財政負担を生じさせないように努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲8百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して龍南中屋内運動場など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っているが昨年度からは増加している。特に経常費用が昨年度から228百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

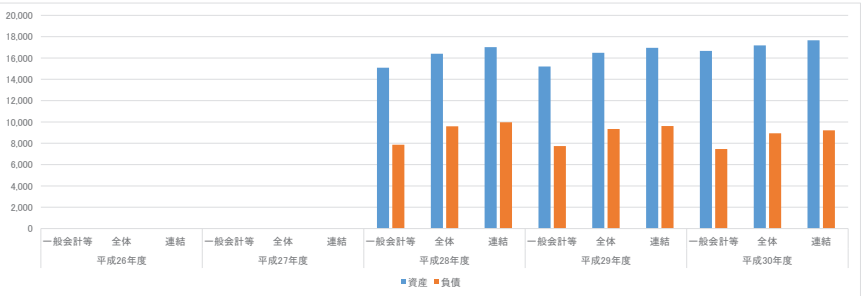
団体名 鹿児島県喜界町
団体コード 465291

人口	7,097 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	56.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,752,937 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,088	15,207	16,660
	負債			7,867	7,744	7,457
全体	資産			16,397	16,494	17,188
	負債			9,597	9,346	8,940
連結	資産			17,020	16,956	17,658
	負債			9,970	9,614	9,213



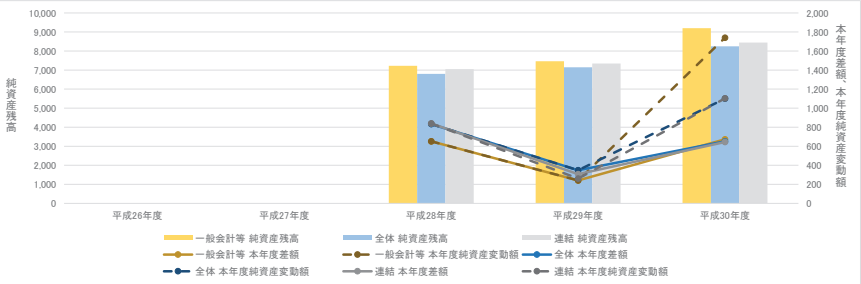
分析:

一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

一般会計等においては、負債総額が前年度末から287百万円の減少となった。負債の減少額のうち最も大きいものは奄美群島振興開発事業に係る起債の減少(189百万円)である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			652	241	673
	本年度純資産変動額			652	241	1,740
	純資産残高			7,221	7,462	9,202
全体	本年度差額			833	348	651
	本年度純資産変動額			833	348	1,100
	純資産残高			6,800	7,148	8,248
連結	本年度差額			839	307	645
	本年度純資産変動額			839	261	1,103
	純資産残高			7,050	7,343	8,445

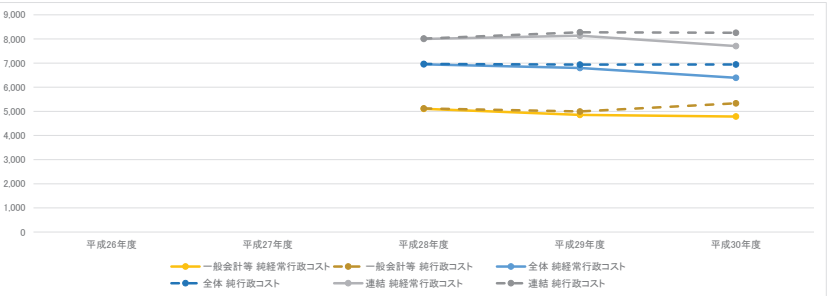


分析:

一般会計等においては、税收等の財源(4,133百万円)や国県等補助金(1,874百万円)が純行政コスト(5,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は673百万円となり、純資産残高は1,740百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて町営住宅、リサイクル施設及び公共施設大規模改修事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,106	4,855	4,785
	純行政コスト			5,122	4,996	5,334
全体	純経常行政コスト			6,949	6,797	6,391
	純行政コスト			6,964	6,938	6,940
連結	純経常行政コスト			7,999	8,136	7,705
	純行政コスト			8,015	8,277	8,254

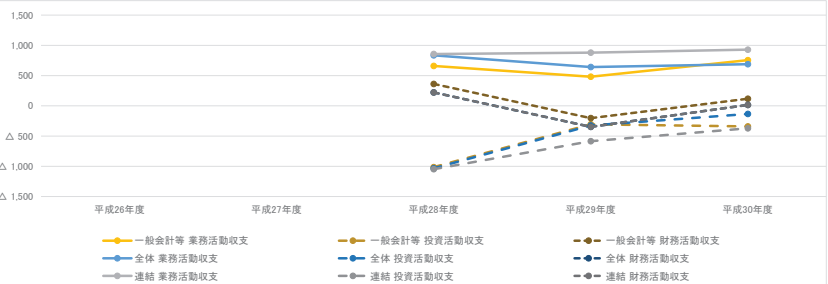


分析:

一般会計等においては、経常費用は5,101百万円となり、前年度比75百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(1,832百万円)であり、経常費用の35.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			659	481	755
	投資活動収支			△ 1,014	△ 306	△ 341
	財務活動収支			362	△ 204	117
全体	業務活動収支			835	641	688
	投資活動収支			△ 1,034	△ 326	△ 135
	財務活動収支			222	△ 348	14
連結	業務活動収支			856	879	929
	投資活動収支			△ 1,048	△ 586	△ 372
	財務活動収支			222	△ 348	14



分析:

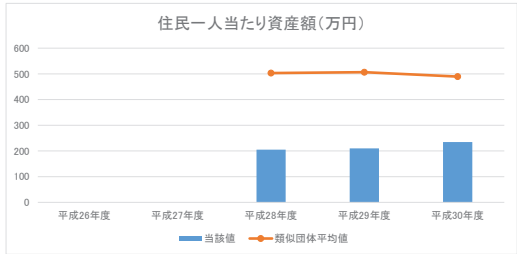
一般会計等においては、業務活動収支は755百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物処理施設・港湾施設・公営住宅・道路整備事業等を行ったことから、△341百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから117百万円となった。財務活動収支がプラスとなった要因は、平成30年度から3年間で一般廃棄物処理施設整備事業を実施することにより起債発行額が増額となったためである。今後はその他の事業がこの期間に集中しないようして起債発行額の抑制を行っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

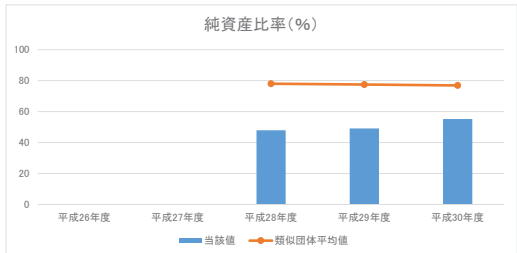
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,508,778	1,520,664	1,665,973
人口			7,358	7,242	7,097
当該値			205.1	210.0	234.7
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

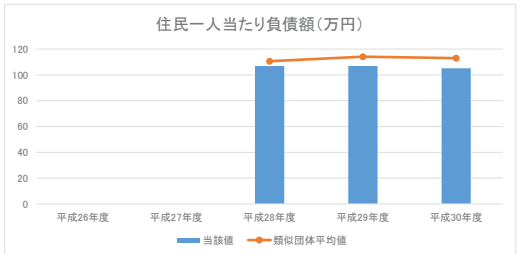
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,221	7,462	9,202
資産合計			15,088	15,207	16,660
当該値			47.9	49.1	55.2
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

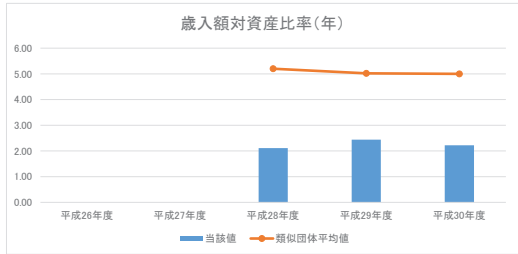
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			786,673	774,416	745,746
人口			7,358	7,242	7,097
当該値			106.9	106.9	105.1
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

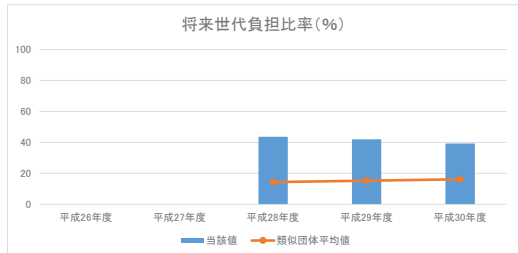
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,088	15,207	16,660
歳入総額			7,163	6,220	7,509
当該値			2.11	2.44	2.22
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,000	4,895	4,941
有形・無形固定資産合計			11,454	11,436	12,582
当該値			43.7	42.0	39.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

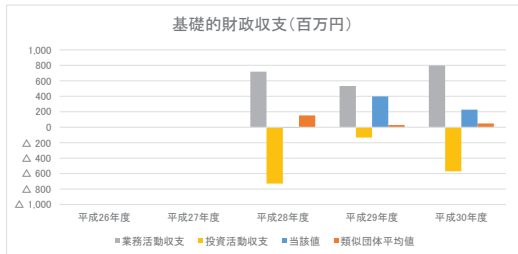
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			719	532	798
投資活動収支 ※2			△ 729	△ 133	△ 570
当該値			△ 10	399	228
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

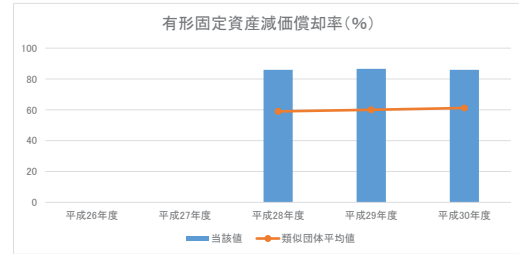
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			55,104	55,558	56,501
有形固定資産 ※1			64,080	64,177	65,666
当該値			86.0	86.6	86.0
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

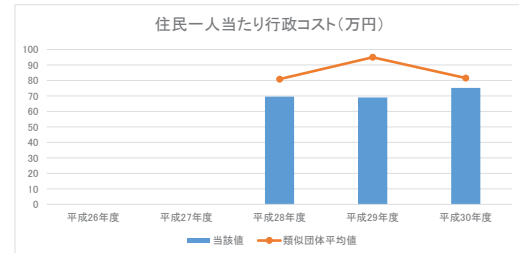
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

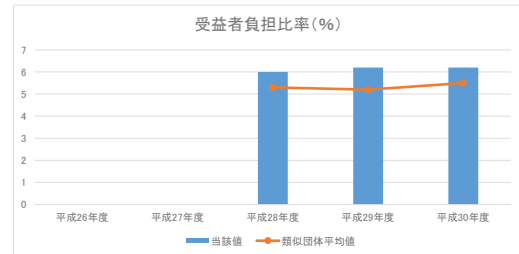
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			512,160	499,566	533,397
人口			7,358	7,242	7,097
当該値			69.6	69.0	75.2
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			328	321	316
経常費用			5,433	5,176	5,101
当該値			6.0	6.2	6.2
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、昭和59年度以前に取得した道路等について取得価額不明なものは、備忘価格1円で評価しているのが大半を占めていることが考えられる。
・有形固定資産減価償却率について、橋りょう、港・港湾について耐用年数を経過している資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断と計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、収支等の財源が純行政コストを上回っているため、昨年度から6.1%上昇している。類似団体平均に近づくためにも、定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると2.7%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストに係る経常費用のうち、人件費に占める割合が昨年度より0.8%減少しているが、会計年度任用職員制度導入に伴い、人件費は確実に膨らんでいく。定員適正化計画(R2～R11年度)を元に、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度である。前年度から負債総額が前年度来から287百万円の減少となった。負債の減少額のうち最も大きいものは電美群島振興開発事業に係る起債の減少(189百万円)である。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、228百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、一般廃棄物処理施設・港湾施設・公営住宅・道路整備事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、昨年度からは負担率に増減はない。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持修費を含む物件費等(1,832百万円)であり、経常費用の35.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県徳之島町

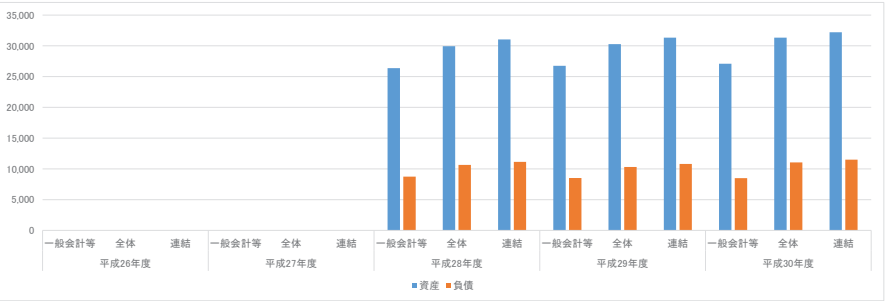
団体コード 465305

人口	10,849 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	104.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,731,649 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			26,378	26,766	27,094
	負債			8,743	8,527	8,495
全体	資産			29,948	30,277	31,335
	負債			10,643	10,321	11,042
連結	資産			31,044	31,340	32,213
	負債			11,139	10,811	11,498

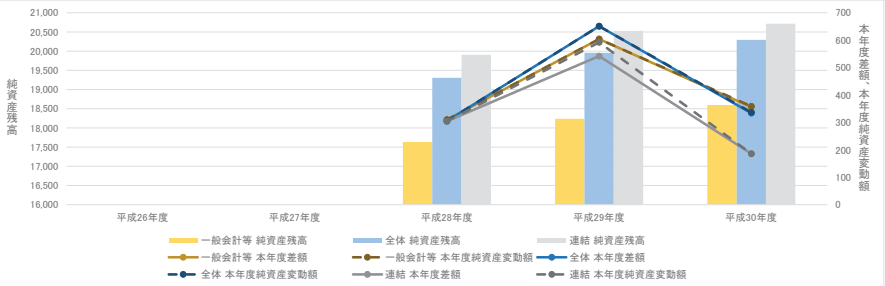


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度から328百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(投資その他の資産)であり、事業用資産は、中学校のプール整備等の実施により、95百万円増加した。基金(投資その他の資産)についてもふるさと納税の推進により、ふるさと恵みや基金が133百万円増加した。また負債総額は、前年度から32百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金(357百万円、前年度比-63百万円)等である。

水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて4,241百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,547百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			310	604	356
	本年度純資産変動額			310	604	356
	純資産残高			17,635	18,239	18,598
全体	本年度差額			305	651	334
	本年度純資産変動額			305	651	337
	純資産残高			19,305	19,956	20,293
連結	本年度差額			304	542	186
	本年度純資産変動額			304	592	186
	純資産残高			19,906	20,529	20,715

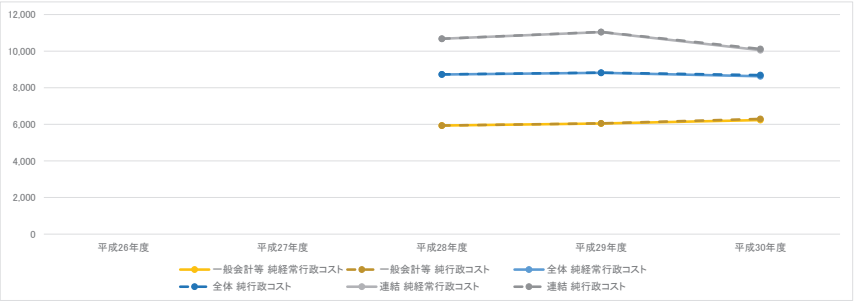


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(6,653百万円)が純行政コスト(6,297百万円)を上回ったことから、本年度差額は356百万円(前年度比+248百万円)となり、純資産残高は359百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税の推進により、寄付金が142百万円増加(前年度比+1.4%)したことにより、税収等が214百万円増加(前年度比+4.2%)したためである。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が694百万円多くなっており、本年度差額は334百万円となり、純資産残高は337百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,935	6,045	6,234
	純行政コスト			5,935	6,054	6,297
全体	純経常行政コスト			8,727	8,816	8,627
	純行政コスト			8,728	8,825	8,690
連結	純経常行政コスト			10,674	11,041	10,554
	純行政コスト			10,676	11,050	10,120

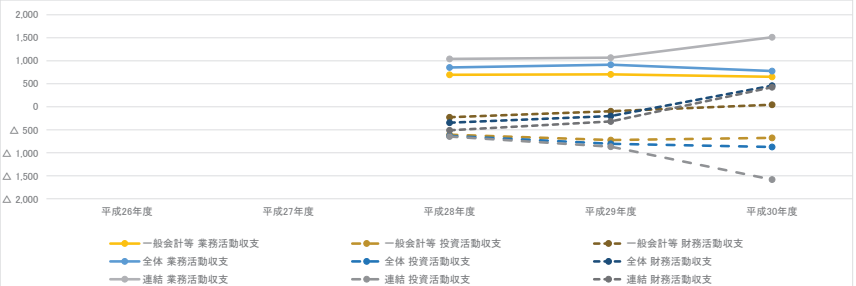


分析: 一般会計等においては、経常費用は6,636百万円となり、前年度比170百万円の増加(+2.6%)となった。業務費用は538百万円増加(+14.3%)しているが、移転費用は365百万円減少(-13.6%)となった。これは、本年度実施した徳之島ダム償還金(277百万円)の支出があり、その他の業務費用(その他)が昨年度より224百万円増加したためである。本事業は平成30年度と令和3年度の支出となるため、来年度のその他の業務費用(その他)減少する見込みで、年々維持補修費(122百万円、前年度比+78百万円)も増加しており、今後も業務費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が191百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,079百万円多くなり、純行政コストは2,393百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			695	705	652
	投資活動収支			△ 607	△ 723	△ 676
	財務活動収支			△ 227	△ 97	45
全体	業務活動収支			856	915	778
	投資活動収支			△ 632	△ 806	△ 874
	財務活動収支			△ 346	△ 201	459
連結	業務活動収支			1,041	1,067	1,512
	投資活動収支			△ 647	△ 868	△ 1,583
	財務活動収支			△ 511	△ 318	425



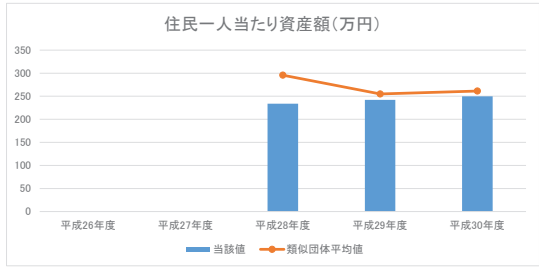
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は652百万円であったが、投資活動収支については、亀津中学校プール建設事業や防災拠点施設整備事業を行ったことから▲676百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増し、191百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い778百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業が区域拡大に伴う事業の開始により、▲874百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから459百万円となり、本年度末資金残高は前年度から363百万円増加し、779百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

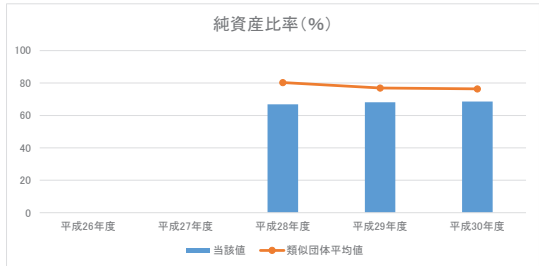
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,637,840	2,676,600	2,709,377
人口			11,283	11,045	10,849
当該値			233.8	242.3	249.7
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

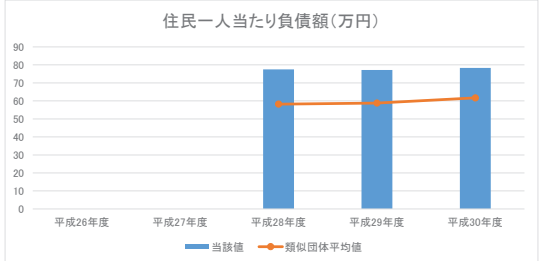
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,635	18,239	18,598
資産合計			26,378	26,766	27,094
当該値			66.9	68.1	68.6
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

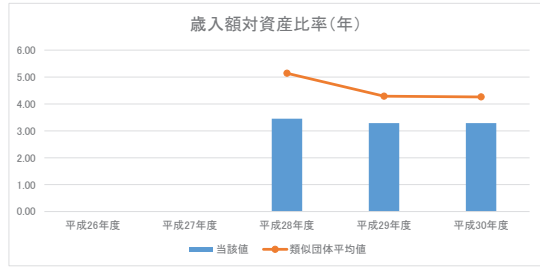
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			874,348	852,696	849,537
人口			11,283	11,045	10,849
当該値			77.5	77.2	78.3
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

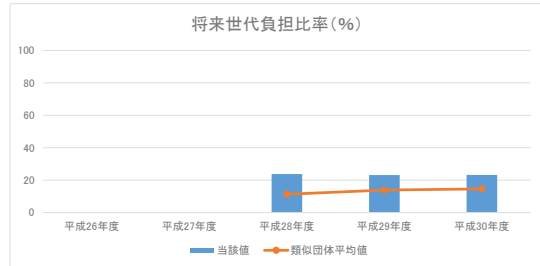
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,378	26,766	27,094
歳入総額			7,638	8,128	8,237
当該値			3.45	3.29	3.29
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,537	5,425	5,467
有形・無形固定資産合計			23,252	23,458	23,600
当該値			23.8	23.1	23.2
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

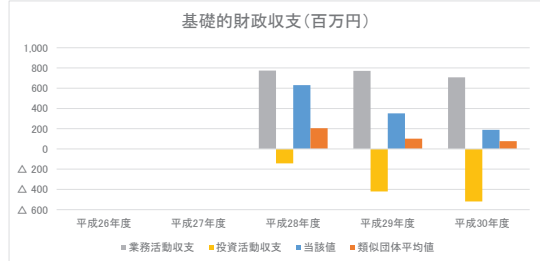
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			774	772	708
投資活動収支 ※2			△ 143	△ 420	△ 519
当該値			631	352	189
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

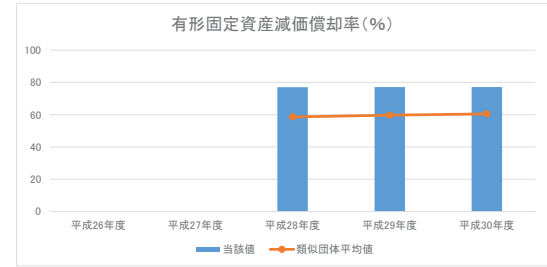
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,515	35,999	36,505
有形固定資産 ※1			46,150	46,704	47,362
当該値			77.0	77.1	77.1
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

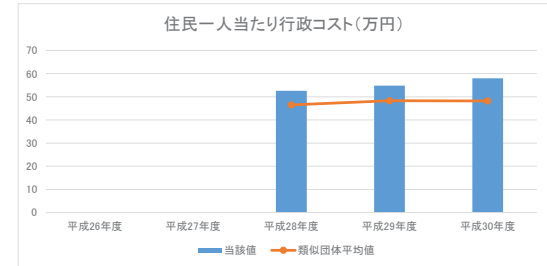
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

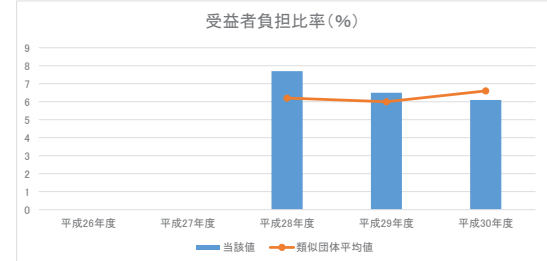
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			593,502	605,419	629,688
人口			11,283	11,045	10,849
当該値			52.6	54.8	58.0
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			495	422	402
経常費用			6,430	6,466	6,636
当該値			7.7	6.5	6.1
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を下回っているのは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。社会資本整備道路事業、亀津中学校プール建設事業等の実施や財政調整基金積立により、昨年度からは7.4万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、平均値とされる3～7年の範囲内にあり、今後とも水準を維持するものとする。

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和50年代に整備された資産について更新時期を迎えているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて0.5%増加している。本年度はふるさと納税の推進により税率等が増加し、純資産が359百万円増となったためであるが、今後は少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加が見込まれることから、事業の見直しや予防事業の推進により、経費の抑制に努めるほか、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度より0.1%上昇している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、年々増加している。平成30年度はその他の業務費用(その他)が、徳之島ダム償還金の支出により、前年度から3.8%増加したためである。徳之島ダム償還金については、平成30年度と令和3年度の支出のため、翌年度は減少する見込みであるが、依然として住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回ることが予想されるため、行財政改革への取り組みを通して行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に上回っており、昨年度より1.1%増となった。これは、固定負債については、退職手当引当金の減少により18.9%減少しており、負債合計としては0.4%の減少となっているが、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額は増加となったものである。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、189百万円となっている。類似団体平均を大幅に上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、亀津中学校プール建設事業や防災拠点施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は、文化会館や総合運動公園等の老朽化した施設の維持管理費の増加により、経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

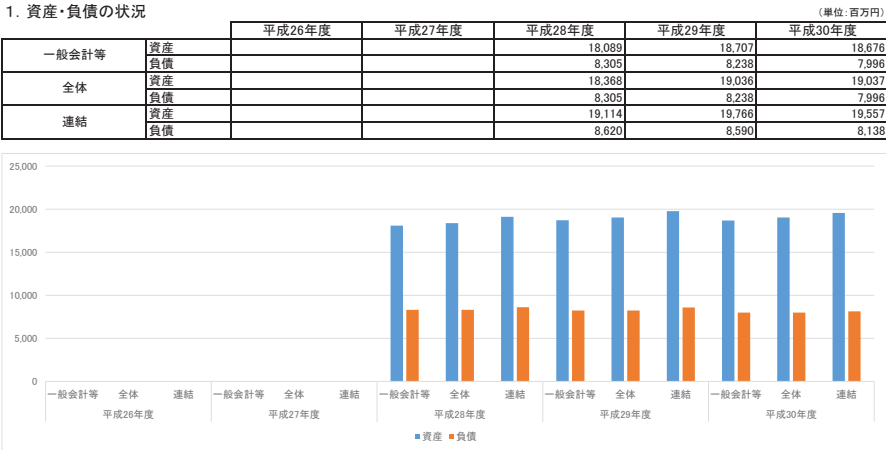
団体名 鹿児島県天城町

団体コード 465313

人口	6,041 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	80.40 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,596.461 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	29.6 %

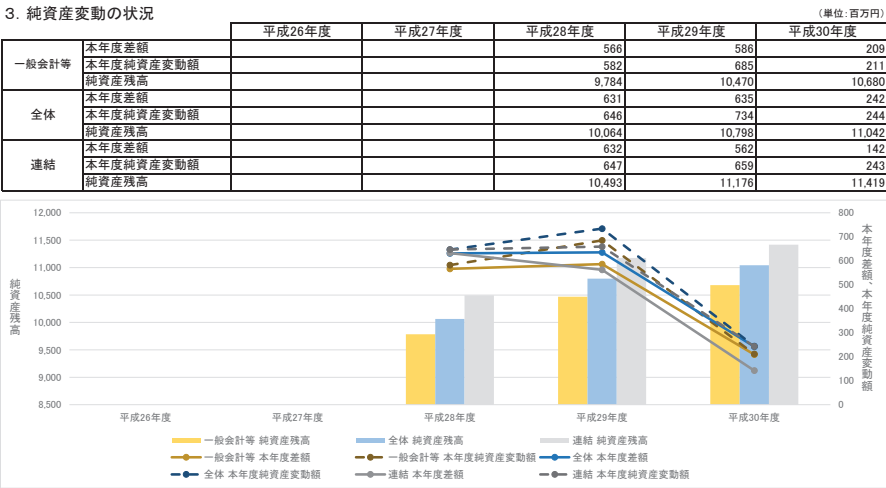
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



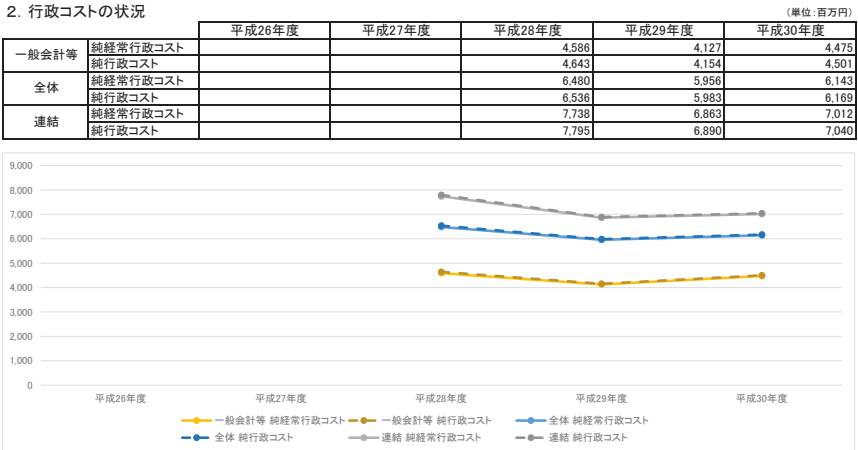
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から31百万円(－0.2%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産で、減価償却による資産の減少が公営住宅整備等の実施による資産の取得額を上回ったことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1百万円増加(+0.01%)し、負債総額は前年度末から242万円減少(－2.9%)した。今後も各特別会計における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。
一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から209百万円減少(－1.1%)し、負債総額は前年度末から452百万円減少(－5.3%)した。資産総額は連結団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて881百万円多くなると、負債総額も地方債等があることから、142万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



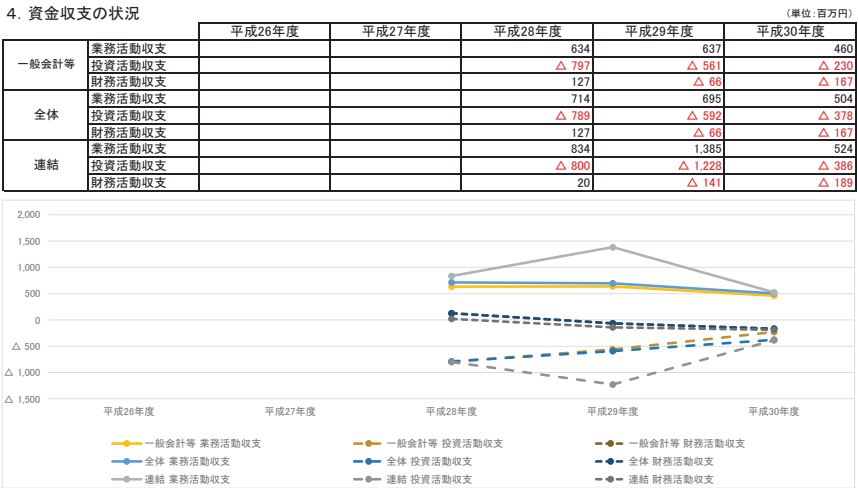
分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,710百万円)が純行政コスト(4,501百万円)を上回ったことから、本年度差額は209百万円(前年度比－377百万円)となり、純資産残高は、211百万円の増加となった。これは、国県等補助金が減少したが、それ以上に行政コストが減少したことによるもので、引き続き、公共施設等の適正管理や事業の推進等による行政コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,294万円多くなっており、本年度差額は242百万円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合等の国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が816百万円多くなっており、本年度差額は142百万円となり、純資産残高は243百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,842百万円となり、前年度比444百万円(+10.1%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは、補助金等と物件費であり、補助金等については、徳之島ダムの償還に伴う負担金により311百万円増加し、物件費については、徳之島ダムや公衆無線LAN整備等に関する委託費の増により209百万円増加した。引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,583百万円多くなり、純行政コストは1,668百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象である一部事務組合や広域連合等の事業収益を計上し、経常収益が16百万円多くなっている一方、移転費用が2,073百万円多くなり、純行政コストは2,539百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



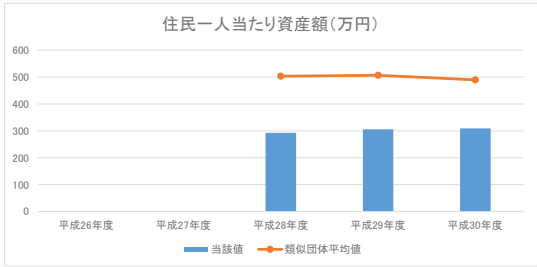
分析:
一般会計等においては、地方債の発行抑制により、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、財務活動収支は△167百万円となったが、投資活動収支が、新規特定目的基金を設立したことにより、前年度と比較して331百万円増加となったことにより、本年度末資金残高は271百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等より44百万円多い504百万円となっている。投資活動収支では、基金の取崩しにより△378百万円となっており、本年度末資金残高は368百万円となった。
連結において、業務活動収支は一般会計等より64百万円多い524百万円、投資活動収支は、一般廃棄物処理施設の修繕を行ったこと等により、△386百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△189百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、459百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

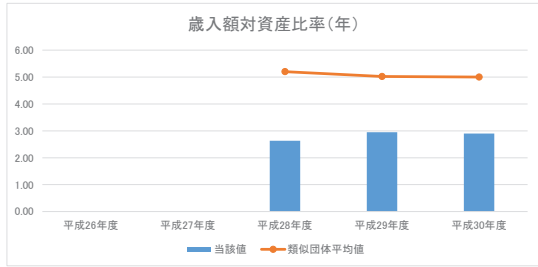
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,808,909	1,870,731	1,867,621
人口			6,182	6,117	6,041
当該値			292.6	305.8	309.2
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

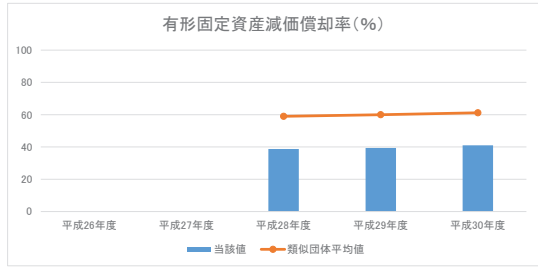
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,089	18,707	18,676
歳入総額			6,877	6,350	6,437
当該値			2.63	2.95	2.90
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,549	9,121	9,644
有形固定資産 ※1			22,035	23,175	23,531
当該値			38.8	39.4	41.0
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

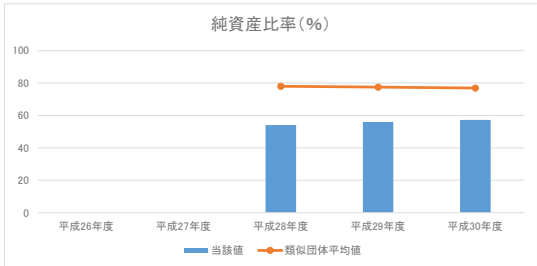
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

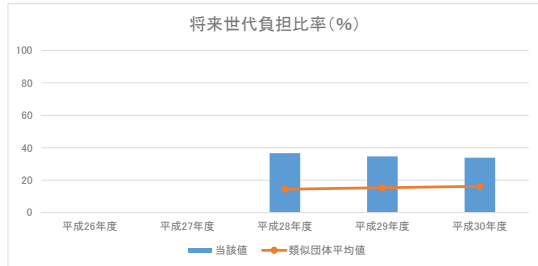
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,784	10,470	10,680
資産合計			18,089	18,707	18,676
当該値			54.1	56.0	57.2
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,602	5,524	5,344
有形・無形固定資産合計			15,279	15,900	15,830
当該値			36.7	34.7	33.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

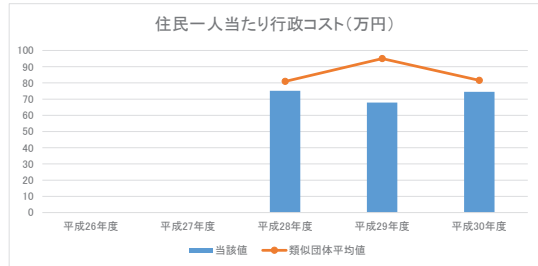
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

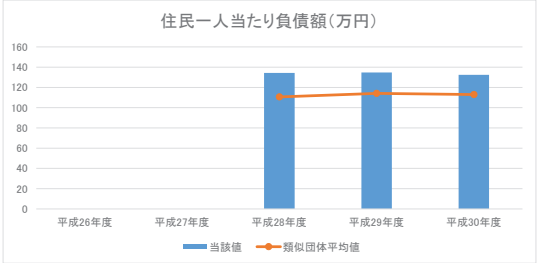
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			464,275	415,410	450,088
人口			6,182	6,117	6,041
当該値			75.1	67.9	74.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

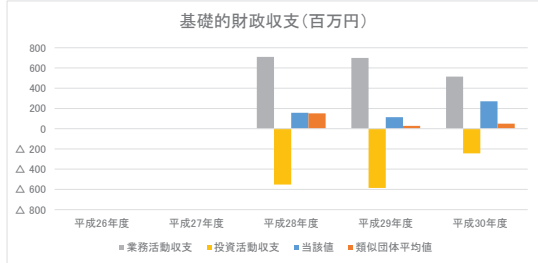
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			830,493	823,772	799,577
人口			6,182	6,117	6,041
当該値			134.3	134.7	132.4
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			709	700	515
投資活動収支 ※2			△ 552	△ 588	△ 244
当該値			157	114	271
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

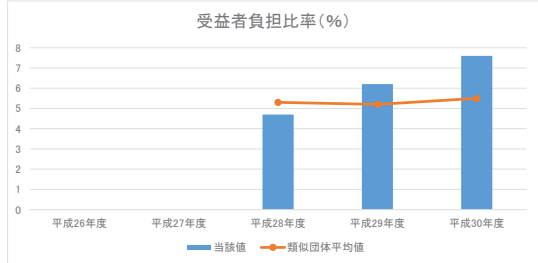
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			228	271	367
経常費用			4,814	4,398	4,842
当該値			4.7	6.2	7.6
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。公営住宅建設や道路改築工事を行ったことなどにより、昨年度からは3.4万円増加している。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、収収等の増に伴う歳入総額の増加により、歳入額対資産比率は0.5年減少することになった。
有形固定資産償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や河川の敷地について、取得価格が不明なものが大半を占めていることにより備忘価格を1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率においては、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。引き続き、債依存型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して6.6万円の増加となっている。これは、徳之島ダムの償還による負担金や徳之島ダム運営に関する費用が増加したことにより、純行政コストが増加したためである。直営で管理している施設について、指定管理者制度を導入するとともに行財政改革を行うことで、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計額は前年度比24百万円の減少となっている。地方債の発行額が地方債償還支出を上回らないよう計画的な借入れを行っており、引き続き、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、271百万円となっている。投資活動収支は、赤字ではあるが、兼久小学校建設等の大型工事の終了に伴い、公共施設等整備費支出が減少したことにより、前年度と比較すると342百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。特に経常費用が前年度より444百万円増加しており、中でも補助金等の増加が顕著であるが、これは、徳之島ダムの償還に伴う負担金によるもので、単年度の費用となっているため、来年度は減少する見込みである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

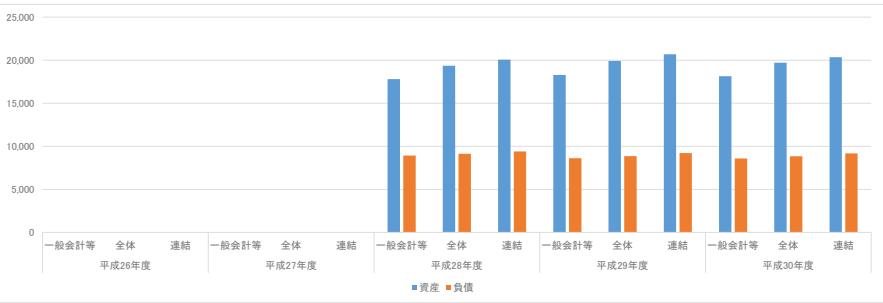
団体名 鹿児島県伊仙町
団体コード 465321

人口	6,730 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,646,563 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	75.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

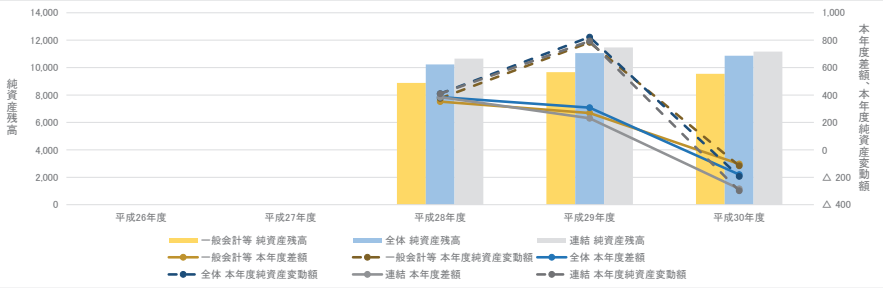
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,794	18,281	18,135
	負債			8,912	8,616	8,585
全体	資産			19,356	19,915	19,699
	負債			9,123	8,859	8,836
連結	資産			20,053	20,682	20,340
	負債			9,403	9,214	9,171



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から146百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少が、道路整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等から242百万円減少し、基金は、公共施設の整備及び維持管理のため、新規に公共施設総合管理基金を設置したこと等により、基金(固定資産)が114百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から31百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいのは退職手当引当金(固定負債)であり、定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が105百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

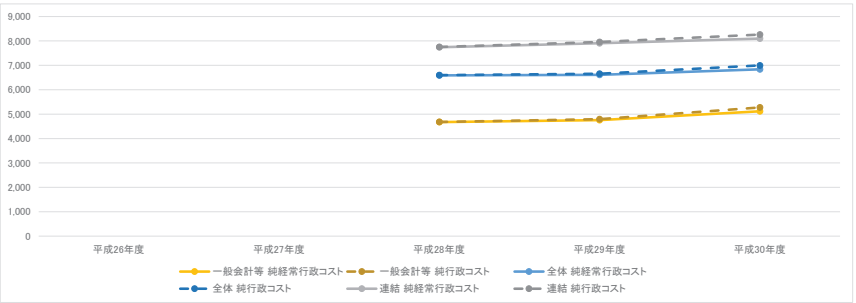
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			352	269	△ 103
	本年度純資産変動額			376	784	△ 116
	純資産残高			8,882	9,665	9,550
全体	本年度差額			385	308	△ 180
	本年度純資産変動額			410	823	△ 193
	純資産残高			10,233	11,056	10,863
連結	本年度差額			385	231	△ 284
	本年度純資産変動額			410	794	△ 298
	純資産残高			10,650	11,467	11,169



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,171百万円)が純行政コスト(5,274百万円)を下回っており、本年度差額は103百万円となり、純資産残高は116百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や国・県補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

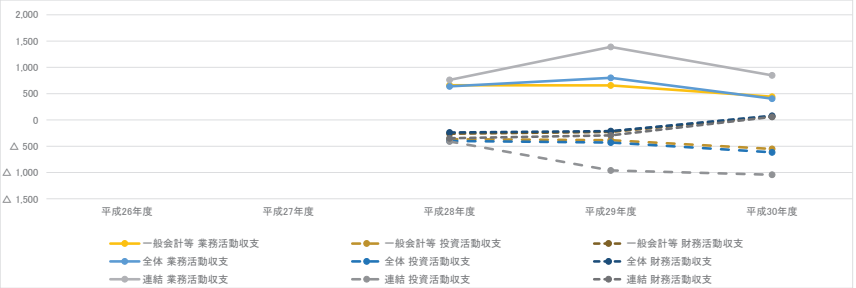
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,674	4,753	5,117
	純行政コスト			4,679	4,796	5,274
全体	純経常行政コスト			6,589	6,612	6,837
	純行政コスト			6,599	6,658	6,998
連結	純経常行政コスト			7,742	7,909	8,097
	純行政コスト			7,754	7,955	8,261



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,463百万円となり、前年度比362百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは移転費用の補助金等(1,435百万円、前年度比+316百万円)である。今後も一部事務組合の施設維持に伴う負担金や少子高齢化の進行により、補助金等の増加傾向が続くと見込まれるため、事業の精査や経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			660	657	442
	投資活動収支			△ 365	△ 386	△ 552
	財務活動収支			△ 263	△ 228	63
全体	業務活動収支			638	801	405
	投資活動収支			△ 400	△ 431	△ 616
	財務活動収支			△ 239	△ 212	80
連結	業務活動収支			761	1,389	848
	投資活動収支			△ 410	△ 962	△ 1,043
	財務活動収支			△ 348	△ 293	58



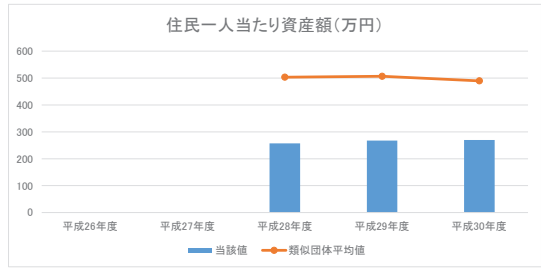
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は442百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業及び災害復旧事業を行ったことから、▲552百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、63百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、112百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

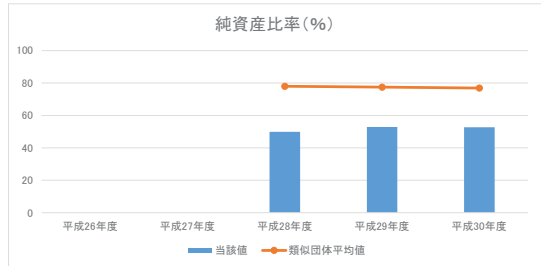
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,779,373	1,828,113	1,813,456
人口			6,918	6,838	6,730
当該値			257.2	267.3	269.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

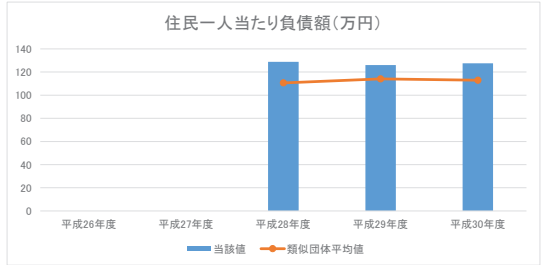
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,882	9,665	9,550
資産合計			17,794	18,281	18,135
当該値			49.9	52.9	52.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

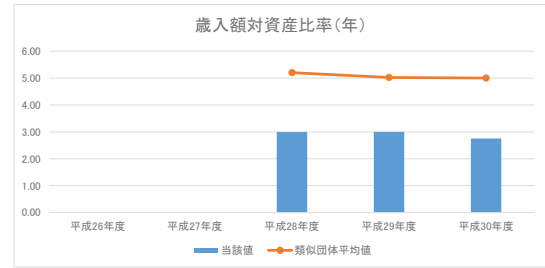
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			891,217	861,600	858,506
人口			6,918	6,838	6,730
当該値			128.8	126.0	127.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

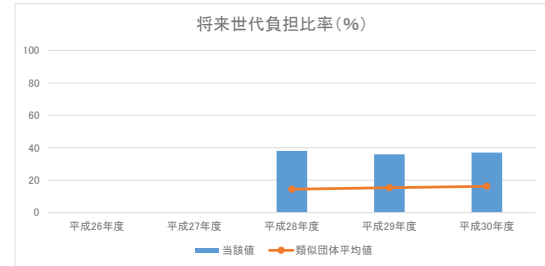
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,794	18,281	18,135
歳入総額			5,942	6,099	6,593
当該値			2.99	3.00	2.75
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,110	5,908	6,009
有形・無形固定資産合計			16,068	16,461	16,261
当該値			38.0	35.9	37.0
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

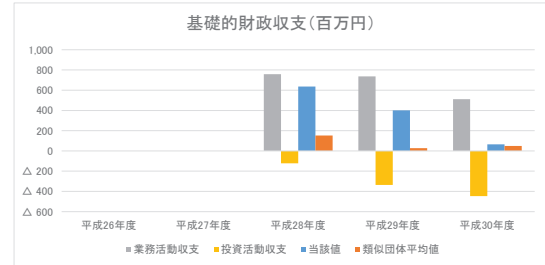
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			758	737	511
投資活動収支 ※2			△122	△338	△446
当該値			636	401	65
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

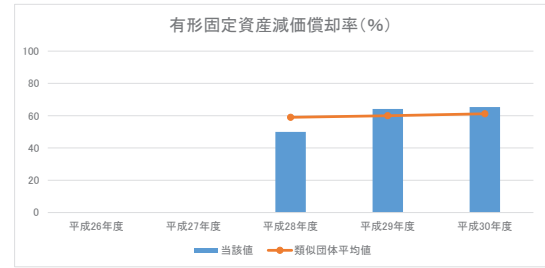
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,148	25,803	26,600
有形固定資産 ※1			28,281	40,196	40,647
当該値			50.0	64.2	65.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

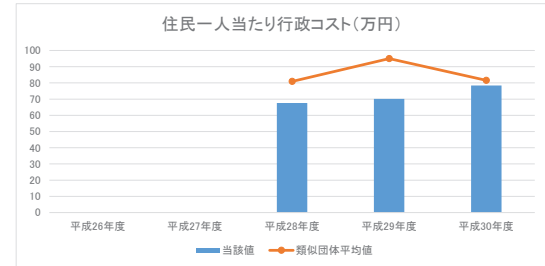
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

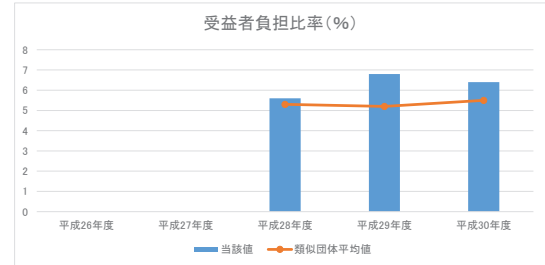
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			467,925	479,617	527,416
人口			6,918	6,838	6,730
当該値			67.6	70.1	78.4
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			278	348	347
経常費用			4,952	5,101	5,463
当該値			5.6	6.8	6.4
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて1.1ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+8.3万円)している。特に、移転費用の補助金等が増加している。今後も一部事務組合の施設維持に伴う負担金や少子高齢化の進行により、補助金等の増加傾向が続くと見込まれるため、事業の精査や経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.6万円増加しているが、負債合計は前年度より31百万円減少しているため、人口減少が要因として挙げられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、65百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは国営かんがい排水事業の町負担金など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を上回っている状況であるが、昨年度からは減少している。その要因としては経常費用のうち、移転費用の補助金等の増加が挙げられる。今後、少子高齢化の進展により増加することが見込まれるため事業見直しや介護予防の推進により経費の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県和泊町

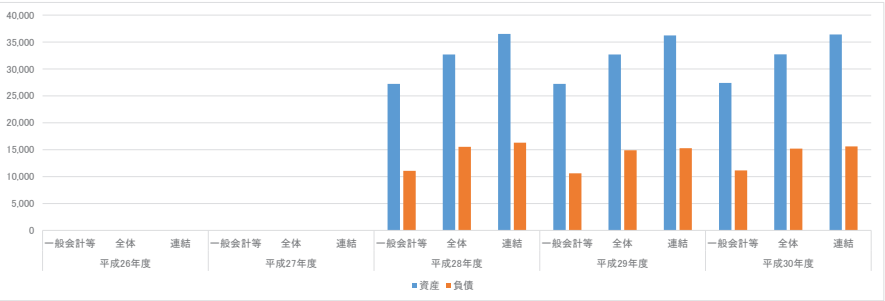
団体コード 465330

人口	6,631 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,808,887 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	115.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

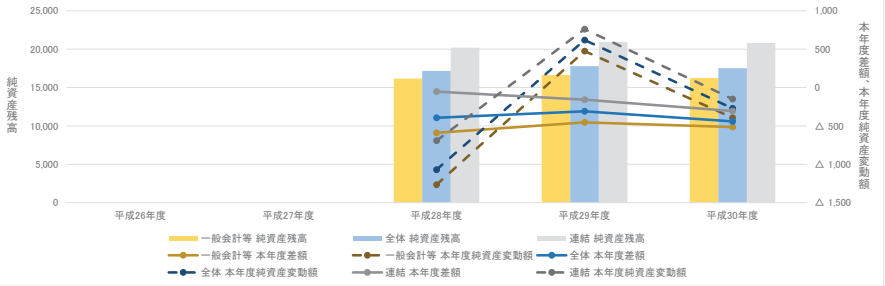
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,220	27,234	27,396
	負債			11,057	10,595	11,150
全体	資産			32,689	32,671	32,718
	負債			15,524	14,888	15,207
連結	資産			36,493	36,221	36,402
	負債			16,298	15,266	15,597



分析:
一般会計等において資産・負債ともに増加した。要因としては、新庁舎建設にともない増加した。また、新庁舎建設にともない地方債を約1,200百万円発行した影響もあり、負債も555百万円増加した。今後は、資産・負債ともに減少する見込みである。また、過去に整備した公共施設の維持管理や長寿命化等に多額の費用を要することから、令和元年度には、公共施設等の適正管理を目的とした基金を創設し、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統合を進めるなど適正管理に努める。全体・連結においても、新庁舎建設事業の影響により、資産・負債とも増加となっている。

3. 純資産変動の状況

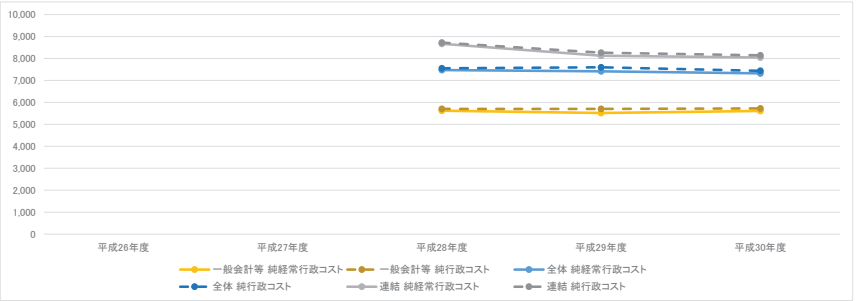
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 590	△ 454	△ 515
	本年度純資産変動額			△ 1,268	475	△ 393
	純資産残高			16,163	16,639	16,245
全体	本年度差額			△ 394	△ 310	△ 441
	本年度純資産変動額			△ 1,070	619	△ 272
	純資産残高			17,165	17,784	17,511
連結	本年度差額			△ 53	△ 159	△ 306
	本年度純資産変動額			△ 693	761	△ 150
	純資産残高			20,194	20,955	20,805



分析:
一般会計・全体・連結の全てにおいて、純資産が前年度から減少している。これは、地方交付税等の税収の減が要因である。今後とも、財政健全化に向けた自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策を行い税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

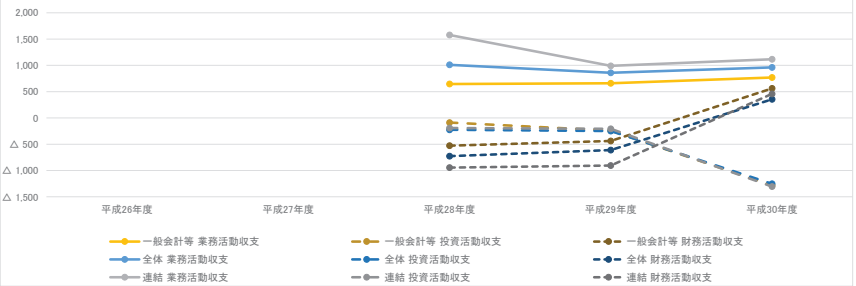
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,621	5,517	5,611
	純行政コスト			5,703	5,703	5,725
全体	純経常行政コスト			7,472	7,412	7,322
	純行政コスト			7,555	7,598	7,437
連結	純経常行政コスト			8,668	8,122	8,042
	純行政コスト			8,723	8,260	8,143



分析:
一般会計等の行政コストのうち、経常費用の減価償却及び支払利息の占める割合が大きくなっている。これは、過去に公共施設やインフラ整備を重点的に取り組んできた結果、固定資産が多いことや、整備のために多額の地方債を発行したことが要因である。財政健全化に向けた経常経費の削減の取組みにより、物件費の抑制が図られた。前年度と比較し災害度旧費が101百万円増加したことから、純行政コストは22百万円の増となっている。
全体では、物件費を中心に純経常行政コストが削減され、純行政コストは161百万円の減となっている。
連結では、連結対象となる民間企業の事業収益が計上されているが、一部事務組合等の負担金・補助金が影響し、純行政コストは117百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			645	660	769
	投資活動収支			△ 88	△ 242	△ 1,283
	財務活動収支			△ 528	△ 439	561
全体	業務活動収支			1,010	859	962
	投資活動収支			△ 225	△ 250	△ 1,253
	財務活動収支			△ 727	△ 611	354
連結	業務活動収支			1,578	991	1,117
	投資活動収支			△ 192	△ 208	△ 1,306
	財務活動収支			△ 945	△ 905	458



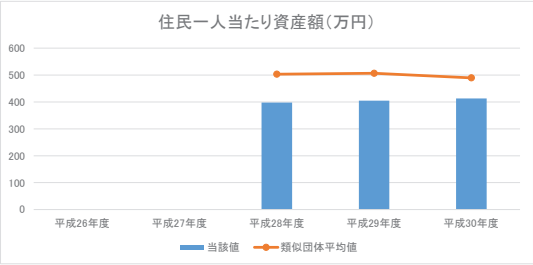
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は769百万円であったが、投資活動収支については新庁舎建設事業の影響により△1,283百万円となった。大幅に減少した。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を大きく上回ったことから501百万円となった。財務活動収支については、平成30年度においては、新庁舎建設事業にともなう地方債の借入が影響している。今後とも地方債残高を抑制する取り組みを継続する。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っているが、新庁舎建設事業による新規起債発行額の影響もあり、財務活動収支が354百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部と論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなっているが、新庁舎建設事業による新規起債発行額の影響もあり、財務活動収支が458百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

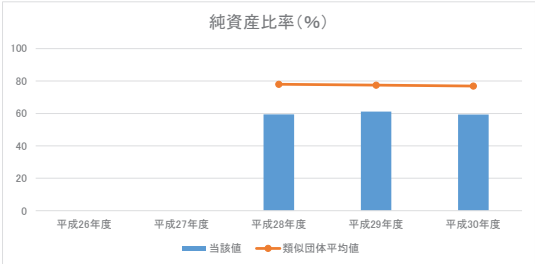
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,721,998	2,723,389	2,739,586
人口			6,843	6,731	6,631
当該値			397.8	404.6	413.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

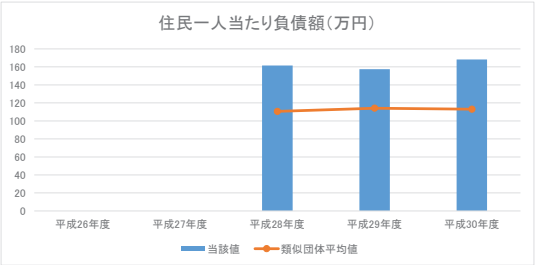
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,163	16,639	16,245
資産合計			27,220	27,234	27,396
当該値			59.4	61.1	59.3
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

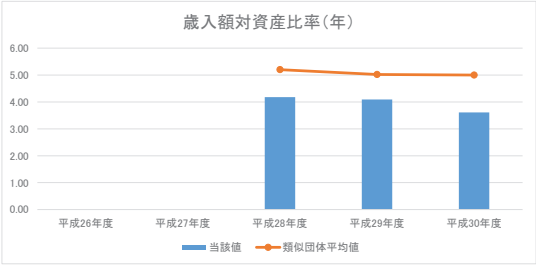
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,105,651	1,059,522	1,115,049
人口			6,843	6,731	6,631
当該値			161.6	157.4	168.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

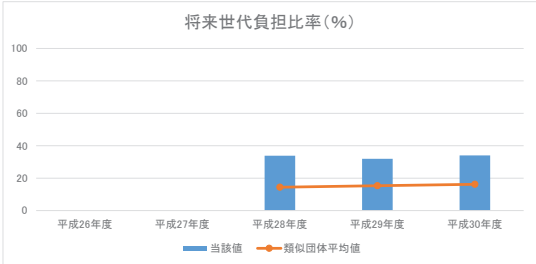
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,220	27,234	27,396
歳入総額			6,514	6,652	7,583
当該値			4.18	4.09	3.81
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,128	7,673	8,235
有形・無形固定資産合計			24,075	24,052	24,203
当該値			33.8	31.9	34.0
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

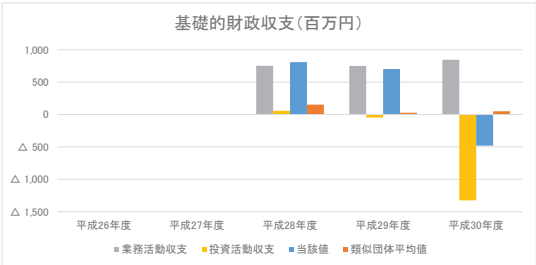
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			751	750	846
投資活動収支 ※2			58	△ 48	△ 1,326
当該値			809	702	△ 480
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

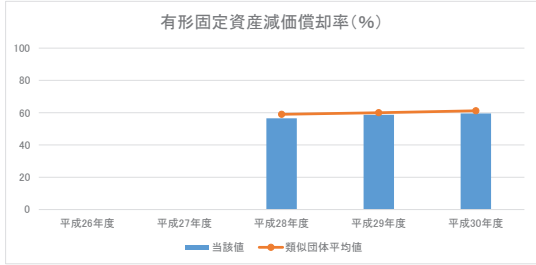
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,230	30,257	31,628
有形固定資産 ※1			51,696	51,578	53,159
当該値			56.5	58.7	59.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

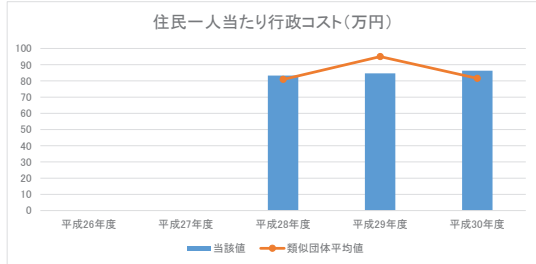
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

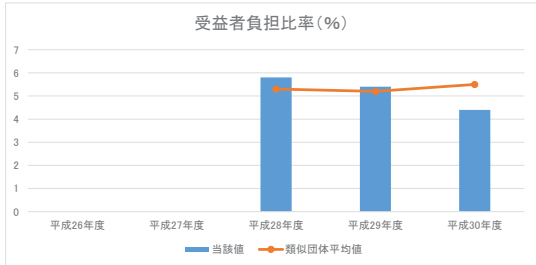
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			570,314	570,348	572,509
人口			6,843	6,731	6,631
当該値			83.3	84.7	86.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			344	316	256
経常費用			5,965	5,833	5,866
当該値			5.8	5.4	4.4
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。また、近年学校の建て替え等の公共施設の更新を行っていないことも要因として考えられる。新庁舎建設にともない昨年度より増加した。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、新庁舎建設事業にともない、地方債の発行を行ったことが要因である。
③有形固定資産減価償却率については類似団体平均を若干下回っている。これは、学校施設等の更新が全て完了していることや、老朽化した町営住宅等の建替えを計画的に行ってきたためである。公共施設の更新等については、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎債/ソフト事業)の発行額(120百万円)が多いのが影響している。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的に行ってきたインフラ整備や新庁舎建設事業や各種公共施設整備等の結果である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿命化等に取り組む。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均より若干高くなっている。町が保有する4つの保育園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内には保育所等の運営を行える事業者が他に無いため、残りの3か所については民間委託や指定管理者制度の導入が難しい状況である。また、タラノ沖永良部、有線テレビの維持管理費も増加傾向にある。今後とも、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を発行したことが要因である。現在は財政健全化のため新規地方債の発行抑制に取り組む減少しているが、H30年度に建設した新庁舎建設事業の影響により増加している。
⑧基礎的財政収支の業務活動収支は、税收等の業務収入が増え、業務支出の物件費が抑制され黒字となった。投資活動収支は、新庁舎建設事業の影響により赤字となっている。今後もし引き続き税收等の収入確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と比較して低くなっている。公共施設の利用料等については、減価償却費などの試算の状況が計上された貸借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

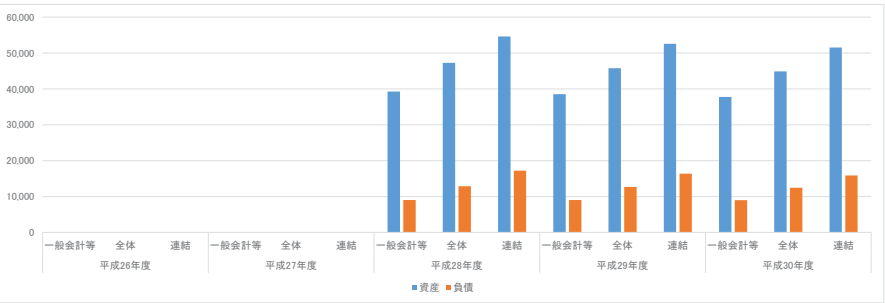
団体名 鹿児島県知名町
団体コード 465348

人口	6,015 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	53.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,483,707 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	59.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

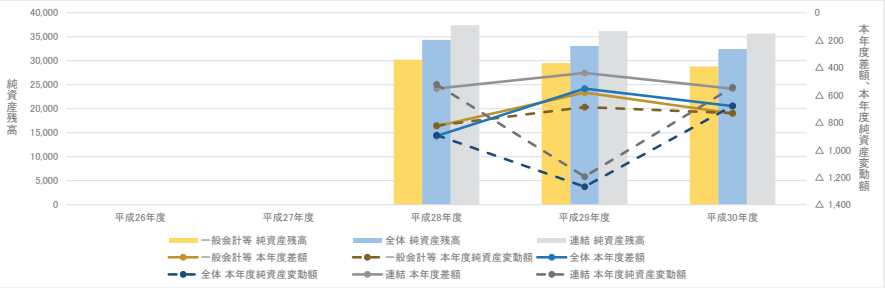
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,239	38,542	37,773
	負債			9,019	9,010	8,974
全体	資産			47,242	45,772	44,852
	負債			12,881	12,679	12,438
連結	資産			54,599	52,561	51,534
	負債			17,199	16,357	15,874



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から769百万円の減少(▲2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、これらの減価償却により減少した。資産は利便の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から34百万円の減少(▲0.4%)となり、金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(▲66百万円)であった。
下水道事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から920百万円減少(▲2.0%)し、負債総額は前年度末から241百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は、下水道処理施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,079百万円多くなるが、負債総額も施設や工物件の更新及び長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,464百万円多くなっている。
一部事務組合、第3セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,027百万円減少(▲2.0%)し、負債総額は前年度末から483百万円減少(▲3.0%)した。
資産総額は、おきえらふフローラルが保有しているホテル施設や一部事務組合の各施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,761百万円多くなるが、負債総額も沖永良部衛生管理組合の借入金等があること等から、6,900百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

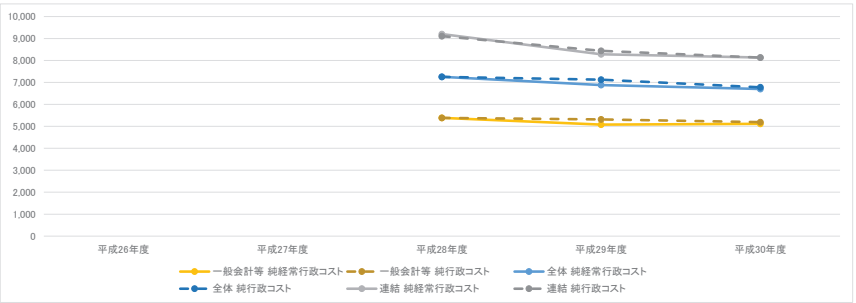
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 829	△ 582	△ 734
	本年度純資産変動額			△ 823	△ 888	△ 732
全体	本年度差額			30,220	29,532	28,799
	本年度純資産変動額			△ 899	△ 553	△ 681
連結	本年度差額			34,361	33,092	32,414
	本年度純資産変動額			△ 553	△ 439	△ 554
連結	本年度純資産変動額			△ 523	△ 1,195	△ 544
	純資産残高			37,399	36,204	35,660



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(4,457百万円)が純行政コスト(5,192百万円)を下回っており、本年度差額は▲734百万円となり、純資産残高は732百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で4%の向上)等により収税等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が618百万円多くなっており、本年度差額は▲681百万円となり、純資産残高は679百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,121百万円多くなっており、本年度差額は▲554百万円となり、純資産残高は544百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

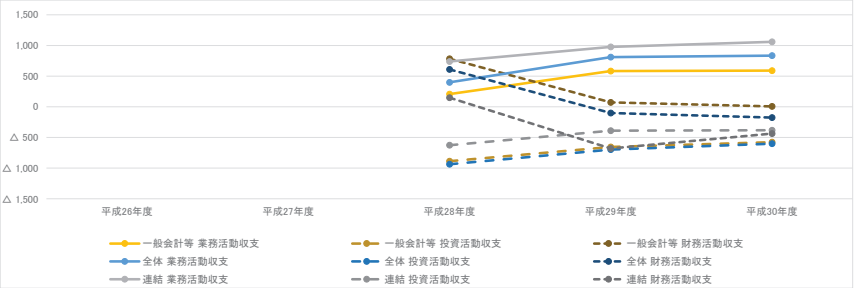
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,386	5,079	5,117
	純行政コスト			5,384	5,318	5,192
全体	純経常行政コスト			7,255	6,883	6,701
	純行政コスト			7,253	7,126	6,777
連結	純経常行政コスト			9,202	8,284	8,134
	純行政コスト			9,107	8,436	8,131



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,406百万円となり、前年度比7百万円の減少(▲0.13%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,415百万円、前年度比6百万円)であり、純行政コストの47.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が231百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,269百万円多くなり、純行政コストは1,585百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,311百万円多くなっている一方、人件費が318百万円多くなっているなど、経常費用が6,328百万円多くなり、純行政コストは2,939百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			207	582	590
	投資活動収支			△ 887	△ 655	△ 577
全体	業務活動収支			783	71	6
	投資活動収支			399	810	834
連結	業務活動収支			△ 937	△ 698	△ 602
	投資活動収支			609	△ 102	△ 176
連結	業務活動収支			739	976	1,059
	投資活動収支			△ 627	△ 389	△ 382
連結	業務活動収支			148	△ 680	△ 436
	投資活動収支					

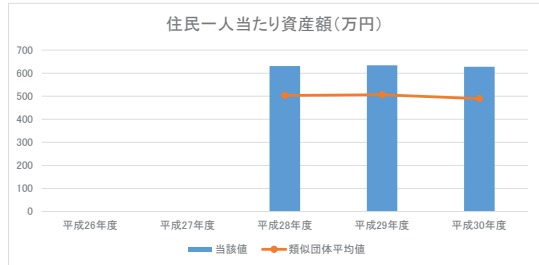


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は590百万円であったが、投資活動収支については、防災施設整備事業、おきえらふ農産物クラスター創出拠点整備事業及び余多防災拠点施設建設事業などの事業により▲577百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4百万円となっているが、前年度よりも45百万円減少しているため、本年度末資金残高は前年度から19百万円増減し、300百万円となった。来年度以降も、学校給食センター整備事業等の大型事業を予定しており、地方債発行収入が多くなると考えられるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より244百万円多い834百万円となっている。投資活動収支では、下水道処理施設の修繕等を実施したため、▲602百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲176百万円となったが、業務活動収支が前年度よりも24百万円増加したため、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、573百万円となった。
連結では、おきえらふフローラルにおけるホテル宿泊料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より489百万円多い1,059百万円となっている。投資活動収支では、フローラル龍及びフローラルパークの改修を行ったため、▲382百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲436百万円となり、本年度末資金残高は前年度から241百万円増の1,378百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

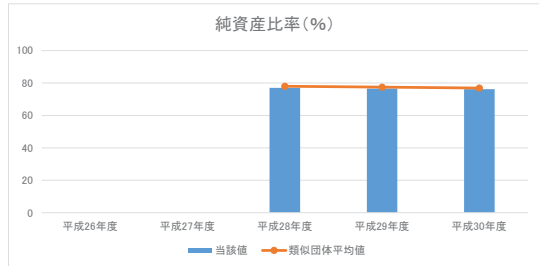
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,923,904	3,854,165	3,777,339
人口			6,221	6,076	6,015
当該値			630.8	634.3	628.0
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

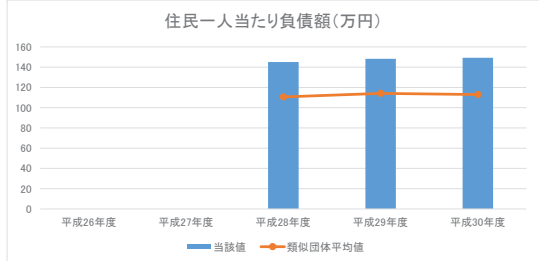
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,220	29,532	28,799
資産合計			39,239	38,542	37,773
当該値			77.0	76.6	76.2
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

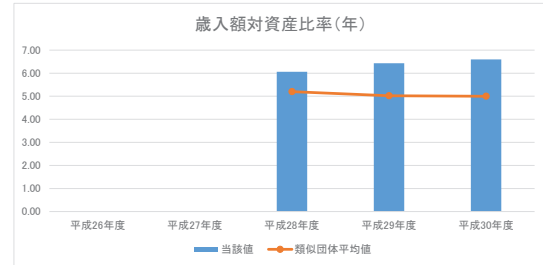
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			901,939	900,982	897,404
人口			6,221	6,076	6,015
当該値			145.0	148.3	149.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

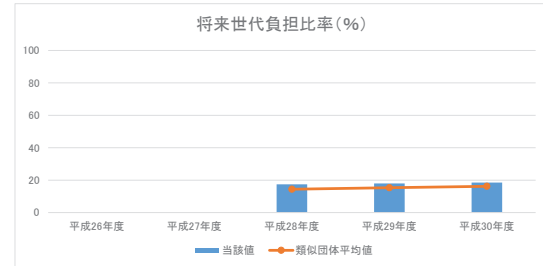
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,239	38,542	37,773
歳入総額			6,479	5,996	5,719
当該値			6.06	6.43	6.80
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,351	6,419	6,438
有形・無形固定資産合計			36,587	35,691	34,745
当該値			17.4	18.0	18.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

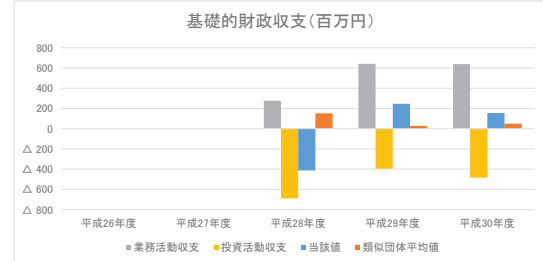
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			277	641	638
投資活動収支 ※2			△ 689	△ 395	△ 483
当該値			△ 412	246	155
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

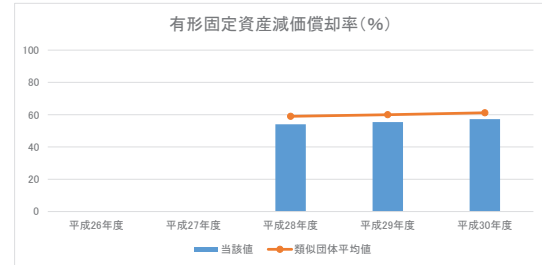
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,252	41,128	42,597
有形固定資産 ※1			72,510	74,176	74,297
当該値			54.1	55.4	57.3
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

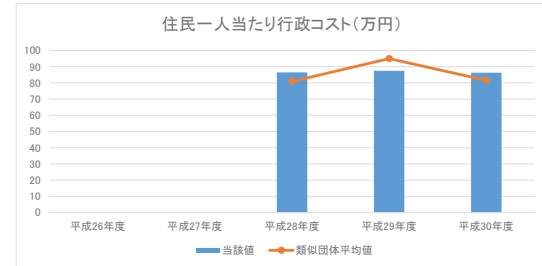
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

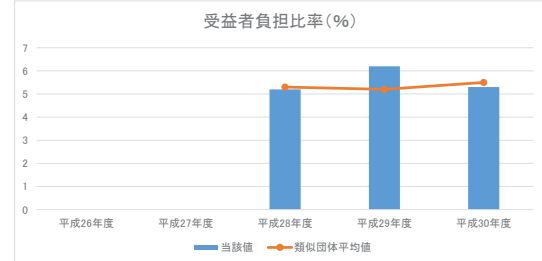
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			538,376	531,769	519,151
人口			6,221	6,076	6,015
当該値			86.5	87.5	86.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			296	334	289
経常費用			5,682	5,413	5,406
当該値			5.2	6.2	5.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、文化ホールなどの大型施設や各集落の公民館等、保有する施設が多いためと考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度よりも上回る結果となった。これは、前年度と比較して、余多防災拠点施設建設事業及び周辺整備事業が平成29年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.17年増加することとなったためと考えられる。
有形固定資産減価償却比率については、各小学校や中学校の校舎及び体育館等の施設を更新したほか、幼稚園や保育所を統合し、認定こども園の建設を行ったことにより、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、老朽化している施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度から減少(▲1.2万円)している。これは投資及び出資金の見直しを行ったことにより、臨時損失が昨年から163百万円減少したためと考えられる。その他、使用料及び手数料が減少しているため直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度より増加(0.9万円)している。これは、退職手当引当金等が減少し、全体として負債額が減少したが、負債額の減少割合(▲0.4%)よりも人口の減少割合(▲1.0%)が大きかったためと考えられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、一人当たりの負債額の減少に努める。
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、155百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター整備や知名C団地整備など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度の状況にあるが、前年度より減少(▲0.9%)している。その要因としては、経常収益の減少割合(▲13.5%)より経常費用の減少割合(▲0.1%)が少なかったためと考える。経常費用は、前年度より減少(▲7百万円)しているものの、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

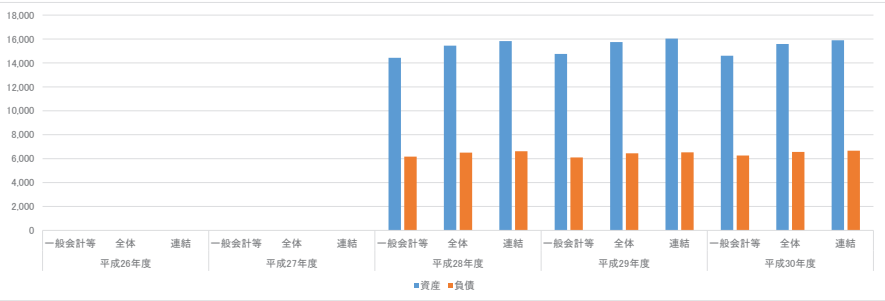
団体名 鹿児島県与論町
団体コード 465356

人口	5,267 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	20.58 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,729,501 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

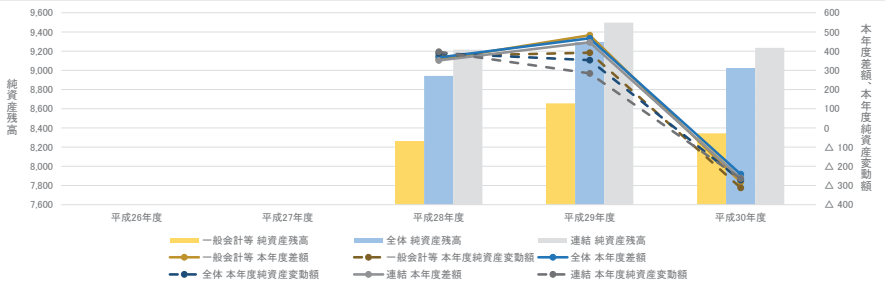
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,430	14,755	14,606
	負債			6,166	6,099	6,262
全体	資産			15,450	15,741	15,585
	負債			6,508	6,446	6,561
連結	資産			15,828	16,029	15,897
	負債			6,613	6,530	6,663



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から149百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産については、減価償却累計額が増加したこと等により、有形固定資産額が289百万円の減少となった。基金は、財政調整基金への積み立て等により、36百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

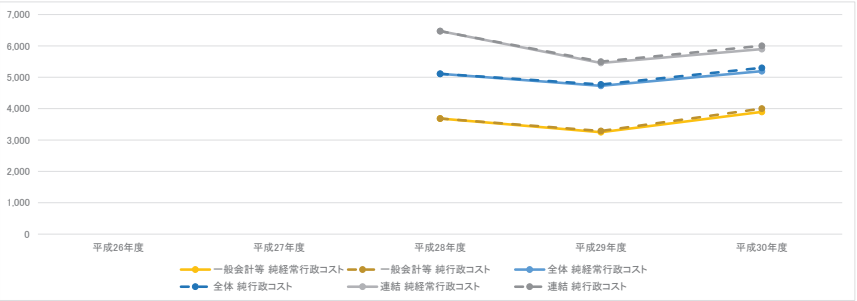
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			356	483	△ 282
	本年度純資産変動額			375	392	△ 312
全体	本年度差額			8,264	8,656	8,344
	本年度純資産変動額			367	467	△ 241
連結	本年度差額			389	353	△ 272
	本年度純資産変動額			8,942	9,296	9,024
連結	本年度差額			352	446	△ 262
	本年度純資産変動額			397	284	△ 264
連結	本年度純資産変動額			9,215	9,498	9,234
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、台風24号の影響により災害復旧事業費が発生したこと等により、純行政コスト(4,002百万円)が税收等の財源(3,721百万円)を上回ったことから、本年度差額は△282百万円(前年度比△765百万円)となり、純資産残高は312百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の財源の確保を図る。

2. 行政コストの状況

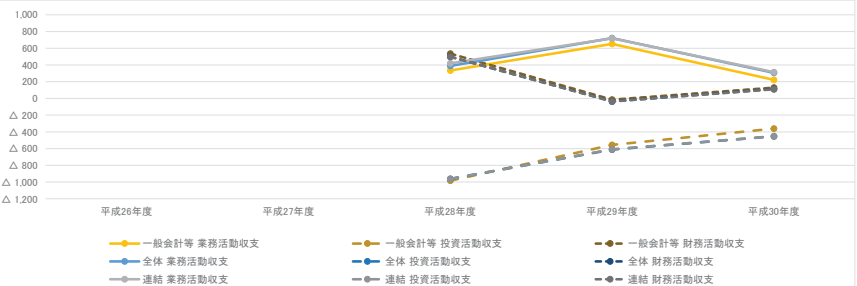
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,686	3,249	3,897
	純行政コスト			3,684	3,288	4,002
全体	純経常行政コスト			5,113	4,728	5,195
	純行政コスト			5,111	4,770	5,302
連結	純経常行政コスト			6,474	5,457	5,900
	純行政コスト			6,472	5,499	6,006



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,036百万円となり、前年度比506百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,673百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,363百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,756百万円、前年度比+347百万円)であり、経常費用の43.5%を占めている。施設の集約化・複合化を進め公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			334	652	222
	投資活動収支			△ 984	△ 555	△ 361
全体	財務活動収支			536	△ 15	130
	業務活動収支			389	721	306
連結	投資活動収支			△ 962	△ 612	△ 453
	財務活動収支			499	△ 35	112
連結	業務活動収支			419	719	314
	投資活動収支			△ 963	△ 609	△ 452
連結	財務活動収支			497	△ 37	110



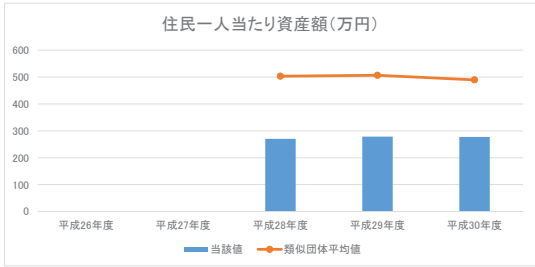
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は222百万円(前年度比△430百万円)であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業が本格化したため△361百万円(前年度比+194百万円)となっている。財務活動収支については、新庁舎整備事業に伴う地方債の新規発行等により地方債償還額を地方債発行収入が上回ったことから、130百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、314百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保しており、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

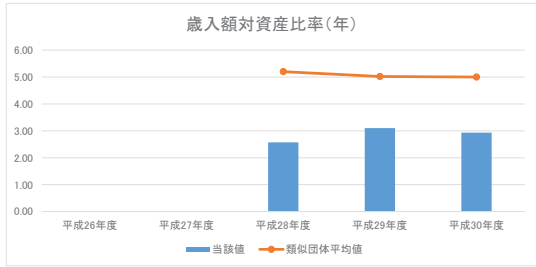
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,443,032	1,475,476	1,460,612
人口			5,339	5,299	5,267
当該値			270.3	278.4	277.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

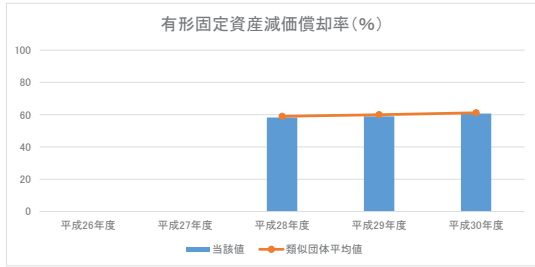
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,430	14,755	14,606
歳入総額			5,614	4,758	4,987
当該値			2.57	3.10	2.93
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,862	15,416	15,851
有形固定資産 ※1			25,473	26,131	26,118
当該値			58.3	59.0	60.7
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

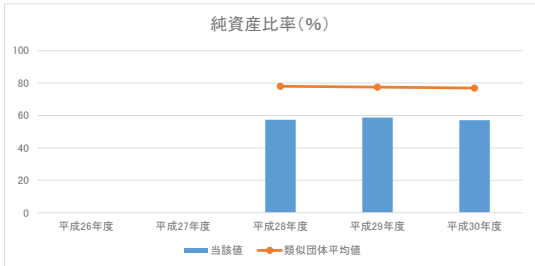
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

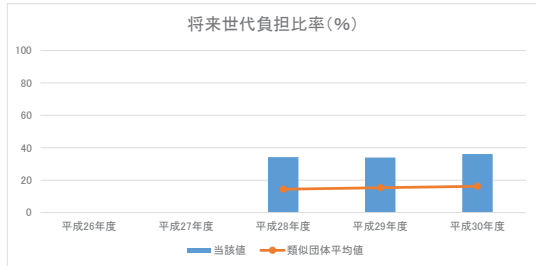
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,264	8,656	8,344
資産合計			14,430	14,755	14,606
当該値			57.3	58.7	57.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,151	4,161	4,323
有形・無形固定資産合計			12,142	12,278	11,989
当該値			34.2	33.9	36.1
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

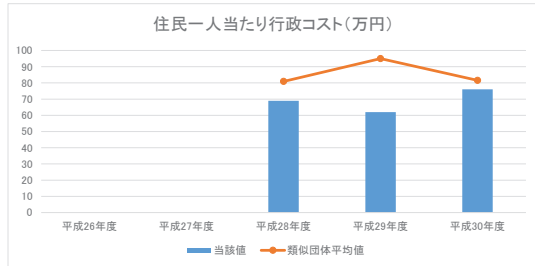
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

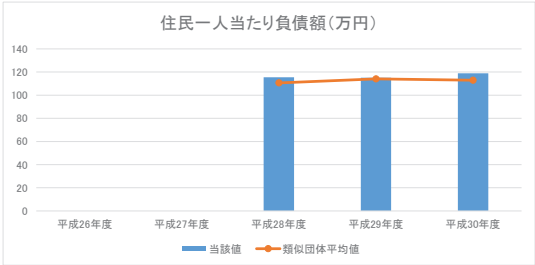
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			368,396	328,790	400,238
人口			5,339	5,299	5,267
当該値			69.0	62.0	76.0
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

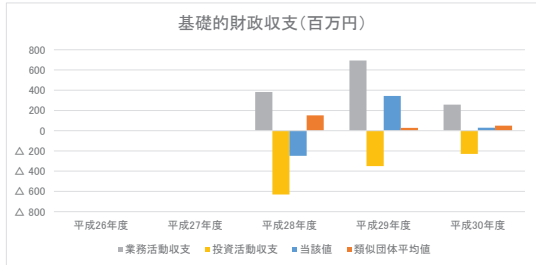
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			616,612	609,851	626,202
人口			5,339	5,299	5,267
当該値			115.5	115.1	118.9
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			382	693	258
投資活動収支 ※2			△ 630	△ 350	△ 229
当該値			△ 248	343	29
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

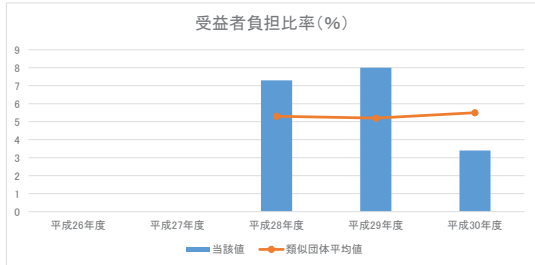
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			290	282	139
経常費用			3,975	3,530	4,036
当該値			7.3	8.0	3.4
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、基金残高が類似団体に比べ少ないこと等により、類似団体を下回っている。今後見込まれる公債費の増加や公共施設の更新等に備え、基金への計画的な積み立てを進めていく。また、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むこととする。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っているため、将来世代の負担軽減を進める必要がある。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、経常費用に占める割合は、物件費等1,756百万円、移転費用1,363百万円が高いため、公共施設の適正管理に努めるほか、補助金等の見直しについて検討を行うなど行財政改革の取り組みを進め、行政コストの削減に努めることとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を5.9万円上回っており、前年度比3.8万円増加した。基礎的財政収支は、29百万円(前年度比△314百万円)となった。これは投資活動収支については、公共施設等に係る整備費が減少したことから、△229百万円(前年度比+121百万円)となった一方、業務活動収支において、台風24号の災害復旧事業が発生したこと等により256百万円(前年度比△435百万円)となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、既存公営住宅や道路の改修事業が多く、維持補修費が増加したことや、経常収益が減少したこと等により類似団体平均を2.1ポイント下回る結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。